

平成 25 年度
事業報告書

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日



一般社団法人 **日本病院会**
Japan Hospital Association

平成 25 年度

事業報告書



一般社団法人 日本病院会
Japan Hospital Association

平成25年度事業報告書

目 次

第1	会務報告	9
第2	会員の状況	21
第3	社員総会・理事会・常任理事会	25
第4	委員会・部会	87
第5	セミナー・研修会・講習会	139
第6	診療情報管理士通信教育（旧診療録管理課程通信教育）	153
第7	病院経営管理士通信教育	165
第8	情報統計	169
第9	QIプロジェクト	171
第10	情報発信	173
第11	要望・提言	191
第12	国際活動	195
	(1) AHF・IHF関係（国際委員会）	196
	(2) WHO-FIC等関連事業報告	198
第13	支部長連絡協議会	205
第14	第63回日本病院学会	211
第15-1	日本診療情報管理学会	217
第15-2	第39回日本診療情報管理学会学術大会	227
第16	予防医学活動	231
第17	国際モダンホスピタルショウ2013	239
第18	認定個人情報保護団体	241
第19	四病院団体協議会（四病協）	245
第20	日本病院団体協議会（日病協）	273
	定 款	293
	定款施行細則	301
	選挙規程	305

名簿	309
役員・委員会名簿	310
支部名簿	318
委員会委員名簿	319
四病院団体協議会名簿	354
日本病院団体協議会名簿	368

資料集 目次 (CD収録)

資料 1	地域医療再生を妨げる「制度の壁」に関するアンケート調査報告書 …… P. 1～95
資料 2	中小病院委員会アンケート調査中間報告 …… P. 96～135
資料 3	風疹の流行と日本病院会からの推奨 …… P. 136～142
資料 4	会員医療機関のための新型インフルエンザ等発生時における 診療継続計画作成ガイドライン …… P. 143～164
資料 5	平成25年度診療報酬等に関する定期調査－集計結果報告書(概要)－ …… P. 165～178
資料 6	平成24年病院運営実態分析調査の概要 …… P. 179～230
資料 7	平成25年病院運営実態分析調査の概要 …… P. 231～282
資料 8	ライオンズクラブ国際財団 東日本大震災被災地援助交付金事業 稼働実績報告書 …… P. 283～483
資料 9	2012年度QIプロジェクト(QI推進事業)結果報告 …… P. 484～592
資料10	要望・提言 …… P. 593～802
資料11	2012年「人間ドックの現況」 …… P. 803～845
資料12	国際モダンホスピタルショウ2013 …… P. 846～861

資料13	特定除外に該当する入院患者実態調査結果を受けて……………	P. 862
資料14	特定除外に該当する入院患者実態調査(概要版) ……………	P. 863～870
資料15	特定除外に該当する入院患者実態調査結果……………	P. 871～926
資料16	水道光熱費に関する調査結果報告……………	P. 927～932
資料17	診療における患者負担金の未収金に関する調査について……………	P. 933～935
資料18	風疹に対する対応について……………	P. 936
資料19	フィリピン台風義援金の募集について……………	P. 937
資料20	決議(国民医療を守るための総決起大会) ……………	P. 938
資料21	「治験の取り組み状況及び意識調査」集計報告 ……………	P. 939～963
資料22	2013年(2012年度)病院における地球温暖化対策自主行動計画 フォローアップ報告……………	P. 964～1046

平成25年度事業報告（総括）

項目	ページ	総括
第1 会務報告	P. 9～19	
第2 会員の状況	P. 21～23	26年3月末現在 正会員 2,384病院（対前年 +14） 641,758床（ +5,405） 賛助会員 467会員（ -3）
第3 社員総会・理事会・常任理事会	P. 25～85	社員総会 2回 214名（委任状を含む） 常任理事会 8回 425名 理事会 4回 252名
第4 委員会・部会	P. 87～137	28委員会（5小委員会、1ワーキンググループ） 開催回数 129回 出席 807名
第5 セミナー・研修会・講習会	P. 139～152	
第6 診療情報管理士 通信教育	P. 153～163	入学生 2,214名（第83期 1,230名、第84期 984名）（対前年 +59） 卒業生 1,511名（第74期）（対前年 -382） 認定者総数 診療録管理士 2,231名（第1～43回生） 診療情報管理士 24,749名（第44～74回生、特別補講含む） 計 25,965名（対前年 -496）
第7 病院経営管理士 通信教育	P. 165～168	入学生 60名（第36回生）（対前年 +2） 卒業生 38名（第34回生）（対前年 -7） 総数775名 認定者 病院経営管理士 2名（第1～31回生） 総数 399名 病院経営管理士 38名（第34回生） 総数 125名 計 524名
第8 情報統計	P. 169～170	中小病院の経営支援事業の施行 病院環境データベースの構築 IT化推進
第9 QIプロジェクト	P. 171～172	参加施設 226病院
第10 情報発信	P. 173～190	日本病院会ニュース 第881号～899号（19回発行） 日本病院会雑誌 第60巻4号～61巻3号（12回発行） ジャパン・ホスピタルズ No. 32 JULY 2013（1回発行）
第11 要望・提言	P. 191～194	総数 16回（日病 6、四病協 12、日病協 3）

項 目 ページ	総 括
<p>第12 国際活動</p> <p>P. 195～203</p>	<p>アジア病院連盟 理事会 7月 マレーシア 国際病院連盟 理事会 6月 オスロ・ノルウェイ 10月 サンパウロ・ブラジル</p> <p>【WHO-FIC関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WHO-FIC ネットワーク会議 10月 北京・中国 ・FDC（国際分類ファミリー拡張委員会） 10月 北京・中国 ・EIC（教育普及委員会） 対面会議（2回） ワシントン・アメリカ、北京・中国 電話会議（2回） ・アジア・パシフィック・ネットワーク会議 7月 バンコク・タイ ・アジア・パシフィック・ネットワーク会議（作業会議） 12月 東京 ・アジア・パシフィック・ネットワーク会議（電話会議） 11月 ・WHO担当官 ヴェデルハム・ウースタン氏 表敬訪問 4月 東京 ・WHO国際統計分類協力センター運営会議（3回） 東京 <p>【IFHIMA関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IFHIMA執行役員会議 5月 モントリオール・カナダ ・IFHIMA執行委員会 電話会議（6回） ・第17回IFHIMA、CHIMA（カナダ診療情報管理協会）合同大会 5月 モントリオール・カナダ
<p>第13 支部長連絡 協議会</p> <p>P. 205～209</p>	
<p>第14 第63回日本病院 学会</p> <p>P. 211～215</p>	<p>6月27～28日 朱鷺メッセ／新潟コンベンションセンター 参加者 1,700名（延べ） 学会長 岡部正明（医療法人立川メディカルセンター立川総合病院院長、 日本病院会 理事） テーマ 「限りある資源の中での病院機能の維持・質向上の方略」 学会長講演、会長講演、記念講演、招待講演、シンポジウム5、ワークショップ5、 一般演題569、ランチョンセミナー 13</p>
<p>第15 日本診療情報 管理学会</p> <p>P. 217～226</p>	<p>理事会 3回 56名 評議員会 1回 89名 各種委員会 17回 130名 生涯教育研修会（第64回～第69回）参加者（1,494名）</p>
<p>第15-2 第39回日本診 療情報管理学 会学術大会</p> <p>P. 227～230</p>	<p>9月5～6日 茨城（つくば国際会議場） 参加者 2,004名 学術大会長 高橋正彦（日本病院会 参与、日本診療情報管理学会 理事、 茨城西南医療センター病院名誉院長、介護老人保健施設夢彩の舎 施設長） テーマ 「医療連携と診療情報管理」 大会長講演 1、特別講演 2、シンポジウム 4、一般演題283、学生セッション29</p>

項 目	ページ	総 括
第16 予防医学活動	P. 231～238	指定施設 (26.3) 受診者 (24.1～24.12) 二日ドック 525病院 178,244名 (-20,192名) 一日ドック 273施設 3,010,502名 (+21,104名) 機能評価認定 331施設
第17 国際モダンホスピタルショー 2013	P. 239～240	7月17～19日 東京ビッグサイト 出展社 380社 (対前年 +63) 来場者 81,788人 (対前年 +238)
第18 認定個人情報 保護団体	P. 241～243	苦情処理依頼件数 3件 相談・問い合わせ件数 3件
第19 四病院団体 協議会	P. 245～272	総合部会 開催 12回 日医・四病協懇談会 10回 202名 委員会 32回 311名
第20 日本病院団体 協議会	P. 273～292	代表者会議 13回開催 実務者会議 12回開催 日病協のあり方ワーキンググループ 4回
定款・定款施行細則・ 選挙規定	P. 293～307	
役員・委員名簿	P. 309～372	役員名簿 委員会委員名簿他

第 1

会務報告

第1 会務報告

4月	20日	平成25年度第1回常任理事会開催。社会保障制度国民会議報告書について協議。
	29日	春の叙勲・褒章、小林武彦社員、青山信房社員他、6名の会員病院職員等が受章。
5月	18日	医療安全管理者養成講習会 アドバンストコースを開催(東京都)。82名の参加。
	25日	理事会、社員総会で平成24年度事業報告(案)及び収支決算書(案)を承認。一般社団法人移行後初の社員及び役員の改選を行った。 理事会にて堺会長及び5人の副会長が再任され、新たに岡留健一郎(済生会福岡病院長)が副会長に選任された。
	26日	第74回診療情報管理士認定証授与式を挙行。1,511名を認定。
	31~1日	第5回病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」を開催。72名の参加。
6月	1~2日	感染制御講習会第1クールを開催(東京都)。231名の参加。
	7~8日	医療安全管理者養成講習会 第1クールを開催(東京都)。243名の参加。
	13日	平成24年病院運営実態分析調査報告(平成24年6月調査)を発表。
	22~23日	第1回臨床研修指導医養成講習会を開催(東京都)。49名の参加。
	26日	第2回理事会開催。2025年に向けた医療提供体制について協議。
	27~28日	第63回日本病院学会を新潟市で開催。テーマは「限りある資源の中での病院機能の維持・質向上の方略」。参加者は1,700名。一般演題569題、シンポジウム5題、ワークショップ5題ほか。
	28日	「2025年に向けて中小病院の進むべき選択と決断」調査をWEB調査で実施。
7月	11日	四病協として「診療報酬における施設基準および人員配置に関する要望」を提出。
	11~12日	第5回病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」を開催。71名の参加。
	17日	4病院団体協議会で「日本のTPP交渉参加に関する意見」を提出。
	17~19日	国際モダンホスピタルショー2013を東京ビッグサイトで開催。3日間で延べ8万1,788名が参加。
	19日	国際モダンホスピタルショー2013 オープニングセッション「今日の医療を取り巻く諸課題」、公開シンポジウム「急病と社会のしくみ」を開催。
	19~20日	第4回病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理コース」を開催。77名の参加。
	25日	「救急医療に関するアンケート調査」をWEB調査で実施。
	27日	第2回常任理事会開催。今後の医療・介護改革と消費税、入院医療について協議。

8月	1～2日	病院長・幹部職員セミナーを開催(東京都)。351名の参加。「DPCが促す病院の機能分化」など全8演題。
	2日	平成26年度診療報酬改定要望を厚労省へ提出。
	5日	「セーフティネット保証5号(緊急保証制度)の規定に基づく特定業種の指定に係る調査」を実施。
	8日	日本医師会、四病院団体協議会と合同で「医療提供体制のあり方」を提言。
	9～10日	第2回病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース」を開催。52名の参加。
	24日	第3回常任理事会開催。医療提供体制のあり方、社会保障制度国民会議について協議。地域医療再生を妨げる「制度の壁」に関するアンケート調査報告書がまとまる。
	28日	「平成26年度税制改正に関する要望」を厚労省へ提出。
	28日	日本医師会、四病院団体協議会と合同で「次期診療報酬改定における社会保障・税一体改革関連の基本的な考え方について(案)に関する意見」を提言。
	29～30日	堺会長が、第54回日本人間ドック学会学術大会(浜松市)の学術大会長を務める。「トータルヘルスケアとしての人間ドック」をテーマに3,744人の参加者を集める。
	30～31日	第5回病院中堅職員育成研修「医事管理コース」を開催。76名の参加。
	31日	医療安全管理者要請講習会 アドバンストコースを開催(名古屋市)。108名の参加。
9月	5～6日	第39回日本診療情報管理学会をつくば市で開催。テーマは「医療連携と診療情報管理」。参加者は2,004名。大会長講演、特別講演題、一般演題312題、シンポジウム4題。
	6～7日	医療安全管理者養成講習会 第2クールを開催(東京都)。197名の参加。
	14～15日	第2回臨床研修指導医養成講習会(東京都)。47名の参加。
	17日	「QIプロジェクト(QI推進事業)結果」を報告。
	18日	四病協として、「特定除外に該当する入院患者実態調査結果を受けて」を提言。
	19日	四病協として、「水道光熱費に関する調査」の結果を報告。
	20日	第1回病院経営管理者研修会を開催(東京都)。「病院財務状況と消費税増税の影響と対策」など3演題。250名の参加。
	20～21日	第5回病院中堅職員育成研修「経営管理コース」を開催。71名の参加。
	27日	第34回病院経営管理士通信教育認定証授与式を挙。38名を認定。
	28日	第4回常任理事会開催。診療報酬改定について協議。
10月	9日	「平成26年度税制改正に関する要望」を民主党へ提出。
	11日	多職種協働によるチーム医療の推進事業シンポジウム(長崎市)を開催。テーマは「チーム医療の実践における課題整理～急性期・回復期の現状より～」。33施設126名の参加。

10月	13～14日	感染制御講習会第2クールを開催(東京都)。313名の参加。
	19～20日	医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーを開催(東京都)。183名の参加。
	26日	第3回理事会。TPPについて協議。
	29日	「地域医療再生を妨げる「制度の壁」に関するアンケート調査」の報告書を発表。
	30日	「平成26年度特定健康診査・特定保健指導の集合契約金額等に関わる消費税増税の転嫁について要望」を健康保険組合連合会へ提出。
	31日	「医療基本法策定に際しての日本病院会からの提言」を発表。
11月	3日	秋の叙勲・褒章、清水紘社員他、5名の会員病院職員が受章。
	11日	梶原副会長が自民党主催の「予算・税制等に関する政策懇談会」に参加。「平成26年度税制改正に関する要望」を提出。
	15日	「セーフティネット保証5号(緊急保証制度)の規定に基づく特定業種の指定に係る調査」を実施。
	16日	第6回常任理事会開催。医療事故に係る調査の仕組みについて協議。
	16日	医療安全管理者養成講習会 アドバンストコースを開催(大阪市)。102名の参加。
	18日	四病協として、「医療提供体制のあり方～地域包括ケアシステム構築に向けて～」追加提言
	19日	フィリピン台風の義援金を募る。
	29日	多職種協働によるチーム医療の推進事業シンポジウム(東京都)を開催。テーマは「チーム医療の実践における課題整理～急性期医療を進化させる～」。176名の参加。
	29～30日	第6回病院中堅職員育成研修「医事管理コース」を開催。48名の参加。
12月	5日	台風30号により甚大な被害を受けたフィリピン共和国へフィリピン大使館へ会長が直接10,000,000円の義援金を寄附。
	6日	国民医療推進協議会の一員として、「国民医療を守るための総決起大会」に参加。堺会長が「国民皆保険の堅持と、医療に関する消費税問題の抜本的解決、適切な医療財源の確保を求める決議」を朗読。
	6～7日	医療安全管理者養成講習会 第3クールを開催(東京都)。227名の参加。
	10日	四病協として、「中小病院の診療報酬の引き上げ及びメディカルスクール制度の早期導入について」を要望。
	14日	第5回常任理事会開催。診療報酬改定について協議。
	14～15日	第9期生医師事務作業補助者コース研修会を開催。576名の参加。
	24日	「風疹の流行と日本病院会からの推奨」を広報する。
1月	9日	第6回常任理事会開催。診療報酬改定、薬価財源について協議。
	9日	【四病協】新年賀詞交歓会をホテルオークラで開催。田村憲久厚労大臣はじめ、医療関係者800人余りの参加。

1月	24日	「会員医療機関のための新型インフルエンザ等発生時における診療継続計画作成ガイド」を広報する。
2月	5日	四病協として、「平成26年度診療報酬改定率について」を提言。
	8日	中小病院委員会 情報交換会を開催(大分市)で開催。テーマは「地域・住民に対して病院は何ができるのか?—ITによる連携—」87名の参加。
	8~9日	第3回臨床研修指導医養成講習会(東京都)。49名の参加。
	13日	福島県庁にて、ライオンズクラブ国際協会の支援物品の受納式が催された。堀江福島県支部長が出席。(甲状腺超音波画像診断装置1台)
	18日	QIプロジェクト2013フィードバック説明会、シンポジウムを開催。
	22日	第7回常任理事会開催。診療報酬改定の概要説明。
	22日	「治験の取り組み状況及び意識調査」の集計報告を公表。
	22日	「平成25年度診療報酬等に関する定期調査」の集計結果報告書を公表。
	26日	四病協として、「医療法人会計基準に関する検討報告書」を公表。
	28日	第6回病院中堅職員育成研修「経営管理コース」を開催。74名の参加。
3月	1~2日	感染制御講習会第3クールを開催(東京都)。324名の参加。
	3日	「平成25年病院運営実態分析調査(平成25年6月調査)」報告を公表。
	12日	平成26年診療報酬改定説明会を神戸で開催し、3084名の参加。
	15日	第4回理事会、平成25年度社員総会開催。平成26年度事業計画、予算案、定款変更案が了承された。診療報酬改定、医療提供体制について協議した。
	21~22日	第3回病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース」を開催。61名の参加。
	24日	日本医師会、四病院団体協議会と合同で、「2013年(2012年度)病院における地球温暖化対策自主行動計画フォローアップ報告」を公表。
	25日	プライバシーマークを取得。登録番号14900012(01)。

庶務・人事

1. 会長

(再任)

堺 常雄	聖隷浜松病院	25年5月25日
------	--------	----------

2. 副会長

(退任)

高橋正彦	茨城西南医療センター病院	25年5月25日
------	--------------	----------

(就任)

岡留健一郎	済生会福岡総合病院	25年5月25日
-------	-----------	----------

(再任)

今泉暢登志	福岡赤十字病院	25年5月25日
-------	---------	----------

末永裕之	小牧市民病院	25年5月25日
------	--------	----------

相澤孝夫	相澤病院	25年5月25日
------	------	----------

梶原優	板倉病院	25年5月25日
-----	------	----------

大道道大	森之宮病院	25年5月25日
------	-------	----------

3. 常任理事

(退任)

石井暎禧	狭山病院	25年5月25日
------	------	----------

松本純夫	東京医療センター	25年5月25日
------	----------	----------

岡上武	済生会吹田病院	25年5月25日
-----	---------	----------

木村壮介	国立国際医療研究センター病院	25年10月26日
------	----------------	-----------

(就任)

楠岡英雄	大阪医療センター	25年5月25日
------	----------	----------

高木誠	東京都済生会中央病院	25年5月25日
-----	------------	----------

中嶋昭	玉川病院	25年5月25日
-----	------	----------

中村利孝	国立国際医療研究センター病院	26年3月15日
------	----------------	----------

4. 理事

(退任)

佐々木崇	岩手県立中央病院	25年5月25日
------	----------	----------

吉田孝宣	下志津病院	25年5月25日
------	-------	----------

村上保夫	榊原記念病院	25年5月25日
------	--------	----------

崎原宏	永寿総合病院	25年5月25日
-----	--------	----------

渋谷正人	社会保険中京病院	25年5月25日
------	----------	----------

田中一成	枚方公済病院	25年5月25日
------	--------	----------

奥村秀弘	天理よろづ相談所病院	25年5月25日
------	------------	----------

小西 裕	和歌山医療センター	25年5月25日
片岡 善彦	徳島赤十字病院	25年5月25日
吉田 博	公立八女総合病院	25年5月25日
高野 正博	高野病院	25年5月25日
(就任)		
中川 義信	四国こどもとおとなの医療センター	25年5月25日
望月 泉	岩手県立中央病院	25年5月25日
竹中 賢治	福岡市民病院	25年5月25日
村林 紘二	伊勢赤十字病院	25年5月25日
廣瀬 邦彦	大津赤十字病院	25年5月25日
山本 直人	海南病院	25年5月25日
細田 洋一郎	埼玉社会保険病院	25年5月25日
厚井 文一	KKR 高松病院	25年5月25日
山田 達夫	明生リハビリテーション病院	25年5月25日
新納 憲司	大口東総合病院	25年5月25日
青山 信房	平成記念病院	25年5月25日
藤山 重俊	くまもと森都総合病院	25年5月25日
田林 暁一	東北薬科大学病院	25年5月25日

5. 社員

(退任)

川口 勲	帯広厚生病院	25年5月25日
高田 竹人	函館五稜郭病院	25年5月25日
齋藤 和好	北上済生会病院	25年5月25日
桃野 哲	仙台赤十字病院	25年5月25日
小田 隆晴	山形県立中央病院	25年5月25日
永井 秀雄	茨城県立中央病院	25年5月25日
山崎 學	サンピエール病院	25年5月25日
細田 洋一郎	埼玉社会保険病院	25年5月25日
花岡 和明	井上記念病院	25年5月25日
高木 誠	東京都済生会中央病院	25年5月25日
富田 博樹	武蔵野赤十字病院	25年5月25日
南 智仁	東京都立多摩総合医療センター	25年5月25日
中嶋 昭	玉川病院	25年5月25日
笠原 督	城西病院	25年5月25日
新納 憲司	大口東総合病院	25年5月25日
矢田 省吾	木戸病院	25年5月25日
泉 良平	富山市民病院	25年5月25日
中村 康孝	中村病院	25年5月25日

中村重徳	岐阜赤十字病院	25年5月25日
伊藤健一	蒲郡市民病院	25年5月25日
梶田芳弘	公立南丹病院	25年5月25日
真鍋克次郎	八幡中央病院	25年5月25日
松浦梅春	姫路第一病院	25年5月25日
青山信房	平成記念病院	25年5月25日
大田誠	松江生協病院	25年5月25日
中川義信	香川小児病院	25年5月25日
白川洋一	総合病院 回生病院	25年5月25日
安井久喬	浜の町病院	25年5月25日
津田泰夫	福岡通信病院	25年5月25日
馬場憲一郎	熊本市民病院	25年5月25日
吉田仁爾	表参道吉田病院	25年5月25日
小柳左門	都城病院	25年5月25日
(就任)		
青木秀俊	市立旭川病院	25年5月25日
会田敏光	北海道脳神経外科記念病院	25年5月25日
沼里進	森岡赤十字病院	25年5月25日
小林光樹	栗原市立栗原中央病院	25年5月25日
後藤敏和	山形県立中央病院	25年5月25日
新谷周三	JAとりで総合医療センター	25年5月25日
東郷庸史	恵愛堂病院	25年5月25日
高本俊彦	草加市立病院	25年5月25日
丸山正薫	丸山記念総合病院	25年5月25日
小張淑男	小張総合病院	25年5月25日
高橋幸則	東京都済生会向島病院	25年5月25日
丸山洋	武蔵野赤十字病院	25年5月25日
佐々木勝	都立広尾病院	25年5月25日
崎原宏	柳橋病院	25年5月25日
玉城成雄	城西病院	25年5月25日
新江良一	金沢文庫病院	25年5月25日
山崎昭義	新潟中央病院	25年5月25日
飯田博行	富山県済生会高岡病院	25年5月25日
大橋博和	福井循環器病院	25年5月25日
富田栄一	岐阜市民病院	25年5月25日
渡邊有三	春日井市民病院	25年5月25日
久野成人	久野病院	25年5月25日
西昂	西病院	25年5月25日
久富充廣	奈良春日病院	25年5月25日

内藤 篤	松江記念病院	25年5月25日
徳田 道昭	さぬき市民病院	25年5月25日
鬼無 信	キナシ大林病院	25年5月25日
多治見 司	九州厚生年金病院	25年5月25日
島 弘志	聖マリア病院	25年5月25日
濱田 泰之	熊本中央病院	25年5月25日
井口 厚司	都城病院	25年5月25日

6. 顧問

(退任)

後藤田 正純	衆議院議員	25年11月16日
--------	-------	-----------

7. 参与

(退任)

武田 純三	慶應義塾大学病院院長	25年10月26日
-------	------------	-----------

(就任)

高橋 正彦	全国公私病院連盟会長	25年5月25日
富田 博樹	日本赤十字社 医療事業局長	25年5月25日
竹内 勤	慶應義塾大学病院院長	26年3月15日

8. 名誉会員

(就任)

高野 正博	医療法人社団高野会 高野病院	25年5月25日
-------	----------------	----------

9. 支部長

(退任)

新潟県支部 矢澤 良光	県立新発田病院	25年4月20日
熊本県支部 高野 正博	医療法人社団高野会 高野病院	25年4月20日

(就任)

新潟県支部 森下 英夫	長岡赤十字病院	25年4月20日
熊本県支部 副島 秀久	済生会熊本病院	25年4月20日
静岡県支部 神原 啓文	静岡県立総合病院	25年5月25日

10. 事務局

(採用)

橋本 眞理子	通信教育課	25年4月1日
--------	-------	---------

(退職)

山口 和英	事務局顧問	25年5月31日
-------	-------	----------

11. 平成 25 年春の叙勲・褒章受章者

瑞双	小林 武彦	日本病院会 社員（代議員）
瑞小	藤 森 健 而	日本病院会 元理事
瑞中	佐久間正祥	水戸赤十字病院長
瑞小	高 玉 眞 光	老年病研究所附属病院長
瑞双	棧 裕 子	岡山労災病院看護部長
藍綬褒章	青 山 信 房	奈良労働局地方労災委員/日本病院会 社員（代議員）

12. 平成 25 年秋の叙勲・褒章受章者

瑞双	清 水 紘	日本病院会 社員（代議員）
瑞双	稲 原 裕 子	のぞみの丘ホスピタル臨床検査技師
瑞双	西 村 容 子	済生会下関総合病院看護部長
瑞双	宮 本 晴	徳島赤十字病院診療放射線技師
瑞双	山脇恵伊子	香川労災病院看護部長
瑞単	石 川 春 美	九州労災病院門司メディカルセンター 看護部長

13. 物故

小山田 恵 元常任理事 25 年 7 月 18 日

役員等所掌分担の一覧

平成25年4月～平成26年3月

役職氏名	所掌委員会・部会等(日病・四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
(会長) 塚 常 雄	総括、日病協代表者会議、四病協総合部会・委員会、IHF理事、AHF理事	社会保障審議会臨時委員(医療分科会)、特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会構成員、全国公私病院連盟顧問、社会保険病院運営審議会委員、国民医療推進協議会理事、日本医療法人協会特別顧問、日本医療機能評価機構理事、医療研修推進財団理事、国際医療技術交流財団理事、日露医学医療交流財団評議員、NPO法人卒後臨床研修評価機構理事、(株)日本医療企画医療経営白書2013年度版編集委員、IFHE国際病院設備学会諮問委員会委員、医療再生フォーラム21世話人、日本医療安全調査機構理事、日本臨床倫理学会顧問、医師臨床研修マッチング協議会・運営委員会、経済産業省次世代ヘルスケア産業協議会に関する委員、同協議会事業環境WGに関する委員、日本の医療機器・サービスの海外展開に関する調査事業審査・評価委員会委員
(副会長) 今 泉 暢 登 志	日本診療情報管理学会理事、四病協総合部会	日本医療機能評価機構評議員、医学中央雑誌刊行会理事、公衆衛生振興会理事、日本防災士機構評議員、ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会委員、日本経営協会評議員・ホスピタルショー委員会委員
(副会長) 末 永 裕 之	日本診療情報管理学会理事、日病協ワーキンググループ、日医・四病協ワーキンググループ、四病協総合部会・委員会	治験拠点病院活性化事業 医療機関評価会議委員、「看護教育の内容と方法に関する検討会」メンバー、医療計画の見直しに関する検討会構成員、日本医師会病院委員会委員、チーム医療推進協議会オプザバー、日本医療機能評価機構認定病院患者安全推進協議会・幹事会委員、日本看護協会「労働と看護の質向上のためのデータベース事業に関する検討委員会」委員、日本災害医療支援機構理事、日本防災情報機構評議員
(副会長) 岡 留 健 一 郎	日本診療情報管理学会理事、日病協ワーキンググループ、四病協総合部会・委員会	医療情報システム開発センター監事、日本専門医制評価・認定機構第三者機関検討委員会委員
(副会長) 相 澤 孝 夫	日本診療情報管理学会理事、日病協診療報酬実務者会議、四病協総合部会・委員会、日医・四病協ワーキンググループ	社会保障審議会臨時(医療部会)委員、病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会構成員、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会委員、医療関連サービス振興会理事、日本医療機能評価機構評価事業運営委員会委員、医療経済研究・社会保険協会の評議員、日本医療保険事務協会評議員、日本経営協会医療情報部会委員、日本臨床衛生検査技師会認定センター中央委員会・未来構想策定に関する検討委員会委員
(副会長) 梶 原 優	日本診療情報管理学会理事、四病協総合部会・委員会	レプトオンライン請求検討委員会委員、日本医師会医業規制検討委員会委員、外科系学会社会保険連合実務委員会委員、日本医業経営コンサルタント協会副会長、「ばすびたる！」実行委員会委員、新エネルギー・産業技術総合開発機構NEDO技術委員、千葉県認知症対策推進協議会委員、ベトナム看護師・介護福祉士人材マネジメント手引き(仮称)検討会委員
(副会長) 大 道 道 大	情報統計委員会(長)、日本診療情報管理学会理事、四病協総合部会	医療情報の提供のあり方等に関する検討会委員、保健医療情報標準化会議構成員、医療情報システム開発センター理事・ISO/TC215国内対策委員会委員・プライバシーマーク審査委員会委員、医療機器センター理事、社会保険診療報酬支払基金診療報酬情報マスター検討会委員、日本経営協会保健・医療・福祉部会委員、医療とニューメディアを考える会世話人、医療情報安全管理監査人協会理事、病院における地球温暖化対策推進協議会委員、医療法人の事業展開等に関する検討会委員、医療機関における携帯電話等の使用に関する作業部会の委員
(常任理事)		
前 原 和 平	救急医療委員会(長)	日本救急医療財団理事
藤 原 秀 臣	広報委員会(長)、ニュース編集委員会(長)	
宮 崎 瑞 穂	病院経営の質推進委員会(長)、日本診療情報管理学会監事	「がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会」構成員、外科系学会社会保険連合検査委員会委員
万 代 恭 嗣	社会保険診療報酬委員会(長)、日病協診療報酬実務者会議、四病協委員	中医協委員
中 井 修	医療制度委員会(長)、日病協診療報酬実務者会議、四病協委員	医療関連サービス振興会評議員・開発委員会委員、評価認定制度委員会委員、日本医療機能評価機構企画調整委員会委員
福 井 次 矢	QI委員会(長)、国際委員会(長)、臨床研修委員会(副)、倫理委員会(副)、AHF理事	文部科学省科学技術・学術審議会委員、日常の医療の質の評価指標の標準化と公表方法に関する開発研究 分担研究者
武 田 隆 久	診療情報管理士教育委員会(長)、ホームページ委員会(長)、広報委員会(副)、日本診療情報管理学会理事	医療関連サービス振興会院内検体検査業務に係る検討会委員、看護師等の「雇用の質」の向上のための取組に係る企画委員会委員
生 野 弘 道	社会保険診療報酬委員会(副)、四病協委員	日本医療機能評価機構医療事故防止事業運営委員会委員
小 川 嘉 誉	病院経営管理士教育委員会(長)	
中 島 豊 爾	精神科医療委員会(長)	
土 井 章 弘	中小病院委員会(長)、病院経営管理士教育委員会(副)、日本診療情報管理学会理事	
塩 谷 泰 一	地域医療委員会(長)、災害対策特別委員会(長)	
安 藤 文 英	医業経営・税制委員会(長)、日病協ワーキンググループ、四病協委員	保険医療専門審査員
(理事)		
望 月 泉	看護職場環境委員会(長)	
吉 田 象 二	救急医療委員会(副)	
原 義 人	雑誌編集委員会(長)、ニュース編集委員会(副)	内科系学会社会保険連合副代表、患者給食受託責任者資格認定委員、EBM医療情報事業運営委員会
山 口 武 兼	医療制度委員会(副)	
松 本 文 六	地域医療委員会(副)	
(監事・顧問・参事他)		
奈 良 昌 治	日本人間ドック学会理事長	
岡 裕 爾		治験のあり方に関する懇談会委員、日本医師会治験促進センター治験等適正化作業班構成員
大 井 利 夫	日本診療情報管理学会理事長	日本医師会医事法関係検討委員会委員
齋 藤 壽 一		審査支払機関の在り方に関する検討会委員、内科系学会社会保険連合代表
工 藤 一 大		外科系学会社会保険連合麻酔委員
高 添 正 和		日本医療保険事務協会試験委員
酒 井 和 好		「災害医療のあり方に関する検討会」構成員
富 田 博 樹		外科系学会社会保険連合処置委員会委員
高 添 正 和		日本医療保険事務協会試験委員
木 村 壯 介	医療の安全確保推進委員会(長)、精神科医療委員会(副)、日病協ワーキンググループ、四病協委員、日本診療情報管理学会理事	医療関連サービス振興会倫理綱領委員会委員・運営委員会委員、再生医療における制度的枠組みに関する検討会委員
福 永 秀 敏	医療安全対策委員会(長)	
木 村 哲	感染症対策委員会(長)	
有 賀 徹	病院診療の質向上検討委員会(長)、ホスピタルショー委員会(副)	予防行政のあり方に関する検討会委員、高齢者や障がい者に適した火災警報装置に関する検討部会構成員
濱 田 正 行	臨床研修委員会(長)	
東 口 高 志	栄養管理委員会(長)	
大 道 久	ホスピタルショー委員会(長)、日本診療情報管理学会監事	
崎 原 宏	認定個人情報保護団体審査委員会(長)、医業経営・税制委員会(副)	医療機器の流通改善に関する検討会委員
松 本 純 夫	倫理委員会(長)	外科系学会社会保険連合手術委員会委員
大 塚 秋 二 郎	基礎課程小委員会(長)	
三 木 幸 一 郎	専門課程小委員会(長)	
鎌 倉 由 香 誠	分類小委員会(長)	
阿 南 誠	DPCコース小委員会(長)、日本診療情報管理学会副理事長	
須 貝 和 則	医師事務作業補助者コース小委員会(長)、日本診療情報管理学会理事	

第 2

会員の状況

第2 会員の状況

日本病院会の会員数は、平成25年度1年間で、新規に入会した会員が45病院、一方、閉院等で31病院が退会した。差し引き14病院の増となり、平成26年3月末で会員数は2,384病院である。

2,384会員の病床数は641,758床で、公的が835病院・307,412床、私的が1,549病院・334,346床であり、公的と私的の比率は病院数で35対65、病床数で48対52となっている。

私的1,549病院のうち、医療法人は877病院、特定医療法人131病院、社会医療法人151病院となっている。

病院種別では一般が2,320病院、精神は80%以上精神病床を含めると64病院、病床種別では、一般が528,962床、療養が71,261床となる。

また、全国の病院数（平成26年1月現在、8,529病院・1,573,329床）と比較すると、日本病院会の組織率は病院数において28.0%、病床数では40.8%である。一般病床（全国897,497床）については58.9%の組織率となる。

なお、賛助会員（A会員、B会員、C会員、D会員、特別会員A）の1年間の推移は、合計3会員の減少であった。

1. 経営主体別の会員数

(26.3.31)

経営主体別	病院数	病床数
総数	2,384 100.0%	641,758 100.0%
厚生労働省	0	0
(独)国立病院機構	67	28,067
国立大学法人	7	5,768
(独)労働者健康福祉機構	20	8,821
国立高度専門医療研究センター	6	3,520
その他	1	500
(国・小計)	101	46,676
都道府県	77	32,338
市町村	265	89,462
地方独立行政法人	41	17,969
(自治体・小計)	383	139,769
日赤	89	36,496
済生会	75	21,958
北海道社会事業協会	5	1,313
厚生連	82	30,576
国民健康保険団体連合会	0	0
全国社会保険協会連合会	40	11,280
厚生年金事業振興団	7	2,738
船員保険会	3	786
健康保険組合及び連合会	9	1,945
共済組合及び連合会	40	13,555
国民健康保険組合	1	320
(その他公的・小計)	351	120,967
公的・計	835 35.0%	307,412 47.9%
公益法人	152	43,040
医療法人	877	145,871
特定医療法人	131	23,475
社会医療法人	151	40,594
私立学校法人	55	37,278
社会福祉法人	50	13,470
医療生協	28	5,575
会社	34	9,375
その他法人	38	11,863
個人	33	3,805
私的・計	1,549 65.0%	334,346 52.1%

2. 都道府県別会員数
(26.3.31)

総数	2,384
北海道	102
青森	19
岩手	14
宮城	29
秋田	25
山形	18
福島	37
茨城	53
栃木	28
群馬	41
埼玉	87
千葉	123
東京	205
神奈川	114
新潟	77
富山	22
石川	19
福井	27
山梨	18
長野	38
岐阜	43
静岡	70
愛知	118
三重	37
滋賀	27
京都	76
大阪	187
兵庫	129
奈良	37
和歌山	44
鳥取	13
島根	13
岡山	50
広島	56
山口	31
徳島	10
香川	24
愛媛	28
高知	38
福岡	105
佐賀	8
長崎	35
熊本	40
大分	16
宮崎	9
鹿児島	30
沖縄	14

3. 種類別会員数及び病床数

(26.3.31)

病院種別	病院数	内訳
総数	2,384	
一般	2,320	
精神	64	精神病床100% 52 同80%以上 12
結核	0	結核病床100% 0 同80%以上 0
療養病床を有する病院	858	(再掲)
地域医療支援病院	342	(再掲)

病床種別	病床数
総数	641,758
一般	528,962
療養	71,261
精神	36,978
結核	3,250
感染症	1,307

4. 病床規模別会員数

(26.3.31)

病床規模	会 員			
	病院数	構成割合	病床数	構成割合
総数	2,384	100.0%	641,758	100.0%
20～49	70	2.9%	2,719	0.4%
50～99	346	14.5%	25,958	4.0%
100～149	343	14.4%	42,084	6.6%
150～199	418	17.5%	74,052	11.5%
200～299	356	14.9%	87,339	13.6%
300～399	335	14.1%	112,065	17.5%
400～499	219	9.2%	95,793	14.9%
500～599	130	5.5%	69,790	10.9%
600～699	72	3.0%	46,222	7.2%
700～799	31	1.3%	22,785	3.6%
800～899	21	0.9%	17,515	2.7%
900床以上	43	1.8%	45,436	7.1%

5. 賛助会員

(26.3.31)

種 別	平成25年3月31日	平成26年3月31日	増 減
賛助会員 A	101	104	3
” B	110	111	1
” C	2	3	1
” D	31	31	0
特別会員 A	226	218	-8
計	470	467	-3

第 3

社員総会・理事会・ 常任理事会

第3 社員総会・理事会・常任理事会

社員総会

平成24年度 社員総会（平成24年度決算総会）

平成25年5月25日（土）ロイヤルパークホテル「ロイヤルB」出席者109名

（出席23名、委任状86名）

（定数136名、過半数69名）

1. 議長、副議長の選出に関する件、議事録署名人選出

議長に野口正人氏（福井県）、副議長に中嶋昭氏（東京都）両社員を選出し、承認。

2. 平成24年度決算報告（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

3. 平成24年度事業報告書（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

4. 新社員の選任に関する件

原案どおり承認。

5. 名誉会員の承認に関する件

高野正博熊本県支部長が名誉会員として推薦され、承認。

平成24年度収支決算の概要（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

経常収益の部

1. 受取会費	295,955,200
2. 受取寄附金	28,292,250
3. 事業収益	771,824,124
4. 雑収益	3,400,076
経常収益合計	1,099,471,650

経常費用の部

1. 委員会・部会	36,371,531
2. ニュース発行費	18,612,503
3. 雑誌発行費	56,111,355
4. インターネット運営費	15,666,004
5. 日本病院団体協議会	1,058,323
6. 四病院団体協議会	4,707,674
7. 助成金	21,535,000
8. 負担金	4,369,300
9. 総会費	4,753,685
10. 常任理事会費	13,655,715

11. 理事会費	18,079,707
12. 研究研修会費	2,993
13. 通信教育	402,526,324
14. セミナー1	62,550,495
15. セミナー2	6,539,906
16. 統計情報関係費	43,163,394
17. 国際交流費	64,427,753
18. 事務諸費	405,826,229
19. 予備費	0
経常費用（減価償却費外）合計	1,179,957,891
減価償却費前当期経常増減額	80,486,241

第1回社員総会（新社員総会）

平成25年5月25日（土）ロイヤルパークホテル「ロイヤルA」 出席者112名

（出席26名、委任状86名）

（定数135名、過半数68名）

下記の各議題を審議した結果、承認された。

1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に野口正人氏（福井県）、副議長に崎原宏氏（東京都）両社員を選出し、承認。

2. 理事の選任に関する件

立候補者が66名（定数66名）であったため、選任を諮り、承認。

3. 監事の選任に関する件

立候補者が2名（定数2名）であったため、選任を諮り、承認。

4. 外部監事の選任に関する件

石井孝宣公認会計士の選任を諮り、承認。

5. 顧問、参与の承認に関する件

顧問に鴨下一郎氏（自由民主党）、河野正美氏（日本維新の会）、櫻井充氏（民主党）、参与に高橋正彦氏（全国公私病院連盟会長）、富田博樹氏（日本赤十字社医療事業局長）の委嘱を承認。

第2回社員総会

平成26年3月15日（土）ホスピタルプラザビル 2階 出席者102名

（出席20名、委任状82名）

（定数134名、過半数68名）

1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に野口正人氏（福井県）、副議長に崎原宏氏（東京都）両社員の選任が諮られ、承認。

2. 平成26年度事業計画（案）の承認に関する件

平成26年度事業計画（案）について、重点項目、見える化の推進、学会の開催等、委員会活動などについて説明があり、原案どおり承認。

3. 平成26年度収支予算（案）の承認に関する件

平成26年度収支予算（案）について説明があり、原案どおり承認。

4. 理事の選任に関する件

中村利孝国立国際医療研究センター病院長の理事立候補を受け、原案どおり承認。

5. 参与の承認に関する件

竹内勤慶應義塾大学病院長の参与就任を承認。

6. 定款変更に関する件（特別決議）

原案どおり承認。

平成26年度収支予算の概要（平成26年4月1日～平成27年3月31日）**経常収益の部**

1. 受取会費	303,300,000
2. 受取寄附金	28,500,000
3. 事業収益	844,432,000
4. 雑収益	3,210,000
経常収益合計	1,179,442,000

経常費用の部

1. 委員会・部会	39,318,000
2. ニュース発行費	20,930,000
3. 雑誌発行費	56,310,000
4. インターネット運営費	11,250,000
5. 日本病院団体協議会	1,220,000
6. 四病院団体協議会	4,484,000
7. 助成金	25,850,000
8. 負担金	6,800,000
9. 総会費	7,358,000
10. 常任理事会費	13,482,000
11. 理事会費	17,498,000
12. 研究研修会費	1,808,000
13. 通信教育	395,095,000
14. セミナー1	77,140,000
15. セミナー2	6,630,000
16. 統計情報関係費	49,441,000
17. 国際交流費	79,080,000
18. 事務諸費	318,822,000
19. 予備費	1,000,000
経常費用（減価償却費外）合計	1,133,516,000
減価償却費前当期経常増減額	45,926,000

理事会

平成24年度第5回定期理事会

平成25年5月25日（土） ロイヤルパークホテル「ロイヤルC」 出席者71名

（理事出席50名）

（定数65名、過半数33名）

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

（1）平成25年4月（第1回常任理事会）における下記の入退会を追認した。

〔正会員の入会2件〕、〔正会員の退会3件〕、〔正会員の退会の撤回1件〕、〔特別会員の退会2件〕、〔賛助会員の退会2件〕。

（2）平成25年4月16日～5月20日受付分の下記の会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会7件〕、〔正会員の退会5件〕、〔正会員の退会の撤回1件〕、〔特別会員の退会2件〕、〔賛助会員の入会2件〕。

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項（8件）を承認。

（継続：後援・協賛等依頼2件）、（継続：委員推薦・委嘱依頼3件）、（新規：後援・協賛等依頼2件）、（新規：委員委嘱・推薦等依頼1件）

3. 平成24年度収支決算（案）について

収支決算（案）について説明があり、承認。

4. 平成24年度事業報告書（案）について

事業報告書（案）について説明があり、承認。

5. 名誉会員（案）について

以下の説明があり、承認。

・名誉会員の選考基準として、①副会長歴任者で役員歴8年以上、②常任理事歴任者で同じく8年以上歴任か準ずる者、③支部長歴任者で同じく8年以上歴任か準ずる者とする。

・定款第5条に、名誉会員は会員として功労ある者で社員総会により承認した者をいう。③として高野正博熊本県支部長の推挙が承認され、社員総会へ上程。

6. 平成24年度社員総会の議案について

社員総会に上程する議案について諮り、承認。

7. 日本病院会 支部の設立について

静岡県支部設立申請の説明があり、承認。

8. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

検討の結果、7施設の指定を承認。

（新規5件）、（更新2件）

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第1回雑誌編集委員会（4月23日）

（2）第1回国際委員会（4月24日）

- (3) 第1回栄養管理委員会 (4月26日)
- (4) 第1回医療の安全確保推進委員会 (4月30日)
- (5) 第1回臨床研修委員会 (5月7日)
- (6) 第1回災害対策特別委員会 (5月13日)
- (7) 第2回医業経営・税制委員会 (5月15日)
- (8) 診療情報管理士通信教育 コーディング勉強会 (4月14日～5月16日)
- (9) 診療情報管理士通信教育 医療統計学勉強会 (4月14日～5月16日)
以上の会議についての報告は、資料一読とした。
- (10) 2016年 IFHIMA 国際大会開催に向けての第3回誘致委員会 (4月18日)
- (11) WHO-FIC 教育普及委員会 (EIC) 年央会議 (4月22日～24日)
- (12) 第17回 IFHIMA (診療情報管理協会国際連盟)、CHIMA (カナダ診療情報管理協会)、CNIA (カナダ看護インフォマティクス協会) 合同大会並びに関係会議 (5月9日～15日)
IFHIMA 国際大会は3年毎に開催され、今回カナダのモンリオールで開催された。2016年の東京開催が決まった。次期役員に、現在役員を務める日本病院会の横堀課長が再任された。
- (13) 日本診療情報管理学会 第1回生涯教育委員会 (4月18日)
資料一読とした。
- (14) 日本診療情報管理学会 第6回災害時の診療録のあり方に関する合同委員会 (4月19日)
日本病院会と集団災害医学会、救急医学会、診療情報管理学会の代表者が集まって検討を続け最終案が固まってきた。厚労省とも詰めながら報告書を作成し、災害時の診療録のフィールドテストを行う形で展開していきたいと報告があった。
- (15) 病院経営管理士会 第1回理事会 (4月19日)
資料一読とした。
- (16) 福島県病院協会定期報告 (5月25日現在)
福島県の状況について報告があった。

2. 日病協について

- (1) 第101回代表者会議 (4月26日)
 - ・日慢協の武久会長が議長に、国立大学附属病院長会議常置委員会の宮崎委員長が副議長に選出された。
 - ・日病協が扱う課題は、日病協のあり方検討ワーキンググループで検討されることになった。
 - ・7対1入院基本料を病棟単位とするか病院単位とするかは、日病協としては病院による選択制とすることになった。
- (2) 第93回実務者会議 (5月15日)
診療報酬改定の要望の取りまとめの最中で、日本病院会として包括的な項目は提出したが、個別項目はまだ出していない段階であり、全般的、包括的なものはこれからになると報告があった。
- (3) 第1回日病協のあり方検討ワーキンググループ (5月15日)
規約に議決は全員一致とあるが、診療報酬に限らずこれからの検討課題を全員一致でいくのか。少数意見の取り扱いを含め、一つの方向性をWGで出していきたいと報告があった。

3. 中医協について

(1) 第241回総会（5月15日）

- ・医薬品の薬価収載について15品目のリストが出され、承認した。算定方式は原価計算方式だが、毎年見直ししており、今回の薬価が算定された。
- ・2号側委員から、次期改定に向けた詳細なスケジュール案の提示、基本問題小委の開催による基本診療料の在り方の検討を要望する意見を出した。

(2) 第56回保険医療材料専門部会（5月15日）

- ・保険医療材料制度改革に向けた今後の予定（案）が示された。
- ・関係業界からの意見聴取をした。

(3) 第2回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会（4月24日）

- ・医療機関Ⅲ群は平成26年改定ではいじらないという結論である。
- ・DPCの枝葉が細くなりがちなのを少なくするため、CCPマトリックス手法を用いる提案があった。共通部分の類型化によってDPCの簡素化を図ろうという試みだ。実際例に当てはめてどうなるか今後やっていこうということが、アイデアとして提示された。

(4) 第1回診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会（5月16日）

- ・厚労省保険局医療課の大規模なアンケート調査が行われ、そのデータが公表された。
- ・特定除外患者について。7対1病棟で3.7%、10対1病棟で6.5%という数字だ。経年変化のデータはないとのこと。ここまで下がったと推定するが、これがミニマムなのかもっと下がるのか、これで制度は要らないかどうか。そう簡単には言えないとの意見があった。

(5) 第3回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会（5月22日）

- ・機能評価係数Ⅱの見直しについては、種々の課題を検討していくことになった。診療報酬と関係がある部分は中医協総会の議論と並行し、議論を踏まえて検討する。
- ・病院指標を作成して公開し機能係数に入れたらどうかと議論された。

4. 四病協について

(1) 第1回総合部会（4月24日）、第2回総合部会（5月22日）

- ・患者未収金に関するアンケート調査を日病が問題提起したが、四病協としては医業経営・税制委員会で調査を行うことになった。
- ・第2回総合部会で取り上げた地域一般病棟については、全日病が提案し、四病協で検討していくことになった。医療提供体制の見直しの中でいろいろな議論が出てきており、日病としてオープンな場での議論を提案した。

(2) 第2回医業経営・税制委員会（5月16日）

- ・平成26年度税制改正要望について、7月上旬を予定して議論を進めている。
- ・医療法人関係は、持ち分のある医療法人を「経過措置型医療法人」とする等の呼び名変更、社会医療法人の認定要件について要望する文言を入れることになった。
- ・患者未収金問題は、四病協のレベルでもう一度全国的な調査を行うことになると報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 健康・医療戦略参与会合（第1回：3月18日）（第2回：4月25日）

- ・内閣官房とその他の産業競争会議、経済財政諮問会議、規制改革会議、社会保障制度改革国

民会議とがつながる中で、医療は官房がまとめて関係省庁と相談しながらやっていく。

- ・内閣官房からは「日本版 NIH」、研究体制が省庁別に分かれているのをアメリカの NIH ようにコントロールを一本にして進めていき、でき上がった良い医療を外国にパッケージで提供していく「医療の国際協力」のため、官民一体となった組織をつくる趣旨が示された。民の組織として一般社団法人 MEJ（メディカル・エクセレンス・ジャパン）をつくり、山本名誉会長が理事長になったと報告があった。

(2) 第5回病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会（4月25日）

- ・一般病床の病床区分をどう届け出るか、次回は厚労省の具体案を出してくるとのことだ。
- ・厚労省から、社会保障制度改革国民会議での議論が報告され、機能分化を進めるスケジュールが示された。

(3) 第2回医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会（5月23日） 10

日本病院会へのヒアリングが行われたと報告があった。

6. 平成25年春の叙勲・褒章の受章について

資料一読とした。

7. その他

以下の本日付退任が報告された。

- ・高橋正彦副会長
- ・石井暎禧、松本純夫、岡上 武の各常任理事3人
- ・佐々木 崇（岩手県）、吉田孝宣（千葉県）、村上保夫（東京都）、崎原 宏（東京都）、渋谷正人（愛知県）、田中一成（大阪府）、奥村秀弘（奈良県）、小西 裕（和歌山県）、片岡善彦（徳島県）、吉田 博（福岡県）、高野正博（熊本県）の各理事11人
- ・山口和英事務局顧問

第1回理事会

平成25年5月25日（土）ロイヤルパークホテル「ロイヤルC」 出席者 58名

（理事出席 54名）

（定数 66名、過半数 34名）

仮議長に小川嘉誉理事、仮副議長に宮崎瑞穂理事を選出。

下記の各議題を審議した結果、承認された。

1. 会長の選定に関する件

堺常雄理事が推薦され、承認。

2. 副会長の選定に関する件

副会長選定を会長一任とすることを承認し、会長代行副会長（2名）に今泉暢登志理事、相澤孝夫理事、業務執行副会長（4名）に末永裕之理事、岡留健一郎理事、梶原優理事、大道道大理事とすることを諮り、承認。

3. 常任理事の選定に関する件

19名について諮り、承認。

4. 顧問、参与の選定に関する件

顧問に嶋下一郎氏（自民党）、河野正美氏（日本維新の会）、櫻井充氏（民主党）、参与に高橋正彦氏（全国公私病院連盟会長）、富田博樹氏（日本赤十字社医療事業局長）の委嘱を承認。

前参与の継続として、坂本すが氏（日本看護協会会長）、高久文麿氏（日本医学会会長）、松田朗氏（日本医業経営コンサルタント協会顧問）、門脇孝氏（東京大学病院長）、桐野高明氏（国立病院機構理事長）、武田純三氏（慶應義塾大学病院院長）、北田光一氏（日本病院薬剤師会会長）、邊見公雄氏（全国自治体病院協議会会長）、池上直己氏（慶應義塾大学医学部教授）、権丈善一氏（慶應義塾商学部教授）、齊藤壽一氏（社会保険中央病院名誉院長）について諮り、承認。

5. 委員会委員長、委員の選任に関する件

委員会委員長及び委員について諮り、原案どおり承認。

第2回理事会

平成25年6月26日（水） ホテル日航新潟 「朱鷺」 出席者 58名

（理事出席 46名）

（定数 66名、過半数 34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

平成25年5月21日～6月20日受付分の下記の会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会 3件〕、〔正会員の退会 3件〕、〔特別会員の退会 2件〕、〔賛助会員の入会 2件〕、
〔賛助会員の退会 1件〕

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続：後援・協力等依頼 5件）、（継続：委員委嘱・推薦等依頼 2件）、（新規：委員委嘱・推薦等依頼 1件）

3. 委員会委員長、委員について

下記事項について諮り、承認した。

- ・看護職場環境委員会、及び情報発信（見える化）に関わる委員会の中の情報統計委員会の委員の未定分は、委員長一任とする。
- ・追加委員が必要は委員長判断での提出とする。
- ・災害対策特別委員会の担当を今泉副会長から梶原副会長に変更する。

4. プライバシーマークの取得について

プライバシーマーク取得を準備していると説明があり、承認。

5. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

6施設の指定を承認した。（新規2件）（更新4件）

6. 平成26年度税制改正要望について

以下の説明があり、承認した。

- ・四病協からの統一要望、日医や四病協など医療界を代表した要望、各団体ごとの要望を出す。
- ・医療界は四病協も日本医師会も原則課税、ゼロ税率を掲げていく。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 平成25年度医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース (5月18日)

医療安全管理者養成講習会を終えた人等に対し、アドバンストコースを始めた。今後の予定と報告があった。

(2) 平成25年度医療安全管理者養成講習会 第1クール (6月7・8日)

(3) 平成25年度感染制御講習会 第1クール (6月1・2日)

200名以上の参加だったと報告があった。

(4) 第2回雑誌編集委員会 (5月28日)

(5) 第1回社会保険診療報酬委員会 (5月31日)

(6) 第2回地域医療委員会 (6月4日)

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

(7) 第2回ホスピタルショー委員会 (6月5日)

日本病院会主催で「急病と社会の仕組み」と題し有賀委員長が基調講演と座長の形で行うと報告があった。

(8) 第3回医業経営・税制委員会 (6月11日)

- ・平成26年税制改正要望最終案をまとめ、本日の理事会で承認を得ることになった。
- ・医業経営のテーマとして、外部委託業者への支払状況調査を試みたいとの意見があった。
- ・課題は①高齢者雇用安定法に基づく医療界における定年制、給与体系、医師の二交代制、②医療スタッフが健康で安心して働くことができる環境整備、③病院の機能分化、再編統合とした。

(9) 病院中堅職員育成研修 第5回人事・労務管理コース (5月31日・6月1日)

資料一読とした。

(10) 第74回診療情報管理士認定証授与式 (5月26日)

認定者総数が2万6,980名になったと報告があった。

(11) 診療情報管理士通信教育委員会 第1回基礎課程小委員会 (6月10日)

資料一読とした。

(12) 診療情報管理士通信教育 平成24年度後期スクーリング (2月～5月)

7会場、48日間、2万3,297名参加で行われたと報告があった。

(13) 日本診療情報管理学会 第1回理事会 (6月6日)

収支決算を決定した。第40回学術大会は盛岡で、第41回は岡山大で、また第42回はIFHIMAの国際大会と一緒に開催されると報告があった。

(14) 日本診療情報管理学会 第1回定款規約検討委員会 (6月6日)

勤務地と居住地で都道府県が異なった場合等が問題になったが、当該任期中は選任時を支部とすることに決定したと報告があった。

(15) 日本診療情報管理学会 第1回国際疾病分類委員会 (6月11日)

- ・平成24年度厚労科研事業で、死亡診断書精度向上における診療情報管理士の介入による記載適正化の研究として報告書ができ上がった。25年度も事業が認められ、病院医療の質に関する退院時要約の検討という新しい研究が始まった。

・WHO-FIC 年次大会が中国の北京で10月12～18日行われる。

(16) 日本診療情報管理学会 第2回生涯教育委員会 (6月16日)

診療情報管理指導者の認定試験を行った。9月の学会で認定証を渡す予定と報告があった。

(17) 災害時の診療録のあり方に関する合同委員会 災害診療記録 (案)

救急医学会、集団災害医学界、診療情報管理学会及び日本医師会が関与し、厚労省の参加も得て報告書案がまとまったと報告があった。

(18) 日本診療情報管理士会 第1回理事会 (5月28日)

(19) 病院経営管理士会 編集委員会 (5月31日現在)

会誌「JHAC」の平成26年度末までの内容(18～20巻)を検討したと報告があった。

2. 日病協について

(1) 第94回実務者会議 (6月19日)

中医協の報告があり、来年度の診療報酬改定について各団体から出された要望事項を次回の実務者会議で取りまとめ、代表者会議に報告することになったと報告があった。

(2) 第2回日病協のあり方検討ワーキンググループ (6月13日)

- ・検討課題として診療報酬の減点、また機関決定のあり方等が挙げられている。
- ・7月に答申の予定。
- ・日病協の名前で要望書を出すときは全会一致が原則だが、そうならない場合、緩やかな団結を基本として意見表明の仕方を考えるなどの意見があると報告があった。

(3) 第102回代表者会議 (5月31日)

新たな専門委員の仕組みについて医政局から説明があった。中立的な第三者機関を設立し専門医の認定と養成プログラムの両方の評価・認定を行うが、総合診療専門医を新たに設ける。これが策定されれば、平成27年度からの医師を対象とし、専門医の養成は29年度を目安に改正されると報告があった。

(4) 第103回代表者会議 (6月24日)

- ・中医協の報告があった。
- ・議長から日病協に対し、地域医療支援病院の改正について、特定機能病院の改正について、5つの病床機能について、入院医療等の調査・評価分科会での資料について、専門医のあり方に関する検討会報告書の変更案についてなど、どう思うかという問題の投げかけがあった。

3. 中医協について

(1) 第242回総会 (5月29日)

(2) 第243回総会 (6月12日)

(3) 第10回費用対効果評価専門部会 (5月29日)

(4) 第2回診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会 (5月30日)

(5) 第3回診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会 (6月13日)

(6) 第4回診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会 (6月20日)

資料一読とした。

4. 四病協について

(1) 第1回日医・四病協医療提供体制に関するWG (6月6日)

(2) 第2回日医・四病協医療提供体制に関するWG (6月12日)

(3) 医療保険診療報酬委員会 (6月7日)

(4) 第32回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 (6月19日)

(5) 第3回医業経営・税制委員会 (6月20日)

(6) 第2回総合部会 (5月22日)

休会中の二次救急に関する検討委員会を再開する提案がなされた。

(7) 第3回総合部会 (6月19日)

TPP 協定交渉について、企業団体、保険会社、病院団体等と TPP 政府対策本部の説明会兼意見交換会があった。医療界からは、①混合診療をはじめ公的医療保険制度は変更すべきではない。②病院経営の営利企業参入は避けるべきだ。③各国の事情に適した制度を維持するべきで、ISDS でそれが困難とならないか。この3つを懸念しているとして意見がまとめられたようだとの報告があった。

(8) 第1回日医・四病協懇談会 (5月22日)

日医・医療事故調査に関する検討委員会が「医療事故調査制度の実現に向けた具体的方策について」答申案を書いた。おおむね日本病院会の案に近い形でまとめることができた。日本医師会の代議員会で承認されたとのことだと報告があった。

(9) 第2回日医・四病協懇談会 (6月19日)

精神科の特定入院料について意見があり、四病協と日医とでまとまり、日医も応援する話になったとの報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第6回医事法関係検討委員会 (5月29日)

日本医師会の医事法関係検討委員会で医療基本法制定に向けて準備している。法制化に向け、7月中に草案に対する文言を見直し、今年中には仕上げたい。日本医師会としてロビー活動も行っていくと報告があった。

(2) 第4回救急医療体制等のあり方に関する検討会 (5月29日)

資料一読とした。

(3) 第6回病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会 (5月30日)

資料一読とした。

(4) 第29回社会保障審議会医療部会 (6月20日)

「外国医師の臨床修練制度見直し」について、各国さまざまな医師の資格をどこまで標準化できるか等はこれからの議論になるだろうと意見が出た。

(5) 第19回被災者健康支援連絡協議会 (6月3日)

- ・岩手、宮城等、地域医療の再生についての話し合い、南海トラフ等による災害が起きたとき、東日本大震災の反省からどうするかが話し合われている。
- ・災害診療記録の報告書が、救急医学会、診療情報管理学会でつくられている。今後の災害時の記録の統一したものになっていく旨の報告があった。

6. IHF について GC Meeting (6月16～23日)

- ・ノルウェーのオスロで国際病院連盟の国際学会並びに総会、理事会が行われた。
- ・理事の改選があり、堺会長が再選した。新会長には韓国のキム氏が就任した。

〔協議事項〕

1. 当面の諸課題について

(1) 厚労省による病床機能分化一亜急性期・回復期リハビリ・地域多機能の提示について

2025年に向けた医療提供体制をどうするかについて、意見交換した。

(2) 地域医療支援病院の要件見直しについて

域医療支援病院が今後必要かどうかの議論になってくる。地域によって状況が違う等の意見があり、議論を行った。

第3回理事会

平成25年10月26日（土）ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者64名

（理事出席37名）

（定数65名、過半数33名）

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

平成25年7月～9月（第2回～第4回常任理事会）において下記の入退会を追認した。

〔正会員の入会7件〕〔正会員の退会8件〕〔特別会員の退会1件〕〔賛助会員の入会4件〕

平成25年9月25日～10月22日受付分の下記の会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会2件〕〔正会員の退会2件〕〔賛助会員の退会1件〕

平成25年10月26日現在、正会員2,370名、特別会員218名、賛助会員249名（A会員103名、B会員112名、C会員2名、D会員32名）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認。

（継続：後援・協賛等依頼4件）（継続：委員委嘱・推薦等依頼2件）（新規：委員委嘱・推薦等依頼1件）

3. 役員等の異動について

以下の報告があり、承認した。

- ・木村壮介常任理事は国立国際医療研究センター病院長の退任に伴い理事を辞任、今後は医療の安全確保推進委員会委員長として役員会に出席する。登記理事は66名から65名に変更となる。
- ・足立幸彦理事は桑名西医療センターから伊賀市立上野総合市民病院へ所属変更となるが、理事は継続する。
- ・武田純三参与は慶應義塾大学病院長退任に伴い参与を辞任し、後任は竹内勤新院長の予定。

4. 中医協委員について

厚生労働大臣から出された万代恭嗣常任理事の中医協委員就任承諾書について報告があり、再任を承認。

5. 福島県支部への義援金の支給について

福島県支部から福島県病院協会の活動資金として義援金の要望書が提出されているので1,000万円を拠出したいとの提案があり、承認。

6. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

資料一読とした。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第6回雑誌編集委員会（9月24日）

資料一読とした。

(2) 第4回医療制度委員会（10月9日）

日本医師会の医療基本法草案に対する当会からの提言を「医療基本法策定に際しての日本病院会からの提言」としてまとめ、その中で9つの希望、要望事項を掲げ、さらに医療基本法草案の修正と追加について提案したとして報告があった。

(3) 第2回ニュース編集委員会（10月11日）

活動方針や会議報告を1、2面で行っているが、外部委託記事を増やして省力化を図り工程を短縮する予定であると報告があった。

(4) 第2回臨床研修指導医養成講習会（9月14日・15日）

2日コースにしてワークショップ方式を取り入れたが、今後は他団体の行っている講習会との差別化を図ることに留意したいと報告があった。

(5) 平成25年度多職種協働によるチーム医療の推進事業（10月11日）

9月には長崎で施設見学とシンポジウムを行い、126名が参加したと報告があった。

(6) 平成25年度感染制御講習会 第2クール（10月13・14日）

2日間を合わせて313名の参加を得て開催されたと報告があった。

(7) 平成25年度医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー（10月19・20日）

183名の参加があり、約90%が満足したとアンケートで回答している。チーム医療の方針を徹底するために、ぜひ病院長の協力をいただきたいと報告があった。

(8) 第4回社会保険診療報酬委員会（10月15日）

委員会として中長期的な形で基本診療料、とりわけ入院基本料について何らかの提言をしていくために、澤本幸子講師から「DPCデータ活用による看護量の予測モデルの作成」という講演をしていただいたと報告があった。

(9) 第6回医業経営・税制委員会（10月18日）

今年は非営利ホールディングカンパニーの仕組みについて研究している。四病協から水道光熱費に関する緊急調査報告が正式に出るので、これを来年の診療報酬に反映させたい。治療費未払問題検討委員会が活動を開始したと報告があった。

(10) 第2回診療情報管理士教育委員会（10月4日）

資料一読とした。

(11) 医療統計学勉強会（9月21日～10月12日）

資料一読とした。

(12) コーディング勉強会（9月21日～10月12日）

資料一読とした。

(13) 第7回災害時の診療録のあり方に関する合同委員会（10月2日）

3学会が共同して災害時の診療録を検討している。本年6月に案ができたので、その見直しを行った。次回の委員会ではほぼ決定し、フィールドテストした上で国に提言していく予定と報告があった。

(14) 第1回2016年第18回IFHIMA国際大会開催準備委員会(10月4日)

国際大会が東京で開催されることになったので、当会と診療情報管理学会、診療情報管理士会から4人ずつ委員を出して準備に取りかかっていると報告があった。

(15) WHO-FICネットワーク会議(中国・北京)(10月10日～18日)

ICD-11のリビジョン問題、WHOの重要項目である制度に関して討議が行われた。ICD-11は、来年1月にWHOから正式方針が提示されるらしいと報告があった。

(16) 第67回生涯学習教育研修会(10月19日)

名古屋の愛知学院大学でこのプログラムに基づき開催したと報告があった。

(17) 福島県病院協会定期報告[18](10月26日)

義援金拠出への感謝が述べられた後、福島県の現状に関して報告があった。

2. 日病協について**(1) 第98回実務者会議(10月16日)**

中医協についての報告を西澤、万代の両中医協委員から受けた後、病院の外来の縮小問題及び、かかりつけ医をつくるという厚労省の方針に関して、専門的外来の問題をめぐって議論したと報告があった。

(2) 第108回代表者会議(10月24日)

中医協及び社会保障審議会医療部会からの報告がなされた。日病協のあり方検討ワーキンググループを再び発足させた。ワーキンググループの代表には当会の末永副会長が就任したと報告があった。

3. 中医協について**(1) 第10回診療報酬調査専門組織 入院医療等の調査・評価分科会(10月10日)**

平成25年度調査分を検討し、入院基本料を算定する病棟における特定除外制度の見直しの検証、一般病棟における7対1入院基本料の算定要件の見直し、入院医療や外来診療の機能分化の推進や適正化に向けた検討について調査データが出され、中医協に上程すべき最終案がまとまったと報告があった。

(2) 第250回総会(10月9日)

- ・診療報酬改定の結果検証に係る特別調査について報告があった。
- ・主治医機能の強化について、複数の慢性疾患を有する患者は年齢にかかわらず全人的に診る。服薬管理、介護保険制度との連携、在宅診療の提供、24時間対応等が提案されている。
- ・高血圧治療薬ディオバンがもたらす診療報酬上の影響について薬価部会で検討する。

(3) 第251回総会(10月16日)

- ・DPC評価分科会からの報告によると、26年改定では大幅な改定はない。
- ・現行の見直しとしては、データ提出を精緻化する。効率性指数には、後発医薬品の使用割合による評価を導入する。退院時処方や手術中に使われる薬剤についてはインセンティブをつける。地域医療指数には、精神疾患を入れる。退院後3日以内に再入院となった場合の算定ルールについて検討する。

(4) 第60回保険医療材料専門部会(10月16日)

医療機器産業界からの意見聴取を行い、業会から機器改良のための資金提供の要請があった。また、現行制度で一律同じに価格設定されている製品について、よく売れ、市場性のあるもの

について価格を高くしてほしいとの要望があったと報告があった。

(5) 第92回薬価専門部会 (10月16日)

新薬創出・適応外薬解消等促進加算の検証に関して、新薬の開発と適応外薬等の解消について、どの程度メーカーが貢献したか具体的に行うことになったと報告があった。

(6) 第252回総会 (10月23日)

在宅医療について資料の5、6、7は積み残しになり、次の中医協で討議されることとなった等の報告があった。

4. 四病協について

(1) 第7回医療保険・診療報酬委員会 (10月4日)

中医協および医療部会の報告があり、厚労省の考える病床機能報告制度や、それに伴う地域医療ビジョンについて討議したと報告があった。

(2) 第2回治療費未払問題検討委員会 (10月9日)

治療費未払い問題の調査を開始した。来年早々には概略のデータが出てくるので発表したいと報告があった。

(3) 第6回医業経営・税制委員会 (10月17日)

消費税8%引き上げ時の診療報酬に関する対応について議論した。最初に、医科、歯科、調剤間での財源分配、次に病院、診療所間での財源配分が問題となってくると報告があった。

(4) 第7回総合部会 (10月23日)

産業廃棄物については例年どおり病院団体から20万円ずつ出すことになったと報告があった。

(5) 第5回日本医師会・四病院団体協議会 懇談会 (10月23日)

資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第33回社会保障審議会医療部会 (10月4日)

以下の提案についての報告があった。

- ・ 医師確保のために地域医療支援センターを法制化し、各都道府県に地域医療支援センターをつくる。
- ・ 看護師学校対策も法制化によって各都道府県のナースセンターを強化し、そこで都道府県の看護師を一元的に把握し、看護師の稼働率の向上を図る。
- ・ 医療機関従事者の勤務環境改善のために各都道府県に1つずつ支援センターを立ち上げて相談窓口とし、労働基準局が直接かわらずに問題解決を図れる仕組みをつくる。

(2) 第34回社会保障審議会医療部会 (10月11日)

討議内容について以下の報告があった。

- ・ 医療情報の提供をすることにより病床区分を各病院が届け出ることが決まったので、今後それに基づき地域医療ビジョンがつけられていく。
- ・ この医療計画をつくる上で医療保険者の意見を聞いて、それを入れていくと説明があった。
- ・ 医療機能分化の連携について、二次医療圏ごとに協議する場を医療法上、規定するということだが、どのようにそれを機能させていくかが重要だとの意見が出た。
- ・ 市町村医療と介護の連携を図るために、都道府県と協議を行う場をつくる。地域医療ビジョン達成のために都道府県知事が診療報酬に対する意見を出すことを法制化する。都道府県の

権限によって地域医療計画を進めていけるように、新たな財政支援制度を創設する。一定期間稼働していない病床に対する都道府県知事による稼働または削減の措置の要請を行う。

(3) 第8回医道審議会医師分科会医師臨床研修部会 (10月10日)

地方の実情を考慮して各都道府県の募集定員の上限値計算方法に若干変更が加えられた。都道府県別の募集定員の上限と応募者数の間には1.273倍の開きがあるが、これを5年間で1.1倍に減らす計画であると報告があった。

(4) 第68回社会保障審議会医療保険部会 (10月7日)

資料一読とした。

(5) 第69回社会保障審議会医療保険部会 (10月23日)

資料一読とした。

(6) 第9回医道審議会医師分科会医師臨床研修部会 (10月24日)

都道府県別の募集定員と応募者数のマッチングが議論になった。募集定員との差が減ったのは東京、京都、大阪だけであると報告があった。

(7) 第8回医事法関係検討委員会 (10月23日)

以下の報告があった。

- ・日医の全国7ブロックでの医療基本法制定に向けたシンポジウムが終了し、その結果を受けて日医案を策定して立法化に取り組む予定である。
- ・日医案を策定して立法化に取り組むために具体的な提言の見直しを行い、ほとんどの案件で話し合いがついたので、12月から1月にかけて素案をつくる。

6. 第6回支部長連絡協議会の開催報告について

以下の報告があった。

- ・静岡県支部が承認され、全国16支部になった。日医の諸会議の地方開催に対するアンケートを行った。代理出席している支部長は支部長連絡協議会だけでなく役員会、常任理事会にも出席できることになった。
- ・日本病院会紹介のビデオを作製した。ホームページからダウンロードも可能である。
- ・本部の情報をもっと会員に流してほしい、支部会員へ医療事故、税務等の面でのサポートをしてほしいとの要望があった。

7. 第2回～第4回常任理事会承認事項の追認について

各常任理事会における新規の後援・協力・協賛・後援名義使用・協賛金協力の依頼、継続の依頼、監事の推薦依頼等について報告があり、承認された。

8. 新型インフルエンザ等特別措置法における特定接種の登録について

厚生労働省から説明があり、医療関係者に対する特定接種については最大限、国の資金で行うとのことで、近々その登録の発表があるので協力願いたいと報告があった。

9. IHF2013年第2回理事会について

サンパウロで行われた理事会について以下の報告があった。

- ・IHFがウェブを使って実施している理事及びCEO評価の手法はすぐれているので、当会でも利用してはどうか。
- ・第4回IHFリーダーシップサミットが2014年に韓国で開催される。
- ・IHF国際賞が創設され、堺会長が懸賞委員会の委員長に就任した。

10. 光熱料金調査結果について

大阪の 447 病院にガス・電気の使用料に関する緊急アンケート調査を行い、厚労省に診療報酬の療養環境加算等で手当てを求める要望書を提出することになったとの報告があった。

〔協議事項〕

1. TPP について

TPP に関して松本文六理事からの資料による提案があり、病院団体の立場から賛否の表明について議論したが、意見を参考にして会長副会長会議で検討することとなり、了承された。

2. その他

医療部会での厚労省が提示した病床区分に関し、日本病院会の考え方を発言していくとして、意見交換を行った。

第4回理事会

平成 26 年 3 月 15 日（土）ホスピタルプラザビル 3 階会議室（理事社員合同協議は 2 階会議室）

出席者 72 名

（理事出席 42 名）

（定数 65 名、過半数 33 名）

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

平成 25 年 11 月～平成 26 年 2 月（第 5 回～第 8 回常任理事会）において下記の入退会を追認した。

〔正会員の入会 20 件〕〔正会員の退会 7 件〕〔正会員の退会届出を役員の慰留により撤回 1 件〕

〔賛助会員の入会 5 件〕〔賛助会員の退会 4 件〕

平成 26 年 2 月 21 日～3 月 14 日受付分の下記の会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会 4 件〕〔正会員の退会 3 件〕〔正会員の退会届出を役員の慰留により撤回 1 件〕

〔賛助会員の入会 2 件〕〔賛助会員の退会 5 件〕

2. 平成 26 年度事業計画（案）について

平成 26 年度事業計画（案）について、重点項目、見える化の推進、学会の開催等、委員会活動などについて説明があり、原案を承認し、社員総会への上程とした。

2-2. 平成 26 年度収支予算（案）について

平成 26 年度収支予算（案）について説明があり、原案を承認し、社員総会への上程とした。

2-3. 理事の選任について

中村利孝国立国際医療研究センター病院長の理事立候補を受け、常任理事への就任を合わせて承認し、社員総会への上程とした。

2-4. 参与の承認について

竹内勤慶應義塾大学病院長の参与推薦を承認し、社員総会への上程とした。

2-5. 定款変更について

原案どおり承認し、社員総会へ上程。

3. 選挙規程の変更について

原案どおり承認し、社員総会へ上程。

4. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

人間ドック健診施設機能評価認定施設として、更新6件を承認した。

〔報告事項〕

1. 基本問題検討会 中間報告

会員の条件、会費の金額など、会員から適正化に向けての意見、要望があり、会長から諮問を受け、3回検討を行った。

2. 各委員会等の開催報告について

(1) 第6回病院診療の質向上検討委員会（2月21日）

第64回日本病院会シンポジウム（7月4日開催）の企画を議論した。

(2) 第11回雑誌編集委員会（2月25日）

資料一読とした。

(3) 第9回医業経営・税制委員会（2月25日）

四病協の同名委員会と連動し活動し、病院におけるさまざまな課題の論点整理を行っている。平成27年度税制要望書の取りまとめ作業に入っていくと報告があった。

(4) 第6回地域医療委員会（2月28日）

地域医療ビジョンについて、社保審の医療部会の意見書と、先月国会に提出された医療関連法案の意見交換を行った。

(5) 第6回病院中堅職員育成研修「経営管理コース」（2月28日）

(6) 感染制御講習会第3クール（3月1日・2日）

(7) 第3回ホスピタルショウ委員会（3月3日）

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

(8) 第9回医療制度委員会（3月5日）

- ・伏見清秀氏（東京医科歯科大学大学院教授）を呼んで話を聞いた。
- ・委員会としては、独自のデータで進めながら、二次医療圏にこだわらない地域医療ビジョンのガイドラインをつくっていききたいと報告があった。

(9) 第6回医療の安全確保推進委員会（3月5日）

- ・医療事故の原因究明制度に関しては、法制化に向けて法案原文ができ上がり、国会にも提出され、問題点と今後やるべきことを検討した。
- ・現在、ガイドラインをつくる準備委員会が始まっている。日本病院会では、医療安全にかかわるアンケートによる実態調査を行う考えで、具体化を進めていると報告があった。

(10) 第2回病院経営管理士教育委員会（3月5日）

資料一読とした。

(11) DPC制度の現状と今後の方向性に関する講演会（2月24日）

(12) 第2回DPCコース小委員会（2月26日）

(13) 第6回分類小委員会（3月2日）

(14) 分類法指導者のための勉強会（3月2日）

以上については、報告は資料一読とした。

(15) 第7回診療情報管理士認定試験 再試験（3月2日）

2月9日に大雪の影響で受けられなかった受験者133名について、3月2日に再試験を行った

と報告があった。

(16) 第2回医師事務作業補助者コース小委員会 (3月5日)

資料一読とした。

(17) 第5回診療情報管理士教育委員会 (3月7日)

第7回の診療情報管理士認定試験の合格判定について、2月9日の本試験の合格率は48.1%、3月2日の再試験が38.3%、トータル47.8%だったと報告があった。

(18) 日本診療情報管理学会 第3回2016年第18回IFHIMA国際大会開催準備委員会 (2月27日)

2016年10月の東京開催に向け、協力願いたいと報告があった。

(19) 日本診療情報管理学会 第3回定款規約検討委員会 (2月27日)

定款規約が検討され整備されていると報告があった。

(20) 日本診療情報管理学会 第3回編集委員会 (3月3日)

年3回発行の会誌「診療情報管理」を25年度は増刊号を含め4回出す。26年からは年4回になると報告があった。

(21) 第4回病院経営管理士会理事会 (2月21日)

創立20年を迎え特集号等の企画を準備中と報告があった。

(22) 産経新聞 医療キャンペーン

1年物の企画でインタビュー主体に構成する。第1回、堺会長分はもう済ませており、第2回から各副会長、そして委員長が予定されており調整中だと報告があった。

3. 日病協について

(1) 第112回代表者会議 (2月28日)

資料一読とした。

4. 中医協について

(1) 第273回総会 (3月12日)

- ・診療報酬改定の論議が一段落した。被災地特例措置を利用している医療機関については、もう半年続けることになる。
- ・国際戦略特区での先進医療制度運用については、ドラッグラグ、デバイスラグをできるだけ解消する形で推進するとしていると報告があった。

5. 四病協について

(1) 第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 (2月26日)

資料一読とした。

(2) 第11回総合部会 (2月26日)

医療法人会計基準についての報告があり、まとまったものをホームページに載せていると報告があった。

(3) 第9回日医・四病協懇談会 (2月26日)

消防庁の有床診療所火災対策検討部会の報告があり、補正予算101億円がついている。診療所だけでなく200床以下の中小病院でもスプリンクラー設置がない病院があるとのことで厚労省から通知があり、会員病院へメール送付したと報告があった。

(4) 第3回治療費未払問題検討委員会 (3月7日)

全国的な調査を昨年秋に行い、集計の第1報が発表された。未収金は徐々に改善しつつあ

るだろうという方向性が出ていると報告があった。

(5) 第12回医療保険・診療報酬委員会 (3月7日)

平成26年度診療報酬改定について、現状で挙げられた疑義について、厚労省に確認することとした。

6. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第10回病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会 (2月26日)

後の協議事項での検討とした。

(2) 第4回高齢者や障がい者に適した火災警報装置に関する検討部会 (3月11日)

聴覚障害や高齢者が逃げおくれぬ警報装置について議論した。

(3) 第10回医事法関係検討委員会 (3月12日)

日本医師会の医事法関係検討委員会で検討してきた医事法、医療基本法の全文が3月12日の委員会で決定され、3月26日に日本医師会長に答申書を提出する。4月1日の日本医師会理事会に諮られ最終決定され、直ちに議員立法に向け作業を推進していくことになる。医療の基本法、個別法の大幅な見直しが強くと期待されると報告があった。

7. 第5回～第8回常任理事会 承認事項の報告について

各常任理事会における新規の後援・協力・協賛・後援名義使用・協賛金協力の依頼、継続の依頼、監事の推薦依頼等について報告があり、承認された。

8. 平成26年診療報酬改正説明会開催報告

3月11日に神戸、3月13日に横浜で行われたが、11日の神戸会場を日本病院会が担当した。参加者数は3,081名で、堺会長の挨拶後、厚労省の一戸課長補佐から改正の説明と質疑応答があったと報告があり、了承した。

〔協議事項〕

社員総会后、日本病院会ホスピタルプラザビル2階会議室において、理事社員合同協議を行った。

1. 診療報酬改定について

平成26年度診療報酬改定の概要について、中医協委員である万代理事による説明が行われた後、質疑応答があり、意見交換を行った。

2. 医療提供体制について

相澤副会長より社会保障審議会医療部会での、地域医療ビジョンの構想区域、基金をどう交付するか協議する場を都道府県ごとにつくり、7月から始まる病床機能の報告制度についての説明を受け、議論を交わした。

第1回常任理事会

平成25年4月20日(土) ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者 45名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の入会2件、退会3件、退会の撤回1件、特別会員の退会2件、賛助会員の退会2件を諮り、承認。

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項(7件)について審議した結果、依頼を承認。

(継続：後援・協賛等依頼5件)、(継続：委員推薦・委嘱依頼2件)

3. 平成24年度社員総会の開催について

- ・5月25日(土) ロイヤルパークホテル

諸会議日程、社員総会への提出議題などを提示して、承認。

4. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規3施設、更新6施設を承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第12回雑誌編集委員会(3月26日)

4月号と5月号の企画・編集を行った。2013年の英文誌は7月に発行予定。既に雑誌掲載されたうちの2題を英訳して掲載する旨の報告があった。

(2) 第1回中小病院委員会(4月4日)

- ・ウェブ会議で行った。
- ・中小病院に関するアンケートは簡素化の方針で進めている。
- ・今年6月の日本病院学会でのシンポジウムについて検討した。

(3) 第1回ホスピタルショウ委員会(4月10日)

7月17日から3日間行われる国際モダンホスピタルショウのシンポジウム、日本病院会コーナー、病院で働く人々を紹介する企画について報告があった。

(4) 第1回地域医療委員会(4月10日)

地域医療再生を妨げる制度の壁のアンケート集計が終了。取りまとめ方について、地域別、開設主体別、規模別等に分類する報告について議論した。

(5) 第1回医業経営・税制委員会(4月17日)

税制改正要望は、安倍政権の状況、背景を鑑み要望書を作成していく予定であると報告があった。

(6) 第1回病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理」コース(3月29日・30日)

- ・薬剤部門等に加え、要望があった医療技術部門の研修も始めた。
- ・院長が技術部門に期待すること、各部門の経営戦略、医療安全、マネジメント等、81名の参加により行った。

(7) コーディング勉強会(平成24年4月7日～平成25年3月24日)

(8) 医療統計学勉強会(平成24年4月7日～平成25年3月24日)

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

(9) 第5回災害時の診療録のあり方に関する合同委員会(3月25日)

- ・昨年度までに災害診療記録案バージョン1ができ上がった。2月9日、そのフィールドテストとして日本赤十字医療センターで院内防災訓練を行った。
- ・訓練を受けバージョン1を見直した。災害診療記録とその使用方法、注釈などを報告書にまとめ、広く公表して批評を仰ぎたいと報告があった。

(10) 厚生労働科学研究費補助金事業 第1回班会議(4月6日)

- ・死亡診断書の精度向上について、平成24年度の結果報告の最終発表をした。
- ・平成25年度は退院時サマリーの検討に着手し、それを申請したところ採用された。

(11) 医療基本法策定に際しての日本病院会からの提言

内容について、指摘を受けた点を改めた。まだ反映されていない点は検討を継続。

2. 日病協について**(1) 第92回診療報酬実務者会議（4月17日）**

資料一読とした。

3. 中医協について**(1) 第1回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会（4月3日）**

日本病院会推薦の3病院が診療情報管理士の重要性をアピールし、診療報酬への反映を再度要望したと報告があった。

(2) 第240回総会（4月10日）**(3) 第9回費用対効果評価専門部会（4月10日）**

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

4. 四病協について**(1) 第12回総合部会（3月27日）**

資料一読とした。

(2) 第1回医療保険・診療報酬委員会（4月5日）

精神科の特定入院料について改善要望があり、厚労省に働きかけていく旨の意見が出された。

(3) 第1回医療制度委員会（4月11日）

「一般病床の機能区分に関する調査」と医療基本法について報告があった。

(4) 第1回医業経営・税制委員会（4月18日）

平成26年度税制改正要望書の取りまとめの作業に入り、医療法人制度について議論した。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第7回社会保障制度改革国民会議 関係者を交えての議論（3月27日）**

報告は、協議事項において行うこととした。

(2) 第5回特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会（3月27日）

- ・ 社会保障審議会医療部会から、特定機能病院及び地域医療支援病院の承認要件の見直しの諮問があった。
- ・ 特定機能病院、地域医療支援病院に関しその実態、また機能を確認・検証した調査結果の説明があった。

(3) 第19回チーム医療推進会議（3月29日）

特定看護師については、新たに特定行為に係る研修制度となってまとめが出された。今後は多職種の具体的な業務範囲の見直し、研修の枠組み、実施方法等は審議会で審議される旨の報告があった。

6. 支部長の交代について

【新潟県】 新) 森下英夫（長岡赤十字病院）

前) 矢澤良光（県立新発田病院）

【熊本県】 新) 副島秀久（済生会熊本病院）

前) 高野正博（医療法人社団高野会 高野病院）

7. その他

齊藤参与を共同研究班長とする社団法人全国社会保険協会連合会刊行の著書「病院における総合医の育成」報告書の紹介があり、内容の説明があった。

〔協議事項〕

1. 社会保障制度改革国民会議について

第7回社会保障制度改革国民会議に提出された資料「医療提供体制に関する四病院団体協議会の考え方」に基づいた報告が行われ、厚労省提示の2025年に向けた医療提供体制、病院団体として今後の日本医療をどうしていくかについて意見交換した。

第2回常任理事会

平成25年7月27日（土） ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者62名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の入会6件、退会4件、退会の撤回1件、特別会員の退会1件、賛助会員の入会2件を承認した。

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議した結果、依頼を承認した。

（継続：後援・協力等依頼7件）（継続：委員委嘱・推薦等依頼1件）（新規：後援・協賛等依頼3件）

3. 平成26年度診療報酬改定要望について

- ・200を超える要望にランクをつけ、集約して委員会でまとめ、最重点要望事項60と、ほか重点要望項目の形にした。
- ・認知症や緩和、チーム医療に関するところも盛り込んだ。DPCは26年改定では余り大きな内容の変更はないとのことなので、重点要望に回した。
- ・精神科にかかわる最重点要望事項として、患者が他科を受診した場合、70%減算となる特定入院料を取り上げた。一般病院併設、総合病院の精神科の要望は分けて出した。
- ・精神科の長期重症患者の入院料管理加算は1日300点で新設要望だ。
- ・8月冒頭に、厚労省に提出する予定だ。

4. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

9施設の認定を承認した。

（新規3件）（更新2件）

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第1回ニュース編集委員会（6月21日）

進行状況の報告があった。

（2）第1回臨床研修指導医養成講習会（6月22・23日）

一部講演による座学は残しているが、前回からワークショップ方式に変えた。年2回の1回目が終わったと報告があった。

（3）日本病院学会ワークショップ3（6月27日）

資料一読とした。

(4) 第1回病院診療の質向上検討委員会 (6月27日)**(5) 第2回病院診療の質向上検討委員会 (7月12日)**

- ・第1回は、日本病院学会のシンポジウムにあわせ、「良質なチーム医療の実践—多職種間の理解とコミュニケーションについての工夫—」と題しシンポジウムを行った。
- ・第2回は、厚労省の「多職種協働によるチーム医療の推進事業」というチーム医療の普及・定着を目的とした事業に日本病院会も参加するべく、研修や事業概要などを議論した。既に申し込み済みである。

(6) 病院中堅職員育成研修 第5回「財務・会計」コース (7月11・12日)**(7) 病院中堅職員育成研修 第4回「薬剤部門管理」コース (7月19・20日)****(8) 第3回中小病院委員会・日本病院学会シンポジウム2 (6月28日)****(9) 第3回雑誌編集委員会 (7月2日)**

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

(10) 第1回認定個人情報保護団体審査委員会 (7月19日)

- ・平成24年度6件の苦情処理・相談につき、経過を報告し検討した。患者に対する説明が丁寧であれば避けられた例があり、当会ホームページに意見を掲載する検討をした。
- ・日本病院会のプライバシーマーク取得の報告を受けた。
- ・委員会の研修会を、病院長幹部職員セミナーで実施する。

(11) 第2回社会保険診療報酬委員会 (7月3日)

次期診療報酬改定に向け、中医協・日病協・四病協の検討状況として、各団体で要望事項がまとまっている。

(12) 第1回医療制度委員会 (7月3日)

- ・甲斐克則早稲田大学大学院教授をアドバイザーに迎え、医療制度委員会での医師会の医療基本法への要望を再検討し、見直すことになった。
- ・病院団体全体で医療基本法への意見を、全日病と日病の2団体だけでもまとめられないか協議中である。今後さらに検討していきたいと報告があった。

(13) 第2回医療の安全確保推進委員会 (7月4日)

- ・医療事故に係る調査の仕組み等のあり方に関する検討部会が5月末、「医療事故に係る調査の仕組み等に関する基本的なあり方」を発表した。日本病院会は2月に案を出しており、日病としての考え方を討論した。
- ・医療安全にかかわる実態調査については、アンケートを進めようという方向になったと報告があった。

(14) 第4回医業経営・税制委員会 (7月17日)

- ・委員会の税制要望は来年度分の策定が終わっている。
- ・既にあるデータを集積、加工し、日本病院会の会員施設に提供して役立てようという意見があり、既に実施している当会事業の進行状況を見て考えていくと報告があった。

(15) 国際モダンホスピタルショウ「公開シンポジウム」(7月17日)

「急病と社会の仕組み」というテーマでシンポジウムを行ったと報告があった。

(16) 福島県病院協会報告

福島の現状について報告があった。

(17) 診療情報管理士通信教育 第1回専門課程小委員会 (6月24日)

3年毎の診療情報管理士現況調査を今年度行うと報告があった。

(18) 診療情報管理士通信教育 第1回診療情報管理士教育委員会 (7月5日)

平成25年度の委員会の事業計画を立て、第7回の認定試験を26年2月9日に開催することを決めたと報告があった。

(19) 診療情報管理士教育委員会 診療情報管理士教育事業に関する説明会 (7月5日)

指定大学21、専門学校34、準備校2の73名が出席したと報告があった。

(20) 診療情報管理士教育委員会 第1回分類小委員会 (7月19日)

(21) 診療情報管理士通信教育 コーディング勉強会 (6月23日～7月13日)

(22) 診療情報管理士通信教育 医療統計学勉強会 (5月20日～7月19日)

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

(23) 診療情報管理士通信教育 第8期生医師事務作業補助者コース研修会 (6月22・23日、7月20・21日)

・東京、大阪、福岡の3会場、1,270名で開催した。

・第1回DPCコース小委員会で、新規にアドバンスコース開設を検討。

・DPCの研究班から日病に、DPC制度の啓蒙、広報の講演会企画申入れがあった。平成25年10月から28年まで、北海道、東京、大阪、福岡の4地区で開催、担当講師はDPC研究班から来てもらう計画との報告があった。

(24) 日本診療情報管理学会 第1回編集委員会 (6月19日)

「診療情報管理」の発刊に向け準備中である。COI申請が絶対条件になったので、学会発表を含め雑誌に関してもCOIは必ず申告。ある場合には、委員会で厳正な審査をして行う。今回の第39回診療情報管理学会から条件とすると報告があった。

(25) 日本診療情報管理学会 第64回診療情報管理士生涯教育研修会 (6月29日)

資料一読とした。

(26) 日本診療情報管理士会 第2回理事会 (7月13日)

9月の診療情報管理学会の理事会に向けて内規を定めていると報告があった。

(27) 日本診療情報管理士会 評議員会 (7月13日)

資料一読とした。

(28) 日本診療情報管理士会 全国研修会 (7月13・14日)

7月13・14日に札幌で行われたと報告があった。

(29) 日本診療情報管理士会 総会 (7月14日)

来年は大阪で行う。日本病院会が診療情報関係の現況調査を行うので、会員等に調査への協力をお願いしたと報告があった。

(30) 病院経営管理士会 日本病院学会ワークショップ2 (6月27日)

病院経営の質推進委員会と共催で、「病院経営の質向上と経営の安定化を求めて～具体的な取り組みと工夫～」をテーマに実施した。

2. 日病協について

(1) 第95回診療報酬実務者会議 (7月17日)

・診療報酬改定の各病院団体からの要望案を取りまとめ、さらに検討することになった。

- ・看護師の人員配置について、DPC データと、外保連の手術や処置の時間、必要人数、患者 ADL 状態を積分したり数値化して、ある病棟のデータを出した。感覚的にもかなり一致したので、もう少し大きく広げたいという研究報告があった。

(2) 第3回日病協のあり方検討ワーキンググループ (7月18日)

- ・日病協のあり方について、8年間でいろいろ提言できたことを評価する意見が大勢を占めてきた。3回目で答申をまとめる段となった。
- ・診療報酬は2年に1度、全員一致で決めていく。それ以外のことについては、無理にまとめることはないが、話し合いをしていく。
- ・全員が日病協を今後存続する意義があると一致した。
- ・診療報酬は、従来どおり診療報酬実務者会議で議論し、意見を取りまとめ代表者会議に報告する。その他は、代表者会議で検討した上、必要に応じワーキンググループに諮問、そこで検討し、内容を代表者会議に報告する。最終的に代表者会議で決定することがある。
- ・機関決定のあり方及び取り扱いについては、日病協としての要望書あるいは意見を出すときには「代表者会議において全員一致した事項とする」としてある。ただし、違う意見の発表は構わないことが言外に含まれているとの報告があった。

(3) 第104回代表者会議 (7月26日)

- ・消費税率8%への引上げ時の診療報酬による対応について、議論があった。
- ・日病協のあり方WGの報告が議論された。
- ・中医協委員をどうするかの話があったと報告があった。

3. 中医協について

(1) 第244回総会 (6月26日)

- ・現在の在宅療養の状況が提示された。
- ・課題と論点の一つとして、一定程度の往診や看取り件数を有する在支診、在支病の評価についてどう評価するか、意見交換があった。

(2) 第11回費用対効果評価専門部会 (6月26日)

「評価の具体例について (医療機器の場合)」として、参考人から解説があった。

(3) 第4回診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会 (6月28日)

算定ルール等の見直しについて説明された。

(4) 第5回診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会 (6月26日)

(5) 第6回診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会 (7月17日)

(6) 第7回診療報酬調査専門組織・医療機関のコスト調査分科会 (7月17日)

以上の会議についての報告は、協議事項において行うとした。

(7) 第162回基本問題小委員会 (7月24日)

医療機関別の部門別収支に関する今後の取り扱いについて、事務局と相談し次回までに案を出す形になった。

(8) 第245回総会 (7月24日)

- ・病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善についての状況調査があり、勤務医の負担の軽減策がとられているデータがなければ、22年改定、24年改定で勤務医の負担軽減策について評価がついたので、見直される可能性が出る。

- ・病院への調査、部長クラスの責任医師への調査、一般スタッフの医師への調査ほか、看護師、薬剤師、診療所調査が7月末から8月にかけて発送され、調査される。

4. 四病協について

(1) 第2回日医・四病協懇談会（6月19日）

- ・医療提供体制のあり方でWGが進んでいるが、医療機能の厳格な区分が明確でなく、各団体・日医で今後すり合わせを行っていくこととなった。
- ・TPPを中心にこれからすり合わせをやっていく。一番の問題は医師免許のクロスライセンス問題だとして、意見交換した。

(2) 第3回日医・四病協 医療提供体制に関するWG（7月3日）

報告は、協議事項において行うとした。

(3) 第4回医療保険・診療報酬委員会（7月5日）

- ・中医協報告、特に在宅医療で説明のあったことについて議論した。
- ・入院基本料の施設基準のおかしいところを正してはどうか、精神科の病院の公平性、平等性をうたった等の要望事項を厚労省に持っていくと決まった。

(4) 第4回総合部会（7月17日）

- ・診療報酬改定をめぐり、厚労省保険局医療課の宇都宮課長と一戸課長補佐を交えて意見交換を行った。
- ・課長から、現在の医療提供体制でニーズに合った医療が提供できているのか。地域包括ケアシステムを目指す改正、改定を念頭に進めていく。財源をどうするかという話があった。
- ・TPPに関して四病協が意見を提出する提案が出された。
- ・専門医制度に関する「第三者機関」組織委員会については、四病協を代表して委員として堺会長が出ることになった。

(5) 第4回医業経営・税制委員会（7月25日）

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第5回救急医療体制等のあり方に関する検討会（6月26日）

(2) 第6回救急医療体制等のあり方に関する検討会（7月17日）

資料一読とした。

(3) 第3回医道審議会医師分科会 医師臨床研修部会（6月27日）

(4) 第4回医道審議会医師分科会 医師臨床研修部会（7月18日）

6月27日まで各団体からのヒアリングが行われている。

(5) 第1回予防行政のあり方に関する検討会（7月9日）

資料一読とした。

(6) 第7回特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会（6月28日）

- ・特定機能病院については、「総合型」と「特定領域」が出てきた。特定領域というのは一般病院でなく、がんや脳卒中、心臓病に特化した病院について検討しようということで、議論が行われた。経過措置として、今回見直しにて外れる病院は経過措置の中で改善を求める。更新期間としても5年間を認めた。
- ・地域医療支援病院については、紹介率、逆紹介率で計算方式が変わった。旧基準で紹介率の分子に救急患者が入っていたがそれを外した。

- ・地域医療支援病院は、民間病院の中では7,000～8,000万から1～2億円の経済効果がある。経済効果からどうかとの質問には、我々が議論しているのは医療法の中の地域医療支援病院で、お金のほうは診療報酬マターのため関知しないということだったとの報告があった。

(7) 第7回病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会（7月11日）

- ・前回、厚労省が4区分を出してきたが、取り下げて今回案を出してきた。医療機能の名称としては、①急性期、②【検討中】、③回復期リハビリテーション、④長期療養であった。②【検討中】の医療機能の内容は、「主として、比較的軽度の急性期の患者及び急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療を提供しつつ、幅広い患者に対応する機能」である。
- ・日医が厚労省に対する案を出してきた。病床区分として、高度急性期、急性期、回復期、慢性期の4区分である旨の報告があった。

6. アジア・パシフィックネットワーク会議及び関係会議（7月18・19日）

- ・WHO-FICの中のリージョナルミーティングとして、現在、アジア・パシフィックだけにでき上がっており、今回タイで行われ、9カ国から37名集まった。
- ・次回2014年はマレーシア、2015年に日本開催が決まった。

7. 第64回日本病院学会（6月27・28日）

「限りある資源の中での病院機能の維持・質向上の方略」という、テーマで行われた。参加者数は1,700名で、一般演題569題、ランチョンセミナーも13題あった。

〔協議事項〕

1. 今後の医療・介護改革と消費税について

診療報酬調査専門組織・医療機関等における消費税負担に関する分科会の委員である石井監事により資料に基づいた説明があった。また、国民会議の委員である権丈参与からアベノミクスによる成長戦略・消費税増税による医療界への影響について説明があった。

2. 入院医療等の諸問題

特定除外や短期入院について、厚労省の7対1の見直しに対し、日本病院会がどう考えるか、どのようなスタンスで話をしていくか議論した。

第3回常任理事会

平成25年8月24日（土） ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者49名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の退会1件、退会の撤回3件を承認した。

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議した結果、依頼を承認した。

（継続：後援・協力等依頼6件）（新規：後援・協賛等依頼4件）

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第4回雑誌編集委員会（7月30日）

報告は資料一読とした。

(2) 第1回病院経営の質推進委員会 (7月31日)

改定影響度調査は診療報酬改定があった年に行っているが、間の年も行ってはどうかという意見があり、今年度行おうという話になった。調査のあり方については、さまざまな意見が出たが、できれば今年度中に平成25年度の6月の影響度調査を行いたいと思っている。

(3) 第2回病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理」コース (8月9日、10日)

52名の参加を得て行われた旨の報告があった。

(4) 平成25年度「病院長・幹部職員セミナー」(8月1日、2日)

- ・351名の参加を得て行われた。会場の都合で54名ほど、参加をお断りした方がいるので、来年は少し広い会場を考えている。
- ・これまでこのセミナーは木・金の1日半で行っていたが、土・日のほうが参加しやすいのではないかという話が出た。来年は8月2日、3日の土・日で考えている。

(5) 第3回地域医療委員会 (8月6日)

- ・2月から3月に行ったアンケート調査結果の報告書をどのような形にするかについて、今回の委員会で議論した。
- ・このアンケート調査から、勤務医不足と労働環境に関してはわずかに改善の兆しが見えるが、依然として労働基準法違反を前提とした、また、それを追認せざるを得ない病院運営の上に病院医療が成り立っていることがわかる。医療の憲法たる医療基本法等をしっかりと制定すべきだというのが結論である。

(6) 第2回医療制度委員会 (8月7日)

報告は資料一読とした。

(7) 第1回看護職場環境委員会 (8月21日)

- ・委員会の今後の進め方ということで、各病院の現状から共通課題の抽出を行ったが、看護師の確保、定着にどこの病院も苦労している現状が浮かび上がった。7対1の導入以降、看護師の確保が非常に難しくなっている。また、夜勤の問題も大きくのしかかっており、夜勤免除の看護師が増えている現状や、夜勤専従看護師の状況といった話になった。
- ・今年度、あと2回程度行いながらまとめていきたい。

(8) 診療情報管理士通信教育関連

①第2回専門課程小委員会 (8月5日)

②第2回基礎課程小委員会 (8月6日、9日)

③第2回分類小委員会 (8月13日)

④医療統計学勉強会 (7月20日)

⑤コーディングの勉強会 (7月21日)

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

(9) 日本診療情報管理学会関連

①第1回倫理委員会 (8月16日)

- ・現在、2009年版の日本診療情報管理学会倫理綱領を、2013年版として新たに見直すこととなった。来月の診療情報管理学会理事会で承認していただくため、準備している。
- ・COIに関して厳しく言われており、学会によっては、役員や研究者全員にCOI申請を課しているところも多くなってきている。このCOIのマネジメントについて案をつくるため、委員

会の中で協議することとなった。

②第 65 回生涯教育研修会（8 月 17 日）

報告は、資料一読とした。

(10) 病院経営管理士会関連

①第 1 回病院経営管理士教育委員会（8 月 2 日）

- ・優秀な卒業論文の病院経営管理士会会誌や日本病院会雑誌への掲載推薦について審議し、審査員などについて話し合った。
- ・テキストが未完成の科目のテキスト制作について話し合った。

2. 日病協について

(1) 第 96 回診療報酬実務者会議（8 月 21 日）

- ・8 月 9 日に日病協として厚労省の宇都宮保険局医療課長に、実務者会議の猪口委員長が要望書を提出した。
- ・この要望書については、最終版として全体的な要望、具体的な要望で 3 ページ分、項目数で 11 項目と絞った。

(2) 第 105 回代表者会議（8 月 23 日）

次期中医協委員候補者について検討した。

3. 中医協について

(1) 第 89 回薬価専門部会（7 月 31 日）

- ・薬価算定組織からの意見についての議題では、まず外国平均価格調整について、これまでの基準を少し厳しくして全体の薬価の算定が低くなるようにしてはどうかといった提案がされた。
- ・国内で製造が行われている場合に便宜を図る等、製薬についても少し有利な条件を案として提示されている。
- ・後発医薬品の品質確保についての議題では、国立医薬品食品衛生研究所で品質の評価をしており、今後も情報発信していくことで品質確保していく。
- ・同等性については、後発品も厳しく判定しており、先発品と比較してもばらつきが非常に少ないものだけを同等としている。20%の範囲を少しでも超えるものは同等性がないと判定し、後発医薬品の同等性を確保しているということだった。

(2) 第 12 回費用対効果評価専門部会（7 月 31 日）

医薬品の具体的な評価の方法ということで、英国における肺がん化学療法の標準治療の分子標的薬 A という新しい薬が、これまでの化学療法 B+C と比較して費用対効果がすぐれているかという具体的な事例をプレゼンされた。結論としては、2 カ月間の医薬品の費用を企業が負担することを条件に推奨することになった。

(3) 第 246 回総会（7 月 31 日）

高齢化社会になって歯の温存も含めた口腔内のケアが非常に重要になり、それによって合併症が少なくなったり医療費も削減できるので、医師、歯科医師のみならず、看護師、歯科衛生士等も含めたチーム医療の導入も考えた評価を今後導入したいとの報告があった。

(4) 第 7 回診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会（7 月 31 日）

(5) 第247回総会 (8月21日)

以上の会議について、以下の報告があった。

- ・総会において、診療報酬調査専門組織「入院医療等の調査・評価分科会」の武藤分科会長から、分科会における中間取りまとめの報告があった。7対1の病床数が多く、それを削減するために、診療報酬で先にある程度方向性を出したいというようなプレゼンの内容だった。

(6) 第90回薬価専門部会 (8月21日)

外国平均価格調整によって薬価算定を切り下げることについて具体的なデータが出され、1号側も2号側も基本的には賛成だが、製薬としては次回、説明の機会を設けることとなった旨の報告があった。

(7) 第7回診療報酬調査専門組織・医療機関等における消費税負担に関する分科会 (8月2日)

- ・平成元年と9年の診療報酬改定の段階で0.76、0.77%を上乗せする改定を行ったが、これがどこにどのように反映されたかについて、医療機関にとって納得のいく状況ではなかった。8%引き上げ時の対応を考えていく必要がある。
- ・消費税対応に係る財源の原則的な配分方法についてのたたき台が出た。前回の改定率と現実へのつながりの不透明な部分を見えるようにするため、診療報酬本体部分の医科、歯科、調剤間の財源配分について、医科診療報酬、歯科診療報酬、調剤報酬別に財源を明確化し、医科に関しては病院、診療所別に財源配分を考え、病院に関しては入院の部分について財源の配分を考えるという整理になっている。診療報酬本体部分に配分されるべき財源を、医療経済実態調査を使って計算し、医科、歯科、調剤それぞれの医療シェアと課税経費率で案分する。そして、診療所は初・再診料に上乗せし、病院に関しては診療所と同一の点数となるように初・再診料を引き上げ、残った財源に関しては入院料に乗せるといった提案になっている。
- ・高額投資に対しては、今のところ結論は出ていない。また、毎年計上されている減価償却費を課税仕入れの中に入れていく。1度の投資ではなく、長期目線で織り込むという発想だが、それでよいのか、まだ結論は出ていない。医療団体として、全面的に課税を手挙げしているが、今、議論しているのは来年4月の改定についてのみであり、その場合、高額投資について減価償却費で、長期の目線でやること自体に矛盾があるのではないかと議論もある。

4. 四病協について

(1) 第4回医療提供体制に関するワーキンググループ (7月31日)

報告は資料一読とした。

(2) 第5回医療保険・診療報酬委員会 (8月2日)

猪口委員長が、当委員会がまとめた「診療報酬における施設基準および人員配置に関する要望」を厚生労働省の保険局医療課長に提出した。

(3) 第1回治療費未払問題検討委員会 (8月9日)

- ・前回は2010年をもって一旦休会となっていたが、今年3月の未収金問題に関するアンケート調査により、事態が改善していないことが判明したため、四病協で大規模な調査をすべきだということでこの委員会が復活したものである。
- ・8月21日の四病協の総合部会で調査について承認された。調査内容については、現在、主に精神科病院協会で練っている。

(4) 第5回総合部会（8月21日）

- ・専門医制度について、厚生労働省の専門医のあり方に関する検討会の4月22日の報告書の中で、認定機関として第三者機関が学会と密接な連携をとって行うべきことが提案された。それを受け、日本専門医機構を設立するための組織委員会が8月6日に開かれ、その報告があった。参加団体は、日本医学会、日本医師会、全国医学部長・病院長会、四病協、日本専門医評価認定機構の5団体である。今年中に第三者機関を立ち上げたい。
- ・この組織委員会の下に、定款策定委員会、役員選考委員会、財務委員会、広報委員会、総合診療専門医育成委員会の5つの委員会がつくられ、財務委員会の委員として四病協から日精協の長瀬副会長を推薦した。

(5) 第3回日本医師会・四病院団体協議会懇談会（8月21日）

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第7回医事法関係検討委員会（7月31日）**

- ・日本医師会と内閣法制局が一緒になり、最終的な医療基本法の法案を検討する段階になっている。
- ・患者の声協議会は、大方は日本医師会の素案に賛成している。日弁連は今月の末に協議を開始する。
- ・「医療の不確実性」という文言をどのように入れるか。そのまま入れるのは、当然患者団体が反対している。

(2) 社会保障審議会医療部会（第30回：8月2日、第31回：8月9日）

（第30回）

- ・最終的な結論を出すのを1カ月遅らせ、11月末までに出すこととなった。
- ・保険部会からの報告で、「治す」から「支える」医療に変えるために在宅の医療を中心とした医療を行っていく必要があり、一般病床の機能分化を医療部会で医療法として行うと同時に、診療報酬改定でもこの分化を進めるためのさまざまな施策を行っていくということがあった。
- ・急性期病院と長期療養を行う病棟の機能分化ということで、特定除外をやめて、一般病床に入っている入院期間の長い人について議論があった。
- ・支える医療について、かかりつけ医を中心とした在宅医療をどう構築するか、そこにどう財源をつけていくか、診療所の外来や病院の機能をどう見ていくのか等が議論となった。

（第31回）

- ・医療法の改定をする審議の内容として12項目あるが、最も重要なのは医療提供体制の改革である。
- ・一般病床の機能分化について、まず報告制度をつくって報告し、その中でデータ分析をして地域の医療計画をつくり、それによって一般病床の機能分化を進め、診療報酬をつけていくのが筋だと意見があった。

6. 第53回日本人間ドック学会学術大会について

8月29日、30日に静岡県浜松市で「トータルヘルスケアとしての人間ドック」をテーマに開催される旨の報告があった。

7. 第39回日本診療情報管理学会学術大会について

9月5日、6日に茨城県のつくば国際会議場で「医療連携と診療情報管理」をテーマに開催される旨の報告があった。

8. メディカルエクセレンスジャパンの位置づけ・役割について

- ・6月に発表された経済成長戦略の骨太の方針に健康医療戦略があり、これを踏まえて健康医療戦略本部が立ち上がった。本部長は安倍首相、副本部長は菅官房長官で、日本版 NIH を創設し、医療の国際協力を推進することが決められた。
- ・医療の国際協力に関して、健康医療戦略に基づいて医療技術サービスの医療展開にかかわる取り組みを関係府省庁が連携して推進するため、官房の中に医療国際展開タスクフォースが立ち上がった。
- ・MEJ の役割としては、まず内閣官房関連事業として、医療国際展開を図るための基礎調査を行うことになる。
- ・海外医療協力の推進、海外医療セミナーなどを行い、国内インバウンドの事業に対するセミナーを行う。次に機器製品集、医療技術集を作成し、ウェブで発信する。

〔協議事項〕

1. 医療提供体制のあり方について<日医・四病協合同提言>

「医療提供体制のあり方 日本医師会・四病院団体協議会合同提言」のあらましについて相澤副会長から説明があり、かかりつけ医の定義等について意見交換を行った。

2. 社会保障制度改革国民会議<報告書>

報告書の概要について、権丈参与から説明があり、消費税増税について議論した。

3. その他

独立行政法人福祉医療機構の病院の新築・増改築資金の金利が 1.6 から 1.5 に下がり、訪問看護も下がったことについて意見が述べられた。

第4回常任理事会

平成25年9月28日(土) ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者57名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の入会1件、退会3件、賛助会員の入会2件を承認した。

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議した結果、依頼を承認した。

(継続：後援・協賛等依頼5件) (継続：委員委嘱・推薦等依頼1件) (新規：後援・協賛等依頼2件)

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

検討の結果、5施設の指定を承認した。

(新規3件) (更新2件)

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第1回感染症対策委員会(8月21日)

- ・鳥インフルエンザ A/H7N9 は、今のところ日本に入ってきていないが、危険性が出てきたら

どうすべきか、日本病院会として今後検討していくこととした。また、高病原性のものが侵入してきたときの対応を、日本病院会としてできるだけ早い時期にまとめていきたい。

- ・風疹は、現在までに1万3,700名が感染、先天性風疹症候群も13例と非常に多くなっている。ただ、ワクチン接種によりピークは過ぎ、現在は新規の発生数が少し減ってきている。今後は、風疹の接種に向けてお知らせの文章をまとめてたい。
- ・感染制御講習会は例年どおり。今年度と来年度についても予定を確定した。

(2) 第1回広報委員会 (8月23日、30日)

- ・日病の発展と存在感のアピール、役割について情報発信するために、ホームページを見直す必要がある。方向性は、日病の活動指針や実績を明確に提示し、会員病院及びその職員の要望と期待に応じていく。また、日病の役割と実績も明示する。
- ・今後、日病のホームページは、簡潔で親近感があり、かつ組織の特徴と活動を会員病院の各職種の要望に応じて効率的、系統的に構成されるべきである。そのためには、トップページを見る階層を分けてわかりやすい構成にしたい。また、自然と見たくなる画面構成にし、かつ、目指す目的に容易に到達できるような構成にしたい。さらに、組織概要、活動方針、医療情報の関連である医療行政や医療トピックスもしっかり示したい。教育・人材育成に関する情報は重要なので、トップに置いて、会員の職員が入れる形にしたい。

(3) 第5回雑誌編集委員会 (8月27日)

- ・9月号は、昨年11月の「病院診療の質向上を考えるセミナー」を掲載する。また、今号から、順天堂大学名誉教授の酒井シズ先生の連載「日本の医学史」がスタートする。
- ・10月号は、第63回日本病院学会の特集号の第1回目で、この後、5回ほどに分けて掲載する。また、池澤先生の連載「体の文化史」は、今回が最終回となる。

(4) 第3回病院診療の質向上検討委員会 (8月28日)

- ・平成25年度の企画として、「多職種協働によるチーム医療の推進事業」を行ってほしいとの要請があった。あと半年という制限があるため、シンポジウムと施設見学を2カ所で行うこととなった。
- ・10月11日の長崎会場は、長崎リハビリテーションセンターにおいて、「チーム医療の実践における課題整理～急性期・回復期の現状より～」をテーマにシンポジウムを行った後、施設見学をする予定。
- ・11月29日の東京会場は、昭和大学で、「チーム医療の実践における課題整理～急性期医療を進化させる～」をテーマにシンポジウムを行い、施設見学をする予定。
- ・チーム医療なので、医者や看護師等の1職種だけでなく、少なくとも3職種以上の参加をお願いしている。

(5) 病院中堅職員育成研修「医事管理」コース (8月30日、31日)

(6) 病院中堅職員育成研修「経営管理」コース (9月20日、21日)

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

(7) 第1回病院経営管理研修会 (9月20日)

診療報酬改定が間近になり、多くの参加があった旨の報告があった。

(8) 平成25年度医療安全管理者養成講習会アドバンスコース (8月31日)

多数の応募があり、熱心なワークショップが開かれた旨の報告があった。11月16日には大阪

で予定されている。

(9) 平成25年度医療安全管理者養成講習会第2クール（9月6日、7日）

事故から再起する経験を交えた講義が行われた旨の報告があった。

(10) 第3回社会保険診療報酬委員会（9月2日）

- ・次期報酬改定に向けた多数の意見を、厚生労働省保険局医療課長に説明した。
- ・中医協・日病協・四病協の検討状況について、入院医療等の調査・評価分科会では、現在の重症度・看護必要度を少し見直し、7対1の要件の強化をしようという方向性だが、本当に重症度・看護必要度だけでいいかということについて少し議論が進んでいる。
- ・病院の外来についても専門外来と一般外来を分けることについて、何らかの方向性を出していく必要がある。その中で、独自のデータも持つ必要があり、2号側で話し合った結果、外来の縮小の可能性について、「入院外診療に関する調査への協力のお願ひ」という形でアンケートを行うことを検討した。10月の第1週ぐらいに大枠ができれば、その時点で発出したい。

(11) 第2回臨床研修委員会（9月2日）

- ・今年度第1回目の臨床研修指導医養成講習会が終わった。
- ・来年度の臨床研修指導医養成講習会は、都市センターホテルで3回の開催を予定している。
- ・臨床研修指定病院の基本情報の取得について、会員病院で行っている臨床研修の状況を把握するためのアンケートの項目を詰めたと考えている。

(12) 第3回医療の安全確保推進委員会（9月11日）

- ・「医療の安全に係わる実態調査」を再開し、動き始めている。医療の安全に対する体制は、病院の規模等によって異なるが、日本病院会には大病院から中小病院の病院が加入しているので、自分たちの病院の立ち位置を知ることがを目的にアンケートを作りたいと考えている。
- ・死因究明制度について、厚労省の「医療事故に係る調査の仕組み等に関する基本的なあり方」という部会のまとめが5月29日に出た。それを現在社会保障制度の国民会議等に出しており、来年の通常国会に医療法改正と一緒に出し、第三者機関を成立させたいという方向になっている。
- ・第三者機関の内容に関しては、公的な民間の組織として第三者機関を置く。院内事故調で出た結果を第三者機関に報告し、第三者機関は指導や助言を行う形になる。結果は、院内事故調から遺族及び病院に報告し、その報告書を第三者機関に出す。第三者機関は報告書内容を検討し、分析し、問題があれば、それをまた院内事故調に返すという形をとっている。
- ・対象となるのは全死亡事例で、解剖を行わない例も含めて報告を出し、分析のうえ医療事故の原因究明と再発防止を図るために行うものであり、法的な処置については、ここでは全くそれには関与しない。
- ・いろいろな問題点や議論が出たが、最終的に医療にかかわる者としてこれをまとめる必要があるという点では一致し、最終的に5月29日の厚労省の結論が出た。
- ・このデータが責任追及に使われるのではないかと懸念に対しては、今の医療安全調査機構も原因究明をきちんとやることによって裁判に至ることが少なく、両者側とも最終的には納得する例が多いので、事故調を半ば公的な民間機関として置いて、そこに第三者の目が必ず入るような形で原因究明制度をつくっていきたいということで、今動いているが、まだ細かいところは決まっていない。基本的には、第三者機関をつくり、公平な立場で事故の原因

究明を行い、再発防止につなげようということで動いており、来年の春先には一応法制化されて、準備室がつくられ、1~2年かけて第三者機関が最終的にでき上がるという見通しである。

(13) 第3回医療制度委員会 (9月11日)

- ・今年4月の常任理事会で了承を得た法文案について、基本法の法文としてはそぐわないとの指摘がアドバイザーからあり、9項目の理念は残したまま、日本医師会の法文案に9つの理念を織り込んだものを、現在作成している。
- ・医療提供体制に関して、日医と四病協の合同提言で支持することになった。

(14) 第5回医業経営・税制委員会 (9月13日)

- ・水道光熱費に関する緊急調査を行った。
- ・治療費未払問題検討委員会について、一昨年に行った調査の結果を受け、四病協で、この秋にもう一回調査を行うこととなった。
- ・外注業者について、厚生省令で10事業者が定められているが、この中に医師、看護師のあっせん業者が入っていない。これについても厚生省令の中に組み込む活動を行い、しかるべきルールの中で活動するきっかけとしたい。
- ・持分あり社団医療法人が持分なし医療法人に移行した場合、贈与税の課税が行われるが、持分を放棄した個人、今まで株を持っていた理事、社員に対してはみなし譲渡所得課税は行わない取り扱いになるという説明を受けた。

(15) 第1回精神科医療委員会 (9月20日)

- ・来年度の日本病院学会でワークショップを行う。テーマは「精神科リエゾンチームの未来を拓く」とする。
- ・精神科関連について、来年4月に強制入院の仕方が変わるので、その指針に関する検討会が、現在厚労省で月に2回ずつ行われることになっている。

(16) 第34回病院経営管理士通信教育認定証授与式 (9月27日)

38名が認証を受けた旨の報告があった。

(17) 診療情報管理士通信教育関連

①医療統計学勉強会 (8月17日~9月21日)

②コーディング勉強会 (8月20日~9月19日)

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

(18) 日本診療情報管理学会関連

①第1回WHO国際統計分類協力センター運営会議 (9月3日)

②第2回理事会と評議員会 (9月4日)

③平成25年度総会 (9月5日)

④第66回生涯教育研修会 (9月6日)

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

(19) 病院経営管理士会関連

①第2回理事会 (9月20日)

- ・総会前の旧執行部の役員と新理事候補者2名を合わせた理事会である。
- ・病院職員読本が電子化される。

②第3回理事会（9月20日）

- ・新しい役員での理事会で、役員分掌を明確にした。
- ・次回は平成26年2月21日に、診療報酬改定の答申後に診療報酬改定の内容についての研修会を開催する。
- ・日本病院学会のワークショップのテーマを今月末までに検討し、登壇者を決定する。

③平成25年度総会（9月20日）

新役員が承認された。退任者は4人。

(20) 診療報酬改定の影響度調査について

診療報酬改定影響度調査は、診療報酬改定があった年の6月に行っているが、1年後のほうが本来の影響度が出るのではないかとの意見があり、今年、その調査を行う予定である。調査項目の絞り込みを行い、11月に調査開始、12月中にデータ解析、1月ぐらいにまとめを出し、2月までには報告したい。

2. 日病協について

(1) 第97回診療報酬実務者会議（9月18日）

- ・7対1の病院の絞り込みに関して、現状の重症度は看護面だけなので、医療必要度を盛り込むような新たなものを開発したいという話が出され、今後検討することとなった。
- ・日医と四病協の合同で特定除外に該当する発表があった。

(2) 代表者会議（第106回：9月6日、第107回：9月27日）

（第106回）

- ・次期中医協委員候補者の検討を行った。西澤委員の任期満了に伴うものだが、本来は日病協で1名に絞って推薦するところ、各団体から5人の候補者が出て、なかなか絞り切れなかった。最終的には日精協の長瀬副会長を推薦することになった。

（第107回）

- ・中医協委員の決め方に関して明確な取り決めがなかったので、検討する必要がある。5名の候補者が出ることは念頭になかったので、再度、日病協のあり方検討ワーキンググループを開き、会の運営の仕方、中医協委員の決め方について議論することとなった。
- ・万代委員には、満場一致で2期目もお願いすることとなった。

3. 中医協について

(1) 第248回総会（9月4日）

- ・被災地における特例措置について検討した。現在届けているところは、平成26年3月31日まで半年延長する。また、新たに特別な状況が出た場合には、状況を見て判断する。
- ・先進医療制度の運用の見直しを行った。

(2) 第13回費用対効果評価専門部会（9月4日）

(3) 第58回保険医療材料専門部会（9月4日）

新規収載及び既収載品の内外価格差を縮める努力がされているが、オーストラリアの価格がアメリカの価格にかなり近似していることから、本当にそれが適切かという議論が出ている。

(4) 第6回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会（8月28日）

- ・機能評価係数Ⅱの見直しについて、カバー率指数、救急医療指数、複雑性指数は現行の評価方法を継続するが、データ提出指数、効率性指数、地域医療指数は少し修正が入る。

- ・データ提出指数については、副傷病の記載について少し精緻化することで点数を上げる。

(5) 第7回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会 (9月20日)

外れ値になるような病院について調査する旨の報告があった。

(6) 第249回総会 (9月25日)

- ・消費税負担に関して、高額医療機器については、今回の8%では診療報酬では見ないが、それ以外のものについては診療報酬で広く乗せるという形の結論で、乗せ方について、できるだけ損税が発生しないような形での議論が必要である。
- ・臨床検査の保険適用について、結核菌の耐性株の検出方法が非常に改善され、今まで1カ月ほどかかっていたのが1日に短縮されたが、検査に関して革新性についての点数の増加はないので、何らかの革新性を盛り込んだ点数評価にしてはどうかとの意見が出た。

(7) 第59回保険医療材料専門部会 (9月25日)

- ・第58回の続きのオーストラリアの導入の件で、外国価格平均を見るとときに最高価格が3倍を超える場合は、3倍を超えるものを除外するなどしてできるだけ材料の価格を抑えてはどうかとの意見が出た。
- ・イノベーションの評価ということで、迅速な保険導入に係る評価や、原価計算方式におけるイノベーションの評価について議論されている。

(8) 第91回薬価専門部会 (9月25日)

- ・日本製薬団体連合会、日本製薬工業協会、ジェネリック協会、PhRMA、EFPIA等、関係業界からの意見聴取を行った。
- ・新薬創出加算については現在試行的に導入されているが、これによって新薬の開発が促進されたため、本格導入・恒久化してほしいという要望が出された。
- ・安定供給の評価について、輸液等の製品をつくらないメーカーが多くなったので、こういう危機管理の面で必要なものについては薬価の下げを少なくしてほしいとの要望が出た。
- ・後発品の統一名収載の範囲を拡大してほしいという提案が出た。

(9) 第163回診療報酬基本問題小委員会 (9月25日)

基本診療料、中でも入院基本料について、白川委員から、病院の運営が悪くなるような基本診療料あるいは入院基本料を設定するつもりはない、病院が潰れてもらっては困るとの提言があり、入院基本料も含めた基本診療料について、今後考えていくこととなった。

4. 四病協について

(1) 第1回二次救急に関する検討委員会 (9月6日)

来年度診療報酬改定における二次救急医療機関の要望項目として、夜間休日救急搬送医学管理料を2,000点とすること、救急医療管理加算を1日1,600点として算定期間を2週間へ延長すること、今後増える認知症患者の救急搬送の受け入れ加算の新設の3点の要望を出すこととなった。

(2) 第5回医療提供体制に関するワーキンググループ (9月6日)

報告は資料一読とした。

(3) 第6回医療保険・診療報酬委員会 (9月6日)

- ・中医協の委員が長瀬副会長になったことに伴い、管理事務局は日精協で担当したほうがいいのかとの提案があり、持ち帰って議論することとなった。

- ・高度急性期、急性期、回復期、慢性期を病棟単位で報告することなどの話題があった。

(4) 第5回医業経営・税制委員会 (9月19日)

- ・医療法人会計基準について、専門家集団が別途検討中ということの報告があった。
- ・消費税負担に関する分科会の報告があった。
- ・水光熱費に関する緊急調査について、概略の結果が出た。

(5) 第6回総合部会 (9月25日)

(6) 第4回日本医師会・四病院団体協議会懇談会 (9月25日)

以上の会議について、報告は資料一読とした。

(7) 特定除外に該当する入院患者実態調査結果について

- ・四病院団体協議会で調査し、記者発表を行った。
- ・調査結果について報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議の概要報告を了承した。

(1) 第20回被災者健康支援連絡協議会 (9月2日)

- ・大規模災害の対応について、東日本大震災の反省を踏まえ、「今後の大規模災害への対応にかかる提言」を内閣府に出す。大規模災害時の非常事態の対処法を制定し、超法規的に現場で解決する権限を与えてほしいということが入っている。
- ・中央防災会議に被災者健康支援連絡協議会の代表である日医の横倉会長が入っていないので、次回には入れるようにという要請をしている。
- ・内閣府に26年度予算として1,167億円を要望している。

(2) 第8回病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会 (9月4日)

報告は資料一読とした。

(3) 第7回医道審議会医師分科会医師臨床研修部会 (9月12日)

- ・再度ワーキンググループをつくり、対立点について話し合うこととなった。
- ・現在、地域枠が多種多様になっている。これを全く同一条件で取り込むのは難しく、また地域枠の人のマッチングへの参加を認めないこともできないので、地域枠もマッチングに参加し、その上で各都道府県の裁量範囲を広げる方向に動いている。

(4) 第32回社会保障審議会 (9月13日)

(5) 第7回救急医療体制等のあり方に関する検討会 (9月18日)

報告は資料一読とした。

6. 第53回日本人間ドック学会学術大会開催報告

8月29日、30日に浜松で「トータル・ヘルスケアとしての人間ドック」をテーマに開催された旨の報告があった。

7. 第39回日本診療情報管理学会学術大会開催報告

9月5日、6日につくば国際会議場で「医療連携と診療情報管理」をテーマに開催された旨の報告があった。

8. 福島県からの緊急外科医師応援要請

呉羽総合病院より外科医を日本病院会から派遣していただきたい旨の応援要請が来ていることの報告があった。

〔協議事項〕

1. 医療における最近の情勢について

次期診療報酬改定に向けて中医協で議論が進められ、医政局でも2025年に向けた医療提供体制の中で病床機能の報告制度について議論されている旨の説明があり、病床機能の報告制度、病床機能の区分について意見が交わされた。

第5回常任理事会

平成25年11月16日（土）ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者47名

厚生労働省結核感染症課・新型インフルエンザ対策推進室長の井上肇氏より、特定接種新型インフルエンザに伴う準備としての特定接種について説明があった。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動として、下記のとおり届け出を承認した。

〔正会員の入会2件〕、〔正会員の退会1件〕、〔賛助会員の入会1件〕

2. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

人間ドック健診施設機能評価認定施設として新規3件、更新1件の認定を承認した。

3. 顧問の退任について

後藤田正純衆議院議員の顧問退任を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第7回雑誌編集委員会（10月29日）

報告は資料一読とした。

(2) 第4回地域医療委員会（10月29日）

- ・来年の日本病院学会の地域医療委員会担当セッションのテーマを「なぜ、地域医療が再生しないのか～医師の偏在解消のための地域医療ビジョンとは～」と設定した。
- ・今後の委員会の方針として、地域医療ビジョンに関する議論をしっかりと行い、タイムリーな提言、問題提起ができるようにしていくことを確認した。

(3) 第2回災害対策特別委員会（10月30日）

- ・ライオンズクラブ国際協会からの約4億8,000万円の義援金の活用結果について報告があった。
- ・今後、3カ月に1回委員会を開き、被災3県の先生方から現状報告と要望を聞き取りし、今後起きるとされる東南海・南海地震等についても検討を重ねることとなった。

(4) 第4回病院診療の質向上検討委員会（10月31日）

- ・多職種協働によるチーム医療の推進事業の第1回目シンポジウムが、126名の参加を得て、10月11日に長崎で行われた。また、施設見学を105名で行った。
- ・第64回日本病院学会のシンポジウム企画について検討した。メインテーマは『多職種協働によるチーム医療－チームリーダー・キーパーソンと職種間連携－』とした。

(5) 第2回病院経営の質推進委員会（11月6日）

- ・従来の「診療報酬改定影響度調査」を、「診療報酬等に関する定期調査」と名称を変えて、定

期的に行うこととした。11月中に締め切り、12月に集計を行い、2月に報告したい。

- ・病院中堅職員育成研修の26年度の開催等について協議した。各支部長会議で、各地方でもこの会を開催してもらいたいとの要望があり、前向きに検討したい。
- ・病院経営管理士会と共催の病院経営管理研修会、また病院学会で病院経営管理士会と共催のワークショップについて、検討を行った。

(6) 第5回医療制度委員会 (11月6日)

- ・医療提供体制について、社会保障審議会医療部会で議論された「必要な病床の適切な区分の設定の2つの案」に対して、都道府県の権限を強化して任せる問題について議論を行った。
- ・医療基本法は、前回の理事会で、正副会長会議に一任することとなった。

(7) 第4回医療の安全確保推進委員会 (11月6日)

協議事項にて検討を行うこととした。

(8) 診療情報管理士通信教育関連

①第5期生DPCコーススクーリング (9月21日～10月26日)

②コーディング勉強会 (10月19日～10月26日)

以上の会議についての報告は、資料一読とした。

(9) 日本診療情報管理学会関連

①第2回編集委員会 (10月31日)

- ・会誌「診療情報管理」について、編集の意見をまとめたほか、投稿論文の増加に伴い臨時増刊号を発刊することとなった。来年度から年4回にしたいと考えている。
- ・40周年記念誌を発刊することとなった。

②第2回国際疾病分類委員会 (11月12日)

- ・厚生労働省から依頼されているICD-11のICD-10のWebトレーニングツールの翻訳や厚労科研の問題、ICD-11への改訂、リビジョンの問題などを協議している。
- ・外保連の手術コード試案について、現在8.2版までいった。新しい事柄が入り、これがKコードへのかわりになる。

③第68回生涯教育研修会 (11月9日)

笹川記念会館において、362名の参加を得て行われた。

2. 中医協について

下記会議の概要報告を了承した。

(1) 第253回総会 (10月30日)

- ・基本問題小委員会は、24改定から委員が全て参加する形で行われていたが、一月に1回開催してほしいと前委員から提言があった。そこで、小委員会で基本的には問題点を討議し、総会では余り議論しないで行いたいとの事務局の提案があった。人数も、支払い側も診療側も7名から4名に絞るということで提案された。平成26年4月から実施予定。
- ・在宅医療(その4)に関して、機能強化型の在支診・在支病の要件等については、在宅を推進する中で、在支診・在支病を算定しているところが必ずしも活躍しているというデータはなく、特に、幾つかのグループを集めて看取りや在宅の緊急往診をしているという実績が、必ずしも全てのところがやっているわけではないので、例えば3つの診療所を合わせて強化型をする場合でも、それぞれの診療所が要件を個々に満たすような形の縛りにしたいと提案さ

れた。

- ・訪問看護は、規模を少し大きくするような方向で評価したいと提案された。
- ・在宅医療における注射薬や衛生材料等の提供については、これまで薬事法上、補液が使用できる薬剤のリストに入っていなかったため、それを入れることについて審議された。

(2) 第8回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会 (10月30日)

中医協総会への報告の結果概要について報告があった。

(3) 第254回総会 (11月1日)

- ・入院医療棟の調査・評価分科会からの最終取りまとめの報告があった。8月の中間の取りまとめから幾つか変更点があった。
- ・13対1、15対1で特定除外の見直しをしたが、これはスムーズに行われているので続ける。
- ・7対1の算定要件の経過措置について、2年間、7対1の基準を満たさない場合の救済措置があったが、来年の3月で経過措置は終了する。
- ・13対1、15対1で、平成24年の改定で90日超えの患者を特定除外にするか、平均在院日数に入れずに出来高にするという取り扱いを、7対1、10対1にも取り入れる方向性が模索されている。
- ・外来の機能分化について、これまでは500床以上の地域医療支援病院について、紹介率や逆紹介率を規定し、それを両方とも満たさない人には初診料を減額するという処置だったが、それを500床以上全部の病院に行うこととなった。

(4) 第38回調査実施小委員会 (11月6日)

経済実態調査が出た。一般病院は、医療法人、国立とも少し伸びており、全体的にデータ上では医業収益はアップしている。11月20日に実調に対する見解を出す、2号側としては、一応数字としては伸びているが、ほとんど自然増の範疇である。

(5) 第14回費用対効果評価専門部会 (11月6日)

- ・薬も含め、医療技術としてどういったものを対象にするか、また費用対効果の費用の算出方法や効果の判定方法をどうするか等について、中間的な整理を行った。
- ・効果指標の特徴について、事務局としてはQALYを一つの代表的な効果指標として使いたいが、必ずしも諸外国で広く使用されているわけではないので、LY等についても効果指標として使うことが議論されている。今後、具体的な薬や技術を取り上げて行いたい。

(6) 第255回総会 (11月6日)

報告は資料一読とした。

(7) 第93回薬価専門部会 (11月6日)

- ・薬価算定組織から薬価算定の基準に関する意見ということで、イノベーションについての評価を少し高くしてはどうかという方向性と、できるだけ薬価を切り下げる方向での価格の設定という、2つの方向性が出され、議論中である。
- ・これに対し、各号側から意見が出されているほか、製薬の代表からは、新薬の開発には費用がかかるので、種々のイノベーションも含めた評価もしてほしいとの提案があった。

(8) 第1回診療報酬調査専門組織・医療技術評価分科会 (11月12日)

報告は資料一読とした。

(9) 第256回総会 (11月13日)

- ・新規医薬品の薬価算定について、成分名セチリスタット、販売名オブリーン錠という、肥満症に対する効能・効果を持つ薬がある。有用性がある場合には加算し、有用性が低いと考える場合には最大半分にまで減算するという形で、薬価算定組織から提案された。エンドポイントで薬が効いていることが臨床試験で示されていないので、データがはっきりしないものを中医協で認めるわけにはいかないということで、最終的には差し戻しとなった。
- ・入院医療の中で、特定集中治療室管理料加算については、高度急性期・一般急性期を平成26年改定で切り分けていく。
- ・小児特定集中治療室管理料が平成24年の改定で設けられた。これをもう少し算定できるようにするという議論があった。
- ・比較的簡単な手術で平均在院日数を短くしている病院や特定除外で一定程度の病院を外すという、本当の急性期ではないところを7対1から外し、高度急性期を担う病院を7対1のまま残すという、両極端が今のところ出されている。

(10) 第94回薬価専門部会 (11月13日)

長期収載品を値下げすることによって、全体の医薬品の費用を下げるのが模索されている。

(11) 第8回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会 (11月13日)

基本的に、副傷病名はきちんとしてほしいという議論になっている。

(12) 第9回診療報酬調査専門組織・医療機関等における消費税負担に関する分科会 (11月14日)

- ・消費税問題に関して、高額投資に関する個別の措置をしないという話になった。従来から行われている通常の診療報酬改定への上乗せ部分について、誰でも納得できるようなやり方で診療報酬への反映をさせようということで、今作業している。初めて費用構造の分析を行った。
- ・減価償却費は設備投資部分の個別対応はしないので、厚生労働省は減価償却費も課税シードとみなして、課税経費率の中に入れることを考えている。
- ・平成元年と9年のときの改定結果が反映しているのかわからないという議論をおこなった。

(13) 第257回総会 (11月15日)

- ・個別事項として、がん対策等、がん診療の均てん化について議論した。
- ・外来点滴療法の算定方法が少し変わる。それにより、少し点数が下がる場所もあると思われる。
- ・在宅自己注の管理料は、導入当初と安定期とでは手のかかり方が違うので、評価体系を変え、一定期間を過ぎたところで減額するような方向性になる。

(14) 第61回保険医療材料専門部会 (11月15日)

イノベーションについて評価する方向で、評価方法が変わる。メーカーとしても、自分がつくった新規材料について一定程度価格が維持されれば、そこからの収益を回収した資金で次の投資もできるという仕組みになる。

3. 四病協について

(1) 第7回在宅療養支援病院に関する委員会 (10月31日)

在宅療養支援病院は800病院ぐらい届け出されているが、実際に在宅療養支援病院として行っているのは、約百五、六十しかなく、そこを活性化する方策をとる必要がある。そこで、在宅

療養支援病院の要件の見直しを行った。

(2) 第8回医療保険・診療報酬委員会 (11月8日)

医療法人が4.4%の収益差額があり、医療法人は儲け過ぎているとの主張がされているが、税引き後の損益差額では決してそうではないと主張をしたほうが良いということを議論した。

4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第1回医療法人の事業展開等に関する検討会 (11月6日)

- ・今回は第2クール目となる。
- ・医療の国際展開について、話があった。医療機関による健康増進・予防や生活支援の推進については、年内をめどに決めたい。
- ・参考人から、カンボジアでの医療展開、中国でのリハビリテーション病院設立、ウラジオストクでの画像の遠隔診断などの話があった。
- ・医療法人が他の事業に出資すること、及び出資したときに全体の投資額の何%まで医療法人として単独に出資できるかについて、話が出た。
- ・医療法人による医療の国際展開に係る論点として、本来業務である病院等の業務に支障がない範囲内で、海外においても適正な内容の医療を行うことを条件で認めてはどうか、支障がない限り附帯業務に位置づけてはどうか、海外の医療の適正性を担保するために定期的に事業報告書を提出させればどうか等があった。
- ・今後の検討会で議論していくテーマとして、健康増進・生活支援に係る取り組みがある。

(2) 第35回社会保障審議会医療部会 (11月8日)

- ・チーム医療の推進等について議論した。
- ・特定行為に係る看護師の研修制度については、指定された研修施設で研修を行い、研修を修了した場合に、看護師籍に研修が修了した旨を登録する。この指定研修施設は、指定基準を定めて、省令で定めるようにしたいということだった。
- ・診療放射線技師・臨床検査技師・薬剤師の業務範囲の見直しについて意見を交換した。

(3) 第3回高齢者や障がい者に適した火災警報措置に関する検討部会 (11月12日)

高齢者や障害者で耳の遠い方は火災警報に気づかないおそれがあるので、音だけではなく、光で知らせる装置をつけるといいのではないかということについて、検討している。

5. 自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」 (11月11日)

消費税の問題や看護師の派遣等について、意見を述べてきた。

6. 賀詞交歓会—新年の集い—の開催について

平成26年の賀詞交歓会をホテルオークラ東京本館1階『平安』で、平成26年1月9日17時30分より行う旨の報告があった。

〔協議事項〕

1. 医療事故に係る調査の仕組み等について

木村委員長から、今年5月に出された厚労省の医療事故に係る調査の仕組み等のあり方に関する検討部会のまとめの説明があり、日本病院会、日本医師会の考え方もふまえて、医療事故の原因究明、再発防止の制度について議論をおこなった。

2. その他

相澤副会長から、社会保障審議会医療部会で厚生労働省が提出した病床区分の案について説明が

あり、意見交換を行った。

第6回常任理事会

平成25年12月14日（土）ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者54名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動として、下記のとおり届け出を承認した。

〔正会員の入会2件〕、〔正会員の退会1件〕、〔賛助会員の入会1件〕、〔賛助会員の退会1件〕

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議した結果、依頼を承認した。

（継続：後援等依頼4件）、（新規：後援等依頼1件）、（新規：委員会委嘱等依頼1件）、（新規：協力依頼1件）

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース（11月16日）

東京、名古屋に続いて大阪で開催したが人気が高く多数の応募者の中から人数を限って行っている。次年度も続けていくとの報告があった。

（2）医療安全管理者講習会 第3クール（12月6日・7日）

報告は資料一読とした。

（3）第2回看護職場環境委員会（11月21日）

- ・看護師の確保対策、看護師の働きやすい職場環境への取り組みと離職防止、夜勤者の確保の3点に絞って検討した。
- ・2025年には200万人看護職員が必要であり、約71万人の潜在看護職員の掘り起こしと復帰支援強化が必至であるが、各県ナースセンターは活発に活動できていない。

（4）第7回医業経営・税制委員会（11月22日）

前日の四病協の委員会で作された消費税調整係数の導入検討の提案に基づいて議論したとの報告があった。

（5）第8回雑誌編集委員会（11月26日）

- ・12月号と1月号の企画・編集を行った。12月号には今年度の日本病院学会の記念講演及び優秀・優良演題10題を掲載、1月号には、「医療供給体制の改革に向けて」というテーマの新春座談会及び今年度の日本病院学会のシンポジウムを掲載する予定である。
- ・診療報酬改定に向けて、万代常任理事に原稿を依頼したので4月号に掲載したい。

（6）病院中堅職員育成研修 医事管理コース（11月29日・30日）

報告は資料一読とした。

（7）第6回医療制度委員会（12月4日）

- ・大井顧問が日本病院会の提言に関して報告を行い、それをもとに議論が行われた。
- ・今後、日本医師会の医事法関係検討委員会で最終案をまとめ、3月に羽生田議員が国会に法案を提出する予定である。

(8) アジア・パシフィックネットワーク会議作業会議 (12月9日)

- ・ICD-10の普及を目的としたそのアジア版をつくるために作業会議を行った。
- ・次回はマレーシアで6月に行うことになった。

(9) 平成25年度多職種協働によるチーム医療の推進事業 (11月29日)

- ・「チーム医療と医療組織の進化」と題した有賀委員長からの講演を受けて、シンポジウムが行われた。
- ・プロジェクト2014参加施設は今年度237病院に増加したが、次年度さらに約100病院を増やすため新規募集を行っている。

(10) 診療情報管理士通信教育関連**①第4回基礎課程小委員会 (12月6日)**

報告は資料一読とした。

②第5回専門課程小委員会 (12月6日)

報告は資料一読とした。

③第3回診療情報管理士教育委員会 (12月7日)

平成25年度診療情報管理士第7回認定試験を平成26年2月9日に開催することを決めた。

④全国一斉講師会 (12月7日)

報告は資料一読とした。

⑤第5回分類小委員会 (12月10日)

報告は資料一読とした。

⑥コーディング勉強会 (11月9日～30日)

報告は資料一読とした。

⑦医療統計学勉強会 (10月21日～11月30日)

報告は資料一読とした。

(11) 日本診療情報管理学会関連**①第69回生涯教育研修会 (11月23日)**

報告は資料一読とした。

②第2回定款規約検討委員会 (11月28日)

名誉会員の推戴内規、退会処分、ロゴマーク、学会ホームページ等を決めている。

③第2回2016年IFHIMA国際大会開催準備委員会 (11月28日)

2016年に第18回IFHIMA国際大会を東京で開催する準備の細部の詰めに入った。主要プログラム、大会計画等を決めていく予定。また、学術会議に対して共同主催を申し入れる文書を提出しており、2月の理事会で承認される見込みである。

2. 日病協について**(1) 第99回実務者会議 (11月20日)**

次回で日病協からの要望事項を取りまとめることを決定したとの報告があった。

(2) 第100回実務者会議 (12月11日)

医師事務補助作業申請の要件を緩和すること、急性期病棟に対して夜勤の72時間ルールを適用しないことの2つの要望を日病協として出すことを決定し中医協へ送ったとの報告があった。

(3) 第109回代表者会議 (11月22日)

議題1は中医協の報告、議題3は日病協のあり方検討ワーキンググループであるが、中医協の議長選出方法や議長権限などのルールの明確化をするためにこれを立ち上げた。また、中医協の代理出席については可能であることが確認されたとの報告があった。

3. 中医協について

(1) 第258回総会 (11月20日)

- ・入院医療について急性期に関するところを議論し、事務局から多くなり過ぎた病床数を削減するために急性期はワイングラス型から核弾頭型にするとの提案がなされた。
- ・7対1等の特定除外制度は、一定程度の経過措置を設けて廃止になる可能性が高い。
- ・短期滞在手術の包括評価の方式についての改善案を提示した。

(2) 第95回薬価専門部会 (11月20日)

後発医薬品の価格については、新規後発品が上市されるときの新発との価格差を0.7から0.5程度に抑えることとする。

(3) 第260回総会 (11月27日)

- ・消費税負担、入院医療に関して急性期の絞り込み、診療報酬改定問題等の課題を議論した。
- ・急性期についてはかなり絞り込まれる可能性があるので、亜急性期の病棟を川下として準備する必要が出てくる。
- ・26年改定で導入される重症度・看護必要度は入院医療等の調査・評価分科会で出されたデータをもとに比較的よくできている。この適用により激変が予想されるので、何らかの緩和措置を設けつつ7対1を絞り込むことになる。
- ・亜急性期入院医療管理料の見直しにより200床未満の病院を対象とした亜急性期入院医療管理料を導入して病院の機能分化を促進する。

(4) 第262回総会 (12月4日)

- ・早期リハビリテーションの充実と回復期リハビリテーションの見直しについて議論した。
- ・OT、PT、その他を含めて病棟配置にすることで早期のリハを推進する。外来リハにおける初期加算、早期加算を導入し、入院から外来に早期に移ったときに引き続きリハができる形を導入する。回復期リハビリテーション病棟入院料の見直しに関しては、専任医師やMSWを専従にする。

(5) 第263回総会 (12月6日)

- ・医師事務作業補助者に関しては人件費に見合うだけの点数がついていないので点数を上げるが、規定にあるように、医事業務をさせてはならない。
- ・院内感染防止加算1についてはJANISへの登録要件が加わる。
- ・救急医療管理加算の算定要件における、その他項目に準ずるような重篤な状態の患者については患者像が不明確なことから評価を見直す。
- ・ハイケアユニットとICU加算の見直しでは、現行の「A項目またはB項目」を「A項目かつB項目」に変更する。

(6) 第264回総会 (12月11日)

平成26年度診療報酬改定について、公益側1号、2号の委員の意見をまとめて両論併記で報告した。

(7) 第265回総会 (12月13日)

- ・DPC 評価分科会からの報告を受けて議論した。25 改定では指導医療官を特定機能病院から 1 年間派遣すると加算、また、後発を一定程度使うと加算することになる。
- ・入院通算に関しては、これまで 3 日過ぎると病名が同じでも通算にならなかったが、7 日以内の同一病名の場合は一連とするとの提案がなされている。

4. 四病協について**(1) 第7回医業経営・税制委員会 (11月21日)**

特定医療法人三上会の三上理事長から「消費税調整係数導入の提案」があり、議論を行った。

(2) 第8回総合部会 (11月27日)

- ・社会保障審議会の医療保険部会には少なくとも 1 名の委員を出せるようにしていきたい。
- ・日本専門医機構が発足し、その理事会に日病の末永副会長を推薦することになった。
- ・中小病院の診療報酬の引き上げ及びメディカルスクール制度の早期導入について安倍総理に文書で提案を提出した。

(3) 第6回日本医師会・四病院団体協議会 懇談会 (11月27日)

消費税増税に向けての早急な対応と調整を検討して四病協から中医協に申し入れてほしいとの発言があった。

(4) 第9回医療保険・診療報酬委員会 (12月6日)

この 1 カ月間、週に 2 回ほど総会を開いており、多くの個別審議事項が挙げられている、との報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第9回医事法関係検討委員会 (11月20日)**

年明け 3 月に医療基本法の最終案をまとめることが決まった。その後、日本医師会の理事会で承認を得られれば羽生田議員を中心に議員立法の提出に動くとの報告があった。

(2) 第36回社会保障審議会医療部会 (11月22日)

- ・現在、答申の最後のまとめに入っており、今月 19 日に全てをまとめて提出する予定である。
- ・今後の医療計画の中では、急性期、回復期、慢性期あるいは高度急性期の病床数を二次医療圏ごとに量を決めていく。
- ・地域医療ビジョンで病床数が決められたときには、自主的な取り組みや協議によりベッド数をコントロールする。
- ・臨床研究中核病院を医療法に書いて厚生労働省が認定することになり、平成 25 年 4 月までに 10 病院が認定された。

(3) 第10回医道審議会医師分科会医師臨床研修部会 (11月28日)

- ・医師臨床研修部会報告書(案)に関して、カリキュラム等を次回に必ず見直す。必修科目の再検討も必要である。
- ・基幹型の研修病院の必要条件である年間入院患者 3,000 人の基準について、第三者評価等により客観的に義務づける必要がある。
- ・臨床研修の一時中断を可能にするようにプログラムの工夫が必要である。
- ・募集定員については激変緩和措置が外れたことで大きな論点になったが、これまでどおりの方法で案分することになる。研修希望者のマッチング比率向上を図る。

- ・地域枠については、各都道府県が一定の柔軟性を持って調整できる仕組みが必要である。マッチングは、もう一度だけ旧方式で行い、27年度に行われるマッチングは新方式で行う。

(4) 第2回医療法人の事業展開等に関する検討会 (11月28日)

医療法人が配食サービスをできるようにする件について議論したが、さらに検討が必要との結論になったと報告があった。

(5) 第3回医療法人の事業展開等に関する検討会 (12月4日)

非営利ホールディングカンパニー型医療法人とは何か、その解散、合併等について議論したが、継続検討になったとの報告があった。

(6) 第3回南海トラフ巨大地震・首都直下地震等に対応した消防用設備等のあり方に関する検討部会 (12月3日)

スプリンクラーに関して、バルブはきちんと始動するか、電気が切れていたらどうするか等、多くの疑問点が出されたので、消防庁に確かめるとともに、各病院の状況を確認するよう要請があったとの報告があった。

(7) 第37回社会保障審議会医療部会 (12月11日)

- ・社保審の医療部会がまとめた医療法等改正に関する意見をもとに議論した。
- ・新たな財政支援の仕組みの創設、チーム医療の推進、医療事故に関する仕組み等についても議論された。

6. 国民医療を守るための総決起大会 (12月6日)

国会議員を含む約2,000人近くの参加者を得て日比谷公会堂で開催された。資料中の決議文を一読いただきたいとの報告があった。

7. フィリピン義援金の感謝文

前回常任理事会で承認を受けた義援金1,000万円を、フィリピン大使館にてロペス特命全権大使に渡した。非常に感謝され、大統領に報告するとのことであった。義援金はまだ募集中であるとの報告があった。

8. 診療報酬改定説明会の実施について

3月11日に神戸国際展示場の3号館で行う予定であり、広報に協力してほしいとの報告があった。

〔協議事項〕

1. 診療報酬改定について

診療報酬改定について、中医協の総会でまとめを出した後に改定率が決まる予定であるとして、厚生労働省の7対1を削減する方針を受け、病棟・病床の機能分化の亜急性期病棟の問題が議論になっているとして、意見を交わした。

2. その他

第6次医療法改正における地域医療ビジョンをどうするかについて、各支部、国立病院機構、日赤、済生会、社会保険病院の都道府県や県医師会等との状況について意見が出され、権限が都道府県に移譲されるのを受けて議論をした。

第7回常任理事会

平成26年1月9日（木）ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者55名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動として、下記のとおり届け出を承認した。

〔正会員の入会2件〕、〔退会撤回1件〕、〔賛助会員の入会1件〕

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議した結果、依頼を承認した。

（継続：後援等依頼1件）、（新規：委員委嘱等依頼2件）

3. 平成26年度事業計画（案）について

以下の説明があった。

- ・「見える化の推進」では、クラウド利用によるデータ共有の検討を加えた。ウェブ会議は非常に重要なので復活させたい。
- ・「一般社団法人としての基盤整備」では、組織、業務、給与規程の見直し等を進めることにより活性化を図っていく。
- ・「病院医療の再生」では、医療人の育成、社会保障と税の一体改革、診療報酬体系のあり方、消費税原則課税への取り組みなどを考えている。
- ・「医療の質と安全の取り組み」では、医療の質・評価の推進の中にQIプロジェクトと治験への取り組みを新たに掲げた。また、シンガポールのJCI（ジョイント・コミッション・インターナショナル）アジア本部と連携して、国内でいろいろな勉強会や実習等を行う予定である。
- ・「国際活動」では、新たに医療の国際化の活動を加えたが、これに関する特別委員会をつくって積極的に活動したい。
- ・今年の日本病院学会は7月3日と4日に、日本診療情報管理学会学術大会は9月11日と12日に、病院長・幹部職員セミナーは8月2日と3日に、国際モダンホスピタルショウは7月16日から18日に、日本人間ドック学会学術大会は9月4日と5日に開催の予定である。

4. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

人間ドック健診施設機能評価認定施設として、新規3件、更新2件の施設の指定を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第6回病院中堅職員育成研修「人事・労務管理」コース（12月20日・21日）

報告は資料一読とした。

（2）第9回雑誌編集委員会（12月24日）

- ・1月号には堺会長の年頭所管と新春座談会等が掲載されている。
- ・2月号には、第63回日本病院学会の記念講演及びシンポジウム1などを掲載する予定であり、巻頭言は石井監事に依頼している。

（3）第5回医療の安全確保推進委員会（1月8日）

- ・医療事故の原因究明制度について骨子が固まり、その内容を医療法上に位置づけることが決定された。5月ごろの国会で、この件の検討もなされる予定である。
- ・医療事故については、発生した当該医療機関の院内事故調査委員会でも原因究明を行った後、

民間の第三者機関にその報告書を提出し、そこで原因の分析を行い再発防止につなげることを医療法上に位置づける。

- ・院内の医療事故調査委員会を医師会、学会、大学病院等による外部の組織が全面的に支援する体制をつくる必要があり、そのためのガイドライン作成を含めた検討を行う。厚労省のもとにガイドライン作成委員会が設けられる予定である。
- ・これに関連して、会員病院の事故対応や医療安全体制の現状把握のために日病でアンケートをとることになった。

(4) 第7回医療制度委員会 (1月8日)

医療基本法に関しては日本医師会の最終案を待つこととし、今年度は第6次医療法改正を見据えながら、地域医療ビジョン等に関する病院団体の意見をきちんと主張していくとの報告があった。

(5) 診療情報管理士通信教育関連

下記報告は資料一読とした。

- ①第1回医師事務作業補助者コース小委員会 (12月14日)
- ②第9期生医師事務作業補助者コース研修会 (12月14日・15日)
- ③コーディング勉強会 (12月8日～21日)
- ④医療統計学勉強会 (12月1日～31日)

2. 日病協について

(1) 第110回代表者会議 (12月20日)

- ・第100回診療報酬実務者会議の報告では、中医協の進捗状況を勘案しつつ必要に応じて連絡をとりながら日病協としての意見を発信すると説明があった。
- ・当会議の議長、副議長について、その選任方法、権限等について議論し、必ずしも全会員団体が議長を務められるとは限らないのではないかとの意見を受けて、次回会議までに各団体の意向調査をすることが提案された。
- ・日病協が推薦する中医協委員候補者の選出方法については、次回以降の代表者会議で検討し、来年度の議長、副議長の決定前に、できるだけ全会一致で決めたいとの意向が示された。

(2) 第4回日病協のあり方検討ワーキンググループ (12月26日)

- ・中医協委員の選出方法に関して石井、邊見、西澤の元中医協委員3氏を交えて議論し、委員は極めて専門的であるので任期を3期6年とすべきであるということで合意が得られた。
- ・委員候補は診療報酬の実務者会議で選出してはどうか等、さまざまな意見が出たので、それらを調整して次回の日病協に答申書を提出する。

3. 中医協について

(1) 第99回薬価専門部会 (12月25日)

- ・次期薬価制度改革の骨子について、基本的方向性として、できるだけ後発への置き替えを着実に進める。イノベーションに関する評価のあるものについては若干引き上げる方向で議論されている。
- ・長期収載品は、後発が出てから5年経過して以降は薬価を下げる。後発への置き換えが進んでいないものは、先発の薬価をその置換え率に応じて下げる。
- ・新薬創出加算には恒久的な導入ではなく、引き続き試行的な継続となる。

(2) 第266回総会（12月25日）

- ・平成26年度改定に向けてDPC制度の算定ルール等の見直しがなされ、退院後3日以内の再入院で1回目の入院時の「最も医療資源を投入した傷病名」と再入院時のそれが一致するものは、7日以内を同一病名で一連のものとして扱うことになった。
- ・持参薬について、入院する病名に係る薬については外来で処方してはならないという規定を設けるが、それ以外については厳しく制限はしない。
- ・DPCのコーディングテキストができるので、それを用いてできるだけ精緻化したコーディングを行ってほしい。

(3) 第15回費用対効果評価専門部会（12月25日）

報告は資料一読とした。

4. 四病協について**(1) 第9回総合部会（12月18日）**

- ・社会保障審議会医療部会については、地域医療対策協議会の参加者に三師会や日本看護協会だけでなく病院団体も追加することになった。
- ・社会保障審議会の医療保険部会への四病協からの委員参加について、日病からも厚生労働省に働きかけることになった。

(2) 第7回日本医師会・四病院団体協議会懇談会（12月18日）

- ・医療法等改正に関する意見では、地域医療ビジョン協議の場が都道府県知事の権限強化につながるとして不安視する向きがある。
- ・日本専門医機構組織委員会に関して、情報がよく伝わってこないのが四病協で情報共有を進めたい旨の意見があった。
- ・事故調に関して、日医から取り組みの報告があった。

(3) 第8回医業経営・税制委員会（12月19日）

- ・平成26年度税制改正要望が政府税調の改正大綱にどれだけ盛り込まれたかの結果が出た。
- ・消費税における社会保険診療報酬等の非課税制度の見直しについて議論していく。
- ・消費税の軽減税率については、10%消費税アップ時の導入を目指す。
- ・厚生労働省令で定める医療関連サービス事業者の中に医師、看護師等の斡旋業が入っていないので、含めるように厚労省に要望する。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第38回社会保障審議会医療部会（12月19日）**

医療法改正に関する意見について、審議の場に病院団体を入れることをその文案中に盛り込む等の修正を行ったとの報告があった。

(2) 医療法等改正に関する意見

- ・前記の会議でこの意見をまとめて、提出した。これにより今後、具体的法令が作られていくことになる。
- ・今回の医療法改正で特に我々に大きな影響を及ぼすものは病床機能報告制度の創設と地域医療ビジョンの策定であり、地域医療ビジョンのもとになるガイドライン作成にいかに関与するかが重要である。
- ・地域医療ビジョンを実現するための協議の場は二次医療圏ごとにつくられるが、都道府県の

病院をまとめるに当たって当会の役割は非常に大きい。

- ・病院の新規開設、既存医療機関の増床や医療機能の転換に関して、都道府県の権限が非常に強化されることになる。
- ・在宅医療の充実、医療と介護の連携の推進に関しての審議の場が厚労省内につくられる。
- ・医師を確保するために地域医療支援センター及びナースセンターの設置を法律化することになったが、それらへの病院団体による関与が非常に重要である。医療機関の勤務環境改善に関しても法律に書き込まれる。
- ・新たな財政支援の仕組みの創設については、消費税の増税分は診療報酬に回さないとも受け取れる文案なので、注視していく必要がある。
- ・チーム医療の推進では、特定行為にかかわる看護師の研修制度がつくられる。また、各職種の業務範囲は今後拡大される方向である。
- ・医療法人に関する制度の見直し、医療事故に係る調査の仕組み、臨床研究の推進についても提案している。
- ・その他の改正事項では、外国人医師の臨床修練制度の見直し、歯科技工士国家試験の全国統一化について提案している。

(3) 第9回特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会 (12月25日)

- ・特定機能病院が持つ3つの機能、地域医療支援病院が持つ4つの機能について見直しを進めるために、今回、そのあり方に関する中間取りまとめ案を出した。
- ・特定機能病院に関しては、今後それぞれの特性に応じた承認要件を設定する。
- ・紹介率及び逆紹介率については、それぞれについて算定式を設ける。承認要件については、紹介率80%以上かつ逆紹介率60%以上とすることになった。
- ・医療技術の開発及び評価について、これまで単に論文数が年間100件以上であったものが、今後は英語論文が70件以上必要となる。
- ・良質な医療を提供する取り組みを進めるため、日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価等の第三者による評価を受けることになった。
- ・24時間体制で、要件を満たせない病院について、日本医師会からの要望で都道府県が特例を認めることができるようになった。
- ・デオバン問題に関しても、特定機能病院の承認要件と絡めて議論がなされた。

(4) 第8回救急医療体制等のあり方に関する検討会 (12月26日)

報告は資料一読とした。

(5) 第9回病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会 (12月27日)

医療法で病床機能について病棟ごとに報告することが決まったことを受けて、その具体内容について厚労省の案が提示され、議論が行われた。

6. ライオンズクラブ国際協会からの福島県への災害追加支援について

既に4億8,000万円以上の支援を行った同国際協会から、さらに約1,000万円の支援の申し出があったので、甲状腺超音波画像診断装置1台を寄附してもらうこととなり、今月末に現地に納入の予定であるとの報告があった。

7. 第7回支部長連絡協議会

- ・今泉副会長から、支部が16支部に増えたことによるメリットを各支部が感じられるようにしてい

きたいとの話がなされた。

- ・各支部から医療と介護の連携、地域包括ケア等さまざまな報告が行われた後、意見交換になり、地域医療が抱える問題の多様性、大都会と過疎地の違い等が話題となった。次回は今年3月に予定している。

〔協議事項〕

1. 診療報酬改定について

石井監事、万代常任理事から資料に基づく説明があった。説明を受け、出席者からは高度、一般、亜急性、急性期等の定義とその区別がわかりにくい、夜勤に関連する看護師の勤務環境の72時間ルールは今反省されているのか、ICUの要件を厳しくするのではなく2段階に分けるという意味かといった質問が寄せられた。また、DPC評価分科会で救急管理加算要件としての「準ずる状態」とは何かという論議となったことを受け、現在それを外す方向で検討がなされているが、中小病院への影響が大きいので慎重に取り扱うべきであるとされた。そのほか、消費税についても日病としてきっちり取り組む必要があるとの指摘があった。特に診療報酬の点数改定に関しては亜急性期病棟の点数、救急医療管理加算等が議論された。

第8回常任理事会

平成26年2月22日（土）ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者56名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動として、下記のとおり届け出を承認した。

〔正会員の入会14件〕、〔正会員の退会5件〕、〔賛助会員の入会3件〕、〔賛助会員の退会2件〕

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議した結果、依頼を承認した。

（継続：後援・協賛等依頼9件）、（継続：委員委嘱・推薦等依頼1件）、（新規：後援等依頼1件）
（新規：委員委嘱等依頼2件）

3. 平成26年度事業計画（案）について

以下の説明があり、承認した。

- ・事業の1、見える化の推進では、今までの「クラウド利用による見える化事業」を「クラウド利用によるデータ共有の検討」と変えた。
- ・事業の2、一般社団法人としての基盤整備のうち事務局組織の見直し・整備・活性化では、医業経営コンサルタント協会とともに業務規定などの規程集を1年かけて変えていく。
- ・事業の3、病院医療の再生では、医療人の育成に専門医制度への取組みを入れた。国際人材の養成にも取り組む。社会保障と税の一体改革は、地域医療ビジョンを策定しての地域包括ケアシステム構築に積極的に関与したい。地域の医師、看護職員等の勤務環境の改善は、日医、四病協で新たなアンケート調査を行い、それを踏まえて提言していきたい。診療報酬体系のあり方に関し、改定の検証として7対1看護基準への対応、消費税8%や診療報酬改定の影響調査を行うが、消費税10%への取組みを検討していきたい。
- ・事業の4、医療の質と安全の取組みでは、QIプロジェクトのほか、治験や国際認証のJCIへの取組みを加えている。委員会か小委員会を立ち上げたい。

- ・平成26年度の学会等は、第64回日本病院学会が7月3・4日に香川で、第40回診療情報管理学会学術大会が9月11・12日に盛岡市で、病院長・幹部職員セミナーは8月2・3日、東京都で開催予定。国際モダンホスピタルショーは7月16～18日に開催、第55回日本人間ドック学会学術大会は9月4・5日、福岡市で開催予定。
- ・委員会活動では、新たにMEJ関連の国際医療推進委員会の立ち上げを予定している。

4. WHO2015年の支援事業について

WHO2015年の支援事業の説明があり、承認した。

5. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

人間ドック健診施設機能評価認定施設として、1月16日分は新規1件、更新7件、2月13日分は新規3件、更新4件の指定を承認した。

6. 「日本病院会倶楽部」について

山本顧問より、日本病院共済会社長という立場で以下の説明があり、承認した。

- ・日本病院会と共済会とで相談し、日本病院会倶楽部という仮称で会員病院の福利厚生の実現を図る計画をした。会員の要望に応じさらにコンテンツを加えていく。
- ・日本病院会にとっては新たな収入源になり、会員病院にとっては人材募集時に差別化が図れ、また定着率の向上につながる。
- ・承認後は個々の病院に説明するなど活動する。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第1回QI委員会(12月19日)、第2回QI委員会(2月3日)、QIプロジェクト2013フィードバック説明会・シンポジウム(2月18日)

- ・QIプロジェクトに226の病院が参加し、2月18日に約190人が参加してフィードバック説明会、シンポジウムを行った。
- ・QIのデータの出し方、データに基づいた改善事例を5施設が発表し、意見の交換をした。
- ・プロジェクトには、国家公務員共済会全病院も加わる意向で、来年度は330を超える予想だ。

(2) 第5回医療の安全確保推進委員会(1月8日)

- ・死因究明制度について、厚労省の検討部会でたたき台がつくられ、昨年11月、社会保障審議会医療部会で決定された。自民党に持っていき、医師法21条に触れないのはおかしい、自民党が知らずに進んでいたもので検討し直すべきと議論があったが、1月末に、2年以内に見直すというただし書きつきで認められた。
- ・2月12日に閣議決定され、5月の国会で、医療法改正の中に医療事故の死因究明制度が組み込まれることが決まった。その後、公示され、医師法21条等を含めて2年以内、平成28年6月には見直しが完了していなければいけない。
- ・会員に対し、新しい制度への対応をどう考えるかを含めたアンケートをつくっていきたい。

(3) 第7回医療制度委員会(1月8日)、第8回医療制度委員会(2月5日)

- ・日本医師会で練っている医療基本法の文案に当方の提言の反映をしてもらっている。「医療の不確実性」という言葉をそのまま載せるのは無理という話だったが、2月の終わりに最終案ができるとのことで、来月の医療制度委員会で大井顧問に話を聞く予定。
- ・病床機能報告と地域医療ビジョンが動き出しているが、地域の特性等が反映されないで県単

位でできるのか。ガイドラインの策定ができる前に日本病院会の意見を反映させたほうがいいのではないかと、3月5日の医療制度委員会で伏見医科歯科大学教授に話を聞く。

(4) 第5回地域医療委員会 (1月10日)

- ・今年の病院学会のオピニオンは、「なぜ地域医療が再生しないのか 医師の偏在を解消する地域医療ビジョンとは」をタイトルに、5人の演者に依頼し、特に医師確保対策について議論していくことにした。
- ・地域医療ビジョンでは、知事の協力要請の明文化と地域医療支援センターの機能の明確化以外は、特に新しい医師確保対策は掲げられておらず、勤務環境の改善で労働基準法の問題等に全く言及されていない。委員会では今年1年間かけて議論して意見を取りまとめ、国へ持って行ってもらいたいと話がまとまった。中小病院委員会、医療制度委員会も含めて意見交換、議論をしたいと考えている。

(5) 病院経営管理士 前期試験・後期スクーリング (1月13～18日、1月20～25日)

報告は資料一読とした。

(6) 第2回感染症対策委員会 (1月17日)

- ・感染対策講習会の検討を行った。風疹については、情報発信として日本病院会雑誌、ホームページに、アップデートのデータをこれからも出していく。新型インフルエンザについて、ガイドラインを踏まえた手引として1つにまとめ紹介しやすいものを作成する。
- ・ビジネス・コンティニティ・プログラム (BCP) のひな型をつくっている。ホームページに掲載している。

(7) 第3回臨床研修指導医養成講習会 (2月8・9日)

講習会は年3回だが、今回は49名参加した。ワークショップ形式で行い、NPOのCOMLの講演で市民メッセージが含まれている等の特色があると報告があった。

(8) 第3回看護職場環境委員会 (2月10日)

- ・①看護師の確保対策、②働きやすい職場環境への取り組みや離職防止、③夜勤者の確保の3テーマに絞ってやっている。
- ・委員会としては、離職防止まで含めたアンケート調査を来年度行うことになった。看護師に多様性のある働き方を認めるようになったが、夜勤者が少なくなり、配慮のため夜勤手当を増すようになってきた。それも問題だという話があると報告があった。

(9) 第3回ニュース編集委員会 (1月17日)

紙面計画として平成26年度は22回発行で、特色ある病院事業紹介やシリーズ連載も企画したい。また、産経新聞プロジェクトの事前の議論を始めたと報告があった。

(10) 第1回産経新聞プロジェクトチーム委員会 (1月20日)、第2回産経新聞プロジェクトチーム委員会 (2月10日)

- ・昨年11月に産経新聞社から提案された医療キャンペーンを会長副会長会議で検討し、大道副会長を担当副会長として、ニュース編集委員会、広報部で検討することになった。
- ・「地域包括ケアシステム実現に向けた病院の取り組み—日本病院会の挑戦—」というタイトルとし、4回の紙面で4点に絞って掲載する。①堺会長のインタビュー、②地域包括システムとは何か、③医療資源確保として人材育成に日病が取り組んでいるポイント、④ホスピタルショウ、高度先進医療を述べ、健康長寿に貢献している病院の姿を出す。

- ・平成26年4月から約1年間、1ページで、全国版及びウェブサイト「産経 health」に掲載。正副会長、各委員長などへのインタビューを主体に構成し、わかりやすさ、簡明さに留意し、図表、グラフ、イラストなども多用する。日病の活動と存在意義をアピールすること、及び日本の医療の実態、病院の担う役割を知ってもらうことをポイントにする。

(11) 第8回医業経営・税制委員会 (1月17日)

- ・税制要望は四病協と機を一にしてやる前提なので、委員会はそれに向け見識、知識を高め、維持する役割を持つ。対象を、①第6次医療法改正関連、②税制改正関連、③診療報酬改定関連、④経営関連の4テーマにくくっている。
- ・①で、医療法人会計基準は四病協の委員会で原案が承認され、総合部会に上程される。②で、医療法人税制が今度の医療法改正に盛り込まれる。③消費税対応は後ほど議論する。④の未収金問題は、委員会で3年前に全国調査をやったが、同規模の調査を四病協主体でやって、来月に第1次の集計結果が出る。医師・看護師等紹介業問題は、委員会で全国調査したものを踏まえ、今後、四病協レベルで発言していく。

(12) 第10回雑誌編集委員会 (1月28日)

日病雑誌11月号と12月号が発行された。1月の賀詞交歓会に間に合わせるため1月号を先づくりしたための遅れであると報告があった。

(13) 第4回中小病院委員会 (2月8日)

- ・情報交換会には39施設、100名程度が集まり、「地域・住民に対して病院は何ができるのか？ーITによる連携ー」として、ITシステムの事例報告があった。
- ・第64回日本病院学会のシンポジウムは、「人材が集まる魅力ある医療・介護分野にするための中小病院のあり方」というテーマで行う。アンケート調査結果をそのときに発表する予定だ。

(14) 第2回精神科医療委員会 (2月14日)

- ・診療報酬改定については、ほぼ通った個別項目が2つ、部分的に通ったのが2つであった。今後、厳重に状況を見て、次回改定に取り組む。
- ・第64回日本病院学会のワークショップでは、「精神科リエゾンチームを活用する」として、がん・感染症センター都立駒込病院の赤穂神経科部長が座長を務める。

(15) 診療情報管理士通信教育 第4回診療情報管理士教育委員会 (1月10日)

報告は資料一読とした。

(16) 診療情報管理士通信教育 第7回診療情報管理士認定試験 (2月9日)

全国16会場で行われたが、雪のため多くの受験生受験できなかったため、3月2日に再試験日を設けることにしたと報告があった。

(17) 診療情報管理士通信教育 コーディング勉強会 (1月11日～2月1日)

(18) 診療情報管理士通信教育 医療統計学勉強会 (1月11日～2月1日)

(17)、(18)について、報告は資料一読とした。

(19) 日本診療情報管理学会 第3回生涯教育委員会 (1月31日)

- ・第70期、第71期の生涯教育の案がほぼ固まりつつある。
- ・診療情報管理指導者の認定試験を6月8日に行う。

(20) 日本診療情報管理学会 第3回国際疾病分類委員会 (2月1日)

- ・WHO支援では、ICD-10のウェブトレーニングツールを3月完成に向け進めている。

- ・厚労科研は現在、平成25年度、26年度の事業を遂行している。

(21) 日本診療情報管理学会 国際疾病分類委員会 ICDの向上に関する協力委員との合同会議 (2月1日)

全国のICDの向上に関する協力委員、計21名が集まりディスカッションをした。

(22) 福島県病院協会 定期報告 (11月～2月)

- ・災害医療委員会を通して要望していた現金1,000万円が日本病院会福島県支部に振り込まれた。
- ・旧緊急時避難準備区域（原発から20～30km圏内）の6病院は、12月初旬に、平成26年1月からの補償内容に営業損害が含まれることが決定された。恐らく2月までは補償される。
- ・福島県病院協会主催で、看護師を対象として浜通り地方病院見学バスツアーを企画している。4回で41名が参加予定。昨年は20名参加し4名が就職したと報告があった。

(23) 第2回病院管理研修会 (2月21日)

- ・次期診療報酬改定の研修会が行われた。受講者は約200名で、70%が事務系職員、残りが医師と看護師半分ずつだった。
- ・第一部は、今度の診療報酬改定に向けての考え方等が説明された。厚労省、日看協、DPC評価分科会委員の3人が行い、診療報酬の面からだけでなく、在宅医療を含めて自院の機能をしっかりと確認することが重要と受け取れた。
- ・第二部は、実務的な面からで、今回の改定では施設基準で細かい情報が重要であり、院内の各部署が情報を共有して診療報酬を取れる形に持っていくことが重要とのことだった。

2. 日病協について

(1) 第101回診療報酬実務者会議 (1月15日)、第102回診療報酬実務者会議 (2月19日)

- ・第101回では、中医協の状況が万代常任理事から説明があり、委員から要望が出た。
- ・第102回ではその答申があり、それについて委員から、療養病床の在宅復帰に対する加算が1カ月を超えた患者を対象に在宅復帰率50%は難しいとの指摘があった。
- ・7対1の在宅復帰率、75%では、地域包括ケア病棟とか回復期とかある場合、転棟に関してどう取り扱うか。分母に入れないことになったようだ。
- ・地域包括ケア病棟で60日を超えた場合には、一番安い特別入院料になるとのことだ。
- ・在宅診療に関しては、同一建物の在宅診療が現在までの4分の1に減らされた。厚労省の在宅療養を推進する立場から問題があるのではないかと意見があった。

(2) 第111回代表者会議 (1月30日)

- ・第4回日病協のあり方検討ワーキンググループの報告があった。中医協委員の選出は、実務者会議の互選によって推薦を受けた者を代表者会議で最終決定する。任期は、中医協が定める委員任期上限の3期6年まで継続を可能とするとのことだ。
- ・日病協の新たな議長、副議長については、現副議長の宮崎国立大学附属病院長会議代表が3月に病院長職を退任するため、次年度の議長就任を辞退することになった。議論し、医療法人協会の加納会長代行が議長に、副議長は国立病院機構から選ばれることになった。

3. 中医協について

協議事項の中での報告となり、了承した。

4. 四病協について

(1) 第10回医療保険・診療報酬委員会（1月10日）、第11回医療保険・診療報酬委員会（2月7日）

中医協の説明と重複するので省略すると報告があった。

(2) 第9回医業経営・税制委員会（1月16日）、第10回医業経営・税制委員会（2月20日）

- ・第10回では、日本医薬品卸業連合会から説明の申し出があった。
- ・卸問屋が一緒になり、公取から許可を得て各医療機関へ説明していくとの話だった。

(3) 第2回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（1月22日）

報告は資料一読とした。

(4) 第10回総合部会（1月22日）、平成26年度診療報酬改定率について（2月5日提出）、第8回日本医師会・四病院団体協議会懇談会（1月22日）

- ・総合部会では、今回の診療報酬改定について四病協として意見を出すべきだと話し合い、2月5日、意見を厚生労働大臣宛てに出している。
- ・四病協の医業経営・税制委員会で、紹介業について日医総研と共にアンケート調査を行うことになった。

5. 「治験の取り組み状況及び意識調査」集計報告（案）

- ・先端医療推進機構より依頼のあったアンケート調査を1月10日～31日に行い、359病院から回答があった（回収率15.1%）。
- ・調査を踏まえて、実際、具体的に何ができるか、問題点などについて、今後の対応を検討していきたい。

6. 3月15日開催の理事会・社員総会について

第4回定期理事会及び社員総会が開催される。理事会は委任状による議決権を行使できない。ぜひ過半数の出席を確保したいのでよろしく願うと報告があり、了承した。

7. 平成25年度診療報酬等に関する定期調査報告書（案）

- ・これまでは診療報酬改定年度に影響度を調査していたが、その間に各施設でいろいろな対応がされるので、調査しようとなった。平成24年度と25年度の6月、1カ月間の診療報酬の収益、件数、延べ患者数等を調べた。全会員2,370病院にウェブ調査を依頼して、820病院から回答があり、うち711病院が有効回答となった。
- ・調査は平成26年度も6月に行う予定だ。ただ、今回は激変緩和の経過措置が非常に多いので、すぐに影響度が出るかどうかわからない。半年後あるいは1年後の経過措置が終わった時点、平成27年度でも調べると正確にわかるのではないかと報告があった。

8. ライオンズクラブ国際協会からの福島県への災害追加支援について

- ・山田常任理事がライオンズクラブ国際協会と交渉し、東北被災3県に対して医療支援が実現し、総計4億9,700万円の多額の援助をもらった。日本病院会では災害対策特別委員会が窓口となり整備計画等を実施してきた。
- ・福島県は、福島第一原発による事故の影響として県内の子供たちを対象とした甲状腺検査をしたい意向があった。今回そのため、ライオンズクラブ国際協会からさらに1,000万円の追加支援があり、2月13日、福島県庁で甲状腺超音波画像診断装置の贈呈式が行われた。

9. 内保連からの診療報酬評価に関する提案について

- ・外保連では試案という形で、毎年適切な手術の点数などを提案してきた。内保連ではそうした活動ができないでいたが、平成26年度改定を目指して試案をまとめようとなった。
- ・非常に重篤な疾患で診療報酬に診療内容が反映されていない疾患を加盟121学会から挙げ、委員会で厳選して28疾患を選び出した。各領域の専門医755名にアンケートをとってその評価を求め、診療上の負荷と患者への貢献の2つの視点でランキングをまとめた。
- ・平成26年度の改定に向けDPCのⅡ群病院の要件にこの28疾患の診療実態を反映させようという試みだ。月間の症例数や100床当たりの症例数、症例割合をⅡ群病院の要件に入れてもらおうというのが差し当たって内保連としての目標となる。

〔協議事項〕

1. 診療報酬改定について

中医協報告として平成26年度診療報酬改定の概要の説明後、改定に対する意見を交換した。

第 4

委員会・部会

1. 医療制度委員会.....	88	18. 病院経営管理士会.....	111
2. 医療の安全確保推進委員会.....	89	19. 情報統計委員会.....	114
3. 救急医療委員会.....	93	20. 広報委員会.....	114
4. 地域医療委員会.....	94	21. ニュース編集委員会.....	115
5. 医業経営・税制委員会.....	95	22. 雑誌編集委員会.....	115
6. 精神科医療委員会.....	96	23. ホームページ委員会.....	116
7. 中小病院委員会.....	98	24. ホスピタルショウ委員会.....	117
8. 社会保険診療報酬委員会.....	100	25. 倫理委員会.....	117
9. 医療安全対策委員会.....	101	26. 国際委員会.....	117
10. 感染症対策委員会.....	101	27. 災害対策特別委員会.....	118
11. 病院診療の質向上検討委員会.....	102	28. 診療情報管理士教育委員会.....	124
12. QI委員会.....	103	28-2. 基礎課程小委員会.....	129
13. 臨床研修委員会.....	104	28-3. 専門課程小委員会.....	130
14. 栄養管理委員会.....	106	28-4. 分類小委員会.....	132
15. 看護職場環境委員会.....	106	28-5. DPCコース小委員会.....	133
16. 病院経営管理士教育委員会.....	107	28-6. 医師事務作業補助者コース小委員会.....	136
17. 病院経営の質推進委員会.....	108		
17-2. 診療報酬改定影響度調査ワーキンググループ.....	110		

第4 委員会・部会

1. 医療制度委員会

1. 開催回数 9回
2. 出席者数 延べ94名
3. 協議事項
 - (1) 医療基本法について
 - 1) 全日病案についての検討
 - 2) 今後の医療基本法に対する方針について
 - (2) 医療提供体制について
 - 1) 医療提供体制について
 - 2) 地域病床（仮称）について
 - 3) 社会保障制度改革国民会議について
 - 4) 病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会
 - 5) 社会保障審議会医療部会
 - 6) 特定除外に該当する入院患者実態調査
 - (3) 平成26年度委員会活動予定
 - (4) その他
 - ①消費税について

4. 総評

当委員会は、医療諸制度に関する政府・与党をはじめ厚生労働省等の施策に対して、現場を預かる専門家集団として迅速に的確な意見をとりまとめる役割を果たすため、本年度は、「医療基本法」「医療提供体制」などを中心に検討した。

医療基本法については、平成23年2月より当委員会において検討を重ね、平成25年3月に「医療基本法に対する日本病院会からの提言」としてまとめたところであるが、さらに大幅な見直しを今年度は行い、日本医師会の医療基本法草案に追加提案する形であらためて「医療基本法策定に際しての日本病院会からの提言」として平成25年10月31日に発表した。（別添CD資料集〈資料10 P.638～650〉参照）これについては、日本医師会医事法関係検討委員会の議論に反映され、日医の常任理事会、医療関係法令の親法として法制化へと進められる見込。

また、医療提供体制とりわけ地域医療構想（ビジョン）とそのガイドライン策定についての議論を行った。

この医療提供体制の議論については、相澤副会長が委員となっていることから、本年度社会保障審議会医療部会においてまとめられた医療法等改正に関する意見、第186回通常国会へ提出された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」への当委員会としての議論の反映も少なくなかったと思料する。2025年の医療提供体制のあるべき姿に向かって今後進められるとされる、病床報告制度、地域医療構想の策定など重要な事項であり、特にガイドライン策定へ病院の意見を反映することは非常に重要な課題であるとして次年度以降も本格的に検討を重ねる予定である。

2. 医療の安全確保推進委員会

1. 開催回数 6回
2. 出席者数 延べ45名
3. 協議事項

- (1) 死因究明制度のあるべき姿と法制化に関連した動きについて
 - 日病案の完成と公表について
 - 各団体の動きについて
 - 厚労省の動き、検討状況について
- (2) 日病会員病院の「医療安全に関わる実態調査」について
- (3) その他

4. 総評

- (1) 死因究明制度のあるべき姿と法制化に関連した動きについて

本委員会では、平成26年2月に、日病案としての「診療行為に係わる死亡・事故の原因究明制度の在り方について（第二次報告・Ver.2.51）」報告書を公表した。日本医師会からは、同年6月に「医療事故調査制度の実現に向けた具体的方策」が公表された。日本医師会の方策は、本会からの提案の他、日本医療安全調査機構企画部会の「診療行為に関連した死亡の調査分析事業のあり方」、厚生労働省「医療事故に係る調査の仕組み等のあり方に関する検討部会」での議論等を総覧の上、プロジェクト委員会から出されたものである。医療事故調査制度として、三段階方式を提案する点では、本会の提案に類似している。官制の体制ではない医療側の自律的体制づくりを目指すべきとして、この自律的体制は、プロフェッショナルオートノミーに根差すとしているが、「医師個人の自律」なのか、「職業集団の制度としての自律」なのか曖昧な点があり、医療事故の当該医療機関が外部の中立・公正な評価に頼らず、自らの内部で完結したいとも取れる部分は今後確認を要すると言える。

厚生労働省は、検討部会において、「医療事故に係わる調査の仕組み等に関する基本的なあり方」（H25.5.29）をまとめ、厚生労働省医療部会（H25.11.8）、本年（H26）1月の自民党与党と厚生労働省との合同会議において法制化のための調整が行われ、本年5～6月の通常国会へ向け法案が提出されている。医療事故の調査は当該医療機関が主体的に行い、「第三者機関」へ報告を行うことを義務化し、必要に応じて外部の「支援法人・組織」（医師会、医療関係団体、大学病院、学術団体等）が支援することとしている。但し、この制度は、政権交代後の党内での議論が不十分とのことから、具体的には「医師法21条」を検討することをふまえ、公布後2年以内に見直す検討規定を設けた。つまり、6月に法案成立、公布された後、ガイドライン策定、第三者機関・支援団体の設立、説明等を行い、来年（H27）10月に施行。その後は、通常5年後位で見直すところ、実質、6か月か8か月後には見直されるというもの。この内容は、条文内に「附則」として入れることを条件とした。また、条文には第三者機関である「医療事故調査・支援センター」は、その業務を満たす施設（手上げ方式）を厚生労働省が指定することとしている。

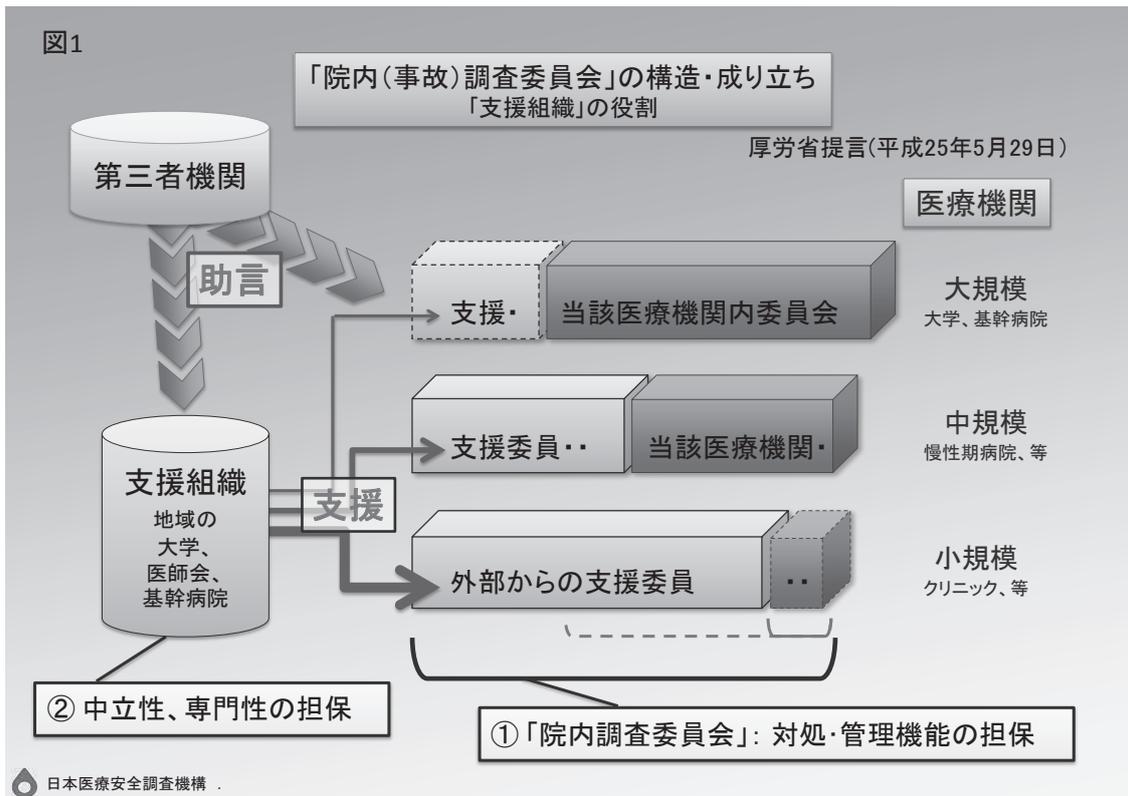
日本医療安全調査機構中央事務局長である木村 壯介委員長は、同機構推進委員会がまとめた「医療事故の原因究明・再発防止に係わる医療事故調査制度の策定に向けて 一法制化され

るにあたっての提言－（暫定版）」の提言内容について説明を行い、この第三者機関（医療事故調査・支援センター）と支援法人・組織（支援団体）の関係が曖昧であることを指摘した。外部参加型の「院内（事故）調査委員会」にて事故の原因究明を行い、外部から「支援法人・組織（支援団体）」が参画するとあるが、この外部支援組織が持つ二面性、①当該医療機関に寄り添って行う院内調査に関する「業務の支援」と、②公正・中立性、専門性を持って、離れた立場から事故の「客観的評価」を行うこと、2つの異なる要素を含むことを十分認識し、切り分ける必要がある。他、提言事項としては、剖検体制の拡大に向けての「医療調査解剖」のあり方、調査対象事例と決定するプロセスの考え方 [ア；「Event Oriented」を基本とし、「Claim Oriented」ではない。イ；当事者、管理者を除き、院内の臨床経験を有する医師が合議決定する。ウ；アドバイザー医師と相談し決定する等]、医療事故の「相談窓口（アドバイザー医師）」設置の必要性、さらには事故の調査・処理を行う研修「院内マネジメントコース」や「院内調査指導者講習会」の人材育成が急務であるとする。委員からは、「評価の支援としての評価委員は利益相反（COI）の関係もあり、県外などから探す形となるため、人の確保は大変である。」「専門性を持った医師である評価委員が専任で活躍する第三者機関が主導する組織になるのではないか。」等の指摘がなされた。今後は、法制化と同時に厚生労働省がガイドラインを策定、制度の運用を具体化するとし、その推移を注視していくこととした。（資料 P. 91、92〈図 1～図 4〉参照）

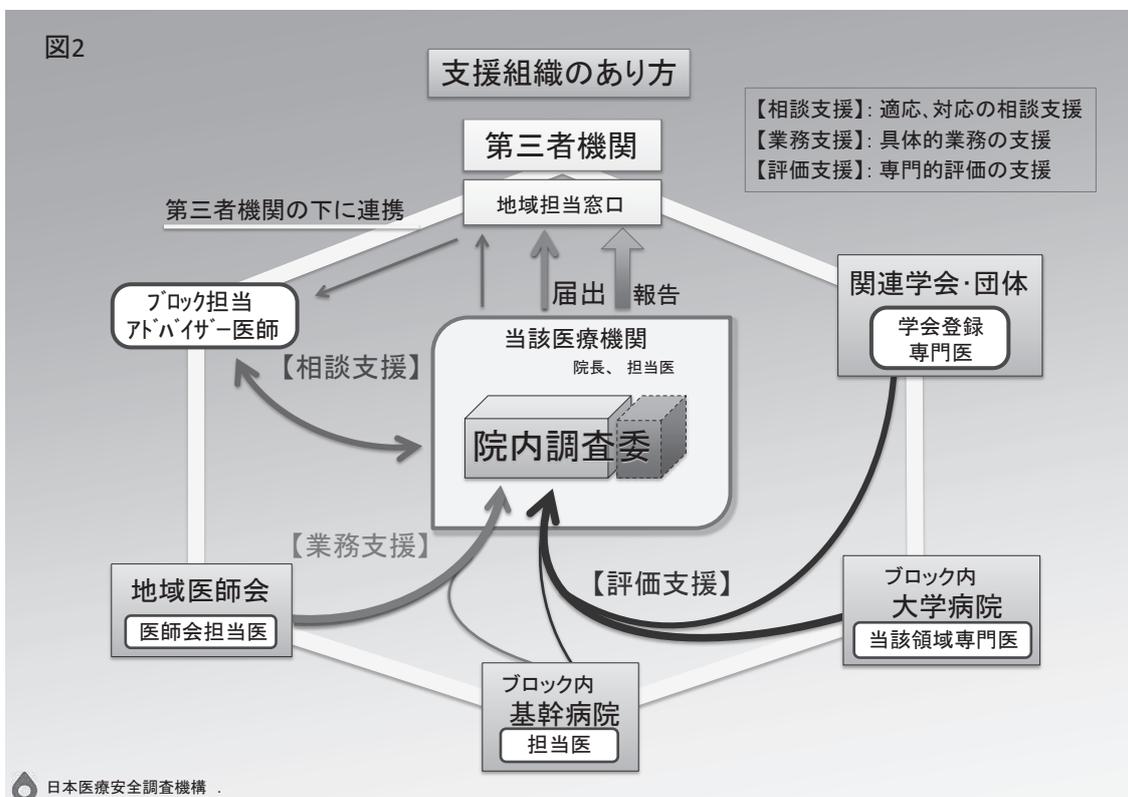
（2）日病会員病院の「医療安全に関わる実態調査」について

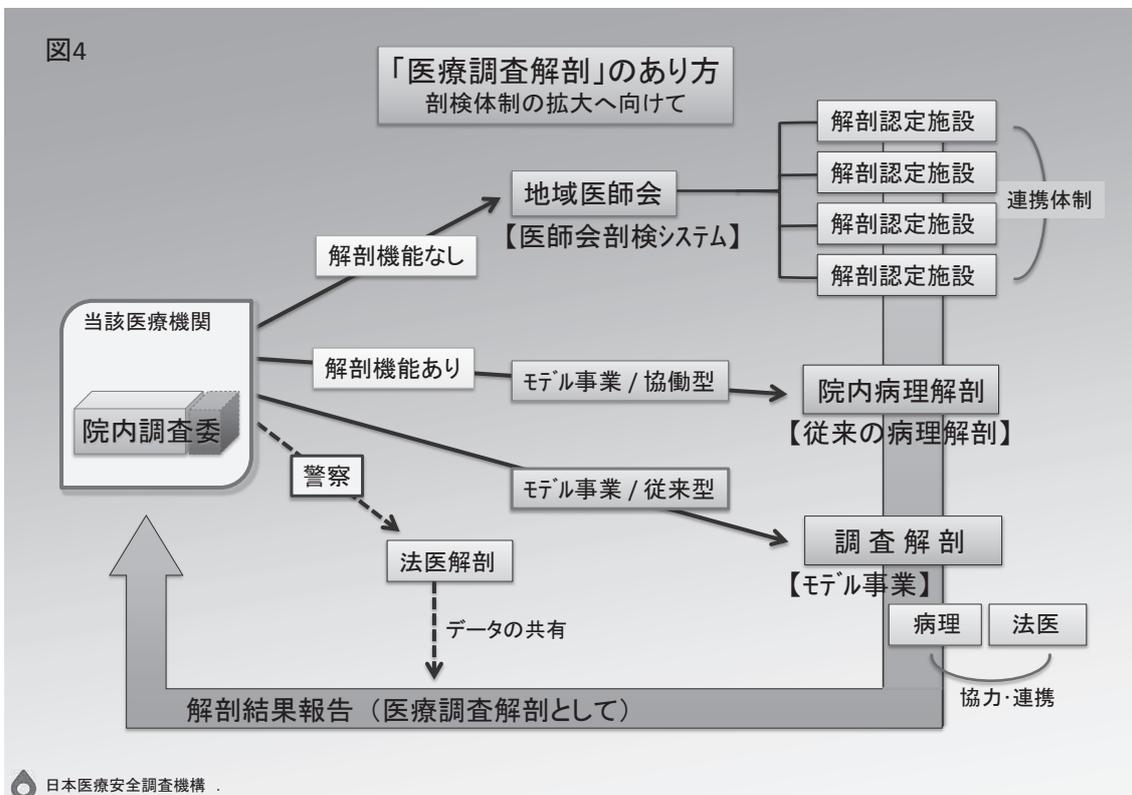
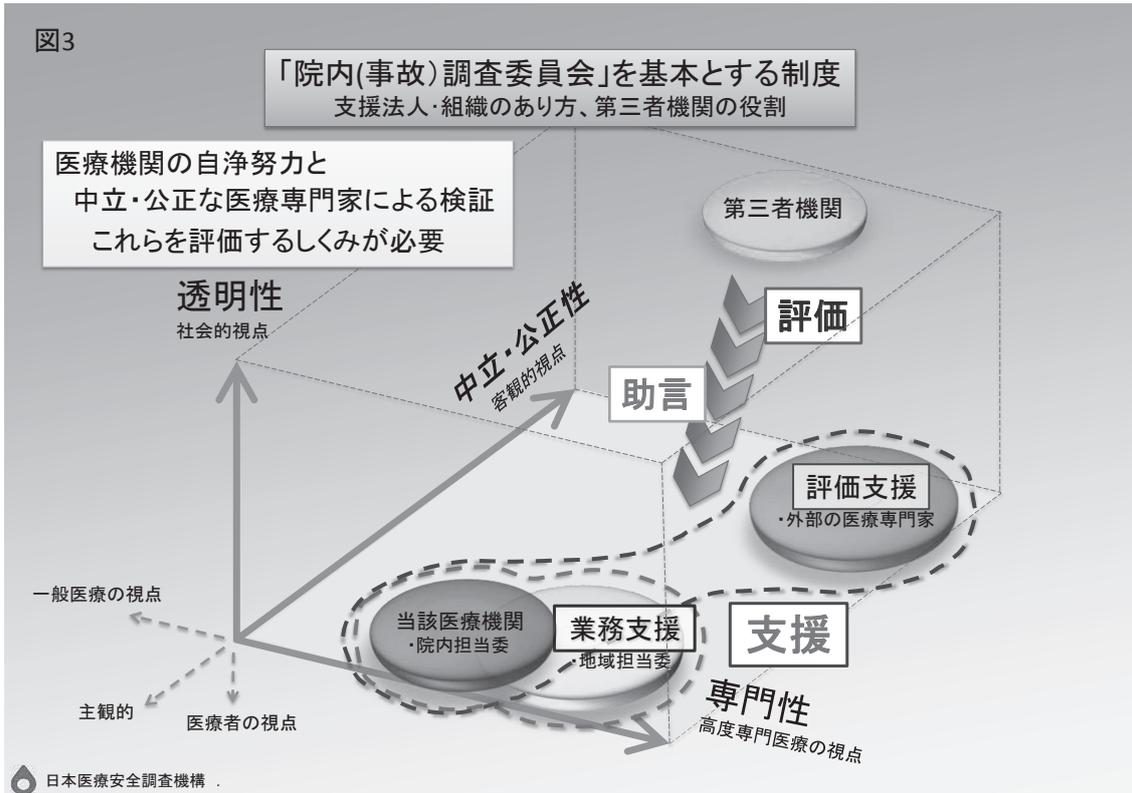
以前からの懸案事項であった会員病院における「医療安全に関わる実態調査」について、厚生労働省等の動きを踏まえ、当会として医療安全体制に関する実態調査を行うこととした。

まず、木村 壯介委員長より、「医療安全に係わる実態調査（2011. 2. Ver1. 0）」の原案資料の提出があり、本調査の目的と実施に至る経緯等について説明がなされた。その後、調査全体の枠組みと具体的な項目内容、加えて、病床規模別に事例を分析する際の取り上げ方、クロス集計等事務作業を行う上での技術的な問題等について検討された。委員からの指摘事項等を反映させ、第4回委員会（H25. 11. 6）では、再度、委員長より「医療安全に係わる実態調査（2013. 11. 6. Ver2. 0）」資料の提出。さらに、全日本病院協会常任理事である飯田修平氏が研究代表者を務め、医療機関が重大な医療事故に遭遇した場合に行う院内事故調査の現況と課題について、明らかにすることを目的にまとめた「平成23年厚生労働科学研究費補助金研究事業『医療事故発生後の院内調査の在り方と方法に関する研究』」資料との比較検討、調査項目の取捨選択等、見直しが行われた。本調査の趣旨は、医療事故原因究明制度の中核に位置する「院内（事故）調査委員会」がどの程度機能しているか、基本的な病院の体制（制度）を聞くことで、各々の病院が今後の新体制に向かって必要な対応を検討することに役立たせたいとするものであり、来年度の実施に向けて、引き続き準備を行うとした。



第
4





3. 救急医療委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 10名
3. 協議項目

- 1) 第1回救急医療委員会

日 時：平成25年4月8日（火）

議 題

- ① 平成25年度救急医療アンケート調査はWebでのアンケートを実施することとした。
 - ・実施概要として「アンケート調査①」の調査項目は1) 基本情報、2) 救急車不応需率、3) 時間外救急患者の動向、4) 救急外来における未収金、5) 医師の当直業務に関する解釈の不統一に関する問題、6) 時間外外来自己負担金（選定療養費）、7) 終末期医療、8) 救急医療の有料化について、9) 診療アシスタントについて、10) 休日夜間の宿日直をする医師・看護師の確保について、の項目について調査を行った。
- ② 「アンケート調査表②」については救急外来原価計算を二次救急指定病院に限って実施することとなった。調査項目としては1) 直接費用（給与費、材料費、委託費、設備関係費、研究研修費、経費）と2) 間接費用・間接費用配賦・救急外来部門損益計算書（事務部門、薬剤科、放射線科、臨床検査科）
- ③ 平成25年度のアンケート調査実施期間等について
 - ・調査の実施期間は「調査表①」平成25年7月22日～8月30日で「調査表②」は平成25年7月22日～11月29日とし、調査対象施設は約1,700カ所（会員病院で救急指定病院）で実施した。また、アンケート調査の集計結果については26年5月頃に記者発表での情報発信及び日本病院会雑誌等に掲載することとしている。
- ④ 第64回日本病院学会に向けての検討
 - ・平成26年度7月に香川県で開催される第64回日本病院学会において行うシンポジウムにおいてはテーマを「救急医療の喫緊の課題—地域完結型医療における救急医療連携—」に決定をした。シンポジスト、座長については以下の先生にお願いをすることとした。（シンポジスト）
 - ・奥澤星二郎（佐野厚生総合病院）、松本隆利（八千代病院理事長）、平野篤（水戸共同病院）、大田泰正（脳神経センター大田記念病院理事長）（座長）
 - ・岡留健一郎（日本病院会副会長）、前原和平（救急医療委員会委員長）

4. 総評

- ・平成19年度からは救急医療委員会となり、今までの防災を中心とした委員会から医療に特化した委員会となり25年度は1回の委員会が開催され救急医療について積極的に取り組んでいるところである。また「平成26年度救急医療アンケート」Webでの調査を平成25年度に引き続き実施し、各病院における救急医療の現場の問題点を更に詳しく把握することとしている。平成26年度においても救急医療体制を再構築するうえにおいて特に二次救急の現場の問題点を把握し、救急医療にどのような影響があるかを見極めてから救急医療委員会で検討すること

にしている。

4. 地域医療委員会

1. 開催回数 6回
2. 出席者数 39名
3. 協議項目 (1) 第63回日本病院学会オピニオンについて
(2) 地域医療ビジョンについて

4. 総評

副委員長は山田實紘先生から天心堂へつぎ病院理事長松本文六先生に交替。新任は公立邑智病院長石原晋先生、岩手県立釜石病院長遠藤秀彦先生及び小清水赤十字病院長株本徹先生の3名で、退任は瀧上忠彦先生。

(1) 第63回日本病院学会オピニオン

日時 平成25年6月28日(金) 13:30~16:10

会場 朱鷺メッセ 4階「マリンホール」(新潟市)

テーマ 『地域医療再生を妨げる「制度の壁」』

座長 地域医療委員会委員長 塩谷 泰一

〃 日本病院会副会長 今泉暢登志

「国は医療基本法を定め、国の権限、責任、義務を謳え」

公立邑智病院長 石原 晋

「地域医療再生の現状 ~北海道からの報告~」

北海道町立中標津病院長 長渕 英介

「包括的地域ケアの展開を妨げるもの」

富士見高原医療福祉センター長

富士見高原病院統括院長 井上 憲昭

「医療崩壊から医療再生への方策 ~法の障壁を取り除くべし~」

天心堂へつぎ病院理事長 松本 文六

地域医療再生を妨げる「制度の壁」に関わる諸問題について、医療従事者や一般に広く知ってもらうために開催した。各演者の事例や取り組みを示し、その中で制度の壁を浮き彫りにして、現状をどの様に工夫して克服しているのかを紹介した。また2月に行ったアンケート調査の結果(中間まとめ)も報告しながら議論した。

(2) 地域医療再生を妨げる「制度の壁」に関するアンケート調査結果について

地域医療再生の取り組みに立ちはだかる「制度の壁」の存在について、現状を把握するため会員病院を対象に実施したアンケート調査の結果を、10月29日発表した。

対象は2,375病院、期間は2013年1月28日~2月28日、回答は339病院(回答率14.3%)。アンケート調査については、6月に新潟市で開かれた第63回日本病院学会のオピニオンで中間まとめを示し、今回は最終的な結果として公表した。

塩谷委員長は記者会見の場で、「勤務医確保対策など地方でいろいろな努力をしてきたにも係わらず、明日の当直をどうするか、現場では限界になっている。なぜそういうことになっているか。様々な「制度の壁」があるために地域の医療再生が進まないとの思いが強い。教育や治安は人材確保が出来やすいが、医療も国が（計画配置を含めて）ガバナンスを発揮するよう切なる願いで調査結果を公表した」と訴えた。（別添 CD 資料集〈資料 1 P.1～95〉参照）

（3）地域医療ビジョンについて

塩谷委員長は、医療法改正法案により策定される地域医療ビジョンについて、都道府県が実際に定める際の問題点を明確にし、提言すると述べた。2月28日開催の第6回委員会で、委員長がまとめた資料「地域医療ビジョンに関する視点・論点」を基に意見交換が行われた。

5. 医業経営・税制委員会

1. 開催回数 10回
2. 出席者数 延べ63名
3. 協議項目
 - （1）今年度「医業経営・税制委員会」の課題について
 - （2）税制改正関連事項
 - ・平成26年度税制改正要望について
 - ・平成26年度税制改正要望の重点事項について
 - ・医療法人税制（承継）
 - （3）第6次医療法改正関連事項
 - ・医療法人制度のあり方について
 - ・医療法人会計基準
 - （4）診療報酬改定関連事項
 - ・消費税対応分
 - （5）経営関連事項
 - ・未収金問題
 - ・医師・看護師等紹介業問題
 - （6）医療職待遇改善について厚労省動向
 - （7）当委員会の活動について
 - ・医師看護師の勤務軽減について
 - ・改善計画について
 - （8）四病協の動きについて
 - ・医業経営・税制委員会
 - ・治療費未払問題検討委員会
 - ・四病協・水道光熱費に関するアンケート調査について
 - ・四病協・診療における患者負担金の未収金に関する調査について
 - （9）来年度の活動について
 - （10）その他

4. 総評

- ・平成 26 年度税制改正に関する要望について

①医療機関の消費税損税の解消を目的に、非課税制度を見直し原則課税に改めること、②事業税非課税の特例措置を存続すること、③原子力損害賠償に関する要望の 3 項目を重点要望項目（国税）とし、その他国税 5 項目、地方税 3 項目を要望書として取りまとめた。8 月 28 日に厚生労働省、10 月 9 日に民主党、11 月 11 日に自民党へ要望書を提出し、医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税の特例措置が存続された。

- ・医療法人制度のあり方について

「非営利ホールディングカンパニー型法人」は目的と利点が不明確との懐疑的な意見が出て、今後の動向を注視することになった。

- ・診療報酬改定消費税対応分について

今回の消費税増税に伴う補填分（3%分）が適切であったかと疑問視する意見や、消費税補填の適正化の検証を実施するよう提案する意見が出た。

- ・医師・看護師等紹介業問題

病院、診療所等の業務委託については、診療等に著しい影響を与える業務として、厚生省令で定める基準に適合する 10 事業者が定められているが、医師・看護師等の斡旋業が入っていない。規制を撤廃して、ナースセンター等が活性化する方策を講ずる必要を指摘する意見が出た。

6. 精神科医療委員会

1. 開催回数 2 回

2. 出席者数 延べ 14 名

3. 協議事項

- (1) 平成 26 年度診療報酬改定に係る要望書の提出について
- (2) 平成 26 年度診療報酬改定について
- (3) 第 64 回日本病院学会 ワークショップについて
- (4) 精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針等に関する検討会について

4. 報告事項

- (1) 第 63 回日本病院学会ワークショップの報告

日 時：平成 25 年 6 月 27 日（木）16：10～18：35

会 場：朱鷺メッセスノーホール A（2 階）

参加者：約 45 名

テーマ：子供の心の発達を支援する～虐待といじめを中心に～

座 長：愛育病院 小児精神保健科 部長 齊藤万比古

（敬称略）仁愛大学人間学部心理学科 佐藤 至子

登壇者：①教育者の観点から

「子どもたちの成長と発達を支える」

（敬称略）北海道上川町立上川中学校 教頭 村田 昌俊

②小児科医の観点から

「虐待事例に対する治療的介入の実践」

東京都児童相談センター 治療指導課医長 小平かやの

③精神科医の観点から

静岡県立こども病院

こどもと家族のこころの診療センター センター長 山崎 透

④臨床心理職の観点から

仁愛大学人間学部心理学科

佐藤 至子

5. 総評

○本委員会は、平成26年度診療報酬改定に向け、8月2日に「平成26年度診療報酬改定に係る要望書」を厚労省に提出。最重点要望事項からは、特に「特定入院料算定時の他医療機関受診による減算の大幅な緩和」の追加、入院基本料は、①一般病院併設精神病棟の入院基本料の増額、②10対1精神病棟入院基本料の平均在院日数要件を40日から60日に改定、③精神病棟を一般病院入院基本料に合算可能とすること、さらに、「精神科長期重症患者入院医療管理加算（1日につき300点）の新設」について苦戦している現状、他、児童に関連したいくつかの要望項目等が挙げられた。併せて、各種の算定要件に関しては「精神科を除く」との項目が多すぎるので、妥当な理由のあるもの以外は外すよう、中島豊爾委員長より要望された。

○第272回中医協総会（平成26年2月12日）において、平成26年度診療報酬改定の精神科医療に係る答申内容（個別改定項目）が出され、当会の要望事項と合わせ、確認及び検討を行った。答申内容から受け入れられたとする要望事項は、17項目のうち、「精神科身体合併症管理加算の算定要件の見直し」、「通院・在宅精神療法の20歳未満加算の起算日の見直し」の2項目。一部が「精神科多職種チーム訪問管理料の新設」、「通院・在宅精神療法（20歳未満・16歳未満の見直し）」の2項目である。精神科に関しては、「精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針等に関する検討会」での意見を踏まえ、精神保健福祉法の改正（平成26年4月施行）に依じて、この点数改正の方へ取り入れた内容が相当見受けられる。今後は、診療報酬改定の運用状況をきちんと見極め、次回改定に何を要望するかを決めていきたいとの意向が示された。

○第63回日本病院学会では、例年どおり、当委員会企画によるワークショップ「子どもの心の発達を支える～虐待といじめを中心に～」を開催。演者に、教育、児童福祉（小児科医）、児童精神科医療、臨床心理各分野の専門家を招聘、いじめや虐待をはじめとする逆境的・外傷的な体験をもつ子どもの心のケアをめぐり、活発な討論及び参加者との質疑応答が行なわれ、盛況のうちに終了した。

来年度も引き続き、ワークショップを行うこととし、テーマとして、精神科医以外の様々な臨床各科と連携をとりながらチーム医療に貢献する臨床形態、「リエゾンチーム」を取り上げるとした。また、領域を広げ、医療機関の多職種チームによる大勢の参加を促したいとした。座長は精神科医、本委員会委員がコーディネーターを務めるとし、様々な職種（精神科医師、薬剤師、臨床心理士、精神看護の専門看護師）からなる演者で構成することとした。加えて、第2

回委員会（平成26年2月14日）では、座長を依頼した日本総合病院精神医学会リエゾン・コメディカル委員会委員長である赤穂理絵氏（がん・感染症センター都立駒込病院 神経科部長）を招聘し、テーマに即した演者の構成及び人選に至る概略を説明いただいた。

- 「精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針等に関する検討会」（第5回～7回：厚生労働省）及び平成26年2月12日付で出された「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律等の施行に伴うQ&A」（同省社会・援護局）について、中島豊爾委員長が概要を説明し、意見交換を行った。

7. 中小病院委員会

1. 開催回数 4回

2. 出席者数 延べ30名

3. 協議項目

- (1) 平成25年度中小病院に関するアンケートについて
- (2) 第63回日本病院学会での担当シンポジウムについて
- (3) 中小病院経営支援事業のコンテンツ案について
- (4) 情報交換会について
- (5) 平成25年度中小病院に関するアンケート調査の中間報告について
- (6) 第64回日本病院学会での担当シンポジウムについて
- (7) 平成26年度中小病院に関するアンケートについて
- (8) その他

1) 第63回日本病院学会シンポジウムについて

開催場所：第1会場 朱鷺メッセ 2階「スノーホールA」

開催日：平成25年6月28日（金）

テーマ：2025年に向けて中小病院の進むべき選択と決断

座長

日本病院会 中小病院委員会 委員長

土井 章弘（岡山県・岡山旭東病院 院長）

中小病院経営支援事業 推進状況報告

大道 道大（日本病院会 副会長）

シンポジスト

澤田 勝寛（兵庫県・特定医療法人慈恵会 新須磨病院 院長）

武久 洋三（徳島県・医療法人平成博愛会 博愛記念病院 理事長）

佐藤 秀次（石川県・医療法人浅ノ川 金沢脳神経外科病院 院長）

栗原 正紀（長崎県・社団法人是真会

長崎リハビリテーション病院 理事長・院長）

コメンテーター

梶原 優（日本病院会 副会長）

2) 第14回情報交換会について

開催日時：平成26年2月8日（土） 13時30分～18時30分

開催場所：ホルトホール大分 3階 302・303会議室

参加者：87名

趣 旨：中小病院のよりよい運営、経営方針策定のため情報交換を行う場

テ ー マ：「地域・住民に対して病院は何ができるのか？ — ITによる連携 —」

主 催：日本病院会

共 催：大分県病院協会

プログラム

総司会	日本病院会 中小病院委員会	委員	松本 文六
開会挨拶	日本病院会	会長	堺 常雄
	大分県病院協会	会長	川嶌 真人

セミナー

「大分の地域医療」

大分県福祉保健部 医療政策課	課長	堤 健一
----------------	----	------

「大学病院と地域医療 IT 連携」

大分大学医学部 医療情報学講座	教授	三宅 秀敏
-----------------	----	-------

「実用性と採算性の高い効果的な連携構築に向けて」

国立病院機構 埼玉病院	院長	関塚 永一
-------------	----	-------

「地域包括ケアシステムを構築するための IT ネットワークの条件」

社会医療法人 高橋病院	理事長	高橋 肇
-------------	-----	------

総括 日本病院会 中小病院委員会	委員長	土井 章弘
------------------	-----	-------

日本病院会の目指すところ

日本病院会	副会長	今泉 暢登志
-------	-----	--------

閉会挨拶

日本病院会 中小病院委員会	委員	松本 文六
---------------	----	-------

3) 調査について

- ・「2025年に向けて中小病院の進むべき選択と決断」、「中小病院が生き残るための今後の病院経営の課題アンケート」を平成25年4月に実施、第63回日本病院学会の担当シンポジウムで調査結果を報告した。病床数が200床未満の1,163会員病院を対象に調査を実施、224病院から回答を得た（回答率19.3%）。

2012年度における年齢区分別退院患者数の構成比率を見ると、75歳以上の患者が全体の6割を占めた。全退院患者数に占める医療処置をしている患者の割合の平均値は、「胃ろう」が5.9%、「経管栄養」が8.8%、「気管切開」が1.8%、「人工透析」が5.7%であった。患者自己決定を推進する上で、入院時に患者の「事前指定書（レットミーディサイド）」が必要かについては、「必要である」が44.6%、「どちらかと言えば必要」が41.5%を占めた。

今後の経営戦略の方向性については、「急性期大病院との連携」とした回答が45.1%、「地域の総合病院化」を目指す傾向が24.1%と弱まっていた。今後の診療機能や連携体制の中で関

心の高い疾患または事業について、「在宅医療」が50.0%と半数を占めた。（別添CD資料集<資料2 P.96~135>参照）

- ・平成26年4月に調査を実施し、第64回日本病院学会の担当シンポジウム「人材が集まる魅力ある医療・介護分野にするための中小病院のあり方」にて調査結果を報告する予定。

4) その他

「見える化」の基盤整備の一つとして、委員会サイトを試行し、委員への情報共有を図った他、WEB会議の試行にも協力した。

8. 社会保険診療報酬委員会

1. 開催回数 4回

2. 出席者数 延べ38名

3. 協議事項

(1) 次期診療報酬改定に向けた要望事項について

(2) 日本病院団体協議会、四病院団体協議会、中央社会保険医療協議会の検討状況について

1) 大病院における非専門的な外来縮小の可能性（中医協関連）

2) 病棟毎に看護基準が選べる方式の導入（日病協）

(3) 講演「DPCデータ活用による看護量予測モデルの作成」

（講師：澤本幸子・国際親善総合病院看護部：国際医療福祉大学大学院医療経営戦略コース 修了）

4. 総評

平成26年度診療報酬改定に係る要望事項（別添CD資料集<資料10 P.593~627>参照）の提出については、当会役員及び各委員会等から要望事項を募集し、委員会にて精査の上、①最重点要望事項（60項目）、②重点要望事項（121項目）、③精神科に係る最重点要望事項（17項目）の3種類に分けて8月2日に相澤副会長、万代委員長、中島委員が厚労省保険局医療課を訪問して提出した。厳しい内容と予想されている今改定内容であるため、次年度以降、必要な検証を行った上で今後の対応の検討が望まれる。

厚労省当局が病院の外来においても存在する医療資源投入量の低い患者については、かかりつけ医で診てもらふこととし、病院と診療所における外来医療の役割分担を進めようとしていることについて、中医協の診療側委員は規模の比較的大きい病院における非専門的な外来縮小の可能性を探るべく、病院団体として必要な資料を準備することを決定。万代委員長から調査項目等について提案があり調査票案を作成したが、諸般の事情により調査の実施を見送った。

当面の課題であった平成26年度診療報酬改定に向けた要望書の提出を済ませた10月の委員会では、日病協や中医協で中長期的課題とされている入院基本料のあり方についての検討を行うにあたり、国際医療福祉大学大学院の高橋泰ゼミで研究をされていた澤本幸子氏（国際親善総合病院看護部）にご臨席を賜り、研究結果（「DPCデータ活用による看護量予測モデルの作成」）をご報告いただいた。平成26年度診療報酬改定に係る答申書附帯意見には明確には書かれていないものの、中医協でも病院の経営を安定化させるための入院基本料のあり方についての議論が必要であるという方向性で支払、診療側双方の意見が一致し、今後検討されていくこととなっているため、当委員会にお

いても四病協や日病協とタイアップして検討していきたい。

9. 医療安全対策委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 7名
3. 協議事項
 - ・委員会の運営方針について
 - ・平成25年度医療安全管理者養成講習会について
 - ・平成26年度医療安全管理者養成講習会について
 - ・平成25年度医療安全管理者養成講習会 アドバンストコースについて
 - ・平成26年度医療安全管理者養成講習会 アドバンストコースについて
 - ・その他

4. 総評

昨年に引き続き、日本病院会主催による「医療安全管理者養成講習会」が開催された。

今年度は317名（新規：190名 更新：127名）名に日本病院会認定の受講修了証書を授与した。プログラム構成は昨年同様「医療安全の意義と院内の体制作り」「情報収集と共有」「再発防止」などカテゴリー別にプログラムを整理し、またロールプレイやワークショップといった参加型プログラムを多く盛り込む内容とした。平成24年度から当委員会の委員を司会として配置し、各プログラムの趣旨説明及び質疑応答の時間を設けた。受講者の満足度も高いことから、平成26年度も同じ形式で講習会を実施する。

新たな取り組みとして、「医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース」を東京・名古屋・大阪で開催した。これは医療現場で実働している医療安全管理者のスキルアップを目的としたもので、ワークショップを主体に現場で抱える問題点やその解決法について学ぶ場として企画したものである。今年度は292名に日本病院会認定の受講修了証書を授与した。受講生からも現場で抱えている悩みや実情に則した内容についてワークショップを通じて学ぶことが出来たと大変高い評価を得た。応募者も多いことから、平成26年度は東京・名古屋・大阪・福岡と4回開催する予定。

その他の活動として、講習会の案内をはじめ医療安全に関する記事を日本病院会雑誌に寄稿するなど、今後も情報発信を継続していく。

10. 感染症対策委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 11名
3. 協議事項：
 - ・委員会活動について
 - ・インフルエンザA/H7N9のヒト感染発生状況と予想される病原性について
 - ・風疹の流行状況とワクチンの供給見通しについて
 - ・新型インフルエンザ等に対する業務計画作成および対策訓練実施について
 - ・平成25年度感染制御講習会について
 - ・平成26年度感染制御講習会について

- ・その他

4. 総評

本委員会の活動方針として、感染制御講習会の運営のみならず、風疹その他感染症に関する話題になった事項に関連して情報発信など積極的に活動していくこととした。

インフルエンザA/H7N9のヒト感染発生状況と予想される病原性について大石委員より中国における感染状況や症例に関して疫学的・ウイルス学的所見が述べられた。現在日本国内で該当患者は探知されていないものの、今後そのような事態が発生した場合、日本病院会としてどう対応するか検討していくこととした。

風疹の流行状況とワクチンの供給見通しについて岩田委員より伝染性疾患の伝染力、麻疹風疹患者報告数の推移、麻疹風疹含有ワクチンの接種状況、ワクチンの供給見通しについて発表があった。ワクチン接種者が多かったこと、多くの人に周知された効果もあり風疹流行のピークは過ぎたものの、引き続き日本病院会としてワクチンの接種を推奨する必要があるのではないかという意見が出た。これを受け、会員施設に対して日本病院会ホームページ・日本病院会雑誌を通じて『風疹の流行と日本病院会からの推奨』を発表した。(別添 CD 資料集<資料3 P.136~142>参照)

また、新型インフルエンザ等に対する医療機関の業務計画作成に際し「政府行動計画・ガイドラインを踏まえた医療機関における新型インフルエンザ等対策立案のための手引き」「新型インフルエンザ等発生時の診療継続計画作りの手引き」の内容を統合・簡素化した「新型インフルエンザ等発生時における診療継続計画作成ガイド」を会員施設向けに作成、日本病院会ホームページに掲載した。(別添 CD 資料集<資料4 P.143~164>参照)

1月には指定公共機関の1団体として指定された本会も新型インフルエンザ訓練に参加することとなり、本委員会委員および本会各支部の協力を得て訓練を行った。

平成25年度感染制御講習会に関しては217名に日本病院会認定の受講修了証を授与した。受講者満足の高い講習会のため、平成26年度も内容は大きく変えず開催する。

11. 病院診療の質向上検討委員会

1. 開催回数 6回

2. 出席者数 34名

3. 協議事項

- ・本委員会の運営方針について
- ・第63回日本病院学会 シンポジウム 企画、運営について
- ・平成25年度多職種協働によるチーム医療の推進事業について
- ・第64回日本病院学会 シンポジウム 企画、運営について
- ・その他

4. 総評

第63回日本病院学会内で本委員会主催のシンポジウムを企画・開催した。「良質なチーム医療の実践～多職種間の理解とコミュニケーションについての工夫～」をメインテーマに医師、歯科医師、薬剤師、看護師、管理栄養士、理学療法士など多職種の方にシンポジストをお願いし、各施設のチー

ム医療に関する取り組み事例発表の後、参加者を含めメインテーマに関して議論を深めた。

チーム医療の普及と定着を目的とした「厚生労働省 平成 25 年度多職種協働によるチーム医療の推進事業」の公募があり申請したところ、参加団体として認められ、長崎、東京の2カ所でシンポジウムおよび施設見学会を開催した。

長崎会場では「チーム医療の実践における課題整理～急性期・回復期の現状より～」をテーマにシンポジウムを開催、その後長崎リハビリテーション病院で施設見学を行った。参加数はシンポジウム 126 名、施設見学が 105 名で看護師、理学療法士、管理栄養士など多数の職種の参加があった。

東京会場では「チーム医療の実践における課題整理～急性期医療を進化させる～」と題しシンポジウムを開催、その後昭和大学病院で施設見学を行った。参加数はシンポジウム 176 名、施設見学 136 名で長崎同様、多数の職種から参加があった。

参加者より、シンポジウムでは多職種が協働することの重要性、他の職種に対する理解、各職種の現状と課題の整理、コミュニケーションの重要性について学ぶことが多かったなど意見が寄せられた。施設見学については患者を中心に考え工夫された施設や、専門性を明確にした上で多職種で協力し合う病院の体制作り、職員の意識の高さが大変印象的であったなどの感想が寄せられた。これらシンポジウム・施設見学会の様子を冊子に収録し、日本病院会会員施設へ配布した。

第 64 回日本病院学会内で開催するシンポジウムは、メインテーマ「多職種協働によるチーム医療 — チームリーダー・キーパーソンと職種間連携 —」について、専門職としてのチームへの関わり方と互いの関係性（職種間連携）のあり方、チームリーダー・キーパーソンのあり方とその育成・教育をポイントとして課題を整理する。

看護師・医師・薬剤師・事務職の方にご登壇いただき、各シンポジストの発表の後、議論を深めていく。

12. QI 委員会

1. 開催回数 3 回

2. 出席者数 27 名

3. 協議事項

- ・委員会の運営方針について
- ・QI プロジェクト 2013 について
- ・QI プロジェクト 2013 フィードバック説明会について
- ・QI プロジェクト 2014 について
- ・その他

4. 総評

QI プロジェクト 2013(参加施設：226)について評価指標を検討した。従来の 11 指標(DPC4, DPC 以外 7)に加え、『紹介率・逆紹介率』『救急車・ホットラインの応需率』などを新たに加えた 25 指標(DPC12, DPC 以外 13)を採用することとした。昨年発足した、精神・療養病床を有する施設向けの QI プロジェクトについても引き続き取り組むこととした。

参加施設からのデータ提出、および分析データ等関連資料の配信は QI プロジェクトホームページを介して行う。参加施設が提出したデータを集計し、3 ヶ月毎を目安に定期的にデータフィードバッ

クを実施した。

2月には参加施設へのフィードバック説明会を開催した。参加者は130施設197名。事前に取り上げてほしい内容を参加施設へアンケートを行ったところ、算出の難しい指標に関する他の施設の取り組みや、QIの院内での取り組み方、値改善に向けた活動事例をききたいという意見が多く寄せられた。これを受け、指標『糖尿病患者の血糖コントロール』について算出方法の紹介や、特に改善が見られた施設による具体的な活動紹介を中心に5つの施設に発表をお願いした。その後、参加者との質疑・意見交換を行った。

最終報告書はQIプロジェクトホームページに掲載、参加施設へは施設毎のグラフ・詳細値を載せた報告資料を別途作成し配布する予定である。

QIプロジェクト2014は、内容を継承し25指標を採用することとした。また、病規模別集計など新たな分析方法についても検討していく。295施設が参加予定である。

13. 臨床研修委員会

開催回数：平成25年度において委員会は2回開催された。また、臨床研修指導医養成講習会は下記の通り3回実施された。平成26年度については1泊2日の開催日とし年3回の開催を予定している。

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 12名
3. 協議項目

1) 第1回臨床研修委員会

日 時：平成25年5月7日（火）

議 題

- ① 平成25年度臨床研修指導医養成講習会の開催について
- ② 臨床研修指導医養成講習会の開催会場については日本病院会会議室を利用するにあたり、各委員及びタスクの先生方にIT器機（プロジェクター、電子ホワイトボード等）のデモンストレーションを実施し感想を聞いた。「IT化は一挙に替えるのではなく段階的に導入した方が良い」、「この講習会は手作業で行うところに意義がある」等の意見があった。
・ワークショップを主体とした参加者主体の体験型研修に研修プログラムで実施した。

2) 第2回臨床研修委員会

日 時：平成25年9月2日（月）

議 題

- ① 担当副会長より2つの提案があった。1)「2日間（一泊2日）のコースはタイトという声を聞く、また、タスクの諸先生方の負担軽減を図るためにも2泊3日のコースにしてはどうか」、2)「寺澤秀一先生（福井大学教授）の講演を復活させて日本病院会の臨床研修指導医養成講習会の目玉にしてはどうか」があったので各委員の意見を伺った。
- ② 2日間コースか3日間コースかの議論はタスクの先生方の意見及び受講者からアンケート等を総合すると2日間コースを希望する意見が多かった。寺澤先生の講演は今後の臨床研修指導医養成講習会でお願いすることにした。
- ③ 筑波大学附属病院総合臨床教育センター研究担当者（川村由史可）から調査依頼があっ

たアンケート「臨床指導医の精神的なコンディションに関する全国調査」を受講者へ実施することにした。

- ④ 会員病院で臨床研修指定病院の研修医の受け入れ数などの基本情報を取得するためアンケートを実施することにした。
- ⑤ 平成26年度の開催回数については年3回（6月、11月（予定）、2月）とし、開催場所についてはタスク等の意見をふまえ当面は都市センターホテルで開催することとなった。

平成19年度から「臨床研修指導医養成講習会」の主催が四病院団体から日本病院会となり平成19年度以降においては年4回開催してきたが、平成24年度は研修プログラムの見直しに伴い開催日数を年2回で平成25年度は年3回実施した。平成26年度は年3回実施する予定である。

平成25年度開催日程は下記の通り実施した。

- ・ 第1回：平成25年6月22日（土）、23日（日）
- ・ 第2回：平成25年9月14日（土）、15日（日）
- ・ 第3回：平成26年2月8日（土）、9日（日）

平成26年度開催日程は下記の予定である。

- ・ 第1回：平成26年6月14日（土）、15日（日）
- ・ 第2回：平成26年11月11日（土）、12日（日） 予定
- ・ 第3回：平成27年2月7日（土）、8日（日）

平成27年度についても開催を予定しているが下記の日程で調整する予定である。

- ・ 第1回：平成27年6月
- ・ 第2回：平成27年11月
- ・ 第3回：平成28年2月

今後の方向性

卒後研修等の見直しの準備をすすめ、後期研修で現状分析を行い日本病院会としてどうあるべきか検討することになっている。

4. 総評

- ・ 平成16年度より新臨床研修制度が始まり、各病院でも行っているプログラムに沿った卒後研修が行われるようになった。この研修はプライマリ・ケアの基本的な能力を取得することを目的とし、全ての医師が受けるべきとされているが、臨床医は一定の専門医領域をもって患者に医療を提供しており、研修修了後に専門領域の基礎的な研修を行う必要がある。

14. 栄養管理委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 6名
3. 協議事項
 - ・委員会の運営方針について
 - ・平成25年度セミナーについて
 - ・その他

4. 総評

平成24年度に初めて開催した、「医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー」について参加者アンケート結果では、「大変満足・満足」を合わせると全体の95%、「普通」が5%で、「不満・とても不満」が1件もない結果となった。講義内容についてもわかりやすいが90%であり、カリキュラムを作成した委員の意図が反映された形であった。

平成25年度は、平成25年10月19日(土)～20日(日)に東京で本セミナーを開催することとした。

医師の10時間コースを生かす形で、本セミナーに加えコメディカルを対象とした合計40時間コースの設置についても検討していくこととなった。

15. 看護職場環境委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ20名
3. 協議事項
 - (1) 本委員会の今後の進め方について
 - 各病院の現状から共通課題の抽出
 - 課題への取組み状況調査
 - (2) 病院看護管理者懇談会について(第5回、第6回)

4. 総評

本委員会は、今年度の新事業として設置された委員会であり、病院組織の団体である本会として、看護職に関する医療現場の意見を吸い上げ、政策提言していくことを目的とする。今後の進め方について、望月 泉委員長より、各病院の現状から共通課題の抽出、課題への取組み状況について意見交換を行い、現場にある諸問題への対策を検討した後、委員会としてのまとめを行いたいとの提案がなされた。

○各病院の現状から共通課題の抽出

初めに、各委員が所属する病院の現状と共通課題を抽出するため、フリートーキングを実施。そこで出された看護職に関する医療現場での諸問題、とりわけ、①看護師の確保対策、②看護師の働きやすい職場環境への取り組みと離職防止、③夜勤者の確保、以上3つに焦点を絞り、本委員会としての立場から対策を検討することとした。また、①～③を議論するにあたり、委員全員より資料提出があり、論点に沿った各病院の概要並びに取り組み状況が紹介された。取り組みに対する課題としては、「有給休暇取得困難と過重な時間外勤務解消」、「看護補助者の業務拡大」、「7対1導入に

向けた自治体との連携体制強化」、「看護管理者への支援」、「深夜オペ等対応可能な夜勤体制」等が挙げられ、病床数や開設主体に関係なく、共通の問題であることが認識された。

一方、厚生労働省社会保障審議会医療部会（平成25年10月4日）では、看護師等免許保持者に対し、従来の届出義務とは別に、ナースセンターへの情報届出制度を創設、離職者の把握徹底を盛り込んだ「看護師等の人材確保の促進に関する法律」改正案が示された。その後、政府は、平成26年2月12日、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」を閣議決定。関係法案の中に、「看護師等の人材確保の促進に係る法律を改正する。」ことを盛り込んだ内容となる。看護職員確保のため、潜在看護職員の掘り起しと復職支援強化は必至であり、実態が把握できるデータベースは必要不可欠である。しかし、就職紹介会社等の利用頻度が高い現状から、ナースセンターが有効に機能するかどうか、国の施策に疑問を呈する。委員からは、ナースセンターとは異なる視点で「看護師免許更新制度」を設けてはどうかと提案。同時に、ナースセンター機能は、自治体により活動の差があることも明らかとなり、機能自体を見直すのであれば、総合的な検討が必要であるとの問題提起もなされ、①看護師の確保対策の観点から意見交換を行った。

○課題への取組み状況調査

前掲①～③の取組み状況について、会員病院に属する看護部長に対しアンケートを行い、実態把握と政策提言に役立てたいとの提案があり、調査を実施することとした。調査目的は、アウトカムを想定し、それに見合う質問の仕方をする。ただ、現状の把握だけに止まらず、明確な目標設定が必要である。調査方法は、調査票（PDF）による選択式とし、Mail&FAXの一括送信。施設の基本事項は本会データベースから既入力の上、シンプルな調査票を目指す。まずは、調査要領の骨子を作成し、メーリングリストで意見交換を行うとした。

○病院看護管理者懇談会について（第5回、第6回）

日本看護協会主催による「病院看護管理者懇談会」の開催について、第5回（平成25年9月3日）は、勝原副委員長と林委員、第6回（平成26年3月11日）は、児島委員と高橋委員が当会代表者として選出された。

16. 病院経営管理士教育委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 11名（延べ人数）
3. 協議事項
 - （1）卒業論文の推薦について
 - （2）第34回生認定について
 - （3）病院経営管理士の資格付与について
 - （4）テキストについて
 - （5）パンフレットについて
 - （6）第37回生募集について
 - （7）卒業論文の指導について

- (8) 事業開設 40 周年について
- (9) その他について

4. 総評

名称を「病院経営管理士通信教育」と変更し「病院経営管理士」の資格認定を開始してから3年目となり、第34回生は38名を認定した。受講生、認定者は順調に増えており、卒業生は累計775名となった。

病院経営管理士資格認定者は、移行対象である第31回生以前が399名、卒業と同時に認定となる第32回生以降は125名で、計524名となった。

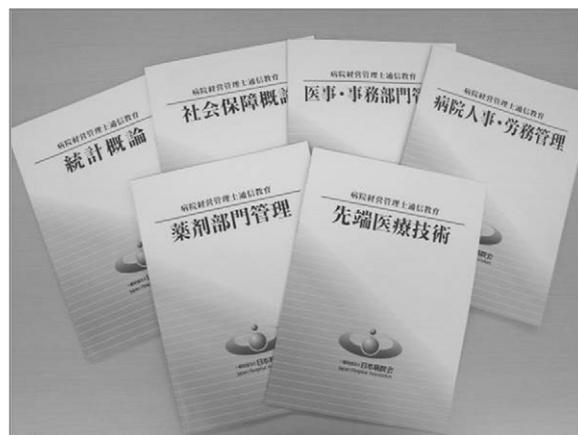
卒業論文の日病雑誌および病院経営管理士会会誌への推薦手順、卒業論文の指導を実際に対面授業として実施すること（平成26年度から）等を決定した。

また、「病院経営管理士」の英語表記「Hospital Management Administrator」の商標登録について、日本語の登録（平成22年2月）に引き続き、12月に登録が完了した。

科目別の教科書作成は継続して進めており、該当の全科目（31科目）の作成が見込まれてきた。

上記に加え、当通信教育が3年後の平成29年に事業開始40周年を迎えること、さらに卒業生の同窓会である病院経営管理士会が来年度（平成26年度）、創立20周年となることを踏まえ、準備委員会（仮）を立ち上げ、2～3年後に記念の催しを計画することとした。

科目別テキスト（一部）



17. 病院経営の質推進委員会

- 1. 開催回数 2回
- 2. 出席者数 11名（延べ人数）
- 3. 協議事項

- (1) 平成25年度診療報酬改定影響度調査（診療報酬等に関する定期調査）について
- (2) 病院中堅職員育成研修について
- (3) その他について（病院経営管理研修会など）

4. 総評

「診療報酬改定影響度調査」について、平成24年度調査に引き続き平成25年度調査を当委員会が担当することとなった。改定年ではない中間年による調査のため、調査名称を「診療報酬等に関

する定期調査」へ変更した。調査方法は、6月の前年同月の数値で、昨年同様、ウェブ調査（11月上旬～12月上旬）による実施、回収を行った。詳細な調査項目、精度検証を行うメンバーとしてワーキンググループを設置、打ち合わせ会を含め計4回実施し、出席者数は16名（延人数）であった（詳細後掲）。最終報告は、3月上旬にウェブサイトによる報告を行った。

病院中堅職員育成研修は、昨年同様、各コースを原則2回ずつ開催した。第2回の「薬剤部門管理コース」と「財務・会計コース」は、日程調整の結果、平成26年4月に開催することとなった。参加者のアンケート結果からも概ね満足が伺える。「薬剤部門管理コース」は、公益財団法人日本薬剤師研修センターの研修認定薬剤師制度における認定対象研修を実施するコースとして平成25年1月に登録されたことから、参加申込は好調で、キャンセル待ちが生じるコースの一つとなっている。新規コースの設置および地方での開催について協議を行った結果、まずは講師層を厚くすることを優先課題とし、現段階での具体的な計画は見合わせ、今後、実施に向けて継続的に検討することとした。

<設置コース>

①人事・労務管理コース	第1回	参加者	72名（修了者72名）
	第2回	参加者	57名（修了者56名）
②経営管理コース	第1回	参加者	75名（修了者71名）
	第2回	参加者	74名（修了者72名）
③医事管理コース	第1回	参加者	77名（修了者76名）
	第2回	参加者	49名（修了者48名）
④財務・会計コース	第1回	参加者	72名（修了者71名）
	第2回	平成26年4月開催	
⑤薬剤部門管理コース	第1回	参加者	77名（修了者77名）
	第2回	平成26年4月開催	
⑥医療技術部門管理コース	第1回	参加者	52名（修了者52名）
	第2回	参加者	61名（修了者59名）

【平成25年度 診療報酬等に関する定期調査 報告】

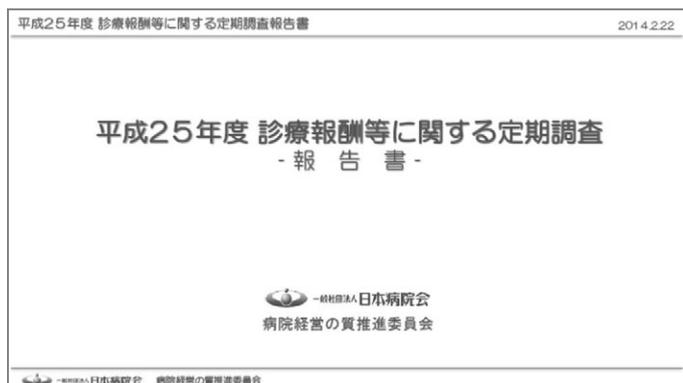
- 目的 診療報酬改定年度に実施していた影響度調査に加え、本年より毎年定期調査を実施することで、診療報酬が病院の収入に与える影響をさらに精査・検証し、会員病院の医療経営に資することを目的として実施。
- 方法 日本病院会に加盟する全病院に診療収入等についてウェブ調査により実施、回収を行った。一部のウェブ調査による回答ができない病院については、郵送およびFAXによる配布、回収を実施した。
- 期間 平成25年11月5日～12月13日（当初の11月29日の回収期限を延長し、未記入等についてEメールおよび電話による問い合わせを実施した。）

■主な調査項目 平成24年6月と平成25年6月の月別の診療収入、件数、延べ患者数等。

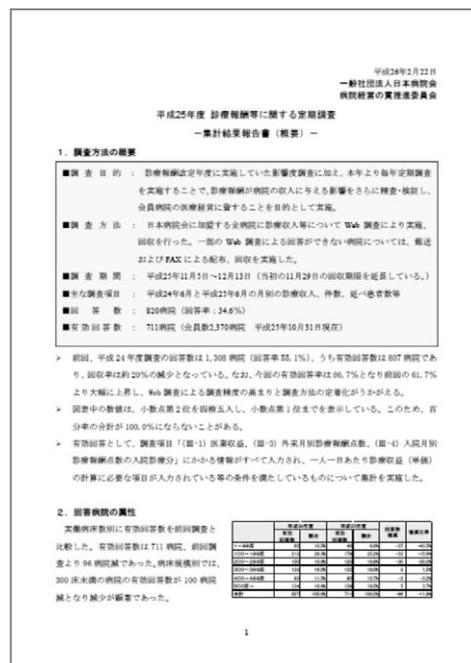
■内 容（別添CD資料集＜資料5 P.165～178＞参照）

■回答数 820病院（回答率：34.6%）有効回答数：711病院
（会員数2,370病院：平成25年10月31日現在）

報告書（表紙）



報告書・概要版（公表用）の表紙



17-2. 診療報酬改定影響度調査ワーキンググループ

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 16名（延べ人数）
3. 協議事項
 - (1) 委員長の選出
 - (2) 診療報酬等に関する定期調査について
 - (3) 平成25年度診療報酬等に関する定期調査報告書（案）について

4. 総評

例年、診療報酬が改定された年に実施していた影響度調査を、初めて改定のない年も実施することとし、ワーキンググループ（WG）（佐合茂樹委員長）を設置して実施した。また今年度は、調査の主管はこれまでの病院経営の質推進委員会（通信教育課）とするが、その内容からWGの運営を含めた調査に係る事務は企画課が担当した。

前年度調査を委託した会社が平成25年9月末をもって当会の業務から撤退したこと、また自ら調査に携わることができる当会事務局職員の育成を行いたいとの執行部の総意等からWG委員及び事務局において調査、集計、分析等の作業すべてを行った。

平成 25 年 11 月 5 日～12 月 13 日(当初の 11 月 29 日の回収期限を延長)の間に、全会員病院(2,370 病院)を対象に概ね Web 調査にて実施。820 病院(回答率:34.6%)より回答があり、そのうち、有効回答数は 711 病院(有効回答率:86.7%)であった。集計結果(『平成 25 年度診療報酬等に関する定期調査報告書』)を平成 26 年 2 月 22 日の常任理事会に提出、承認を得て、2 月 24 日の記者会見にて公表するなどした。

調査内容としては、主に平成 24 年 6 月、平成 25 年 6 月期について診療収益、患者一人一日あたり診療収入(単価)、延患者数及び診療行為別点数の前年同月比較を実施。有効回答 711 病院の調査結果では、診療収益「入院+外来」+1.54%(入院:+2.00%、外来:+0.41%)、診療単価「入院」+1.10%、「外来」+2.79%となり、診療収益は入院+外来、入院、外来のいずれも前年調査結果を上回る伸びを示し、なかでも外来は減収から増収へと転じた。

今年度調査は、初めてとなる診療報酬改定の間年の実施で、調査の開始時期や期間が例年と異なったため回答数が前年度調査を大幅に下回った(回答率 55.1%→34.6%)。有効回答率についても前年比較で 96 病院の減となったものの、無効回答病院が激減し、有効回答率は大幅に上昇した(有効回答率 61.7%→86.7%)。Web 調査による調査精度の高まりと調査方法の定着化がうかがえ、今後の調査成果に十分につながっていくものと考えられる。

18. 病院経営管理士会(旧・病院経営管理者協議会)

1. 総会開催回数 1 回
2. 理事会開催回数 4 回
3. 研修会開催回数 2 回(参加者数:第 1 回 250 名、第 2 回 195 名)
いずれも病院経営の質推進委員会との共催により開催
4. 機関誌 「JHAC」18 巻、19 巻発刊
(会員以外配布先:日本病院会常任理事・理事、各大学図書館等)
5. 組織について 正会員:282 名(平成 26 年 3 月 31 日現在)
賛助会員:1 件()
6. 広報について 9 月にホームページを開設、12 月、同ページ内に会員サイトを設置
7. 日本病院会への協力

【委員会活動】

- ・病院経営管理士教育委員会 委員〔永易会長、池田副会長、正木理事〕
- ・病院経営の質推進委員会 委員〔永易会長、佐合理事、正木理事〕
- ・診療報酬改定影響度調査(診療報酬等に関する定期調査)ワーキンググループ委員
〔永易会長、中山副会長、池田副会長、佐合理事、正木理事〕
- ・専門課程小委員会 委員〔中山副会長〕
- ・医師事務作業補助者コース小委員会 委員〔中山副会長、佐合理事〕
- ・雑誌編集委員会 委員〔佐合理事〕



ホームページ(トップページ)

【講師活動】

- ・病院経営管理士通信教育 講師〔佐合理事、正木理事〕
- ・病院中堅職員育成研修 講師
 - ①人事・労務管理コース〔佐合理事、相馬理事〕
 - ②医事管理コース〔永易会長、江原理事、原口理事〕
 - ③薬剤部門管理コース〔中山副会長、原口理事〕
 - ④医療技術部門管理コース〔池田副会長、原口理事〕
- ・医師事務作業補助者コース 講師〔永易会長、中山副会長、佐合理事〕

【その他の活動】

- ・日本病院共済会書籍「病院職員読本」〔永易会長、中山副会長、池田副会長、佐合理事、佐々木理事、江原理事、相馬理事、山本理事〕

8. 第63回日本病院学会ワークショップの開催

日時 平成25年6月27日（木）13:30～15:30

会場 新潟県・朱鷺メッセ（第9会場 4階マリンホール）

テーマ 「病院経営の質向上と経営の安定化を求めて－具体的な取り組みと工夫－」

参加数 150名

座長 宮崎 瑞穂（前橋赤十字病院 院長・一般社団法人日本病院会 常任理事）

中山 和則（筑波メディカルセンター病院 事務部長・病院経営管理士会 副会長）

登壇者（敬称略・発表順）

（1）病院経営の質向上と安定化に向けた医療連携センターの取り組み

相澤病院（長野県） 病院事務部門 医療連携センター推進役 森下 学

（2）病院経営の質向上と経営安定化に向けた地域医療連携室の取り組み

済生会新潟第二病院（新潟県） 地域医療連携室 室長 斎川 克之

（3）PFMの導入と医事業務の内製化

足利赤十字病院（栃木県） 事務部長 鷺見 圭司

（4）県立病院のセンター病院としての役割と経営改善の取り組み

岩手県立中央病院（岩手県） 事務局長 村田 幸治

9. 第1回病院経営管理研修会

主催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会

日時 平成25年9月20日（金）13:00～17:00

会場 東京・ベルサール新宿グランドコンファレンスセンター5F Room A・B・C・D

参加数 250名

プログラム（敬称略）

《総司会》病院経営管理士会 理事 山本 展 夫

13:00 - 13:10 開会挨拶:

一般社団法人日本病院会 会長 堺 常 雄

病院経営の質推進委員会 委員長 宮崎 瑞穂

13:10 - 14:30 【講演1】:「平成26年度診療報酬改定の議論の現状と方向性」

- 講師：社会保険中央総合病院 院長／一般社団法人日本病院会 常任理事／
中央社会保険医療協議会 委員 万代 恭 嗣
／座長：病院経営の質推進委員会 委員長 宮崎 瑞 穂
- 14：30－15：40 【講演2】：「病院財務状況と消費税増税の影響と対策」
講師：石井公認会計士事務所 所長 石井 孝 宜
／座長：病院経営管理士会 理事 松 廣 耕 三
- 15：50－16：50 【講演3】：「病院第三者評価の世界基準 JCI 取得の実際」
講師：聖隷浜松病院 事務次長兼経営企画室長 臼井 健 太
／座長：病院経営管理士会 理事 中井 洋 一
- 16：50 閉会 院経営管理士会 会長 永 易 卓



第1回研修会の様子

10. 第2回病院経営管理研修会

主 催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会

日 時 平成26年2月21日（金）12：20～17：30

会 場 東京・日本病院会 2階セミナールーム

参加数 195名

プログラム（敬称略）

《総司会》病院経営管理士会 副会長 中山 和 則

12：20 - 12：30 開会挨拶： 一般社団法人日本病院会 会 長 堺 常 雄

<一部>

12：30－13：30 【講演1】：「社会保障・税一体改革と次期診療報酬改定」

講師：厚生労働省保険局医療課課長補佐 一 戸 和 成

／座長：病院経営の質推進委員会 委員 永 易 卓

13：30－14：30 【講演2】：「看護職から見た次期診療報酬改定」

講師：日本看護協会 常任理事 福 井トシ子

／座長：病院経営の質推進委員会 副委員長 佐 合 茂 樹

14：45－16：00 【講演3】：「DPC／PDPS の行方」

講師：東北大学大学院 医学系研究科・医学部 社会医学講座 医療管理学分野 教授

／厚生労働省 中央社会保険医療協議会 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会 委員

藤 森 研 司

／座長：病院経営管理士会 副会長 中山 和 則

<二部>

16:15-17:30 【講演4】:「実務者のための診療報酬改定の傾向と対策」

講師:株式会社医療情報科学研究所 代表取締役 長面川さより

／座長:病院経営管理士会 副会長 池田隆一

17:30 閉会

病院経営管理士会 会長 永易 卓

19. 情報統計委員会

病院運営実態分析調査は昭和56年から毎年6月を調査対象月にして、全国公私病院連盟と当会との両団体会員病院に対して実施している。

会員病院の運営実態を数量的に把握することにより、当会の診療報酬関連の取り組みの基礎資料にすることを調査目的としている。今年度は事情により委員会を開催しなかったが、関係団体(全国公私病院連盟、全国自治体病院協議会、全国厚生農業協同組合連合会と当会)の各事務局が集まり、調査項目、調査方法などについて議論し、委員長の了解のもと会員病院への調査を8月29日に実施した。

当会の調査対象病院は、全国公私病院連盟(全国自治体病院協議会、全国公立病院連盟、厚生連、日赤、済生会、岡山県病院協会、日本私立病院協会)と重複している病院を除く、1,635の会員病院へ実施した。全調査対象病院は全国公私病院連盟担当の1,410病院と合わせた3,045病院となる。有効回答病院数については、当会の有効回答229病院、全国公私病院連盟の有効回答728病院であるが、全国公私病院連盟に回答した病院のうち431病院は当会の会員であることから、全有効回答病院数957病院のうち660病院(回収率68.97%)が当会の会員病院となる。うち、「病院概況調査報告書」と「病院経営分析調査報告」に使用した回答は957病院、「病院経営実態分析調査報告」に使用した回答は630病院である。

本調査は前年度に続き、Eメール&FAX同報通信システムを利用して案内を行った。本年の調査票はエクセル形式とし、日本病院会のホームページ上の専用サイトよりダウンロードして入力、返信する方式とした。

報告としては、「平成25年 病院運営実態分析調査の概要版」を調査協力病院へ送付。当会のホームページにも掲載している。(別添CD資料集<資料7 P.231~282>参照)また、「病院概況調査報告書」、「病院経営実態調査報告」、「病院経営分析調査報告」(いずれもCD付)として報告書を発刊した。

20. 広報委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 6名

3. 協議項目

日病ホームページの見直しについて

4. 総評

広報委員会は藤原秀臣ニュース編集委員長の提案で平成22年度に設置され、日本病院会ニュース(ニュース編集委員会)、日本病院会雑誌(雑誌編集委員会)およびホームページ(当時はインターネット委員会、現在はホームページ委員会)の3媒体について、それぞれの特性を踏まえた効率的で的確な情報発信を行うよう、上記3委員会に対して統括的な指示を与える委員会と位置付けられている。

このたび大道道大担当副会長から本委員会に対して、ホームページの重要性に鑑みて日病 HP の位置付けを明確化する必要があること、会員ニーズを踏まえて掲載情報を効率的かつ系統的に整理・区分すべきである、などの見直し指示を受けたことから検討を行った。結果は、出来る部分から順次見直しに努めることとされた。

検討内容と見直しの方向は次のとおり。

1. HP の位置付けとして、①病院の充実・発展にとって自院の広報活動は重要となるので、これに応えるためにも日病 HP の役割は極めて重要である②具体的には、日病の活動指針や実績を明確に示し、会員病院の要望と期待に的確に応えること③IT 時代に対応する HP に再構築する、など。
2. 現状（当時）の日病 HP の問題点は、情報が膨大なため複雑化し親しみが湧かない▽学会・セミナーの動画を全て掲載する必要性は小さい▽掲載情報を整理しスリム化する必要がある（区分けと階層化）▽スマートフォンにも対応させること、など。
3. HP の見直す方向として、分かりやすい形に階層化する▽自然と見たくなる画面に仕立てる▽目指す情報に容易に到達できる構成が必要▽組織概要、活動指針などが明確に分かること▽情報の入手先と発信先を明確にする▽教育活動・人材育成情報の重点化を図る▽頻繁な更新に努める▽アクセス分析機能を付与する▽実務担当者の役割と権限などを明確にする——などが挙げられた。

21. ニュース編集委員会

1. 開催回数 11 回（編集委員会 3 回、編集会議 8 回）
2. 出席者数 延べ 51 名
3. 協議項目

日本病院会ニュースの在り方、紙面の企画・構成など

4. 総評

ニュース編集委員会では、毎月 1 回、日本病院会ニュースの当面の企画・編集を行う「ニュース編集会議」と、年に 4 回、紙面の方向性や課題などを検討する「ニュース編集委員会」を開催、毎回活発な討論を行い、紙面の充実に努めている。

本年度は、近年の山積する医療・病院を取り巻く諸問題に対し、第 2 期堺体制の理念や方針、取り組みを的確に伝えることを中心に議論した。

本委員会の発案で 3 年前に始まった定例記者会見（会長が出席）は、ほぼ毎月行われ、日病の見解と活動を記者に直接伝える取り組みとして定着している。

また、22 年度から開始した「日本病院会記者懇談会」は、25 年度は 5 月、7 月、11 月、翌 1 月、3 月の 5 回開催した。テーマを設けたり、委員側とメディア側の双方から話題提供を行うなど、医療を構成する基本的背景の把握や問題認識について有用な情報交換の機会となっている。

22. 雑誌編集委員会

1. 開催回数 12 回
2. 出席者数 45 名
3. 協議項目

- 1) 毎月第 4 火曜日に開催し、次号に向けて掲載記事の内容について協議し、掲載をしている。
- 2) 掲載記事は 3 ヶ月以内の記事を掲載するようにし、4 ヶ月以上経過した題材については、原則

掲載しないことにしている。

- 3) 各学会、セミナー等で講演された講師等からは必ず雑誌掲載に当たり「承諾書」で了承を得てから掲載手続きを進めることを徹底している。
- 4) 平成26年新春座談会について、平成26年1月号に掲載をしたがテーマは「医療提供体制の改革に向けて」で会談し、会長以下4名でおこなった。
- 5) 第63回日本病院学会において一般公募した演題の中から、各座長から推薦された演題の中から優秀・優良演題を選ぶため各常任理事にお願いし10題を選定した。雑誌への掲載は12月号である。
- 6) 2013, N032, Japan Hospitals を平成25年7月中旬に作成し発行した。2014, N033, Japan Hospitals は平成26年7月に発行に向けて準備中である。
- 7) PDF化について
 - ・平成19年度において日本病院会雑誌の昭和29年第1巻の創刊から平成19年12月号の全冊数(約650冊、38,000ページ)をデータベースとしてPDF化に整理をした。
 - ・その後平成20年、21年、22年、23年、24年、25年度においても1月号から12月号(12冊分、1500ページ)を毎年PDF化し整理を行っている。また、ホームページへは創刊号から掲載されており、閲覧できるようになっている。

4. 総評

- ・平成19年度より新たに「雑誌編集委員会」としてスタートさせ日本病院会会員病院等への情報発信の役割を充実させ、当会が行っている各研究会、講習会、セミナー等の情報や或いは常設の巻頭グラビア等をもうけ、最新の医療情報等を会員病院へより早く情報を伝達し、可能なかぎり多く伝えるようにさらに努力し、読みやすい雑誌を目指していく。また、読者からの要望等も聞きさらに読みやすい雑誌としての改善を図ることとしている。

23. ホームページ委員会

開催回数 メール等での連絡調整

協議事項

(1) 情報発信の今後の姿について

昨年開設した日本病院会ホームページの英文ページを、引き続き国際委員会およびIHFと連携してアップデートした。

(2) 会員専用サイトの運用について

コンテンツの強化に向けての各委員会からの情報をもとに充実させていくこととした。

(3) プライバシーマークの取得に向けての協力およびMEDIS-DCとの協議

平成24年度後半から進めてきたプライバシーマークについてが、当初の計画どおり取得することができた。

(4) 日本病院学会でのシンポジウム企画について

大道副会長の提案により、第64回学会において委員会企画のシンポジウムを企画することとしたが、準備期間が短いため第65回以降の開催に向けて視察調査を含めた情報収集をしていくこととした。

24. ホスピタルショウ委員会

1. 開催回数：3回
2. 出席者数：21名
3. 協議事項：
 - ・国際モダンホスピタルショウ 2013 日本病院会コーナー 企画について
 - ・国際モダンホスピタルショウ 2014 日本病院会コーナー 企画について
 - ・国際モダンホスピタルショウ 2013 公開シンポジウム 企画について
 - ・国際モダンホスピタルショウ 2014 公開シンポジウム 企画について
 - ・その他

4. 総評

国際モダンホスピタルショウ 2013 の日本病院会企画コーナーについて、昨年のパネル展示(病院で働く人々の職種・業務内容の紹介)に引き続き、チーム医療をテーマに展示を行うこととした。感染症対策チーム、NST チームの様に多職種から形成されるチーム機能について紹介するなど昨年の流れを継承しつつ、より具体的な内容を展示した。

次年度に関しても一昨年からの流れを継承しながら、病院で働く人々の職種(臨床心理士、医師事務作業補助者、施設管理部門など)やチーム医療事例(褥瘡対策チームや災害時における病院でのチーム医療の活動)などを新たに情報更新のうえ展示する。

公開シンポジウムは「急病と社会の仕組み」をメインテーマをとし開催した。基調講演の後、続いて各シンポジストによる講演、最後にシンポジウム「急病と社会の仕組み」を行った。55名が参加した。

次年度は「災害に打ち勝つ病院」をテーマにシンポジウムを開催する予定である。災害時における、医師と人材チームの派遣や地域の災害拠点病院のあり方、地元自治体との協力、被災住民の受け入れ、資源(ライフライン・エネルギー系)のマネジメント、カルテ(患者情報)のバックアップなどについてシンポジストが事例を発表し、その後テーマについて議論していく。

25. 倫理委員会

審議案件がなく、今年度は委員会を開催していない。

26. 国際委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ10名
3. 協議事項
 - (1) 2013年開催のアジア病院連盟(A. H. F)理事会 (マレーシア) について
2013年 AHF 理事会が会長国のマレーシアで開催された。
次年度の開催はフィリピンで秋に開催予定。
 - (2) IHFおよびAHFの2013年分会費の支払いについて
IHFは42,000CHF, AHFは750US\$ それぞれの会費支払いを準備をしたがAHFからの請求が滞っているため、次年度に2年分の請求がある予定。

(3) IHF理事会開催について

理事会において、Communication Committee のミッションが無事終了し、堺理事が新たに Award Committee の Chair に選出された。今年は2回の Web 会議を開催。

(4) JCI（国際医療機能評価）について

JCI の取り組みを、会員施設に対して紹介・説明を行い、JCI 主催の広報セミナー等に参加を呼びかけていく。

(5) MEJ（Medical Excellence Japan）の事業支援について

国際委員会としてMEJ支援のためのメンバーを推薦し、委員会としても全面的にバックアップしていく。

27. 災害対策特別委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 13名
3. 協議事項

- (1) ライオンズクラブ国際協会からの医療機器等の支援について
- (2) 被災3県からの状況報告
- (3) 今後の支援活動について
- (4) その他

(1) ライオンズクラブ国際協会からの医療機器等の支援について

山田實紘委員（日本病院会常任理事）がライオンズクラブ国際協会のアポインターを務めていたことから、東日本大震災で被災した医療機関に対し医療機器等の支援が可能となり、平成23年度度末より当委員会で現地と調整して希望物品の候補を固め、ライオンズクラブ国際協会に支援申請を行った。その結果、下記の18施設に対し、総額約4億9千万円の支援が決まり平成24年度末までに整備を完了した。

当該支援に関する稼働実績、写真は別添 CD 資料集〈資料8 P.283~483〉を参照願います。

岩手県：約1億7,591万円の支援

- ①岩手県立高田病院：眼科用、小児科用、耳鼻科用機器、X線診断機器、臨床検査機器、機能訓練機器等。
- ②岩手県立大槌病院：上部・下部消化管ビデオスコープ、電子内視鏡システム、内視鏡洗浄消毒装置、眼底カメラ、光線治療器、骨密度測定装置等の医療機器並びに訪問診療用車両1台。当院の特色であった消化器系疾患について透視や内視鏡検査が出来ない状況が改善され、地域住民は地元で検査が可能となった。車両は常勤医不足のため訪問診療は行えないので、応援医師等の送迎用に使用し、診療機能の維持に活躍している。
- ③岩手県立山田病院：上部・下部消化管ビデオスコープ、電子内視鏡システム、内視鏡洗浄消毒装置、眼底カメラ等の医療機器並びに訪問診療用車両1台。山田町は当院と民間診療所3施設であったが、被災しなかったのは民間1施設のみ。当該支援により需要の高い眼科、整形外科が回復し、平成24年度は外来患者が1日平均100人と被災前まで回復した。車両については、訪問診療は平成24年が1,647件に対し今年は8

月現在で1,246件に達し前年比約2倍のペースで活躍している。

- ④**岩手県医師会立高田診療所**：血圧計、心電計、聴診器、酸素吸入器、調剤台等。高田地区は医療機関がほぼ壊滅し、行政の依頼で岩手県医師会が診療所を設置したが、当該機器の支援により診療に大変役立っている。特に調剤台は今年3月に院外処方薬局が閉店したので有効に活用している。
- ⑤**岩手県済生会岩泉病院**：生化学自動分析装置、全自動錠剤分包器、逆浸透水処理装置、超音波診断装置、画像管理システム。支援により老朽化した機器の更新が出来、効率化が図れ、少ない医師体制のもとでの医師負担軽減に大きな効果をあげている。
- ⑥**宮古市国民健康保険 田老診療所**：低周波キセノン光線治療器。慣れない仮設住宅生活で体調を崩した高齢者に対し、当該機器は鎮痛治療の効果が大きく有効に活用している。月平均利用件数約105件。
- ⑦**野田村公設診療所おしかわ内科クリニック**：診察台、机・椅子等備品、オージオメータ、肺活量計、回診車等。支援機器により日常の診療、治療、健診で活用している。特に最近では復興支援のために滞在している方や、現地で採用された方の健診が非常に増加し、オージオメータ、肺活量計は特に役立っている。
- ⑧**宮古市田老地区保健センター**：訪問巡回用車両1台。津波で所有車両すべてが流失したので、当該支援は大変助かった。みなし仮設住宅、応急仮設住宅、被災した自宅等に住んでいる方等を全て訪問することで被災者の健康状態把握や健康管理の普及啓発、ストレス等には専門家の支援介入により健康の維持・増進を図っている。当該車両の稼働状況は昨年度に比べ今年度は件数、走行距離ともに増加している。
- ⑨**大船渡市国民健康保険 越喜来診療所**：医師等訪問診療用車両1台。当該地域は地理的に距離が遠い患者も多く、被災前は10～20人の訪問診療を実施していたが、車両も被災した。当該支援により訪問診療が可能となり、現在は被災前と同数の訪問診療を実施している。月平均約30回、月平均走行距離約400km。
- ⑩**岩手県立中央病院**：訪問診療用車両1台。被災地支援医師との連絡調整、医師招聘、医学生の被災地病院視察見学、看護職員確保対策、実地検査や業務指導等に活用している。月平均走行距離2,584 km。

宮城県：約6,545万円の支援

- ⑪**石巻赤十字病院**：訪問看護用車両1台、災害救護車両1台。在宅訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、被災地視察対応、災害救護訓練、地域医療研修（雄勝診療所）等に活用、特に仮設住宅の住民に深部静脈血栓症のリスクが高いことから、DVT検診にも使用し、地域住民や被災住民に役立っている。
- ⑫**石巻港湾病院**：患者移送車両1台、車いす30台。回復期リハビリテーション病棟を含む慢性期の病院で、院内では車椅子を必要とする患者が多数おり、当該車椅子は大いに活用している。また歩行が不自由な患者が多いため当該患者移送用車両は納車日からフル稼働が続いており、石巻地域の医療支援に大いに活用している。
- ⑬**宮城県歯科医師会**：歯科用ポータブルX線撮影装置2台、歯科巡回診療車（特注）1台。
- ⑭**南三陸仮設診療所（公立志津川病院）**：耳鼻科ビデオスコープ、オージオメータ、インピーダンスオージオメータ。南三陸地域で唯一の病院であったが津波で全壊したため

高台に仮設診療所を開設。ニーズの高かった耳鼻科用診療機器の支援により当該地域の医療の充実に多大な貢献をしている。耳鼻科1日平均外来患者数（週2回）15人。

福島県：約2億4,612万円の支援

- ⑮**郡山市保健所**：チェア式ホールボディカウンター1台。東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能による健康被害に対する地域住民の不安解消のため、当該機器による内部被曝の検査を実施している。既に保有していた2台に加え3台体勢で検査を実施しており、平成25年9月末現在約41,000人を実施した。
- ⑯**公立小野田地方総合病院**：立位式ホールボディカウンター1台。小野町、田村市、平田村、川内村、いわき市の住民及び福島県民を分担。4歳以下の小野町住民の検査を実施。
- ⑰**福島県済生会春日診療所**：立位式ホールボディカウンター1台。川俣町では昨年まで茨城県東海村等の遠方で検査を行っていたため全町民の受診は進んでいなかったが当該支援により不安解消、健康管理が図れるようになった。
- ⑱**福島県立医科大学**：甲状腺超音波画像診断装置4台、甲状腺移動検診車（特注）2台。当該移動検診車は1台に2台の甲状腺超音波画像診断装置を搭載し、一度に2ブースで実施可能であり、発電機を搭載しているので電源のない場所でも検査が可能となっている。また、甲状腺超音波画像診断装置は取り外して単独で使用も出来るので、学校や公共施設等への出張検査も実施している。県外避難住民に対する出張検査として山形県米沢市、山形市、神奈川県川崎市で実施。

山田實紘委員からは、今後も1千万円以内の支援は可能なので、地元のライオンズクラブ国際協会の地区ガバナーに相談して申請を上げてほしいとの助言があった。平成25年11月に福島県から東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線被曝に対する県民の甲状腺検査用として甲状腺超音波画像診断装置1台の希望が寄せられたので手続きを実施し、平成26年2月13日に福島県庁において、福島県 菅野保健福祉部長、ライオンズクラブ国際協会332地区 安澤ガバナー、日本病院会理事並びに福島県支部の堀江支部長により贈呈式を実施した。当該機器は福島県立医大大学に配備された。

(2) 被災3県からの状況報告

災害対策特別委員会では平成25年度から岩手県立病院名誉院長の佐々木崇先生、石巻赤十字病院院長の金田巖先生、福島県病院協会会長の前原和平先生（本会理事）に特別委員に就任いただき、県下の情報提供をいただくことで支援内容を検討し対策を進めている。以下は各県からの情報。

[岩手県]

- ・被災病院に対する岩手県の対応は高台に設置することで方向が決まり、山田病院、大槌病院が平成27年、高田病院が平成29年までに新しい場所に建てることになった。3病院とも病床数は1病棟40床になる。
- ・被災病院はほとんどが赤字の状況。

- ・住居については今まで住んでいた場所には住むなという方向である。
- ・住居が安定しないと復興は進まない。町は雇用、医療、教育の3点がセットでないと成立しない。
- ・津波被害にあった所は港が多く、山の上に住んだのでは漁師は出来ない。
- ・ドクターヘリが1機導入された。
- ・医師会の病院に対する支援は、被災後現在も継続して実施してくれている。
- ・現在の岩手県の医師の状況は被災前の状況に戻った。つまり医師不足の状況であるが、人口も減ったという状況もある。
- ・医療に対する支援を求める声は今のところあまり聞いてない状況。
- ・今後は巡回診療や訪問看護の必要度が高くなっていく。

[宮城県]

- ・石巻、気仙沼医療圏では、被災地に住めないため仙台医療圏に人口移動した。
- ・今回の震災復興の場合は超法規的にやらねば復興が進まない。
- ・再開している医療機関の割合（平成25年3月1日現在）は石巻医療圏88%、気仙沼医療圏73%であるが、これは再開が追いついていないのではなく、そもそものニーズに合ったサプライ数と考える。
- ・石巻医療圏は石巻赤十字病院が50床増床したので急性期は対応可能。
- ・公立志津川病院は平成26年度に90床で新築の計画。
- ・志津川地区は居住地域が平地で広がったことから復興が遅れており、住民が戻れない状況となっている。
- ・市立石巻病院は、平成28年度新築の計画。
- ・休止中の雄勝病院40床は診療所に転換、精神科の恵愛病院120床は廃止の予定。恵愛病院が廃止されても他に200床の精神科があり、石巻医療圏ではこの数で精神科は大丈夫である。
- ・医師派遣については、石巻赤十字病院から近隣の被災病院へ派遣してほしいと東北大学から要請があり、南三陸までは近々高速道路が延長されることから可としたが、気仙沼は距離がありすぎるので不可とした。
- ・宮城県では7医療圏あったものを、石巻・登米・気仙沼と大崎・栗原をそれぞれまとめて4医療圏にした。
- ・東北大学から循環型医師派遣を3か月ごとに行っているが、ジェネラルを求められるとして派遣医師が嫌がっている。
- ・厚生労働省は医師派遣について、地域医療支援機構を作って都道府県単位で責任を持ってやるべきと言っている。しかし、国が言う理念は正しいとしても実効性がない。
- ・何年も固定して医師派遣するには、現場で若手を指導する指導医が必要。また、若い医師が行くプログラムが必要で、都心の若者が現地に行こうと思えるシステムも必要。
- ・現地病院では専門医としては症例が少なすぎる。
- ・被災地では「選択」と「集中」の両方を行うことが出来る。

[福島県]

- ・この1年間、病院の状況はほとんど膠着状態。金についても現在は小康状態。
- ・緊急時避難準備地域は帰れるようになったが、現在の人口は被災前の62%でしかない。この地区の13病院の運営をどうするかだ。
- ・施設基準緩和措置要望を8月28日に田村厚生労働大臣に実施したところ、9月4日に平成26年3月まで特例措置延長が決定。
- ・福島県の医師数は被災前の35人減。特に郡山の減が多いが、これは当該地域は東京から来ている医師が多く、その人たちが去ったため。
- ・研修医については、今年度は77人のところ来年度のマッチングは92人となったが、研修医のレベルは低下している。
- ・医師については何とかやっているが、看護師不足のほうが深刻。県外避難した看護師は子供の他県での就学や元の家が住めない状況により福島県に帰ってこない問題がある。
- ・双葉町は5年間地元に戻らないとしていて、いわき市に新しい町を作る構想を立てたが、そこに入るという住民が少なかった。
- ・福島県民は原子力発電所の廃炉は困難なことと思っており、現在起きている汚染水漏れはわずかなことと考えている。

(3) 今後の支援活動について

①医療従事者支援に対する福島県庁への協力について

医師等医療従事者の支援方法について検討してきたが、日本病院会独自で求人情報等を集めても思うように集まらないことから、福島県が設置している医師と看護師の募集サイトに対し、本会として全面協力していくことにした。これを受け、本会ホームページに「福島県支援のページ」を設置し、上記サイトへのリンク、緊急支援依頼の公開、支援申し出窓口の表示等を行った。

②日本病院会義援金について

東日本大震災について、福島県では現在も被災被害が継続中であることから本会の義援金残額は被災県からの情報等により必要性があると判断した場合に会長・副会長会議に諮り執行していくこととしている。平成25年度においては10月26日の理事会で承認された福島県支部への義援金1千万円を支出した。

③「人」の支援について

地域医療再生基金や全国医学部長病院長会議でも「民間」に対する支援は来ないのが現状だ。民間病院のサポートをどうするかを考える必要がある。

4. 総評

岩手県、宮城県は復興計画が進みつつあるが、未だ多数の住民が仮設住宅で暮らし、町としての復興が進んでない状況である。福島県の場合は被災が長期化することから今後当委員会としてどのように関わっていくか検討の必要がある。また、次に起こるとされる災害に対する対策等については10月30日に開催した第2回の委員会において、当委員会で検討していくべきとされた。

ライオンズクラブ国際協会援助交付金による被災地3県の整備結果

県名	地区ガバナー	番号	整備内容	金額(円)
岩手県	332-B地区 地区ガバナー 高橋晴彦	1	岩手県立高田病院 ①眼科用医療機器 ¥5,223,750 ②小児科用医療機器 ¥586,950 ③耳鼻科用医療機器 ¥1,170,750 ④線診断用機器 ¥3,438,750 ⑤臨床検査機器 ¥17,809,890 ⑥機能訓練機器 ¥5,504,730 ⑦病棟用備品 ¥1,166,550 ⑧薬局用機器 ¥255,150 合計 ¥35,156,520	35,156,520
		2	岩手県立大湯病院 ①電子内視鏡システム ¥4,333,510 ②上部消化管ビデオスコープ ¥3,425,000 ③大腸用ビデオスコープ ¥3,800,000 ④内視鏡洗浄消毒装置 ¥1,500,000 ⑤スコープ保管庫 ¥408,000 ⑥内視鏡検査台 ¥402,000 ⑦散瞳・無痛腫一体型眼底カメラ ¥4,725,000 ⑧エミテック光線療法器 ¥504,000 ⑨×線音密度測定装置、輝度計、電線挿式カーベイメータ ¥3,343,750 ⑩血液凝固測定装置、デジタルホルター記録器、臨床検査システム、ハイオメガイカルブリンサー、遠心機 ¥6,491,100 合計 ¥34,249,436	34,249,436
		3	岩手県立山田病院 訪問診療車両整備(小型乗用ワゴン車) 1台 ¥1,596,000 ①電子内視鏡システム ¥4,333,510 ②上部消化管ビデオスコープ(2台) ¥3,425,000 ③大腸用ビデオスコープ(2台) ¥3,800,000 ④内視鏡洗浄消毒装置 ¥1,500,000 ⑤スコープ保管庫 ¥408,000 ⑥内視鏡検査台 ¥402,000 ⑦散瞳・無痛腫一体型眼底カメラ ¥4,725,000 ⑧耳科診断用オーストメータ ¥1,170,750 ⑨X線室、輝度計、電線挿式カーベイメータ ¥3,343,750 合計 ¥34,378,901	34,378,901
		4	岩手県医師会高田設診療所 訪問診療車両整備(小型乗用ワゴン車) 1台 ¥1,596,000 血圧計、心電計、聴診器、酸素吸入器、調剤台等医療器械、機材37点の整備一式 合計 ¥1,581,594	1,581,594
		5	岩手県済生会岩泉病院 ①生化学自動分析装置 ¥19,425,000 ②全自動錠剤分包機 ¥9,975,000 ③逆流透水处理装置(3台) ¥5,796,000 ④超音波診断装置 ¥5,281,500 ⑤画像処理システム ¥14,490,000	54,967,500
		6	宮古市国民健康保険 田老診療所 低周波治療器 キセン光線治療器 AUBE 1台 ¥1,995,000	1,995,000
		7	野田村公設診療所「おしかわ内科クリニック」 ①オージオメータ 1台 ¥98,000 ②肺活量計 1台 ¥69,000 ③新色覚検査表 1本 ¥8,500 ④しかんビン用ステンレスコップ 2個 計 ¥1,000 ⑤回診車 1台 ¥72,000 ⑥ライトピン 1台 ¥50,900 ⑦ピセット 1本 ¥1,500 ⑧椅子等備品一式 ¥650,010 ⑨診察台等診察器材一式 ¥828,850	1,868,748
		8	宮古市(田老地区)保健センター ダイハツ ハイゼットカーゴ ¥1,330,000(税込) 車両 ¥1,185,160、付属品 ¥73,920、手続代行費用 ¥31,500、預り法定費用等 ¥39,420	1,330,000
		9	大船渡市国民健康保険 越喜茶診療所 大船渡市巡回用車両整備 トヨタ アークス 1台 ¥2,238,510	2,238,510
		10	岩手県立中央病院 DMAT用ワゴン車整備 トヨタ エスターVHV G 1台 ¥4,957,115	4,957,115
岩手県合計				175,915,324
宮城県	332-C地区 地区ガバナー 中嶋慶次	11	石巻赤十字病院 訪問看護車両 1台 3,648,713円	3,648,713
		12	石巻港湾病院 災害救護車両 トヨタ ランドクルーザー 1台 5,537,410円 患者移送車両(リフト付き) 1台 2,999,000円 車椅子 @51,000 x 30台 = 1,530,000円	5,537,410 2,999,000 1,530,000
		13	宮城県歯科医師会 歯科巡回診療車(特注) 1台 ¥41,948,550	41,948,550
		14	南三陸仮設診療所(公立志津川病院) 巡回診療用ポータブルX線撮影装置(歯科用2台) 合計 ¥3,360,000 ①耳鼻科ビデオスコープ ¥4,200,000円、②診療用オージオメータ 1,269,450円、③インバーターストージオメータ 954,450円 計 ¥6,423,900円	3,360,000 6,423,900
宮城県合計				65,447,573
福島県	332-D地区 地区ガバナー 久保田善九郎	15	福島県郡山市保健所 チェア式ホールボディカウンタ(1台)、立位式ホールボディカウンタ(2台) 搬入搬付・設備費(3式)、試運転調整費(3式)、備品類(3式)、諸経費(1式)、消費税5% 合計 ¥126,000,000	126,000,000
		16	公立小野田地方総合病院 搬入搬付・設備費(3式)、試運転調整費(3式)、備品類(3式)、諸経費(1式)、消費税5% 合計 ¥126,000,000	126,000,000
		17	福島県済生会 春日診療所 内訳: 甲状腺超音波画像診断装置(10,500,000 x 4台 = 42,000,000) 合計 ¥120,120,000	120,120,000
		18	福島県立医科大学 内訳: 甲状腺超音波画像診断装置 1台 = 9,975,000円	9,975,000
		19	福島県立医科大学 安藤 莊一	256,095,000
福島県合計				497,467,897

28. 診療情報管理士教育委員会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 45名（延べ人数）
3. 協議事項

(1) 通信教育運営に関する件

第83、84期生の通信教育を開講し、計2,214名の受講を受入れた。

教育内容、教材、試験問題などの作成、検討は、昨年同様に基礎課程小委員会、専門課程小委員会、分類小委員会で進め、今年度も「DPCコース」スクーリングを東京、大阪、福岡で開催、「医師事務作業補助者コース」については6月に東京、大阪、7月には初の福岡開催を実施し、盛会であった。

- ①診療情報管理士教育委員会事業
- ②各小委員会の活動
- ③指定大学・指定専門学校の視察および審議
- ④指定大学・指定専門学校説明会
- ⑤診療情報管理士認定試験監督者説明会
- ⑥診療情報管理士認定試験の実施
- ⑦診療情報管理士認定証授与式の開催
- ⑧スクーリングの開催 前期・後期
- ⑨科目試験（郵送）の合否 前期・後期
- ⑩WHO-FICの活動
- ⑪コーディング、医療統計学両勉強会の運営
- ⑫全国一斉講師会
- ⑬分類法指導者のための勉強会
- ⑭診療情報管理士テキスト・レポート
- ⑮診療情報管理士教育用DVDの作成
- ⑯東日本大震災に伴う日本病院会の対応等

(2) 試験合否判定の件

①通信教育の試験

平成25年度前期科目試験（平成25年9月11日～20日実施）および後期科目試験（平成25年12月4日～13日実施）について、合否の判定を行った。

[平成25年度前期科目試験（郵送）]（実施期間：平成25年9月11日～20日）

科目	受験者	合格	不合格	合格率
基礎課程試験（初回）	993	975	18	98.2%
基礎課程試験（再試験）	10	8	2	80.0%
①基礎課程総数	1,003	983	20	98.0%
専門課程試験（初回）	920	759	161	82.5%
専門課程試験（再試験）	226	181	45	80.1%

②専門課程総数	1,146	940	206	82.0%
受験者総数 (①+②)	2,149	1,923		
今期修了者数		938		

[平成25年度後期科目試験（郵送）]（実施期間：平成25年12月4日～13日）

科目	受験者	合格	不合格	合格率
基礎課程試験（初回）	723	711	12	98.3%
基礎課程試験（再試験）	19	18	1	94.7%
①基礎課程総数	742	729	13	98.2%
専門課程試験（初回）	755	636	119	84.2%
専門課程試験（再試験）	199	139	60	69.8%
②専門課程総数	954	775	179	81.2%
受験者総数 (①+②)	1,696	1,504		
今期修了者数		776		

平成25年度第7回診療情報管理士認定試験を平成25年2月9日（日）全国16会場で開催、また、9日当日、関東、東北地方の悪天候による公共交通機関の遅延、運休により受験者へ影響が出たため、3月2日（日）3会場（宮城、東京、大阪）で再試験を実施し、下記のとおり合否の判定を行った。

2月9日	通信教育		指定学校			合計
	一般	編入生	大学	専門学校	編入生	
合格	781	77	276	565	2	1,701
不合格	1,279	31	319	202	2	1,833
合計	2,060	108	595	767	4	3,534
合格率	37.9%	71.3%	46.4%	73.7%	50.0%	48.1%

3月2日 （再試験）	通信教育		指定学校			合計
	一般	編入生	大学	専門学校	編入生	
合格	37	6	3	5	0	51
不合格	71	2	5	4	0	82
合計	108	8	8	9	0	133
合格率	34.3%	75.0%	37.5%	55.6%	0.0%	38.3%

(3) 「診療情報管理士」認定証授与式について

第74回(第31回)

日時 平成25年5月26日(日) 15:00~19:00

会場 東京・グランドプリンスホテル新高輪「飛天」

認定者 今回認定者 1,511名

認定者総累計 25,965名(診療情報管理士 24,749名 診療録管理士 1,216名)

(4) 「診療情報管理士」認定試験受験に関する専門学校、大学の認定について

① 専門学校

ア. 書類審査 1校

イ. 視察 1校

学校名: 学校法人浦山学園富山情報ビジネス専門学校

視察日: 平成25年10月7日(月)

視察者: 武田隆久 委員長

ウ. 認定校 1校(日本病院会役員会承認)

- ・学校法人浦山学園富山情報ビジネス専門学校(富山県) 医療事務学科 診療情報管理士専攻科

エ. 保留 0校

オ. 認定総数 51校 69学科

診療情報管理士認定試験に関する説明会

1. 日時 平成25年7月5日(金) 13:30~15:30
2. 会場 一般社団法人日本病院会 3F 会議室
3. 出席者数 79名(委員6名、指定大学21 大学31名、指定専門学校34校39名
視察、申請準備校2校3名)
4. 説明内容 『各委員会からの活動報告および事業計画』
『日本診療情報管理学会概要および第39回学術大会開催計画』
『診療情報管理士通信教育活動報告および事業計画』
『第6回「診療情報管理士認定試験」結果報告』
『第7回「診療情報管理士認定試験」開催計画』
『WHO-FIC・APN・IFHIMA 関連事業』
『2016年「第18回 IFHIMA 国際大会」開催計画』
『質疑応答』など

全国一斉講師会

1. 日時 平成25年12月7日(土) 13:00~17:00
2. 会場 笹川記念会館 4F 第1~6 会議室
3. 出席者数 68名(委員11名、スクーリング講師49名、国際疾病分類概論講師2名、
コーディング勉強会講師1名、DPC コース講師3名、

医師事務作業補助者コース講師1名、診療情報管理士特別委員1名)

4. 議 題

『講演「ICD分類の具体的利用について』』

講師：厚生労働省大臣官房統計情報部企画課国際分類情報管理室

室長 谷 伸悦 氏

『各小委員会報告』

基礎課程小委員会：大塚秋二郎委員長

専門課程小委員会：入江真行委員（専門課程小委員会委員長代理）

分類小委員会：鎌倉由香委員長

DPC コース小委員会：阿南 誠委員長

医師事務作業補助者コース小委員会：須貝和則委員長

『診療情報管理士通信教育に関する現状報告』

『各分野のグループディスカッション』

基礎課程（1章～12章）、専門課程（1章～3章）（4章・5章）（6章・7章）

分類（8章・9章）、DPC コース、医師事務作業補助者コース

『各分野のグループディスカッション報告』など

5. 総評

今年度の診療情報管理士通信教育では、83期生、84期生が入講し、二期分の入講総数は2,214名、近年、入講数は増加している。

平成25年度の日本病院会新執行部発足に伴い、診療情報管理士教育委員会委員が新たに選出された。教育委員会内の業務分担では、分類小委員会へ診療情報管理士の資格を有する医師の意見を取り入れることとした。新役員および新委員の紹介とともに「診療情報管理士通信教育」、「DPCコース」、「医師事務作業補助者コース」のパンフレットをリニューアルした。

診療情報管理士の業務等を紹介するため「病院の診療情報管理業務」として5病院で構成したDVDを製作し、当通信教育の指定大学、指定専門学校へ販売した。

利用頻度が高くなったスマートフォンに対して専用のホームページを開設した。月ごとにスマートフォンの使用率は高くなっているが、従来のフィーチャーフォンも継続して運営する。

受講生へ毎月発行している月報の巻頭言について、各地区のスクーリング講師から執筆いただいている巻頭言を受講期間の2年間だけではなく、また、一般の方にも読んでいただくため平成17年度まで遡り、ホームページで閲覧できるように掲載した。

DPCコースでは、診断群分類と診療情報管理の関わり等を説明する2章「診断群分類の実務」の講義を4時間から5時間の対面授業に変更した。

医師事務作業補助者コースでは、研修会場を東京、大阪に加え福岡地区を設けた。来年度も福岡地区での開催を計画することとした。

3年に1回実施している「診療情報管理士現況調査（診療録管理士含む）」の第4回調査を実施した。調査項目数は26項目、回答率37.6%であった。平成26年9月、岩手県盛岡市で開催する「第40回日本診療情報管理学会学術大会」で発表予定とした。

毎年12月に開催する「全国一斉講師会」では、厚生労働省大臣官房統計情報部企画課国際分類情報管理室長からの特別講演を開催し、各小委員会委員長から事業報告と今後の計画が述べられ

た後、診療情報管理士通信教育、DPC コース、医師事務作業補助者コースを7グループに分かれてテキスト、スクーリング講義方法等について、グループディスカッションを行った。

年度末の3月にはスクーリング、コーディング勉強会の講師が集い「分類法指導者のための勉強会」を開催し、スクーリング講義の新たな講師の育成を目的としてスクーリング現講師から候補者へ指導等を行った。

平成26年2月9日(日)に第7回「診療情報管理士認定試験」を全国16会場で実施した。試験当日、関東および東北地方の悪天候により公共交通機関の遅延、運休等が発生したため、翌月の3月2日(日)宮城、東京、大阪の3県で再試験を実施した。

今回の受験者数は3,667名(再試験含む)、合格率は47.8%であった。

病院の診療情報管理業務に関するDVD集の作成・販売

昨年度、診療情報管理士の働きを紹介するDVDを5病院の協力を得て完成した。今年度、そのDVDをパッケージ化、8月より指定大学・指定専門学校への販売を開始した。

- 1) DVD集タイトル：病院の診療情報管理業務
- 2) 収録病院：

No.	病院	都道府県	撮影年月	放映時間
1	昭和大学病院	東京都	2011年3月、5月	約17分
2	国立病院機構 九州医療センター	福岡県	2011年4月	約28分
3	小牧市民病院	愛知県	2011年5月	約7分
4	中村記念病院	北海道	2012年5月	約22分
5	相澤病院	長野県	2012年6月	約23分

収録時間 計：1時間38分

- 3) 編集・発行：一般社団法人日本病院会 診療情報管理士教育委員会
- 4) 販売価格：本体60,000円(+税)
- 5) パッケージサイズ：横135×縦190×厚15mm



診療情報管理士教育委員会が2年ごとに改訂を行っている診療情報管理士テキストについて、本小委員会はテキストⅠ（基礎・医学編）、テキストⅡ（医学用語編）の改訂準備を行った。（平成26年7月改訂予定）

作業にあたり、全国のスクーリング講師から修正案を募り、全12章分（約900頁）の加筆修正作業を実施した。

(2) リポート問題集

- ・提出用問題の作問（第83期生、第84期生）

1章～12章

平成25年度前期分（83期生） 各章5設問×5解答×12科目＝300設問・解答

平成25年度後期分（84期生） 各章5設問×5解答×12科目＝300設問・解答

計600設問・解答の作成

(3) 基礎課程試験

- ・科目試験（郵送）問題の作問・作成

前期分（12科目）各章4設問×5解答×12科目＝240設問・解答

後期分（12科目）各章4設問×5解答×12科目＝240設問・解答

計480設問・解答の作成

(4) 診療情報管理士認定試験

- ・問題の作問・作成

平成26年2月9日実施分 基礎分野 基礎課程12科目分、合計50設問の作成

平成26年3月2日実施分 基礎分野 基礎課程12科目分、合計50設問の作成

(5) 基礎課程勉強会

自宅学習のサポートの一環として平成26年度より勉強会を開催することとし、コース別内容の検討を行った。

28-3. 専門課程小委員会

1. 開催回数 5回（作問委員会含む）
2. 出席者数 37名（延べ人数）
3. 協議事項

(1) 教科書改訂

平成26年7月の教科書改訂については、小改訂版の出版を予定し、講師会等で各講師からの意見を集約したものと、疑義事項として保留となっているものを見直し、内容の調整を行い作成することとした。

(2) リポート問題の作成及び加筆・修正

- 1) リポート問題集〔ドリル形式／模範解答、提出用問題付〕の加筆・修正（教科書改訂に準拠）

各章60設問×8科目＝480設問程度（解答数約2,400）

— 平成18年度前期（第67期生）から使用

- 2) 提出用問題の作成・確認

各章5設問×8科目＝40設問（解答数200） — 平成25年度前期（第81期生）

各章5設問×8科目＝40設問（解答数200） — 平成25年度後期（第82期生）

(3) 科目試験問題の作問・作成

前期 8科目 (各章4設問×8科目=32設問、解答数160)

後期 8科目 (各章4設問×8科目=32設問、解答数160)

(4) 認定試験問題の作問・作成

専門分野 (専門課程8科目、計50設問)

平成25年10月28日(月) 10:30~16:00 認定試験問題作問8名

平成25年11月11日(月) 10:30~16:00 認定試験問題確認7名

平成25年12月6日(月) 10:30~16:00 認定試験問題確認6名

(5) 委員の交代・担当章の変更について

委員の交代に伴い、担当章の変更を行った。

- ・委員の交代 (平成25年4月1日付)

高橋 勇二 委員 → 中山 和則 委員

- ・担当章の変更

2章 高橋 勇二 委員 → 阿南 誠 委員

3章 阿南 誠 委員 → 中山 和則 委員

(6) 第4回診療情報管理士現況調査について

診療情報管理体制の地位向上、また認定者名簿の整理を目的とし、認定者25,965名を(1~74回生)を対象に、第4回現況調査を行った。調査の分析作業等に関しては、本小委員会の三木委員長、入江委員、阿南委員、枝光委員が担当し、協力者として中村洋一先生(前専門課程小委員会委員長)をむかえた。3月に「第4回診療情報管理士(診療録管理士含む)現況調査アンケート報告書」を発刊した。

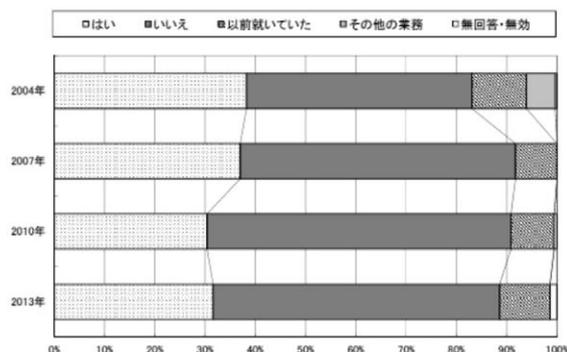
「第4回診療情報管理士(診療録管理士含む)現況調査アンケート報告書」抜粋

Q7. 現在、あなたは診療情報管理業務に就いていますか。

【考察】

前回調査と比較すると業務についている者の数が実数でも比率でも増加した。特に実数で前回と比較してみると、業務に就いていると回答した者が300名近く増加している。この傾向は、現状では新たな認定者が出てもその人数を受け入れる雇用があることを表しており、診療情報管理士のマーケットが広がっていることをうかがわせる。その一方で、以前就いていたという回答は、微増しており、世代交代が進んでいるとも考えられる。Q3で述べたとおり、若い年齢層の回答者が現在は業務に就いていない(かつて就いていた)と回答している。

	No.	1	2	3	4	無回答 無効	合計
	回答	はい	いいえ	以前 就いていた	その他の 業務		
2004年	回答数	1,122	1,315	318	167	11	2,933
	率	38.3%	44.8%	10.8%	5.7%	0.4%	100.0%
2007年	回答数	1,540	2,279	343	0	0	4,132
	率	37.0%	54.8%	8.2%	0.0%	0.0%	100.0%
2010年	回答数	2,287	4,548	647	41	41	7,523
	率	30.4%	60.4%	8.6%	0.5%	0.5%	100.0%
2013年	回答数	2,544	4,583	805	112	112	8,044
	率	31.6%	57.0%	10.0%	1.4%	1.4%	100.0%



Q15. 業務の内容についてお尋ねします。(複数回答可)

【考察】

過去の調査と比較して、「コーディング」「診療録入出庫管理」「診療録の点検」「退院情報の登録」といった項目に回答者減少傾向が見られる。一方で「がん登録」「統計作成」に増加傾向が見られる。Q14に見られるように、IT化の進行に伴い、従来からの診療録管理業務から診療情報管理業務へのシフトの流れは顕著である。「その他」の自由記述では、NCDの登録(69件)、情報システム関連(61件)、業務業務(51件)、クラウド業務(28件)、クリニック(25件)等がある。NCD関連業務は今回新たに登場した回答で、全体から見れば少数ではあるものの、診療情報管理士の業務範囲の拡がりうかがわせる。

2004年	No.				
	1	2	3	4	5
回答	管理業務	伝票処理	コーディング	その他	
回答数	844	213	682	205	
率	76.8%	19.3%	78.2%	18.6%	

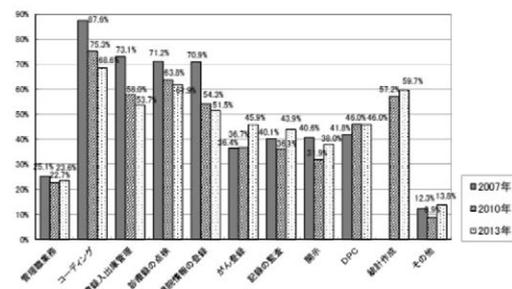
2007年	No.					
	1	2	3	4	5	6
回答	管理業務	コーディング	診療録の点検	診療録の登録	退院情報の登録	がん登録
回答数	287	1,349	1,123	1,097	1,092	561
率	25.1%	87.6%	73.1%	71.2%	70.9%	36.4%

2010年	No.					
	7	8	9	10	11	無回答
回答	記録の編集	開示	DPC	その他		
回答数	617	629	643	190	10	
率	40.1%	40.6%	41.8%	12.3%	1.2%	

2013年	No.					
	1	2	3	4	5	6
回答	管理業務	コーディング	診療録の点検	診療録の登録	退院情報の登録	がん登録
回答数	519	1,721	1,225	1,459	1,242	840
率	22.7%	79.3%	56.0%	63.6%	54.9%	36.7%

2010年	No.					
	7	8	9	10	11	無回答
回答	記録の編集	開示	DPC	統計作成	その他	
回答数	629	730	1,052	1,308	202	0
率	38.1%	31.9%	46.0%	57.2%	8.9%	0.3%

2013年	No.					
	7	8	9	10	11	無回答
回答	記録の編集	開示	DPC	統計作成	その他	
回答数	1,118	967	1,169	1,519	352	0
率	43.9%	38.0%	46.0%	56.7%	13.8%	0.3%



28-4. 分類小委員会

1. 開催回数 6回
2. 出席者数 38名（延べ人数）
3. 協議事項

（1）スクーリング

分類法 A～D の見直しを行い、シラバスを一部修正し、平成 26 年度前期スクーリングより実施することとした。

（2）レポート問題の作成及び加筆・修正

- ・レポート問題集〔1 章～21 章及び原死因問題 ドリル形式／模範解答、提出用問題付〕の加筆・修正（疑義解釈の検討）

ICD-10 コード問題（各章 30 問）、ICD-10、ICD-9-CM コード問題（各章 2～5 問）、サマリー問題（各章 5 問）、原死因問題（10 問）

—平成 18 年度前期（第 67 期生）から使用

- ・提出用問題の作成

ICD-10 コード問題（全章合わせて 20 問）、ICD-10、ICD-9-CM コード問題（全章合わせて 10 問）、サマリー問題（2 問）、原死因問題（2 問）

—平成 25 年度前期（第 81 期生）

ICD-10 コード問題（全章合わせて 20 問）、ICD-10、ICD-9-CM コード問題（全章合わせて 10 問）、サマリー問題（2 問）、原死因問題（2 問）

—平成 25 年度後期（第 82 期生）

（3）専門課程試験

- ・科目試験（郵送）問題の作問・作成

前期 分類法分野 1 科目（合計 8 設問 83 解答）

後期 分類法分野 1 科目（合計 8 設問 79 解答）

（4）診療情報管理士認定試験

- ・問題の作問・作成

平成 26 年 2 月 9 日実施分 分類法分野 1 科目、7 設問 59 解答

平成 26 年 3 月 2 日実施分 分類法分野 1 科目、7 設問 59 解答

（5）コーディング勉強会問題の作成と見直し

現行の問題（初級 No. 1・No2、中級 No. 1～No. 3、上級 No. 1～No. 3 計 8 種類）に対する疑義解釈の検討と見直しを行った。

分類法指導者のための勉強会

1. 開催日 平成 26 年 3 月 2 日（日）10：00～16：50
2. 出席者 12 名（委員等 6 名、講師 6 名）
3. 主催 診療情報管理士教育委員会 分類小委員会
4. 参加対象 診療情報管理士通信教育「スクーリング」講師
5. 内容（1）開会挨拶並びに分類小委員会活動報告
（2）スクーリング講義のポイントについて

分類法 A～D

- (3) 新人講師の担当決め
- (4) 新人講師による講義のポイントの説明
- (5) 委員による評価
- (6) 総括および閉会挨拶

28-5. DPC コース小委員会

- 1. 開催回数 2回
- 2. 出席者数 8名（延べ人数）
- 3. 協議事項

(1) 第6期について

スクーリングスケジュール

現在スクーリングの講義では、講義の合間に休憩時間を設けており、その休憩時間が面接授業時間に含まれていることが報告された（表1）。協議の結果、受講生の帰宅時間を考慮したうえで時間割の変更案（表2）を診療情報管理士教育委員会に諮ることとした。

(2) 「DPC 制度の現状と今後の方向性に関する講演会」について

2月までに開催された3会場での収支の合計が概ね良好であることが報告された。来年度以降についても、支出を抑えるために開催地の近隣の講師に依頼すること、会場を考慮することとした。

表1 スクーリングスケジュール（現状）

1 日目

9:00～9:30 (30分)	オリエンテーション
9:30～11:00 (90分)	第1章【診断群分類の基礎】 前半
11:00～11:15 (15分)	休憩
11:15～12:30 (75分)	第1章【診断群分類の基礎】 後半
12:30～13:30 (60分)	昼食
13:30～15:50 (140分)	第2章【診断群分類の実務①】
15:50～16:10 (20分)	休憩
16:10～18:30 (140分)	第2章【診断群分類の実務②】

2 日目

9:30～11:30 (120分)	第3章【診断群分類を活用した分析Ⅰ】
11:30～12:30 (60分)	昼食
12:30～14:30 (120分)	第3章【診断群分類を活用した分析Ⅱ】

表2 スクーリングスケジュール（案）

1 日目

9：00～9：20（20分）	オリエンテーション
9：20～10：50（90分）	第1章【診断群分類の基礎】 前半
10：50～11：05（15分）	休憩
11：05～12：35（90分）	第1章【診断群分類の基礎】 後半
12：35～13：25（50分）	昼食
13：25～14：40（75分）	第2章【診断群分類の実務①】 前半
14：40～14：55（15分）	休憩
14：55～16：10（75分）	第2章【診断群分類の実務①】 後半

2 日目

9：00～10：15（75分）	第2章【診断群分類の実務②】 前半
10：15～10：30（15分）	休憩
10：30～11：45（75分）	第2章【診断群分類の実務②】 後半
11：45～12：45（60分）	昼食
12：45～14：45（120分）	第3章【診断群分類を活用した分析Ⅰ】
14：45～15：00（15分）	休憩
15：00～17：00（120分）	第3章【診断群分類を活用した分析Ⅱ】

【第5期DPCコーススクーリング 開催地・会場・開催日・参加者数・講師】

開催地	会場	開催日	参加者数
東京	日本工学院専門学校 蒲田校	9/21（土）・22（日）	312
大阪	天満研修センター	9/28（土）・29（日）	239
福岡	国立病院機構 九州医療センター	10/26（土）・27（日）	142
合計	3会場	6日間	693

第1章 診断群分類の基礎

【東京】堀口 裕正（独立行政法人国立病院機構本部 総合研究センター

診療情報分析部 主席研究員）

【大阪】藤森 研司（北海道大学病院 地域医療指導医支援センター センター長〈准教授〉）

【福岡】林田 賢史（産業医科大学 産業保健学部 人間情報科学 教授）

第2章 診断群分類の実務

【東京】荒井 康夫（北里大学病院 医療情報管理室 診療情報管理課 課長補佐）

上田 京子（株式会社 健康保険医療情報総合研究所 医療・保険情報調査研究企画部
シニアマネージャー）

- 【大阪】阿南 誠（国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 実務統括管理者）
佐々木美幸（箕面市立病院 診療情報管理室 室長）
- 【福岡】須貝 和則（国立国際医療研究センター 財務経理課 医事室専門職）
秋岡美登恵（国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター
診療情報管理室 室長）

第3章 診断群分類を活用した分析Ⅰ・Ⅱ

- 【東京】堀口 裕正（独立行政法人国立病院機構本部 総合研究センター
診療情報分析部 主席研究員）
石川ベンジャミン光一（国立がん研究センター がん対策情報センター
がん統計研究部 がん医療費調査室長）
- 【大阪】堀口 裕正（独立行政法人国立病院機構本部 総合研究センター
診療情報分析部 主席研究員）
伏見 清秀（東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 医療政策情報学分野 教授）
- 【福岡】伏見 清秀（東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 医療政策情報学分野 教授）
猪飼 宏（京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野 特定講師）

【DPC制度の現状と今後の方向性に関する講演会 開催地・会場・開催日・参加者数・講師】

開催地	会場	開催日	参加者数
北海道	北海道自治労会館	5/16（金）PM	31 (H26年3月現在の申込者数)
東京	日本病院会	11/19（火）AM PM	165 172
大阪	天満研修センター	2/24（月）AM PM	82 125
福岡	国立病院機構 九州医療センター	11/14（木）AM PM	63 117

DPC分類の今後とDPCコーディングのあり方

- 【北海道】伏見 清秀（東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 医療政策情報学分野 教授）
- 【東京】石川ベンジャミン光一（国立がん研究センター がん対策情報センター
がん統計研究部 がん医療費調査室長）
- 【大阪】伏見 清秀（東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 医療政策情報学分野 教授）
- 【福岡】石川ベンジャミン光一（国立がん研究センター がん対策情報センター
がん統計研究部 がん医療費調査室長）

DPCコーディングから見えてくる医療の姿～DPCと病院指標、医療評価、地域医療～

- 【北海道】松田 晋哉（産業医科大学 公衆衛生学教室 教授）
- 【東京】伏見 清秀（東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 医療政策情報学分野 教授）

石川ベンジャミン光一（国立がん研究センター がん対策情報センター
がん統計研究部 がん医療費調査室長）

【大阪】石川ベンジャミン光一（国立がん研究センター がん対策情報センター
がん統計研究部 がん医療費調査室長）

【福岡】松田 晋哉（産業医科大学 公衆衛生学教室 教授）

28-6. 医師事務作業補助者コース小委員会

1. 開催回数 2 回
2. 出席者数 10 名（延べ人数）
3. 協議事項

（1）第 10 期について

レポートの提出日

レポート提出日について検討を行い、次のとおりとした。

	東京	大阪	福岡
研修会開催日	6月21・22日	6月21日・22日	7月26日・27日
レポート提出日	7月22日	7月22日	8月25日

【研修項目・14 時間】

第 8 期

開催地	会場	開催日	参加者数
東京	笹川記念会館	6/22（土）・23（日）	568
大阪	天満研修センター	6/22（土）・23（日）	471
福岡	国立病院機構 九州医療センター	7/20（土）・21（日）	230
合計	3会場	6日間	1269

第 9 期

開催地	会場	開催日	参加者数
東京	笹川記念会館	12/14（土）・15（日）	576

第 1 章 医師事務作業補助者のあり方と接遇・個人情報の保護（90 分）

【東京・大阪・福岡】須貝 和則（国立国際医療研究センター 財務経理課 医事室専門職）

第 2 章 診療支援業務と配置部署における診療の流れ（90 分）

【東京・大阪・福岡】高橋 勇二（浜松市リハビリテーション病院 副院長）

第 3 章 医療情報システムと電子カルテ（診療録の記載・管理・がん登録含む）（90 分）

【東京・大阪】荒井 康夫（北里大学病院 医療情報管理室 診療情報管理課 課長補佐）

【福岡】阿南 誠（国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 実務統括管理者）

第4章 保険診療概要 (90分)

【東京・大阪・福岡】永易 卓 (若草第一病院 事務局長)

第5章 医師法、医療法、薬事法、健康保険法等の関連法規の概要 (90分)

【東京・大阪・福岡】佐合 茂樹 (木沢記念病院 事務長)

第6章 医学一般と感染対策 (90分)

【東京】高橋 長裕 (千葉市青葉看護専門学校 校長)

【大阪】林 英夫 (武田総合病院 総合診療科 特別顧問)

【福岡】吉住 秀之 (国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 総務部長)

第7章 医療安全 (60分)

【東京・大阪・福岡】高橋 勇二 (浜松市リハビリテーション病院 副院長)

第8章 薬剤の基礎知識 (処方せんの知識) (90分)

【東京・大阪・福岡】大槻 憲吾 (相澤病院 がん集学治療センターがん登録・統計調査課 課長)

第9章 検査一般の知識 (60分)

【東京・大阪・福岡】井戸 靖司 (岐阜医療科学大学 保健科学部 放射線技術学科 教授)

第10章 診断書・証明書等の実務 (90分)

【東京・大阪・福岡】中山 和則 (筑波メディカルセンター病院 事務部長)

【院内研修レポート項目・18時間】

- (1) 医師事務作業補助者のあり方と接遇
- (2) 配置部署における診療の流れ
- (3) 医療情報システムと電子カルテ (診療録の記載・管理含む)
- (4) 個人情報保護に関する事項
- (5) 医師法、医療法、薬事法、健康保険法等の関連法規の概要
- (6) 医学一般と感染対策
- (7) 医療安全
- (8) 院内がん登録概要、登録手順、データ活用
- (9) 診断書・証明書等の実務

第 5

セミナー・研修会・ 講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー	140
2. 病院診療の質向上を考えるセミナー	140
3. 医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー	141
4. 医療安全管理者養成講習会	141
5. 感染制御講習会	144
6. 臨床研修指導医養成講習会	146
7. 病院中堅職員育成研修	146
8. 診療報酬改定説明会	152

第5 セミナー

1. 病院長・幹部職員セミナー

日 時： 平成25年8月1日(木) 9:20～18:20
 平成25年8月2日(金) 9:00～12:30
 会 場： ルポール麹町(東京都千代田区平河町2-4-3)
 申込者数： 351名
 プログラム：

【第1日目】		
9:20 - 9:25	開会挨拶	日本病院会 (病院長幹部職員セミナー) 担当副会長 今泉 暢登志
9:25 - 9:30	日本病院会 会長あいさつ	日本病院会 会長 堺 常雄
9:30 - 10:30	「DPCが促す病院の機能分化」 講師：東京医科歯科大学大学院 医療政策情報学分野 教授 厚生労働省DPC研究班 班長 座長：日本病院会 副会長	伏見 清秀 相澤 孝夫
10:30 - 11:30	「平成26年診療報酬改定に向けて」 講師：中央社会保険医療協議会 委員 社会保険中央病院 病院長 座長：日本病院会 副会長	万代 泰嗣 大道 道大
11:30 - 12:30	「あるべき医療と二つの国民会議」 講師：慶應義塾大学 商学部 教授 社会保障制度改革国民会議 委員 座長：日本病院会 副会長	樺文 善一 梶原 優
12:30 - 13:30	「休憩」	
13:30 - 14:00	「日本病院会の見える化事業について」 講師：日本病院会 副会長	大道 道大
14:00 - 14:10	「休憩」	
14:10 - 15:10	「医療経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス」 講師：公益社団法人 日本看護協会 会長 座長：日本病院会 会長	坂本 すが 堺 常雄
15:10 - 15:20	「休憩」	
15:20 - 18:20	シンポジウム「これからの病院におけるチーム医療」 はじめに：「シンポジウムの主旨」 講師：昭和大学病院 病院長 日本病院会 病院診療の質向上検討委員会 委員長 シンポジスト： ① 看護師 大阪厚生年金病院 看護部長 高橋 弘枝 ② 薬剤師 一般社団法人 日本病院薬剤師会 副会長 土屋 文人 ③ 臨床検査技師 一般社団法人 日本臨床検査技師会 チーム医療推進委員長 奥田 勲 ④ 栄養士 山口大学医学部附属病院 栄養治療部 副部長 有富 早苗 ⑤ 診療情報管理士 北里大学病院 診療情報管理課 課長補佐 荒井 康夫 司会： 昭和大学病院 病院長 有賀 徹 公益社団法人 日本看護協会 副会長 大久保 清子	有賀 徹
18:30 - 20:30	「情報交換会」	

【第2日目】		
9:00 - 9:45	「電子カルテ等における個人情報保護」 講師：青木・関根・田中法律事務所 弁護士 日本病院会 認定個人情報保護団体 審査委員会 委員 座長：日本病院会 認定個人情報保護団体 審査委員会委員長	青木 一男 崎原 宏
9:45 - 10:45	「地域医療再生を妨げる制度の壁」 講師：高松市病院局 病院事業管理者 座長：日本病院会 副会長	塩谷 泰一 今泉 暢登志
10:45 - 11:00	「休憩」	
11:00 - 12:00	「地域と一体になった連携医療」 講師：社会医療法人財団 新和会 八千代病院 理事長 日本病院会 愛知県支部 支部長 座長：日本病院会 副会長	松本 隆利 末永 裕之
12:00 -	閉会挨拶	日本病院会 副会長 今泉 暢登志

出席者内訳：

①病床数	
-50	1
51-100	9
101-200	55
201-300	47
301-400	56
401-500	68
501-600	54
601-700	28
701-800	11
801-900	8
901-1000	9
1001-	5
合計	351

②職種別	
医師	178
薬剤師	7
看護師	54
臨床検査技師	1
その他管理系	30
その他技師系	2
その他事務系	75
その他	4
合計	351

③会員別	
会員	341
非会員	10
合計	351

2. 病院診療の質向上を考えるセミナー

日 時： 平成25年6月27日(木) 13:30～16:00
 場 所： 第63回日本病院学会 朱鷺メッセ 第1会場 (2F スノーホールA)
 テーマ： 『良質なチーム医療の実践 ～多職種間の理解棟コミュニケーションについての工夫～』
 プログラム：

【司会】 昭和大学病院 病院長 有賀 徹
 獨協医科大学越谷病院 副看護部長 浅香えみ子

13:30-13:45	team STEPPSを導入して 亀田総合病院 看護部 看護師長 杉田 登子
13:45-14:00	HIV診療におけるチーム医療（薬剤師外来常駐） 大阪医療センター 薬剤科 調剤主任 吉野 宗宏
14:00-14:15	急性期医療における入院期間短縮を目指した取り組み～リハビリテーションとチーム医療～ 美原記念病院 リハビリテーション科 科長 風晴 俊之
14:15-14:30	NSTが病院を変える 近森病院 臨床栄養部 部長 宮澤 靖
14:30-14:45	チーム医療と歯科 聖隷三方原病院 リハビリテーション科 歯科 医長 大野 友久
14:45-15:00	良質チーム医療の追求～回復期リハ病院での工夫～ 長崎リハビリテーション病院 院長 栗原 正紀
15:00-16:00	シンポジウム 『良質なチーム医療の実践 ～多職種間の理解棟コミュニケーションについての工夫～』 司会： 有賀 徹 浅香えみ子

3. 医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

日 時 : 平成25年10月19日(土) 13:00~17:30
 10月20日(日) 9:00~17:05
 会 場 : 日本赤十字看護大学 広尾ホール
 申 込 者 数 : 183 名
 プ ロ グ ラ ム :

【第1日目】	
13:00 - 13:05	「開会のあいさつ」 一般社団法人 日本病院会 副会長 末永 裕之
13:05 - 13:10	「はじめに」 講師: 藤田保健衛生大学外科・緩和医学講座 教授 教授 東口 高志
13:10 - 13:55	「栄養不良とその転帰」 講師: 藤田保健衛生大学外科・緩和医学講座 教授 教授 東口 高志
13:55 - 15:05	「栄養素の消化吸収と代謝」 講師: 帝京平成大学 健康メディカル部 医療科学科 教授 鈴木 宏昌
15:05 - 15:20	「休憩」
15:20 - 15:50	「栄養スクリーニング手法」 講師: 帝京平成大学 健康メディカル部 医療科学科 教授 鈴木 宏昌
15:50 - 17:30	「栄養アセスメントと必要栄養量の求め方」 講師: せんぼ東京高輪病院 栄養管理室長 教授 足立 香代子
17:30 - 17:45	質疑応答 各講師

【第2日目】	
9:00 - 10:00	「経腸栄養剤の種類と選択」 講師: 滋賀医科大学医学部附属病院 栄養治療部 病院教授 佐々木 雅也
10:00 - 10:45	「経腸栄養法の実際 ～PEG管理を含む～」 講師: 明和病院 看護部 部長 矢吹 浩子
10:45 - 11:00	「休憩」
11:00 - 12:00	「経腸栄養の合併症とその対策」 講師: 滋賀医科大学医学部附属病院 栄養治療部 病院教授 佐々木 雅也
12:00 - 13:00	「休憩」
13:00 - 13:50	「輸液剤の種類と選択方法」 講師: 福山大学 薬学部 教授 大瀧 修
13:50 - 14:50	「静脈栄養法の実際」 講師: 東邦大学医療センター 大森病院 栄養治療センター 部長 鷲澤 尚宏
14:50 - 15:10	「休憩」
15:10 - 16:10	「静脈栄養における合併症とその対策」 講師: 東邦大学医療センター 大森病院 栄養治療センター 部長 鷲澤 尚宏
16:10 - 17:00	「栄養管理におけるチーム医療」 講師: 東邦大学医療センター 大森病院 栄養治療センター 部長 鷲澤 尚宏
17:00 - 17:05	「閉会挨拶」 一般社団法人 日本病院会 副会長 末永 裕之

出席者内訳:

①病床数別	件数
-50	3
51-100	6
101-200	23
201-300	33
301-400	31
401-500	27
501-600	28
601-700	18
701-800	4
801-900	8
901-1000	1
1001-	1
合計	183

②会員別	件数
会員	177
非会員	6
合計	183

③職種別	件数
医師	61
薬剤師	14
看護師	22
臨床検査技師	1
その他管理系	15
その他技師系	20
管理栄養士・栄養士	50
合計	183

4. 医療安全管理者養成講習会

第1クール

■日時 : 平成25年6月7日(金)・8日(土)
 ■会場 : ヤマノホール
 ■参加数 : 出席:243名

6月7日(金)

◇受講にあたって	
9:00-9:05	開会挨拶 (一社)日本病院会 副会長 末永 裕之
9:05-9:20	オリエンテーション (一社)日本病院会 医療安全対策委員会 委員長 福永 秀敏
◇医療安全の意義と院内の体制作り I	
9:20-10:20	我が国の医療安全施策の動向 厚生労働省医政局総務課 医療安全推進室 室長 大坪 寛子
◇事故発生時の対応 I : 患者の救命と患者家族への説明	
10:30-12:00	Just cultureと真実説明 社会保険相模野病院 病院長 内野 直樹
◇医療安全の意義と院内の体制作り II	
13:00-14:30	医療安全管理の基礎知識と意義 九州大学大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 / 九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子
14:40-15:40	院内報告システムの意義と活性化について 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 長尾 能雅
◇再発防止 I	
15:50-17:20	施設計画と医療安全(安全な療養環境) 工学院大学 建築学部 教授 筧 淳夫

6月8日(土)

◇事故発生時の対応 II	
9:00-9:30	レポート・クラシス～重要な報告を見逃さないために～ 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 長尾 能雅
9:40-11:10	事故治療の考え方と実例 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 長尾 能雅
◇医療安全の意義と院内の体制作り III	
12:10-13:40	我が国の医療原性有害事象発生状況について 国際医療福祉大学 薬学部 教授 池田 俊也
◇事故発生時の対応 III : 患者の救命と患者家族への説明	
13:50-15:20	事実説明・患者の立場から 医療の良心を守る市民の会 代表 永井 裕之
◇事故発生時の対応 IV : 関連した法的対応	
15:30-17:00	医療紛争・医療安全に関する法的基礎知識 新星総合法律事務所 弁護士 児玉 安司

会員別

種別	人数	%
会員	212	87.2%
非会員	31	12.8%
合計	243	

職業別

職種	人数	%
医師	43	17.7%
薬剤師	30	12.3%
看護師	138	56.8%
臨床検査技師	6	2.5%
その他管理系	8	3.3%
その他技師系	11	4.5%
その他事務系	7	2.9%
合計	243	

病床数別

病床数	人数	%
0-50	11	4.5%
51-100	18	7.4%
101-200	50	20.6%
201-300	53	21.8%
301-400	32	13.2%
401-500	27	11.1%
501-600	20	8.2%
601-700	16	6.6%
701-800	4	1.6%
801-900	6	2.5%
901-1000	4	1.6%
1001-	2	0.8%
合計	243	

第2クール

- 日時 : 平成25年9月6日(金)・7日(土)
- 会場 : ヤマノホール
- 参加数 : 出席:197名

9月6日(金)

◇再発防止II	
09:00-10:30	医薬品事故防止対策 一般社団法人 日本病院薬剤師会 副会長 土屋 文人
10:30-10:40	休憩
10:40-11:40	多職種からなるラピッドレスポンスチームの取り組み 北里大学病院 救命救急センター部 RST/RRT室 主任 小池 朋孝
11:40-12:40	休憩
◇院内研修の企画・運営について I	
12:40-14:10	院内研修 I 医療安全研修の実際: 医師及び全職員への医療安全研修 倉敷中央病院 医療安全管理室担当 院長補佐 米井 昭智
14:10-14:20	休憩
◇情報収集と共有 I	
14:20-15:20	日本医療機能評価機構から 公益財団法人 日本医療機能評価機構 理事兼医療事故防止事業部長兼産科医療補償制度運営部技監 後 信
15:20-15:30	休憩
◇院内研修の企画・運営について II	
15:30-17:10	院内研修 II 院内研修と安全文化の醸成 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 病院助教 副部長 安田あゆ子

9月7日(土)

◇再発防止III	
09:00-10:30	ヒューマンエラー 静岡英和学院大学短期大学部現代コミュニケーション学科 准教授 重森 雅嘉
10:30-10:40	休憩
10:40-12:10	院内における医療安全の体制作り~自院の現状と課題~(グループワーク) 鹿児島大学医学部附属病院 副看護部長 田畑千穂子
12:10-13:10	休憩
13:10-16:30	事後後対応・ロールプレイ 国立病院機構熊本医療センター 臨床研究部長 芳賀 克夫 豊の国医療教育ボランティア会 会長 野崎 公敏 豊の国医療教育ボランティア会 藤咲 里花

会員別

種別	人数	%
会員	176	89.3%
非会員	21	10.7%
合計	197	

職業別

職種	人数	%
医師	23	11.7%
薬剤師	21	10.7%
看護師	102	51.8%
臨床検査技師	5	2.5%
その他管理系	6	3.0%
その他技師系	7	3.6%
その他事務系	4	2.0%
その他	29	14.7%
合計	197	

病床数別

病床数	人数	%
0-50	11	5.6%
51-100	11	5.6%
101-200	37	18.8%
201-300	37	18.8%
301-400	23	11.7%
401-500	24	12.2%
501-600	14	7.1%
601-700	17	8.6%
701-800	2	1.0%
801-900	4	2.0%
901-1000	2	1.0%
1001-	3	1.5%
記入なし	12	6.1%
合計	197	

第3クール

- 日時 : 平成25年12月6日(金)・7日(土)
- 会場 : ヤマノホール
- 参加数 : 出席:227名

12月6日(金)

◇事例分析	
9:00-10:30	事例分析の実習(ImSAFER)① 自治医科大学医学部 メディカルシミュレーションセンター長 教授 河野龍太郎
10:40-12:10	事例分析の実習(ImSAFER)②
13:10-14:50	事例分析の実習(ImSAFER)③
15:00-16:00	事例分析の実習(ImSAFER)④
16:10-17:10	事例分析の実習(ImSAFER)⑤

12月7日(土)

◇情報収集と共有II	
9:00-10:00	医薬品医療機器総合機構から 独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 安全第一部 医療機器安全課長 兼 医療安全情報室長 石井 健介
10:10-11:10	院内における事故情報の共有・医療安全管理者のネットワーク 安房地域医療センター 医療安全管理室 セフティマネージャー 古田 康之
◇再発防止IV	
11:10-12:10	クリティカルパスの活用 医療法人朝日野会 朝日野総合病院 病院長 野村 一俊
◇重要課題	
13:00-14:00	中小医療機関の安全対策 Uクリニック五十嵐歯科 院長 五十嵐博恵
14:10-15:10	患者とのパートナーシップ 東京海上日動メディカルサービス株式会社 メディカルリスクマネジメント室 主席研究員 山内 桂子
15:20-17:20	医療安全の具体的な取り組み 武蔵野赤十字病院 医療安全推進室長 麻酔科部長 斉藤 裕 聖隷浜松病院 安全管理室長 林 泰広 北里大学病院 医療安全管理室 医療安全管理者 荒井 有美 四谷メディカルキューブ きずの小さな手術センター 外科部長 梅澤 昭子 司会:九州大学大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 鮎澤 純子

会員別

種別	人数	%
会員	199	87.7%
非会員	28	12.3%
合計	227	

職業別

職種	人数	%
医師	26	11.5%
薬剤師	22	9.7%
看護師	141	62.1%
臨床検査技師	7	3.1%
その他管理系	6	2.6%
その他技師系	18	7.9%
その他事務系	7	3.1%
合計	227	

病床数別

病床数	人数	%
0-50	9	4.0%
51-100	11	4.8%
101-200	53	23.3%
201-300	49	21.6%
301-400	36	15.9%
401-500	23	10.1%
501-600	15	6.6%
601-700	19	8.4%
701-800	2	0.9%
801-900	4	1.8%
901-1000	3	1.3%
1001-	3	1.3%
合計	227	

アドバンスコース(東京会場)

- 日時 : 平成25年5月18日(土)
- 会場 : ヒューリックカンファレンス
- 参加数 : 出席:82名

9:55-10:00	開会挨拶 一般社団法人日本病院会 副会長 末永裕之
10:00-10:30	講義「重要レポートの見落としが招く病院の危機～トリアージの重要性～」 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
10:30-10:45	アイスブレイク 聖路加国際病院 QIセンター医療安全管理係 セーフティマネジャー 寺井美峰子
10:45-11:45	ナレッジシェア「各病院におけるインシデントのトリアージ体制と方法について」 北里大学病院 医療安全管理室 医療安全管理者 荒井 有美 聖路加国際病院 QIセンター医療安全管理係 セーフティマネジャー 寺井美峰子
11:45-12:30	まとめ・各班発表・ファシリテーターの施設での取り組み紹介 司会:名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
13:30-14:30	演習「実践・インシデントレポートのトリアージ」 司会:名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
14:30-15:00	各班ディスカッション「レポートされたインシデントの優先順位を考える」 司会:名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
15:00-15:50	まとめ・各班発表「なぜこのレポートが重要なのか・・・?演習から見えること」 司会:名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
16:00-16:30	講義「“見逃せないインシデントレポート”に潜む要素」 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
16:30-16:55	講義「多職種でインシデントに気づく～実際の取組み～」 北里大学病院 医療安全管理室 医療安全管理者 荒井 有美
16:55-17:20	講義「医療の質改善にインシデントレポートを活かせるか」 聖路加国際病院 QIセンター医療安全管理係 セーフティマネジャー 寺井美峰子
17:20～	閉会挨拶 一般社団法人 日本病院会 医療安全対策委員会 委員長 福永 秀敏

会員別

種別	人数	%
会員	74	90.2%
非会員	8	9.8%
合計	82	

職業別

職種	人数	%
医師	12	14.6%
薬剤師	10	12.2%
看護師	47	57.3%
臨床検査技師	1	1.2%
その他管理系	1	1.2%
その他技師系	4	4.9%
その他事務系	7	8.5%
合計	82	

病床数別

病床数	人数	%
0-50	9	11.0%
51-100	6	7.3%
101-200	15	18.3%
201-300	8	9.8%
301-400	14	17.1%
401-500	14	17.1%
501-600	4	4.9%
601-700	5	6.1%
701-800	0	0.0%
801-900	6	7.3%
901-1000	0	0.0%
1001-	1	1.2%
合計	82	

アドバンスコース(名古屋会場)

- 日時 : 平成25年8月31日(土)
- 会場 : 愛知県産業労働センター ウィンクあいち
- 参加数 : 出席:108名

09:55-10:00	開会挨拶
10:00-10:30	講義 「重要レポートの見落としが招く病院の危機～トリアージの重要性～」 講師: 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
10:30-10:45	アイスブレイク
10:45-11:45	ナレッジシェア 「各病院におけるインシデントのトリアージ体制と方法について」
11:45-12:30	まとめ・各班発表・ファシリテーターの施設での取り組み紹介
12:30-13:30	昼食
13:30-14:30	演習 「実践・インシデントレポートのトリアージ」
14:30-15:00	各班ディスカッション 「レポートされたインシデントの優先順位を考える」
15:00-15:50	まとめ・各班発表 「なぜこのレポートが重要なのか・・・?演習から見えること」
15:50-16:00	休憩
16:00-16:25	講義「多職種でインシデントに気づく～実際の取組み～」 講師: 北里大学病院 医療安全管理室 医療安全管理者 荒井 有美
16:25-16:50	講義「医療の質改善にインシデントレポートを活かせるか」 講師: 聖路加国際病院 QIセンター医療安全係 セーフティマネジャー 寺井美峰子
16:50-17:20	講義「“見逃せないインシデントレポート”に潜む要素」 講師: 名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
17:20-	閉会挨拶

会員別

種別	人数	%
会員	93	86.1%
非会員	15	13.9%
合計	108	

職業別

職種	人数	%
医師	23	21.3%
薬剤師	15	13.9%
看護師	58	53.7%
臨床検査技師	1	0.9%
その他管理系	1	0.9%
その他技師系	3	2.8%
その他事務系	1	0.9%
その他	6	5.6%
合計	108	

病床数別

病床数	人数	%
0-50	4	3.7%
51-100	9	8.3%
101-200	20	18.5%
201-300	23	21.3%
301-400	8	7.4%
401-500	24	22.2%
501-600	4	3.7%
601-700	9	8.3%
701-800	3	2.8%
801-900	1	0.9%
901-1000	1	0.9%
1001-	2	1.9%
合計	108	

アドバンスコース(大阪会場)

- 日時 : 平成25年11月16日(土)
- 会場 : 大阪府病院年金会館 コンベンションルーム
- 参加数 : 出席:102名

09:55-10:00	開会挨拶
10:00-10:30	講義 「重要レポートの見落としが招く病院の危機～トリアージの重要性～」 講師：名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
10:30-10:45	アイズブレイク
10:45-11:45	ナレッジシェア 「各病院におけるインシデントのトリアージ体制と方法について」
11:45-12:30	まとめ・各班発表・ファシリテーターの施設での取り組み紹介
12:30-13:30	昼食
13:30-14:30	演習 「実践・インシデントレポートのトリアージ」
14:30-15:00	各班ディスカッション 「レポートされたインシデントの優先順位を考える」
15:00-15:50	まとめ・各班発表 「なぜこのレポートが重要なのか・・・？演習から見えること」
15:50-16:00	休憩
16:00-16:25	講義「多職種でインシデントに気づく ～実際の取組み～」 講師：北里大学病院 医療安全管理室 医療安全管理者 荒井 有美
16:25-16:50	講義「医療の質改善にインシデントレポートを活かせるか」 講師：聖路加国際病院 QIセンター医療安全係 セーフティマネージャー 寺井美峰子
16:50-17:20	講義「“見逃せないインシデントレポート”に潜む要素」 講師：名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅
17:20-	閉会挨拶

会員別

種別	人数	%
会員	93	91.2%
非会員	9	8.8%
合計	102	

職業別

職種	人数	%
医師	18	17.6%
薬剤師	14	13.7%
看護師	59	57.8%
臨床検査技師	2	2.0%
その他管理系	3	2.9%
その他技師系	6	5.9%
その他事務系	0	0%
合計	102	

病床数別

病床数	人数	%
0-50	4	3.9%
51-100	8	7.8%
101-200	31	30.4%
201-300	17	16.7%
301-400	15	14.7%
401-500	11	10.8%
501-600	6	5.9%
601-700	0	0%
701-800	7	6.9%
801-900	0	0%
901-1000	1	1.0%
1001-	2	2.0%
合計	102	

5. 感染制御講習会

第1クール

日時：平成25年6月1日(土) 13:00～18:00
6月2日(日) 9:00～12:30

会場：昭和大学 上條記念講堂

申込者数：231名

プログラム：

【第1日目】	
13:00 - 13:10	開会挨拶 日本病院会 副会長 末永 裕之
13:10 - 14:10	「病院感染と感染制御」「病院感染制御の歴史」 東京医療保健大学大学院 医療保健学研究科長 小林 寛伊
14:10 - 14:40	「看護の立場から望むこと」 総合母子保健センター愛育病院 医療安全管理室/医療安全管理者 新井 晴代
14:40 - 15:00	「休憩」
15:00 - 15:30	「臨床検査技師の立場から望むこと」 獨協医科大学病院 医療安全管理部 感染制御センター 感染管理者 奥住 捷子
15:30 - 16:30	「問題の病院感染症」 MRSA, VRE, 環境よりの病院感染(Acinetobacter spp.,Burkholderia cepacia, Serratia marcescens, Pseudomonas spp.,Clostridium difficile, その他)疥癬, その他 東京医療保健大学大学院 医療保健学研究科長 小林 寛伊
16:30 - 17:30	「結核, 非定型抗酸菌感染症」 特定医療法人大坪会 東和病院 名誉院長 毛利 昌史

【第2日目】	
9:00 - 10:00	「I-5類感染症/可能性ある輸入感染症/微生物テロ」 山口大学医学部附属病院薬剤部 准教授 尾家 重治
10:00 - 11:00	「病院感染の微生物学」 東北大学大学院医学系研究科 感染制御・検査診断学 教授 賀来 満夫
11:00 - 11:10	休憩
11:10 - 12:30	ディスカッション(質疑応答)

出席者内訳：

①病床数別

病床数別	件数
0-50	0
51-100	18
101-200	51
201-300	31
301-400	31
401-500	54
501-600	17
601-700	12
701-800	4
801-900	6
901-1000	3
1001-	4
合計	231

③職種別

職種別	件数
医師	12
薬剤師	33
看護師	143
臨床検査技師	35
その他管理系	0
その他技師系	7
その他事務系	1
合計	231

②会員別

会員別	件数
会員	211
非会員	20
合計	231

第2クール

日 時： 平成25年10月13日(日) 13:00～18:00
 10月14日(月) 9:00～12:30

会 場： 日本教育会館 一ツ橋ホール

申込者数： 313 名

プログラム：

【第1日目】	
13:00 - 13:50	「感染対策の実際」 東京医療保健大学大学院 医療保健学研究科長 小林 寛伊
13:50 - 14:35	「カテーテル関連血流感染 CR-BSI」 東京医療保健大学大学院 副学長 教授 大久保 憲
14:35 - 15:25	「看護の立場から望むこと」 富士市立中央病院 病院長 小野寺 昭一
15:25 - 15:40	「休憩」
15:40 - 16:30	「手術部位感染SSI」 岩手医科大学附属病院 医療安全管理部感染症対策室 室長 櫻井 滋
16:30 - 17:15	「問題の病院感染症」 東京医療保健大学副学長/医療保健学部 医療栄養学科長 小西 敏郎
17:15 - 18:00	「看護における実践」 東京大学医学部附属病院 感染対策センター 看護師長 間平 珠美

【第2日目】	
9:00 - 9:45	「施設長(院長)の立場から望むこと」 国立病院機構熊本医療センター 名誉院長 宮崎 久義
9:45 - 10:30	「ICNの実践」 東京女子医科大学病院 感染対策部 看護副部長 大友 陽子
10:30 - 10:40	休憩
10:40 - 12:30	ディスカッション(質疑応答)

第3クール

日 時： 平成26年3月1日(土) 13:00～17:45
 3月2日(日) 9:00～12:30

会 場： 日本教育会館 一ツ橋ホール

申込者数： 324 名

プログラム：

【第1日目】	
13:00 - 13:50	「消毒disinfection(環境、機器消毒)/生体消毒 antisepsis」 山口大学医学附属病院 薬学部 准教授 尾家 重治
13:50 - 14:40	「滅菌(滅菌法、滅菌保証)」 市立伊丹病院 伊丹市病院事業管理者 中田 精三
14:40 - 15:40	「新生児室/未熟児室の感染対策」 富士重工業健康保険組合太田記念病院 病院長 佐藤 吉壮
15:40 - 15:55	「休憩」
15:55 - 16:45	「無菌操作」 東京医療保健大学 副学長 大久保 憲
16:45 - 17:45	「建築設備的病院感染対策」 工学院大学 建築学部 建築デザイン学科 教授 寛 淳夫

【第2日目】	
9:00 - 9:50	「職業感染対策」 東京医療保健大学 学長 木村 哲
9:50 - 10:20	「ICU感染対策」 NTT東日本関東病院 看護部 副看護部長 急性期・重症患者看護専門看護師 木下 佳子
10:20 - 10:30	休憩
10:30 - 12:30	ディスカッション(質疑応答)

出席者内訳：

①病床数別	件数
-50	0
51-100	22
101-200	78
201-300	45
301-400	39
401-500	70
501-600	23
601-700	18
701-800	4
801-900	6
901-1000	4
1001-	4
合計	313

③職種別	件数
医師	20
薬剤師	45
看護師	196
臨床検査技師	43
その他管理系	0
その他技師系	8
その他事務系	1
合計	313

②会員別	件数
会員	294
非会員	19
合計	313

申込者内訳：

①病床数別	件数
-50	4
51-100	28
101-200	73
201-300	44
301-400	43
401-500	71
501-600	23
601-700	20
701-800	4
801-900	6
901-1000	4
1001-	4
合計	324

③職種別	件数
医師	21
薬剤師	47
看護師	202
臨床検査技師	43
その他管理系	0
その他技師系	8
その他事務系	2
その他	1
合計	324

②会員別	件数
会員	303
非会員	21
合計	324

6. 臨床研修指導医養成講習会

1) 目的

- ・新医師臨床研修制度の発足に伴い、各病院で指導を担当する研修責任者・指導者の養成を行うことを目的とする。

臨床研修指導医養成講習会を開催し、臨床研修責任者（各診療科で臨床研修を統括する者）、臨床研修指導者（各診療科で実際に研修医を指導する者）対象にそれぞれにカリキュラムの作成、研修プログラムの具体的な運用、及び研修医と指導者の評価が出来る能力開発を行う。また、各病院等での診療場面での適切な指導法や効果的なフィードバックの与え方ができる能力の開発を目指す。

2) 実施内容

①第1回：平成25年6月22日（土）、23日（日）

- ・受講修了者：49名
- ・場 所：都市センターホテル 7階会議室

住 所、千代田区平河町9-15

②第2回：平成25年9月14日（金）、15日（日）

- ・受講修了者：47名
- ・場 所：同 上

③第3回：平成26年2月8日（土）、9日（日）

- ・受講修了者：49名
- ・場 所：同 上

7. 病院中堅職員育成研修

- ◇目 的 良質な病院を永続的に維持発展させるため、経営の質向上に寄与できる次世代を担う中堅職員の育成を目的とする
- ◇名 称 病院中堅職員育成研修
- ◇対 象 病院の経営管理職（医師、看護師、薬剤師、コ・メディカル等他職種）次世代の経営を担う中堅職員の方
- ◇開 催 週末、休日に開催
- ◇会 場 一般社団法人日本病院会 ホスピタルプラザビル
- ◇定 員 各コース80名
- ◇修了証 コース毎に修了証を発行
- ◇参加費 会員 30,000円、会員外 50,000円
- ◇申 込 病院中堅職員育成研修申込サイト
又は FAX



人事・労務管理コース

○病院の組織と人事・労務管理 [180分]

人事・労務管理とは何か／人事・労務管理の基本／病院組織における人事・労務管理の目的と重要性／病院の使命・理念と人事・労務管理／病院の人事・労務管理の特殊性／成長・発展に伴う組織体制等の見直し／望ましい組織体制と職場風土づくり／病院における危機管理

相馬 敏克 講師 (いわてリハビリテーションセンター 参事兼業務推進部長)

○人材の確保とその留意点 [180分]

病院における人材確保の現状／募集、採用面接の具体例／職種別人材確保のポイント／様々な就業形態とアウトソーシングの活用／処遇改善、離職防止対策について

佐合 茂樹 講師 (木沢記念病院 事務長)

○労務管理の重点ポイント [180分]

就業規則／休日と休暇／労働時間／労働契約の注意点／休職・退職／その他

渡辺 明良 講師 (聖路加看護大学 事務局長)

名川 健一 講師 (相澤病院 慈泉会本部 人事部長)

○人事労務制度 [180分]

人材育成の重要性／人事評価の手法／教育・育成について／賃金管理と福利厚生

佐合 茂樹 講師 (木沢記念病院 事務長)

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
23	累計			145	143
24	累計			95	91
25	第1回	5月31日(金)・6月1日(土)	日本病院会 2F セミナーフロア	72	72
	第2回	12月20日(金)・21日(土)		57	56
累計				369	362

経営管理コース

○組織目標と管理プロセス

・組織デザインの要素 [180分]

企業と組織／医療業界とその特徴

渡辺 明良 講師 (聖路加看護大学 事務局長)

・組織目標と管理プロセス [180分]

環境認知 (マクロ環境分析・ミクロ環境分析・内部環境分析) / 戦略策定と組織目標 (バランス・スコアカードとは) / 運用と改善 / まとめ

渡辺 明良 講師 (聖路加看護大学 事務局長)

○組織変革

・組織変革の必要性 [180分]

・ビジョンと戦略の立て方 (ミッションとビジョン/戦略の種類)

・組織マネジメントとは (マネジメントとは TQM とは/経営計画をする)

正木 義博 講師 (済生会支部神奈川県済生会 業務担当理事)

・バランスト・スコアカードとは [180分]

各視点の戦略と戦術 (顧客の視点の戦略と戦術/学習と成長の視点の戦略と戦術/業務プロセスの視点の戦略と戦術/財務の視点の戦略と戦術)

・変革の事例 (済生会熊本病院の例、東部病院、神奈川県病院の例)

正木 義博 講師 (済生会支部神奈川県済生会 業務担当理事)

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
23	累計			149	142
24	累計			127	121
25	第1回	9月20日(金)・21日(土)	日本病院会 2F セミナーフロア	75	71
	第2回	2月28日(金)・3月1日(土)		74	71
累計				425	405

医事管理コース

○オリエンテーション (グループ分け/グループごとの自己紹介等) [30分]

○医事業務とその役割 [90分]

医事管理コースの目的と概要/病院における医事部門とは/医事会計・受付業務・クレーム対応/保険請求業務/院内部門間連携・地域連携業務

永易 卓 講師 (若草第一病院 事務局長)

○診療報酬制度 [90分]

診療報酬制度概要/診療報酬点数の改定/中医協の役割/包括支払方式 (DPC/PDPS) への対応

江原 正恭 講師 (社会医療法人社団三思会 法人本部 管理部長)

○医事関連法規と法令遵守 [90分]

施設基準の届出管理/地方厚生局の適時調査、個別指導、立入検査

櫻井 雅彦 講師 (三井記念病院 医師支援部兼医療安全管理部 シニアマネージャー)

○医事統計～日次・月次統計管理～ [90分]

収益分析/患者数分析/DPC分析 (原価計算・クリティカルパス)

持田 勇治 講師 (済生会横浜市東部病院 事務部次長)

○名刺交換会 [105分]

○医事実践講座 ～グループワーク～ グループにわかれてレセプトの検討 [120分]

○入金および未収金管理 [90分]

収益管理と窓口出納業務/未収金管理とその対策/査定対策

櫻井 雅彦 講師 (三井記念病院 医師支援部兼医療安全管理部 シニアマネージャー)

○医事部門における人事・労務管理 [90分]

人事管理／医事課で必要な労働に関する法令／人材育成

原口 博 講師（武蔵野赤十字病院 事務部課長）

○医事実践講座 ～グループワーク～ 発表と総括 [60分]

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
23	累計			156	146
24	累計			116	113
25	第1回	8月30日(金)・31日(土)	日本病院会 2F セミナーフロア	77	76
	第2回	11月29日(金)・30日(土)		49	48
累計				398	383

財務・会計コース

○経済・財務の視点と会計 [180分]

病院経営における経済・財務の視点／病院会計の基礎／財務諸表の理解と読み方

石井 孝宜 講師（石井公認会計士事務所 所長）

○経営指標とその分析・評価 [180分]

機能性分析／収益性分析／生産性分析／財政状態分析／最近の動向（病院経営の透明化）

石井 孝宜 講師（石井公認会計士事務所 所長）

○管理会計と財務管理 [180分]

予算管理制度／業務の把握と評価／コストマネジメント（原価管理）／キャッシュフローの管理

石尾 肇 講師（石尾公認会計士事務所 所長）

○個別の業務管理 [180分]

設備投資／未収金／在庫管理

石尾 肇 講師（石尾公認会計士事務所 所長）

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
23	累計			158	154
24	累計			119	111
25	第1回	7月11日(木)・12日(金)	日本病院会 2F セミナーフロア	72	71
累計				349	336

薬剤部門管理コース

○病院薬剤師への期待 [60分]

病院長が求める薬局長像／薬剤師に期待すること／医療提供体制と求められるもの／その他

宮崎 瑞穂 講師（前橋赤十字病院 院長）

○病棟における薬剤師の業務 [90分]

薬剤師病棟配置に向けた業務展開／病棟薬剤業務による薬物療法の安全と質の向上について
 (医師との協働による負担軽減と効率化、患者満足度の向上)／病棟薬剤師を活用した薬品管理の実践
 林 昌洋 講師 (虎の門病院 薬剤部長、治験事務局長)

○病院経営の基礎 [90分]

経営を意識した組織づくり／環境分析について／医療変革への対応／経営指標の見方
 中山 和則 講師 (筑波メディカルセンター病院 事務部長)

○病院薬剤師の新しい取り組み (グループ討議含) [120分]

病院薬剤師による患者サービスとは／事例報告 (学術支援業務等)／その他
 眞鍋 伸次 講師 (KKR 高松病院 薬局長)

○医療安全における薬剤師の役割 [90分]

医療安全における IT の活用／医薬品の安全管理・適正使用について／院内における事故防止対策
 土屋 文人 講師 (一般社団法人 日本病院薬剤師会 副会長)

○薬剤師のための保険請求業務 [90分]

社会保険制度概要／診療報酬制度概要／診療報酬点数／診療報酬が支払われる条件／病院経営
 管理指標の説明／DPC 分析例
 持田 勇治 講師 (済生会横浜市東部病院 事務部次長)

○院内安全性情報活用について [90分]

安全性情報院内活用の実践／チーム医療における情報提供のあり方／各病院での安全管理情報
 周知について
 栗林 左知 講師 (シーサイド病院 院長補佐、事務部長、薬剤部長)

○管理職が理解する病院の労務管理 [90分]

雇用形態／パート雇用の注意点／労働基準法と就業規則／労使協定・労働協約について／休日・
 休暇について／労働時間について／時間外勤務について／当直の考え方／退職・解雇／ハラス
 メントとその対策
 原口 博 講師 (武蔵野赤十字病院 事務部課長)

年 度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
24	累 計			232	229
25	第 1 回	7 月 19 日(金)・20 日(土)	日本病院会 2F セミナーフロア	78	77
累 計				310	306

医療技術部門管理コース

○院長が技術部門に期待すること [30分]

病院経営の要となる管理職像とは
 末永 裕之 講師 (小牧市民病院 院長)

○各部門の経営戦略

・診療技術部門 [60分]

井戸 靖司 講師 (岐阜医療科学大学 教授)

飯村 秀樹 講師（筑波メディカルセンター病院 診療技術部長）

・放射線部門〔60分〕

日下部 行宏 講師（聖隷浜松病院 事務局長）

・臨床検査部門〔60分〕

横山 一紀 講師（済生会横浜市東部病院 臨床検査部 課長）

○グループディスカッション（ケーススタディ）〔120分〕

○グループディスカッション（ケーススタディ） 発表と総括〔120分〕

○技術部門における医療安全〔60分〕

管理職が押さえておくべき医療安全の知識／機器管理について／関連法規について／その他

井戸 靖司 講師（岐阜医療科学大学 教授）

櫻井 和明（武蔵野赤十字病院 放射線科 課長）

○病院組織の理解と病院経営〔90分〕

組織とは／マネジメントとは／病院理念の理解／ミッションとビジョン／病院経営に必要な指標の見方／経営分析

池田 隆一 講師（相澤病院 副院長、事務長）

○管理職として心得ておきたい職場の人事・労務管理〔90分〕

人事・労務管理とは／人事・労務管理の基本／風通しの良い組織作り／人事評価制度／人材育成／各種ハラスメント対策／就業規則／休職、退職

原口 博 講師（武蔵野赤十字病院 事務部課長）

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
24	累計			84	81
25	第1回	8月9日(金)・10日(土)	日本病院会 2F セミナーフロア	52	52
	第2回	3月21日(金・祝)・22日(土)		61	59
累計				197	192



研修風景（経営管理コース）



グループディスカッション風景（薬剤部門管理コース）

8. 診療報酬改定説明会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

(神戸会場)

開催要領 共催 一般社団法人日本病院会、一般社団法人全国公私病院連盟

後援 兵庫県病院協会、一般社団法人兵庫県民間病院協会

開催日 平成26年3月11日(火)

会場 神戸・神戸国際展示場「3号館」

講師 厚生労働省保険局医療課 課長補佐 一戸和成

参加者数 3,084名

(横浜会場)

開催要領 共催 一般社団法人全国公私病院連盟、一般社団法人日本病院会

開催日 平成26年3月13日(木)

会場 横浜・パシフィコ横浜「国立大ホール」

講師 厚生労働省保険局医療課 入院医療包括評価指導官 松永夏来

参加者数 3,688名

第 6

診療情報管理士 通信教育

(旧診療録管理課程通信教育)

第6 診療情報管理士通信教育（旧診療録管理課程通信教育）

1. 入学状況

- ・第83(35)期生入学
 - (1) 開講月日 平成25年7月1日
 - (2) 入学者数 1,230名（ただし、専門課程編入生60名含む）
 - (3) 受講料 100,000円（年額）
- ・第84(36)期生入学
 - (1) 開講月日 平成26年1月1日
 - (2) 入学者数 984名（ただし、専門課程編入生59名含む）
 - (3) 受講料 100,000円（年額）

2. 認定状況

- ・第74回（第31回）
 - (1) 卒業者数 1,511名 男368名、女1,143名
 - (2) 卒業式典 平成25年5月26日（日）
同会場 東京・グランドプリンスホテル新高輪

3. 受講者人員数状況

- ・入学者数
 - (1) 診療録管理課程 5,355名（第1回昭和47年7月～第48回平成8年1月）
男1,155名 女4,200名
 - (2) 診療情報管理士 36,901名（第49(1)回平成8年7月～第84(36)回平成26年1月）
男12,329名 女24,572名
 - (3) 通算 42,256名
男13,484名 女28,772名
- ・認定者数
 - (1) 診療録管理士 2,231名（第1回昭和49年9月～第43回平成7年10月）
男392名 女1,839名
 - (2) 診療情報管理士 24,749名（第44(1)回平成8年4月～第74(31)回平成25年4月）
ただし、特別補講（平成8年、10年、16年）を含む
男7,457名 女17,292名
 - (3) 実数 25,965名（名称移行者1,015名を除く）
- ・受講者数 受講者総数 4,914名（平成25年3月末現在）
 - 80(32)期以前 940名
 - 81(33)期 1,053名 82(34)期 814名
 - 83(35)期 1,162名 84(36)期 945名

4. 集中スクーリング及び試験実施状況

(1) 前期

第83回スクーリング期日

北海道：	平成25年9月14日（土）～16日（月）	基礎課程
	平成25年9月13日（金）～15日（日）	専門課程
宮城：	平成25年11月15日（金）～17日（日）	基礎課程
	平成25年11月16日（土）～18日（月）	専門課程
東京：	平成25年11月23日（土）～25日（月）	基礎課程
	平成25年11月26日（火）～28日（木）	専門課程
愛知：	平成25年8月24日（土）～26日（月）	基礎課程
	平成25年8月27日（火）～29日（木）	専門課程
大阪：	平成25年9月13日（金）～15日（日）	基礎課程
	平成25年9月20日（金）～22日（日）	専門課程
岡山：	平成25年10月18日（金）～20日（日）	基礎課程
	平成25年10月21日（月）～23日（水）	専門課程
福岡①：	平成25年8月24日（水）～26日（金）	基礎課程
	平成25年8月21日（日）～23日（火）	専門課程
福岡②：	平成25年11月21日（木）～23日（土）	基礎課程
	平成25年11月24日（日）～26日（火）	専門課程

前期スクーリング会場及び参加者数（延べ人数）

会場地	会場	課程	参加者数
北海道	北海道自治労会館	基礎課程	493
		専門課程	491
宮城	仙台国際センター	基礎課程	776
		専門課程	960
東京	笹川記念会館	基礎課程	3,677
		専門課程	3,201
愛知	愛知県産業労働センター	基礎課程	1,283
		専門課程	1,101
大阪	天満研修センター	基礎課程	2,259
	新梅田研修センター	専門課程	2,780
岡山	岡山コンベンションセンター	基礎課程	1,147
		専門課程	883
福岡①	九州医療センター（8月）	基礎課程	899
		専門課程	714
福岡②	九州医療センター（10月）	基礎課程	548
		専門課程	758
合計（延べ総人数）			21,970

前期科目試験（郵送）実施期間 平成25年9月11日（水）～20日（金）

受験者数 基礎課程 1,003名 専門課程 1,146名 受験者総数 2,149名

(2) 後期

第84回スクーリング期日

北海道	平成26年5月17日(土)～19日(月)	基礎課程
	平成26年5月16日(金)～18日(日)	専門課程
宮城	平成26年3月28日(金)～30日(日)	基礎課程
	平成26年3月29日(土)～31日(月)	専門課程
東京	平成26年4月11日(金)～13日(日)	基礎課程
	平成26年4月14日(月)～16日(水)	専門課程
愛知	平成26年4月25日(金)～27日(日)	基礎課程
	平成26年4月22日(火)～24日(木)	専門課程
大阪	平成26年2月22日(土)～24日(月)	基礎課程
	平成26年2月21日(金)～23日(日)	専門課程
岡山	平成26年3月14日(金)～16日(日)	基礎課程
	平成26年3月17日(月)～19日(水)	専門課程
福岡①	平成26年3月28日(金)～30日(日)	基礎課程
	平成26年3月25日(火)～27日(木)	専門課程
福岡②	平成26年4月26日(土)～28日(月)	基礎課程
	平成26年4月23日(水)～25日(金)	専門課程

スクーリング会場及び参加者数（延べ人数）

（平成26年3月現在の申込数）

会場地	会場	課程	参加者数
北海道	北海道自治労会館	基礎課程	508（見込み）
		専門課程	574（見込み）
宮城	仙台国際センター	基礎課程	1,072
		専門課程	727
東京	笹川記念会館	基礎課程	4,579（見込み）
		専門課程	3,300（見込み）
愛知	愛知県産業労働センター	基礎課程	1,625（見込み）
		専門課程	1,061（見込み）
大阪	新梅田研修センター	基礎課程	2,492
	天満研修センター	専門課程	2,977
岡山	岡山コンベンションセンター	基礎課程	1,306
		専門課程	895
福岡①	九州医療センター(3月)	基礎課程	894
		専門課程	641
福岡②	九州医療センター(4月)	基礎課程	924（見込み）
		専門課程	608（見込み）

後期科目試験（郵送）実施期間 平成25年12月4日(水)～13日(金)

受験者数 基礎課程 742名 専門課程 954名 受験者総数 1,696名

5. 第7回診療情報管理士認定試験

試験日：全国16地区・平成26年2月9日（日）

会場地	会 場	受験者合計
北海道	北海道情報大学	188
宮 城	東北文化学園大学	239
栃 木	国際医療福祉大学	85
東 京	国士舘大学	827
新 潟	NSG 学生総合プラザ STEP	109
長 野	サンパルテ山王	85
愛 知	藤田保健衛生大学	249
三 重	鈴鹿医療科学大学	56
大 阪	関西女子短期大学	543
岡 山	川崎医療福祉大学	262
広 島	広島国際大学	153
高 知	高知医療センター	63
福 岡	福岡国際会議場	404
熊 本	TKP ガーデンシティ熊本	108
鹿児島	鹿児島キャリアデザイン専門学校	78
沖 縄	おもと会天久杜	92
	合 計	3,541

再試験：全国3地区・平成26年3月2日（日）

会場地	会 場	受験者合計
宮 城	仙台国際センター	23
東 京	笹川記念会館	92
大 阪	天満研修センター	10
	合 計	125

6. コーディング勉強会（「分類法」補講授業）

1) 開催地、回数、日時、参加者数

No.	会場地	教室数	問題番号等	会 場	日	時	参加者数
1	北海道(札幌)	1	初級No.1	札幌医療秘書福祉専門学校	H25.8.31	13:30～16:30	14
2	北海道(札幌)	1	中級No.1	札幌医療秘書福祉専門学校	H25.10.19	13:30～16:30	18
3	北海道(札幌)	1	中級No.2	札幌医療秘書福祉専門学校	H25.11.30	13:30～16:30	19
4	北海道(札幌)	1	上級No.1	札幌医療秘書福祉専門学校	H25.12.14	13:30～16:30	16
5	北海道(札幌)	1	後期スクーリング同時開催	北海道自治労会館	H25.5.16	9:30～12:30	7
6	北海道(札幌)	1	後期スクーリング同時開催	北海道自治労会館	H25.5.16	13:30～16:30	9
7	北海道(札幌)	1	前期スクーリング同時開催	北海道自治労会館	H25.9.12	13:30～16:30	22
8	宮城	1	初級No.1	仙台医療秘書福祉専門学校	H25.8.24	13:30～16:30	22
9	宮城	1	初級No.2	仙台医療秘書福祉専門学校	H25.9.28	13:30～16:30	23
10	宮城	1	中級No.1	仙台医療秘書福祉専門学校	H25.10.12	13:30～16:30	18
11	宮城	1	上級No.1	仙台医療秘書福祉専門学校	H25.12.21	13:30～16:30	15
12	宮城	1	上級No.2	仙台医療秘書福祉専門学校	H26.1.25	13:30～16:30	9
13	宮城	1	前期スクーリング同時開催	仙台国際センター	H25.11.15	9:30～12:30	13
14	宮城	1	中級No.2	仙台国際センター	H25.11.15	13:30～16:30	21
15	宮城	1	後期スクーリング同時開催	仙台国際センター	H26.3.28	9:30～12:30	6
16	宮城	1	中級No.3	仙台国際センター	H26.3.28	13:30～16:30	2
17	東京	2	後期スクーリング同時開催	日本病院会 セミナールーム	H25.4.14	9:00～12:00	36
18	東京	2	後期スクーリング同時開催	日本病院会 セミナールーム	H25.4.14	12:45～15:45	42
19	東京	2	初級No.1、中級No.1	日本病院会 セミナールーム	H25.7.6	9:00～12:00	69
20	東京	2	中級No.2、上級No.1	日本病院会 セミナールーム	H25.7.6	12:45～15:45	51
21	東京	2	初級No.2、中級No.3	日本病院会 セミナールーム	H25.8.31	9:00～12:00	62
22	東京	2	中級No.1、上級No.2	日本病院会 セミナールーム	H25.8.31	12:45～15:45	59
23	東京	2	初級No.1、中級No.2	日本病院会 セミナールーム	H25.9.21	9:00～12:00	58
24	東京	2	中級No.3、上級No.3	日本病院会 セミナールーム	H25.9.21	12:45～15:45	63
25	東京	2	初級No.2、中級No.1	日本病院会 セミナールーム	H25.10.12	9:00～12:00	56
26	東京	2	中級No.2、上級No.1	日本病院会 セミナールーム	H25.10.12	12:45～15:45	62
27	東京	1	中級No.3	日本病院会 セミナールーム	H25.10.22	13:00～16:00	26
28	東京	1	中級No.2	日本病院会 セミナールーム	H25.11.20	13:00～16:00	24
29	東京	2	前期スクーリング同時開催	日本病院会 セミナールーム	H25.11.25	9:00～12:00	31
30	東京	2	前期スクーリング同時開催	日本病院会 セミナールーム	H25.11.25	12:45～15:45	32
31	東京	1	上級No.1	日本病院会 セミナールーム	H25.12.17	13:00～16:00	29
32	東京	2	初級No.1、中級No.3	日本病院会 セミナールーム	H25.12.21	9:00～12:00	60
33	東京	2	中級No.1、上級No.2	日本病院会 セミナールーム	H25.12.21	12:45～15:45	70
34	東京	2	初級No.2、中級No.2	日本病院会 セミナールーム	H26.1.11	9:00～12:00	62
35	東京	2	中級No.3、上級No.3	日本病院会 セミナールーム	H26.1.11	12:45～15:45	66
36	東京	1	上級No.2	日本病院会 セミナールーム	H26.1.28	13:00～16:00	25
37	東京	2	中級No.1、上級No.1	日本病院会 セミナールーム	H26.2.1	9:00～12:00	49
38	東京	2	中級No.2、上級No.2	日本病院会 セミナールーム	H26.2.1	12:45～15:45	42
39	新潟	1	初級No.1	国際メディカル専門学校	H25.9.8	13:00～16:00	14
40	新潟	1	中級No.1	国際メディカル専門学校	H25.12.8	13:00～16:00	12
41	新潟	1	上級No.1	国際メディカル専門学校	H26.1.19	13:00～16:00	11
42	石川	1	初級No.1	金沢医療センター	H25.10.26	13:30～16:30	13
43	石川	1	中級No.1	金沢医療センター	H25.11.16	13:30～16:30	27
44	石川	1	上級No.1	金沢医療センター	H25.12.14	13:30～16:30	18
45	愛知	1	後期スクーリング同時開催	愛知県産業労働センター	H25.4.22	9:30～12:30	14

No.	会場地	教室数	問題番号等	会 場	日	時	参加者数
46	愛知	1	後期スクーリング同時開催	愛知県産業労働センター	H25.4.22	13:30~16:30	12
47	愛知	1	前期スクーリング同時開催	愛知県産業労働センター	H25.8.26	13:30~16:30	33
48	愛知	1	初級No.1	愛知県産業労働センター	H25.9.28	13:30~16:30	23
49	愛知	1	中級No.1	愛知県産業労働センター	H25.10.26	13:30~16:30	22
50	愛知	1	中級No.2	愛知県産業労働センター	H25.11.23	13:30~16:30	28
51	愛知	1	上級No.1	愛知県産業労働センター	H25.12.14	13:30~16:30	18
52	愛知	1	上級No.2	愛知県産業労働センター	H26.1.11	13:30~16:30	18
53	大阪	2	初級No.2、中級No.3	天満研修センター	H25.6.23	9:30~12:30	65
54	大阪	2	中級No.1、上級No.1	天満研修センター	H25.6.23	13:30~16:30	54
55	大阪	2	初級No.1、中級No.2	天満研修センター	H25.7.21	9:30~12:30	57
56	大阪	2	中級No.3、上級No.2	天満研修センター	H25.7.21	13:30~16:30	48
57	大阪	2	初級No.2、中級No.1	天満研修センター	H25.8.25	9:30~12:30	47
58	大阪	2	中級No.2、上級No.3	天満研修センター	H25.8.25	13:30~16:30	38
59	大阪	2	初級No.1、中級No.3	天満研修センター	H25.10.20	9:30~12:30	56
60	大阪	2	中級No.1、上級No.1	天満研修センター	H25.10.20	13:30~16:30	57
61	大阪	2	初級No.2、中級No.2	天満研修センター	H25.11.24	9:30~12:30	55
62	大阪	2	中級No.3、上級No.2	天満研修センター	H25.11.24	13:30~16:30	60
63	大阪	2	初級No.1、中級No.1	天満研修センター	H25.12.14	9:30~12:30	47
64	大阪	2	中級No.2、上級No.3	天満研修センター	H25.12.14	13:30~16:30	56
65	大阪	2	中級No.3、上級No.1	天満研修センター	H26.1.19	9:30~12:30	50
66	大阪	2	中級No.1、上級No.2	天満研修センター	H26.1.19	13:30~16:30	47
67	大阪	1	後期スクーリング同時開催	天満研修センター	H26.2.20	9:30~12:30	19
68	大阪	1	後期スクーリング同時開催	天満研修センター	H26.2.20	13:30~16:30	25
69	大阪	2	初級No.1、中級No.1	天満研修センター	H26.3.16	9:30~12:30	40
70	大阪	2	初級No.2、中級No.2	天満研修センター	H26.3.16	13:30~16:30	43
71	大阪	2	前期スクーリング同時開催	新梅田研修センター	H25.9.19	9:30~12:30	29
72	大阪	2	前期スクーリング同時開催	新梅田研修センター	H25.9.19	13:30~16:30	30
73	香川	1	中級No.1	穴吹医療大学校	H25.10.5	13:30~16:30	17
74	高知	1	中級No.2	高知医療センター	H25.10.12	13:30~16:30	18
75	高知	1	上級No.2	高知医療センター	H25.12.21	13:30~16:30	21
76	岡山	1	前期スクーリング同時開催	岡山コンベンションセンター	H25.10.20	13:30~16:30	35
77	岡山	1	後期スクーリング同時開催	岡山コンベンションセンター	H26.3.16	13:30~16:30	25
78	広島	1	初級No.1	広島市医師会臨床検査センター	H25.9.28	13:30~16:30	15
79	広島	1	中級No.3	広島市医師会臨床検査センター	H25.11.30	13:30~16:30	20
80	広島	1	上級No.1	広島市医師会臨床検査センター	H25.12.14	13:30~16:30	10
81	島根	1	中級No.2	島根県中央労働福祉センター	H25.10.12	13:30~16:30	10
82	福岡	1	後期スクーリング同時開催	九州医療センター	H25.5.13	9:30~12:30	7
83	福岡	1	前期スクーリング同時開催	九州医療センター	H25.11.23	9:30~12:30	25
84	福岡 I	1	後期スクーリング同時開催	F・C 渚上医療福祉専門学校	H25.4.21	9:30~12:30	25
85	福岡 I	1	後期スクーリング同時開催	F・C 渚上医療福祉専門学校	H25.4.21	13:30~16:30	23
86	福岡 I	1	初級No.1	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H25.7.13	9:30~12:30	25
87	福岡 I	1	中級No.1	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H25.7.13	13:30~16:30	30
88	福岡 I	1	中級No.1	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H25.10.12	9:30~12:30	24
89	福岡 I	1	上級No.1	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H25.10.12	13:30~16:30	26
90	福岡 I	1	中級No.2	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H25.12.21	9:30~12:30	29
91	福岡 I	1	上級No.2	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H25.12.21	13:30~16:30	28
92	福岡 I	1	中級No.3	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H26.1.25	9:30~12:30	22

No.	会場地	教室数	問題番号等	会 場	日	時	参加者数
93	福岡Ⅰ	1	上級No.3	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H26.1.25	13:30～16:30	24
94	福岡Ⅱ	1	前期スクーリング同時開催	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H25.8.20	9:30～12:30	9
95	福岡Ⅱ	1	中級No.2	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H25.8.20	13:30～16:30	23
96	福岡Ⅱ	1	初級No.2	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H25.9.14	9:30～12:30	31
97	福岡Ⅱ	1	中級No.3	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H25.9.14	13:30～16:30	32
98	福岡Ⅱ	1	後期スクーリング同時開催	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H26.3.24	9:30～12:30	8
99	福岡Ⅱ	1	中級No.1	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H26.3.24	13:30～16:30	9
100	大分	1	初級No.1	新別府病院	H25.9.28	13:00～16:00	15
101	大分	1	中級No.1	新別府病院	H25.10.19	13:00～16:00	14
102	大分	1	中級No.2	新別府病院	H25.11.9	13:00～16:00	14
103	大分	1	上級No.1	新別府病院	H25.12.14	13:00～16:00	8
104	大分	1	上級No.2	新別府病院	H26.1.18	13:00～16:00	17
105	熊本	1	初級No.1	熊本YMCA学院専門学校	H25.10.19	13:30～16:30	24
106	熊本	1	中級No.1	熊本YMCA学院専門学校	H25.12.14	13:30～16:30	26
107	熊本	1	上級No.1	熊本YMCA学院専門学校	H26.1.25	13:30～16:30	17
108	沖縄	1	初級No.1	おもと天久の杜 あめくふれあいセンター	H25.9.21	13:30～16:30	13
109	沖縄	1	中級No.1	おもと天久の杜 あめくふれあいセンター	H25.10.26	13:30～16:30	12
110	沖縄	1	中級No.2	おもと天久の杜 あめくふれあいセンター	H25.12.14	13:30～16:30	11
111	沖縄	1	上級No.1	おもと天久の杜 あめくふれあいセンター	H26.1.25	13:30～16:30	11
16地区		147教室		21会場			3,247

2) 参加者総数

3,247名（延べ人数）

7. 医療統計学勉強会（「医療統計学（第5章）」補講授業）

1) 開催地、回数、日時、参加者数

No.	会場地	教室数	コース番号	会場	日時		参加者数
					日	時	
1	北海道	1	コース1(後期スーリング同時開催)	北海道自治労会館	H25.5.16	9:30~12:30	9
2	北海道	1	コース2(後期スーリング同時開催)	北海道自治労会館	H25.5.16	13:30~16:30	7
3	北海道	1	コース1(前期スーリング同時開催)	北海道自治労会館	H25.9.12	9:30~12:30	17
4	宮城	1	コース1(前期スーリング同時開催)	仙台国際センター	H25.11.15	9:30~12:30	9
5	宮城	1	コース2(前期スーリング同時開催)	仙台国際センター	H25.11.15	13:30~16:30	9
6	宮城	1	コース1(後期スーリング同時開催)	仙台国際センター	H26.3.28	9:30~12:30	14
7	宮城	1	コース2(後期スーリング同時開催)	仙台国際センター	H26.3.28	13:30~16:30	14
8	東京	1	コース1(後期スーリング同時開催)	日本病院会セミナールーム	H25.4.14	9:00~12:00	47
9	東京	1	コース2(後期スーリング同時開催)	日本病院会セミナールーム	H25.4.14	12:45~15:45	42
10	東京	1	コース1	日本病院会セミナールーム	H25.7.6	9:00~12:00	42
11	東京	1	コース2	日本病院会セミナールーム	H25.7.6	12:45~15:45	42
12	東京	1	コース3	日本病院会 会議室	H25.8.31	9:00~12:00	41
13	東京	1	コース4	日本病院会 会議室	H25.8.31	12:45~15:45	41
14	東京	1	コース1	日本病院会 会議室	H25.9.21	9:00~12:00	39
15	東京	1	コース2	日本病院会 会議室	H25.9.21	12:45~15:45	39
16	東京	1	コース3	日本病院会セミナールーム	H25.10.12	9:00~12:00	37
17	東京	1	コース4	日本病院会セミナールーム	H25.10.12	12:45~15:45	30
18	東京	1	コース1(前期スーリング同時開催)	日本病院会セミナールーム	H25.11.25	9:00~12:00	35
19	東京	1	コース2(前期スーリング同時開催)	日本病院会セミナールーム	H25.11.25	12:45~15:45	32
20	東京	1	コース3	日本病院会 会議室	H25.12.21	9:00~12:00	38
21	東京	1	コース4	日本病院会 会議室	H25.12.21	12:45~15:45	38
22	東京	1	コース1	日本病院会 会議室	H26.1.11	9:00~12:00	37
23	東京	1	コース2	日本病院会 会議室	H26.1.11	12:45~15:45	31
24	東京	1	コース3	日本病院会セミナールーム	H26.2.1	9:00~12:00	16
25	東京	1	コース4	日本病院会セミナールーム	H26.2.1	12:45~15:45	15
26	愛知	1	コース1(後期スーリング同時開催)	愛知県産業労働センター	H25.4.22	9:30~12:30	18
27	愛知	1	コース2(後期スーリング同時開催)	愛知県産業労働センター	H25.4.22	13:30~16:30	18
28	愛知	1	コース1(前期スーリング同時開催)	愛知県産業労働センター	H25.8.26	9:30~12:30	26
29	愛知	1	コース2(前期スーリング同時開催)	愛知県産業労働センター	H25.8.26	13:30~16:30	11
30	大阪	1	コース1	天満研修センター	H25.7.20	9:30~12:30	42
31	大阪	1	コース2	天満研修センター	H25.7.20	13:30~16:30	40

No.	会場地	教室数	コース番号	会場	日 時		参加者数
32	大阪	1	コース3	天満研修センター	H25.8.17	9:30~12:30	37
33	大阪	1	コース4	天満研修センター	H25.8.17	13:30~16:30	35
34	大阪	1	コース3	天満研修センター	H25.10.19	9:30~12:30	26
35	大阪	1	コース4	天満研修センター	H25.10.19	13:30~16:30	23
36	大阪	1	コース1	天満研修センター	H25.11.16	9:30~12:30	30
37	大阪	1	コース2	天満研修センター	H25.11.16	13:30~16:30	28
38	大阪	1	コース3	天満研修センター	H25.12.14	9:30~12:30	28
39	大阪	1	コース4	天満研修センター	H25.12.14	13:30~16:30	26
40	大阪	1	コース1	天満研修センター	H26.1.18	9:30~12:30	17
41	大阪	1	コース2	天満研修センター	H26.1.18	13:30~16:30	15
42	大阪	1	コース1(後期スーパージョイント開催)	天満研修センター	H26.2.20	9:30~12:30	19
43	大阪	1	コース2(後期スーパージョイント開催)	天満研修センター	H26.2.20	13:30~16:30	14
44	大阪	1	コース1(前期スーパージョイント開催)	新梅田研修センター	H25.9.19	9:30~12:30	27
45	大阪	1	コース2(前期スーパージョイント開催)	新梅田研修センター	H25.9.19	13:30~16:30	27
46	岡山	1	コース1(前期スーパージョイント開催)	岡山コンベンションセンター	H25.10.20	9:30~12:30	38
47	岡山	1	コース2(前期スーパージョイント開催)	岡山コンベンションセンター	H25.10.20	13:30~16:30	21
48	岡山	1	コース1(後期スーパージョイント開催)	岡山コンベンションセンター	H26.3.16	9:30~12:30	37
49	岡山	1	コース2(後期スーパージョイント開催)	岡山コンベンションセンター	H26.3.16	13:30~16:30	26
50	福岡	1	コース1(後期スーパージョイント開催)	F・C 渚上医療福祉専門学校	H25.4.21	9:30~12:30	25
51	福岡	1	コース2(後期スーパージョイント開催)	F・C 渚上医療福祉専門学校	H25.4.21	13:30~16:30	22
52	福岡	1	コース1	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H25.7.13	9:30~12:30	17
53	福岡	1	コース2	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H25.7.13	13:30~16:30	10
54	福岡	1	コース1	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H25.10.12	9:30~12:30	15
55	福岡	1	コース2	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H25.10.12	13:30~16:30	15
56	福岡	1	コース3	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H25.12.21	9:30~12:30	14
57	福岡	1	コース4	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H25.12.21	13:30~16:30	11
58	福岡	1	コース1	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H26.1.25	9:30~12:30	8
59	福岡	1	コース2	F・C フチガミ医療福祉専門学校	H26.1.25	13:30~16:30	6
60	福岡	1	コース1(前期スーパージョイント開催)	ILP お茶の水医療福祉専門学校	H25.8.20	9:30~12:30	15
61	福岡	1	コース2(前期スーパージョイント開催)	ILP お茶の水医療福祉専門学校	H25.8.20	13:30~16:30	14
62	福岡	1	コース3	ILP お茶の水医療福祉専門学校	H25.9.14	9:30~12:30	14
63	福岡	1	コース4	ILP お茶の水医療福祉専門学校	H25.9.14	13:30~16:30	12

No.	会場地	教室数	コース番号	会場	日時		参加者数
					日	時	
64	福岡	1	コース1(後期スキルアップ同時開催)	ILP お茶の水医療福祉専門学校	H26.3.24	9:30~12:30	12
65	福岡	1	コース2(後期スキルアップ同時開催)	ILP お茶の水医療福祉専門学校	H26.3.24	13:30~16:30	10
66	福岡	1	コース1(後期スキルアップ同時開催)	九州医療センター	H25.5.13	13:30~16:30	11
67	福岡	1	コース1(前期スキルアップ同時開催)	九州医療センター	H25.11.23	13:30~16:30	24
7 地区		67 教室		10 会場			1,605

2) 参加者総数

1,605名（延べ人数）

第 7

病院経営管理士通信教育

7. 病院経営管理士通信教育

1. 入講状況

- ・第36回生入講

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 開講 | 平成25年7月1日 |
| (2) 入講者数 | 60名 |
| (3) 受講料 | 480,000円(年額) |

2. 認定状況

- ・第34回生卒業

- | | |
|------------|------------------------------|
| (1) 認定者数 | 38名(男32名 女6名) |
| (2) 認定証授与式 | 平成25年9月27日(金) |
| 会場 | 東京：アルカディア市ヶ谷(私学会館)「伊吹」・「阿蘇西」 |

3. 第1回～第31回生 病院経営管理士資格認定(移行)

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 平成25年度認定者数 | 2名(累計399名) |
| (2) 認定日 | 平成25年9月27日(金) |

※平成21年度入講者(第32回生)以降は修了が認定となり、その累計は125名、移行者と合わせ総数524名。

4. 受講者人員数状況(平成26年3月31日現在)

- ・入講者の総数

[第1回～第36回生]

累計	1,134名
男	986名
女	148名

- ・卒業生の総数

[第1回～第34回生]

累計	775名
男	680名
女	95名

- ・現受講者の総数

第35回生	55名
第36回生	58名
その他(留年生)	13名(30回生1名、31回生1名、32回生2名、 33回生4名、34回生5名)

5. 試験および集中スクーリング（期末試験はスクーリング開始前日に開催）

(1) 試験

第35回生 延べ176名 1年次後期（3科目） 平成25年7月15日（月・祝）

（期末試験3科目 延べ162名、追試験4科目 延べ4名、再試験1科目 延べ10名）

第35回生 延べ264名 2年次前期（5科目） 平成26年1月13日（月・祝）

（期末試験5科目 延べ255名、再試験2科目 延べ9名）

第36回生 延べ224名 1年次前期（4科目） 平成26年1月20日（月）

(2) スクーリング

・前期 平成25年7月15日（月・祝）～20日（土）

7月22日（月）～26日（金）

・延べ出席者数 2年次生〔第35回生〕 延べ643名（10科目12単位）

1年次生〔第36回生〕 延べ724名（11科目12単位）

期日	7月15日	16日	17日	18日	19日	20日	7月22日	23日	24日	25日	26日
曜日	月・祝	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金
内容	試験 〔#35 1年次後期〕	スクーリング 〔#35 2年次前期〕				オリエンテーション& スクーリング 〔#36 1年次前期〕			スクーリング 〔#36 1年次前期〕		
会場	東京：日本病院会（ホスピタルプラザビル）										

・後期 平成26年1月13日（月・祝）～18日（土）

1月20日（月）～25日（土）

・延べ出席者数 2年次生〔第35回生〕 延べ608名（10科目12単位）

1年次生〔第36回生〕 延べ669名（9科目12単位）

期日	1月13日	14日	15日	16日	17日	18日	1月20日	21日	22日	23日	24日	25日
曜日	月・祝	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土
内容	試験 〔#35 2年次前期〕	スクーリング 〔#35 2年次後期〕				試験 〔#36 1年次前期〕			スクーリング 〔#36 1年次後期〕			
会場	東京：日本病院会（ホスピタルプラザビル）											

6. その他 教材としての教科書について継続して作成配布



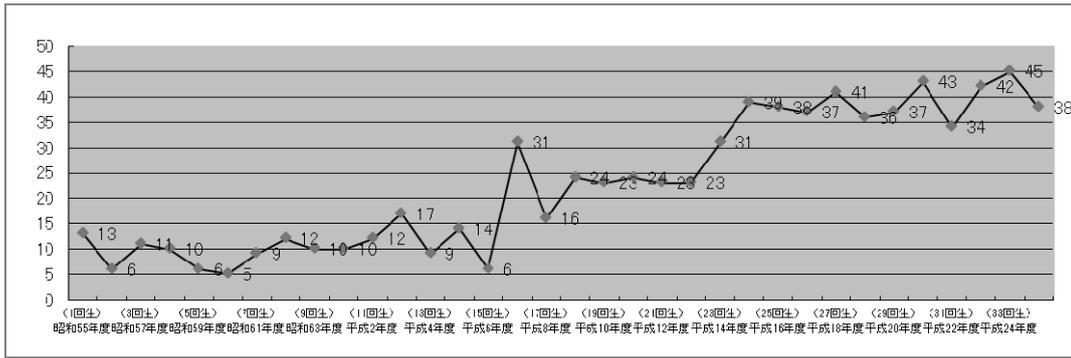
スクーリング（演習・グループディスカッションおよび発表）



スクーリング（講義）



【卒業生の推移（第1回生～第34回生）】



第 8

情報統計

8. 情報統計

【中小病院経営支援事業の試行】

会員病院 10 病院に PC の試験的配備を行い、下記の方式を用いてシステムの試行を行った。また、平成 25 年 6 月 28 日に開催された日本病院学会にて、この一部地域の病院の分布状況について報告した。

- ・レセプトデータを病院内の配備 PC で解析し、分析用データのみを送信することで、個人情報の院外持ち出しの無いシステムとして試行。
- ・配備 PC には、GIS 分析用データの作成機能を付与。
- ・各試行病院から日病への分析用データ送信は VPN 通信で暗号化。
- ・分析結果は各試行病院固有の WEB サイトにて報告の予定（ID と PASS でアクセス制御）。
- ・GIS や多様なグラフ表現によるクラウド分析結果出力を試行。
- ・時系列変化を動的に表現可能なグラフ出力機能を試行。

試行開発は、平成 22 年 4 月から平成 25 年 9 月までとし、その後の事業展開については、システムの見直しを含めた調整を行っている。

【病院環境データベースの構築】

中小病院経営支援事業、および委員会等でのアンケート調査に下記データベースの構築を行い、病院間の比較、地域の病院分析、政策提言等に活用した。

- ・全国病院の基本情報（住所や病床数）および、施設基準の届出情報をデータベース化した。また、厚生労働省等より公開された病院情報を付帯、更新した。
- ・疾患別推計患者数、科目別医師数等の推計データの構築を行った。
- ・病院の診療圏域（同心円や時間距離等 11 種類の圏域）を解析し、圏域内の統計データ（人口動態・患者数・医師数・医療資源数）を病院の特性指標データとして活用した。

【IT 化推進】

迅速な情報収集および会員病院等への情報発信を目的とし、それに伴うコスト削減、セキュリティ強化等も実現すべく、引き続き IT 化を推進した。

- ・WEB-PDF 技術を用いた各種調査の本格導入によって、情報収集、分析等の時間短縮、回答率の向上を実現した。
- ・WEB 会議の促進により、業務の効率化、交通費等の費用削減を進めた。
- ・PC の同一機種一括管理を行い、指紋認証システム、USB アクセス制限等のセキュリティ強化を継続し、プライバシーマーク取得にも貢献した。
- ・PC を利用したペーパーレス会議を役員会、委員会等に普及させ、情報共有および資料の印刷費、郵送費、人件費等のコスト削減を図った。

第 9

QI プロジェクト

第9 QIプロジェクト

QIプロジェクト2013について

- (1) 平成22年度は厚生労働省の補助事業として医療の質の評価・公表等推進事業を実施したところであるが、平成23年度は補助事業の対象外となり日本病院会の単独事業として継続して実施することとなった。事業を進めるにあたり委員会の名称をQI委員会に改め参加病院等への説明会を行い報告書の作成にあたった。
- (2) 日本病院会の会員病院を対象に参加施設を募集し、平成23年度は参加病院85カ所で、平成24年度は新たに60カ所が参加することとなり合計145カ所で推進することとなった。平成25年度は226カ所（継続141カ所、新規85カ所）で、平成26年度は295カ所が参加病院としてQIプロジェクトを推進する予定である。
- (3) 内容としては平成25年度は臨床評価指標11指標から25指標に増やし（①患者満足度（外来患者）、②患者満足度（入院患者）、③死亡患者退院患者率、④入院患者の転倒・転落発生率、⑤手術開始前1時間以内の予防的抗菌投薬与率、⑥褥瘡発生率、⑦糖尿病患者の血糖コントロール等の指標について参加病院からのデータを提出してもらい調査分析を行い、最終報告書として参加病院等へフィードバックをし、また、分析データの結果はホームページ等に公表することとしている。

詳細は別添CD資料集〈資料9 P.484～592〉を参照

第 10

情報発信

第10 情報発信

1. 日本病院会ニュースの発行

※紙面の内、会務関係と寄稿を中心に抜粋

<号数> <発行日>

881号 平成25年4月25日

- 1) 7対1看護の削減で意見2分 (常任理事会)
2025年の医療一体改革で 算定は努力の結果/日本全体を論ぜよ
医療の質向上、労働環境が改善
低い医療密度の実態も
- 2) 政府国民会議で堺会長が四病協の考え提示
一般病床の機能分化が鍵 ～勤務医不足下の一体改革～
- 3) 四病協が在支病調査 強化型が6割
- 4) 主潮「中小病院委員会の活動紹介―大災害時の中小病院の役割など―」
(今泉暢登志副会長)
- 5) (全社連研究班が報告書)
齊藤参与が常任理事会で紹介 院長と若手医師の意見聴取
病院での総合医の育成を探る 「指導医の確保」が課題

882号 平成25年5月25日

- 1) 岡部学会長が抱負語る 第63回日本病院学会開催に向けて
「限りある資源の中での病院機能の維持・質向上の方略」テーマに
医療スタッフからのアイデアを
- 2) 第63回日本病院学会の概要およびスケジュール

883号 平成25年6月10日

- 1) 社員総会で役員改選 堺会長、2期目の舵取りへ
5副会長は再任、新副会長に岡留氏 医療体制等の政策提言めざす
会員病院への支援強化も
正副会長、常任理事、理事・監事紹介
- 2) 副会長所信 全開設主体を網羅 組織力で社会へ提言
中小病院支援し提言も
- 3) 東北地方初の福島県支部が設立
- 4) 主潮「アベノミクスと医療界の行方を考察する」(梶原優副会長)
- 5) 四病協・医療研修推進財団による診療情報管理士1,511人を認定
通算で約2万6千人に
- 6) 病院長・幹部職員セミナー 8月1～2日、東京で開催

884号 平成25年6月25日

- 1) ①24年6月・病院運営実態分析調査 黒字病院割合の低下傾向続く
前年比5.3%減の32% 給与費の拡大止まらず、収支圧迫
一般病院の平均在院日数15・95日
②24年病院運営実態分析調査 初のWeb調査導入
データ精度向上
- 2) 主潮「NSTの更なる発展を」(末永裕之副会長)
- 3) 新生MEJが始動 医療機器・サービスを海外展開
強みはホスピタリティ
- 4) 日病協のあり方WGが初会合 医療政策関与に支持多数
- 5) 国祭モダンホスピタルショー2013
7月17～19日、東京ビッグサイトで開催

885号 平成25年7月10日

- 1) 寄稿「医療事故調査制度の基盤となる考え方は何か」(木村常任理事)
中立性、公正性、専門性の徹底を
(厚労省検討部会が報告書を集約)
- 2) 日本病院会の平成24年度事業報告の概要
- 3) 四病協・総合部会で厚労省データの解釈巡り議論 「病床機能」再定義へ
- 4) 主潮「7対1病床は削減すべきでない」(大道道大副会長)

886号 平成25年7月25日

- 1) 第63回日本病院学会盛會に 新潟に1700人
「病院機能の維持・質向上の方略」テーマに 5題のシンポを中心に討議
 - ①岡部学会長 講演で死亡診断書の精度追求 医療の質向上に直結
 - ②ワークショップ(4)「看護師の業務軽減への取組」
ルームキーパー導入で本来の看護業務に専念
 - ③ワークショップ(1)「医師の業務軽減への取組」 評価制度等の待遇改善策を
メディカルクラークの活用も
 - ④ワークショップ(2) 経営の質向上と安定化を論議
「医療連携」がキーワードに
県立病院が奇跡の経営改善
入退院全権のPFMで効果
 - ⑤シンポ「救急医療の活性化策に向けて」 平日の救急外来 病院経営を改善
 - ⑥病院向上の「種」、土産に ～学会写真等～
 - ⑦昨年の第62回学会の一般演題654題から優秀・優良演題賞を各5題表彰
- 2) 主潮「日本病院学会での『オピニオン』の報告」(今泉暢登志副会長)
- 3) IFHIMA2016年国際大会、東京に決定
ー30ヵ国規模、診療情報管理の改善と情報交換などー
誘致劣勢を逆転、プレゼン実る

887号 平成25年8月25日

- 1) 四病協と日医が合同提言 「医療提供体制のあり方」で
「亜急性期」外し4分類・病床区分案を明示 “かかりつけ医”を定義
- 2) 日病が診療報酬改定要望 入院基本料など198項目
- 3) 日病定例記者会見で堺会長「地域包括ケア “十分な対応を”」
- 4) DPC テーマに講演会を開催
- 5) 主潮「医療提供体制の改革—病床機能分化と病院機能分化—」(相澤孝夫副会長)
- 6) 日病協が診療報酬改定で要望
—看護基準は傾斜配置を認め、病棟毎の選択を可能に—
報酬体系等の大幅な簡素化を

888号 平成25年9月10日

- 1) 第54回日本人間ドック学会学術大会、浜松市で盛会
 - ①人間ドックの役割拡大に期待 堺大会長が講演
トータル・ヘルスケアが原点 地域包括ケアで2025年の高齢者対応
人間ドック専門医確立も必要
 - ②人間ドック調査 働き盛りの健康度悪化進む
健常人割合7.2%、過去最低
 - ③学会と健保連で人間ドックの有用性実証へ 検査項目 新基準値作成も
- 2) 日病 病院長・幹部職員セミナー開く 「これからの病院医療」テーマに
全国から350名の会員が受講
- 3) 主潮「看護師の離職防止のために」(岡留健一郎副会長)
- 4) 中医協委員に日精協の長瀬副会長を推薦
日病協 議長・副議長裁定で
- 5) 「医師の適正配置の法制化を!」(読者投稿・松本文六)

889号 平成25年10月10日

- 1) 第39回日本診療情報管理学会学術大会 つくば市に2004名
診療情報管理士の業務等拡大
院内・外での活躍を期待 医療連携と診療情報管理
 - ①—進化する診療情報管理士の役割— シンポで高橋氏
知名度・業務のアピールを 情報の収集・分析で寄与
 - ②高橋学術大会長 “医療連携”の姿を紹介
複数県で救急医療圏構築
 - ③診療情報管理士指導者4名を認定
通算で指導者は59名に
- 2) 主潮「TPPと混合医療」(梶原優副会長)
- 3) 寄稿「医療法人の持分放棄と課税関係」(公認会計士・税理士・牧健太郎)
- 4) 四病協・日医が特定除外実態調査結果を発表 治療必要等8割以上

医療現場の実態踏まえ議論を 781 病院のデータを収集
 特定除外の主傷病最多は新生物 15 対 1 入院基本料とは明確な違い
 現場実態みた対応を 性急な報酬見直し問題視 (相澤副会長)

890 号 平成 25 年 10 月 25 日

- 1) 堺会長に聞く
 “見える化事業”の推進と組織活性化を
 中小病院経営支援システム完遂へ 病院団体の協調・連携推進も
- 2) 主潮「医療基本法を巡って」(末永裕之副会長)
- 3) ①QI プロジェクト 2014 新規参加施設を募集中
 ②日病による厚労省事業 チーム医療の推進でシンポと施設見学
 ③臨床研修指導医講習 来年 2 月 8・9 日、東京で

891 号 平成 25 年 11 月 10 日

- 1) 日病調査 労基法違反必至の勤務医環境
 地域医療再生を妨げる“制度の壁” 医師確保は国の責任／医療基本法制定も必要
 回答率の低さ補う成果 問題意識共有の初期目的で
- 2) 日病会見 電力値上げが経営圧迫 光熱費月 107 万円増に
- 3) 主潮「深刻さ増す光熱費問題」(大道道大副会長)
- 4) 中医協 特定除外廃止で攻防 四病協・日医の調査を説明
- 5) フィリピンへの義援金募集を開始
- 6) 16 番目の日病支部 静岡県支部が発足
 支部長に神原啓文氏 (静岡県立総合病院名誉院長)
- 7) 日病事業の概要 紹介ビデオを作成

892 号 平成 25 年 11 月 25 日

- 1) 四病協が新たな病院類型提言「地域医療・介護支援病院」(仮称)
 1 病棟で複合機能持つ「地域支援病棟」(仮称) 必須
- 2) 四病協が税制要望 消費税 8%時点から課税移行を
 次善の診療報酬補填は暫定的に
- 3) 日病も税制改正で要望 建替えに特別償却を復活
 ～消費税原則課税求める～

893 号 平成 25 年 12 月 10 日

- 1) 日本病院会が「医療基本法」策定で提言
 日医草案に加筆・補完 患者との真の信頼関係構築へ
- 2) 比国に義援金 1 千万円 一日病が台風被害でー
- 3) 『医療基本法策定に際しての日本病院会からの提言』全文
- 4) 主潮「地域医療委員会報告」(今泉暢登志副会長)

- 5) 国民医療推進協が国民医療を守るための総決起大会開く
プラス改定求め 2000 人が参加

894 号 平成 26 年 1 月 10 日

- 1) ～会長・年頭所感～ 地域医療充実へ医療界連携を
頑張る病院が報われる制度に
- 2) 副会長年頭所感
- 3) (堺常雄会長) 平成 26 年度診療報酬改定の改定率決定について
- 4) ①医療の国際展開に注力 MEJ の取組みを支援
②日病協 議長の権限などの検討へ
③四病協 医療保険部会に委員を
④中小病院の情報交換会 2 月 8 日に大分市で
- 5) 早春座談会「日本の医療の展望と日本病院会の果たす役割」
堺 常雄 日本病院会会長
邊見公雄 全国自治体病院協議会会長
石井孝宜 石井公認会計士事務所所長
松本隆利 日病ニュース編集委員 (司会)
- 6) ①第 64 回日本病院学会の開催概要 本年 7 月 3・4 日、高松市で
一般演題募集、事前参加登録を開始
②学会開催のご挨拶 第 64 回日本病院学会学会会長中川義信

895 号 平成 26 年 1 月 25 日

- 1) <合同賀詞交歓会>
 - ①四病協の結束力で難局に対峙 (堺会長)
実質減額改定と消費税増税 社保審医療保険部会に参画必要
 - ②田村厚労相 医療界連携し医療支えよ (四病協の賀詞交歓会)
900 億円の財政基金で支援
 - ③横倉日医会長 昨年の合同提言 大きな成果
2025 年に向け、提供体制整備を
- 2) 主潮「病院が主導する医療制度改革をめざして」(相澤孝夫副会長)
- 3) 診療報酬改定説明会のご案内
3 月 11 日・神戸、13 日・横浜、公私病連と共催
- 4) ～国際モダンホスピタルショー 2014～ 出展申込の受付開始
- 5) 医療安全管理者養成、感染制御の各講習会

896 号 平成 26 年 2 月 10 日

- 1) IT 戦略で医療連携に活路 中小病院情報交換会・大分で
「地域がチーム」自院機能を特化
ネットワークで診療情報共有

- 2) 四病協が改定率に対し見解 —消費税問題は原則課税で解決を—
大幅なマイナス改定 社会保障の充実ではない
- 3) 日病協の宮崎副議長が退任へ 議長は医法協から選出
- 4) 主潮「診療報酬改定に望むもの」(岡留健一郎副会長)
- 5) 四病協・総合部会 医師・看護師紹介料実態調査へ
- 6) ①第40回日本診療情報管理学会学術大会 9月11・12日、盛岡市で開催
テーマは「グローバルな視点で診療情報管理のさらなる発展を目指す」
②学術大会開催のご挨拶(佐々木崇学術大会長)

897号 平成26年2月25日

- 1) 26年度診療報酬改定決まる 中医協が厚労相に答申
病院には厳しい改定 機能分化や在宅復帰を促す
- 2) 四病協・日医が会見 地域包括ケア病棟 病院側は慎重な見方
めりはりある改定(日医会長)

898号 平成26年3月10日

- 1) 福井委員長が5年目の抱負 QI改善で医療の質向上
26年度300病院が事業参加 患者のため組織主導の取組を
- 2) 堺会長「財政主導の厳しい今改定」 影響度調査で検証へ
- 3) QIフィードバック説明会開く 改善メカニズムを再確認
- 4) ①福島県に人的支援を —HPで人材募る—
②医療法人会計基準まとまる —四病協—
- 5) 主潮「診療報酬改定を振り返る」(末永裕之副会長)
- 6) 平成25年度診療報酬等定期調査 外来数減るも57%が増収
入院中心の運営にシフト 7対1の400~500床群で高収入
急性期の200床未満に厳しさ
- 7) 日病支部通じ福島復興支援
医療機器を寄贈、東北通算19件約5億円

899号 平成26年3月25日

- 1) 理事と社員で初の合同協議(平成25年度社員総会、合同理事会)
 - ①消費増税カバーできず減益
診療報酬改定の影響試算(大阪府私病協・事務長会調査)
 - ②経営「良くなる」3病院 「悪くなる」18病院
大阪私病協の改定試算
 - ③平成26年度事業計画重点事項のあらまし(日本病院会)
 - ④中村氏(東京)が木村常任理事の後任に
- 2) 主潮「診療報酬改定影響度調査 大阪府私立病院協会事務長会報告」
(大道道大副会長)

- 3) ①神戸で診療報酬改定説明会 3千名余が熱心に聴講
②【代表質問】(改定説明会・神戸)

○発行回数

19回(4頁建て15回、8ページ建て4回)

○総評

(1) 日病ニュースの取り組みについて

現在の日本病院会ニュースは、平成19年6月に藤原秀臣編集委員長就任を機に定めた編集基本体制(編集理念、編集方針、中期編集計画)に則り編集・発行業務を行っている。毎月の編集会議、年4回の編集委員会などを通じて、紙面の企画立案を行っている。

編集方針は、会員および行政、各団体に向けて迅速、的確、偏りのない広報活動を行うこと。具体的には記事、「主潮」、論説、「無影灯」、投稿、特集企画、厚労省情報などにより紙面構成の充実に取り組んでいる。さらに会員に役立つ企画と情報を常に念頭に置き、会員参加型の開かれた機関紙をめざすこと、病院団体として病院および医療現場の諸問題について迅速で正確な情報提供および意見発信を目標にしている。

(2) 日病ニュースの主な紙面

5月25日に「一般社団法人」移行後の初の役員改選を行い、堺常雄会長が2期目の舵取りを担うことが決まったことから、正副会長(副会長の内、1名は新任)の所信を883号(6月10日付)に掲載した。

890号(10月25日付)で堺会長へのインタビューを掲載。本会の最重要課題とされ3年余り取り組んできた「見える化事業」については、登山に例えると5合目辺りと述べ、「中小病院支援システム」の完成と、その成功体験の獲得に向け鋭意取り組む考えが示された。

他方、本年度の紙面全体を振り返ると、日病は近年にも増して様々な分野で意欲的な取り組みが目立つ1年であったといえる。

厚労省検討部会が1年以上の期間を経て集約した医療事故調査の仕組みに関する報告書について、委員として参画した木村壯介常任理事が885号(7月10日付)で、制度の基盤となる「中立性」「公正性」「専門性」の3つの論点に対して日病の主張を踏まえ意見を提示した。

診療情報管理に関する国際機関であるIFHIMA(イヒマ=診療情報管理協会国際連盟)が3年に1度開催する国際大会について、次回2016年の第18回大会の開催国に日本(東京)が決定したことを886号(7月25日付)で報じた。当初、開催地招致活動で出遅れていたが、カナダでの総会で日本診療情報管理学会などの関係者が総力を挙げたプレゼンテーションを敢行、劣勢を逆転する劇的な成果を収め、この模様を伝えた。

8月に厚労省への提言活動として、四病院団体協議会と日本医師会による初の合同提言「医療提供体制のあり方」の概要を887号(8月25日付)に掲載した。超高齢社会への医療提供体制構築の基本形を示したもので、四つの病期で区分した病床類型は、いわゆる「亜急性期病床」を外し、「回復期病床」の中にポストアキュートと回復期リハを含めた。また「かかりつけ医」の医師像を定義したことも注目されている。

892号(11月25日付)では、合同提言への追加として四病協による「地域医療・介護支援病院」(仮称)と「地域支援病棟」(同)の新たな病院類型の提唱を報じた。前者は、急性期および在宅の両方の受皿機能を有し、地域包括ケアを担う地域密着病院をイメージしたもので、同病院には1病棟で複合機能を有する地域支援病棟を位置づける必要があるとされている。

26年4月の診療報酬改定情報については、1年を通じて中央社会保険医療協議会の動向を追うとともに、897号(26年2月25日付)で答申内容の全般を紹介した。さらに899号(3月25日付)では、多くの病院が消費増税をカバーできずに減益を余儀なくされるとの試算結果を報じ、厳しい病院運営が予想される点に警鐘を鳴らした。

このほか、893号(12月10日付)では、約3年をかけて検討してきた「医療基本法策定に際しての日本病院会からの提言」が集約・発表されたことを受け、中井修医療制度委員長に取材し提言のポイントなどを紹介。中井委員長は、できる限り病院の立場を反映するよう努め、患者と真の信頼関係を構築するための規範を目指したとしている。

898号(3月10日付)では、近年、医療の質の向上を目標に5年目を迎える「QIプロジェクト」について、福井次矢QI委員長に現在の活動や成果を語ってもらった。対象病院も一般病院以外に精神病床、療養病床にも拡大▽指標数も11から25に増加▽26年度は300病院の参加が見込まれる、などの成果を紹介した。

(3) 編集部の体制強化について

課題であった日病ニュース編集部の体制強化について、26年1月から新たに1名を加えた2名体制が実現した。今後、増員による編集対応力の向上、紙面の充実などに向けた取り組みが目標となる。

2. 日本病院会雑誌の発行(主な記事・寄稿)

1) 病院経営

- ・講演：これからの病院医療～平成24年度診療報酬
- ・介護報酬改定をふまえて「なぜBSC(Balanced Scorecard)が病院に必要か」

高橋淑郎 4月号

2) 医療一般

- ・新春公演会：医療機器のいま一期待される新規参入企業による業界活性化

森 卓也 6月号

- ・講演：今日の医療を取り巻く諸問題ー我々は変化を求められている

堺 常雄 8月号

3) 病院診療

- ・寄稿：嶺南地域における高齢者医療
- ・公開シンポジウム：急病と社会の仕組み

長谷川保弘 5月号

有賀徹他 9月号

4) 特別企画・新春座談会

- ・医療供給体制の改革に向けて

堺 常雄・相澤孝夫・岡留健一郎・大道道大・原 義人 1月号

5) 病院管理

- ・講演：病院組織におけるキャリアパスのあり方と導入のメリット
相澤孝夫 5月号
- ・寄稿：継続的医師診療評価（OPPE）－日本での実施における課題について
ジョン・ウォーカー 9月号

6) 病院と薬剤師

- ・講演：これからの病院における薬剤師の役割
堀内龍也 4月号
- ・基調講演：薬剤師の病棟駐在について－基本的な考え方－
土屋文人 11月号
- ・シンポジウム：病棟に駐在する薬剤師をめぐって
齋藤尚子他5名 11月号

7) 感染症対策

- ・寄稿：風疹の流行と日本病院会からの推奨
感染症対策委員会 11、12月号

8) 学会

（第62回日本病院学会）

- ・シンポジウム：救急医療・現状の再評価
西宮謙一他5名 4月号
- ・シンポジウム：病院の集約と活性化
長 隆他5名 6月号
- ・シンポジウム：医療の質は向上しているか－現状と課題－
小林美亜他5名 7月号
- ・シンポジウム：IT時代における中小企業の在り方
－医療、福祉の質への向上に役立つか－
大道道大他6名 8月号

（第63回日本病院学会）

- ・学会長講演：医療の質向上への道－死亡診断書の精度改善策から考える
岡部正明 10月号
- ・会長講演：病院機能の維持と質の向上
堺 常雄 10月号
- ・シンポジウム：2025年に向けて中小病院の進むべき選択と決断
澤田勝寛他6名 10月号
- ・第63回日本病院学会主要プログラム・一般演題プログラム
10月号
- ・特別講演：トキのお友だち－生物多様性とは何か－
山岸 哲 12月号

（第63回日本病院学会優秀・優良演題）

- ・優秀演題：「セラピストが紹介元病院を訪問して地域連携を
～よりスピーディーに、より専門的に、より具体的に～」
山本 亮他 12月号
- ・優秀演題：「病院事務職員としてのリスクマネジメントへの取り組み
－事務部リスクレベル評価作成と運用
田中信吾他 12月号
- ・優秀演題：「神経難病患者の入院医療に関する経済的評価
－病棟運営および患者収支に関する多施設協同調査の結果－
渡邊智則他 12月号
- ・優秀演題：「病理医として遺族に剖検結果を説明する取り組みとその新しい意義
安原裕美子 12月号
- ・優秀演題：「当院におけるDPC医療資源病名「肺血症」の適切性について」
渡邊純二他 12月号

- ・優良演題：「病院事務部門の新入職員教育におけるローテーション研修の効果」
工藤弘明 12月号
- ・優良演題：「病床稼働状況の可視化による職員意識の変化」
長谷栄一他 12月号
- ・優良演題：「半日休診した大多数の職員が参画した災害訓練」
寺田 麗他 12月号
- ・優良演題：「病院長として360度人事評価実践とその成果」
加藤公彦他 12月号
- ・優良演題：「死亡診断書精度向上を目指した当院の取り組みと医師の反応」
石田なほみ他 12月号

9) 巻頭言

- ・求められる医療界の変化
堺 常雄 4月号
- ・第63回日本病院学会開催にあたって
岡部正明 5月号
- ・副会長に就任して
岡留健一郎 6月号
- ・地域医療再生・充実を考える
今泉暢登志 7月号
- ・超高齢社会における医療提供体制
相澤孝夫 8月号
- ・2018年へのイノベーション
梶原 優 9月号
- ・おもてなし
大道道大 10月号
- ・医師の労働
藤原秀臣 11月号
- ・平成26年度診療報酬改定と医療法改定について
宮崎瑞穂 12月号
- ・平成26年度年頭所感
堺 常雄 1月号
- ・病院機能分化を考える
石井暎禧 2月号
- ・医療事故調査制度の創設に向かって、
今問うべきものは
木村壯介 3月号

10) グラフ

- ・国際モダンホスピタルショウ2013
8月号
- ・第63回日本病院学会
10月号
- ・第39回日本診療情報管理学会
11月号
- (病院紹介)
- ・加納岩総合病院
4月号
- ・東京都立松沢病院
5月号
- ・徳島県立中央病院
6月号
- ・湘南藤沢徳州会病院
7月号
- ・済生会小樽病院
9月号
- ・愛知県済生会リハビリテーション病院
12月号
- ・多治見市民病院
1月号
- ・大洲中央病院
2月号
- ・神奈川県立ガンセンター
3月号

11) 銷夏髓筆 7月号

- ・夏の昼下がりの夢
相澤孝夫

- ・医療の質の向上に思うこと
- ・頂きへの最初の一步
- ・過者過也
- ・得べかりし利益
- ・一般診療所数 10 万施設、医師数 30 万人時代の到来
- ・カラスの目
- ・遠くの親戚よりも近くの高原病院
- ・健康長寿
- ・森が泣いている
- ・諏訪大社
- ・思い出に残る場所
- ・認めあえる風土
- ・猫のとった行動から学ぶ
- ・憲法改正の必要性
- ・アベノミックスと社会保障
- ・耐震性に優れた新第三病院棟新設（陶板壁画アートな病院）
- ・超高齢社会と健康管理
- ・ミャンマーでの医学研修
- ・ゲノムの時代
- ・雑感：老人革命の狼煙（地域包括ケアを目指して）
- ・文学作品にみる三陸海岸の旅
- ・ひと汗かいて
- ・父のこと
- ・医師臨床研修制度の地方中小病院における問題と対策
- ・喫煙についての一考察
- ・夏が来れば思い出す（6）
- ・医療信号は“青”？
- ・リトルペンギンを観ながら日豪の医療情報を思う
- ・歌舞伎と宝塚
- ・「感謝の気持ち」は今どこへ
- ・優柔不断な鯉
- ・医師不足か？ 意思の不足か？
- ・オランダの医療保険の大改革
- ・わが故郷、小豆島
- ・1 枚に心を込めるということ
- ・福島の明るい出きごと～会津医療センター開設
- ・プロファッションル・オートノミー
- ・夏の思い出から
- ・なつかしい患者さん達

荒木 功
井口厚司
足立山夫
安藤文英
石井孝宣
石原亮介
井上憲昭
今岡真義
碓井 亞
大井利夫
大串文隆
岡留健一郎
小熊信夫
梶山 茂
梶原 優
菊地 誠
木寺義郎
木野昌也
桐野高明
栗原正紀
栗山 勝
鴻江俊治
後藤敏和
古林太加志
小柳信洋
堺 常雄
坂田 優
坂本すが
崎原 宏
佐々木順子
佐藤真杉
佐柳 進
佐能量雄
塩田邦彦
白川洋一
鈴木啓二
関 健
園田孝志
高久史磨

- ・太平洋戦争前夜 高田三千尋
- ・経済学の変遷をみてこれからのこの国のかたちを考える 高橋正彦
- ・内視鏡の発展の歴史 龍原博史
- ・博物館を作ろう 武田純三
- ・同床異夢 武久洋三
- ・金切り鋏 多治見 司
- ・病院船-5- 千木良晴ひこ
- ・医療と絆 土谷晋一郎
- ・私の銷夏法 鶴崎直邦
- ・君子は義を明らかににして利をはからず 土井章弘
- ・病院にたかるな 徳田道昭
- ・病院事業を継承して 俊野昭彦
- ・ミャンマー訪問 中 佳一
- ・西瓜に塩 中川義信
- ・今や国民病 中嶋 昭
- ・QOD (Quality Of Death) 中西敏夫
- ・脳死下の臓器移植について 中村博彦
- ・院長の定年退職 中山顕児
- ・気ままなフランス旅行 西尾俊治
- ・混合診療拡大の波状攻撃 野口正人
- ・言葉の幹細胞 原口信一
- ・Google Map の怪 万代恭嗣
- ・「病院の医師不足」と医療改革 福本陽平
- ・生活習慣病と生体リズム 細木秀美
- ・日野原重明先生直伝の「POS」 堀江孝至
- ・国民医療費と 2025 年問題 堀見忠司
- ・医療情報システム 松崎交作
- ・人事を尽くし天命を待つ 松田 朗
- ・歴史認識と八重の桜 松谷 朗
- ・ノツディックウォーキング普及まで 10 年 松谷之義
- ・故郷はどこか 松本純夫
- ・日本の医療を破壊する TPP 松本文六
- ・わが家の愛犬「ジョン」 水上泰延
- ・今風 (今日この頃) 溝手博義
- ・たかがタオル、されどタオル 宮崎忠昭
- ・ドラッカーの影響 山口武兼
- ・新しい医療国際協力 山本修三
- ・地方独立行政法人筑后市立病院の地域医療再生基金による災害拠点病院整備 吉田 正

- ・吉田松陰の思想「狂」 湧田 幸

12) 連 載

- ・体の文化史-⑳ [肝臓・肝 (きも)] 池澤康郎 4月号
- ・体の文化史-㉑ [子宮] 池澤康郎 5月号
- ・体の文化史-㉒ [血] 池澤康郎 6月号
- ・体の文化史-㉓ [骨・骸骨] 池澤康郎 7月号
- ・体の文化史-㉔ [どくろ] 池澤康郎 8月号

13) 書 評

- ・古川勝三 著「台湾を愛した日本人」 千葉克司 4月号
- ・日本尊厳死協会編著「新・私が決める尊厳死」 崎原 宏 5月号
- ・西内 啓著「統計学が最強の学問である」 坂巻 壽 6月号
- ・百田尚樹著「永遠の (0)」 遠藤昌夫 8月号
- ・百田尚樹著「海賊と呼ばれた男 (上・下)」 佐合茂樹 9月号
- ・阿川佐和子著「聞く力 心を開く 35 のヒント」 原 義人 10月号
- ・イザベラ・バード著「日本奥地紀行」 山口 武 11月号
- ・サイモン・シン/エツァート・エルンスト著「代替医療 解剖」 坂巻 壽 12月号
- ・塩野七生著「日本人へ危機からの脱出篇」 崎原 宏 1月号

14) 新入会院

- ・さぬき市民病院 (香川県) 徳田道昭 4月号
- ・明生リハビリテーション病院 (埼玉県) 山田達夫 4月号
- ・栗原中央病院 (宮城県) 小林光樹 4月号
- ・糸島医師会病院 (福岡県) 富田良正 8月号
- ・奈良県立医科大学附属病院 (奈良県) 古家 仁 8月号
- ・前田病院 (佐賀県) 前田利朗 9月号
- ・米盛病院 (鹿児島県) 米盛公治 10月号
- ・北播磨総合医療センター (兵庫県) 横野浩一 11月号
- ・国立病院機構大阪南医療センター 竹田 清 3月号
- ・国立病院機構福山医療センター 岩垣博巳 3月号
- ・戸畑リハビリテーション病院 剣持邦彦 3月号

15) 通教月報巻頭言

- ・病院の IT 化リスク 八幡勝也 4月号
- ・「医療基本法」の動向について 西脇正義 5月号
- ・医系学生気質 井戸靖司 6月号
- ・定数概念 星 和夫 7月号
- ・会議の開催と参加者の思惑について 佐合茂樹 8月号

- ・医療法から見た医療と福祉の連携 大久保一郎 9月号
 - ・再びの阿安部政権と病院改革 石井孝宣 10月号
 - ・今こそファシリティマネジメント (FM) の病院への活用を 長澤 泰 11月号
 - ・誰が組織マネジメントを手動するか 明石 純 12月号
 - ・「Cosmetic Compliance という内なる怪物」 橋本廸生 1月号
 - ・「物品管理から Distributin, Logistics, そして SCM の社会的責任へ」 大石洋司 2月号
 - ・年頭所感 小川嘉誉 3月号
- 16) 支部だより
- ・茨城県支部活動報告 藤原秀臣 4月号
 - ・福島県支部の発足報告 堀江孝至 6月号
 - ・和歌山県支部報告 成川守彦 8月号
 - ・香川県支部だより 中川義信 9月号
 - ・静岡県支部を発足 神原啓文 10月号
 - ・新潟県支部活動報告 森下英夫 12月号
 - ・東京都支部だより 池澤康郎 2月号
 - ・高知支部 細木秀美 3月号
- 17) 三番町だより
- ・平成 24 年度第 7 回定例理事会議事抄録 (平成 25 年 1 月 10 日) 4月号
 - ・平成 24 年度第 8 回定例常任医事会議事抄録 (平成 25 年 2 月 23 日) 5月号
 - ・平成 24 年度第 4 回定例理事会合同会議議事抄録 (平成 25 年 3 月 23 日) 6月号
 - ・平成 25 年度第 1 回定例常任理事会議事抄録 (平成 25 年 4 月 20 日) 7月号
 - ・平成 24 年度第 5 回定例理事会会議議事抄録 (平成 25 年 5 月 25 日) 8月号
 - ・平成 25 年度第 2 回定例理事会会議議事抄録 (平成 25 年 6 月 26 日) 9月号
 - ・平成 25 年度第 2 回定例常任理事会議事抄録 (平成 25 年 7 月 27 日) 10月号
 - ・平成 25 年度第 3 回定例常任理事会議事抄録 (平成 25 年 8 月 24 日) 11月号
 - ・平成 25 年度第 4 回定例常任理事会議事抄録 (平成 25 年 9 月 28 日) 12月号
 - ・平成 25 年度第 3 回定例常任理事会議事抄録 (平成 25 年 10 月 26 日) 1月号
 - ・平成 25 年度第 5 回定例常任理事会議事抄録 (平成 25 年 11 月 16 日) 2月号
 - ・平成 25 年度第 6 回定例常任理事会議事抄録 (平成 25 年 12 月 14 日) 3月号
- 18) その他
- ・平成 25 年度第 1 回病院中堅職員育成研修のご案内 4、5月号
 - ・平成 25 年度第 2 回病院中堅職員育成研修のご案内 9、10、11、12、1、2、3月号
 - ・平成 25 年度第 1 回病院経営管理研修会のご案内・申込書 7月号
 - ・医師事務作業補助者コース第 9 期生募集のご案内 9月号
 - ・診療情報管理士通信教育第 84 期生募集について 9月号
 - ・「QI プロジェクト 2014」参加施設の新規募集について 10、11月号

- ・日本病院会正会員・賛助会員入会申込書 4、5、6、7、8、9、10、11月号
- ・平成26年度「感染制御講習会」開催のご案内 2月号
- ・平成26年度「医療安全管理者養成講習会」開催のご案内 2月号
- ・平成26年度「医療安全講習会アドンバストコース」開催のご案内 2月号
- ・「Japan Hospital N033」(July2014)の原稿募集 3月号

3. 英文雑誌 (JapanHospitals2013, N032) の発行

- ・毎年7月に発行し、著者については毎年投稿をいただいている方を中心に応募している。応募内容は日本の医療や病院の実情を海外に紹介、PRをするもので看護等医療現場の実態とか医療制度の問題なども含むものである。
- ・読者対象は国際病院連盟 (IHF)、及びアジア病院連盟 (AHF) であつたり、国内では大学医学部附属図書館等を対象に配布し、情報提供をおこなっている。
- ・Japan Hospitals 2014, N033 の発行は平成26年7月をめどに準備を進めている。

4. クラウドシステムによる情報発信

メール&FAX 同報通信システムの運用により、会員病院等に向けて、厚生労働省や日本病院会からの通知、諸会議の報告、セミナーや講習会の案内、調査やアンケートのお願い等のメール通信を79回(延べ137,000施設)、FAX通信を82回(延べ9,500施設)行い、郵送費等のコスト面でも大幅な削減を実現した。

【総務課】

年月日	件名	送信件数	方法
2013年4月11日	日本病院会 社員総会報告の送付について	2,297	Mail
2013年4月25日	日本病院会 平成25年度会員病院登録状況調の送付について	2,279	Mail
2013年5月17日	日本病院会 平成25年度会員病院登録状況調のお願いについて(再依頼)	1,312	Mail
2013年8月7日	大雨に伴う避難者等の被保険者証等の提示等について	55	Mail
2013年8月9日	大雨に伴う避難者等の公費負担医療の取扱いについて	55	Mail
2013年8月9日	大雨に伴う避難者等の公費負担医療の取扱いについて	55	Mail
2013年8月30日	「DPC制度への参加等の手続きについて(通知)」の一部改正について	2,283	Mail
2013年9月2日	医師等資格確認検索システムの拡充について	2,283	Mail
2013年9月6日	突風等による被災者に係る被保険者証等の提示等について	200	Mail
2013年9月10日	耐震対策緊急促進事業の説明会について	2,283	Mail
2013年11月29日	医療機関のスプリンクラー設置に対する助成について(情報提供)	2,287	Mail
2013年12月17日	【続報】スプリンクラー設置に対する助成について	2,288	Mail
2014年1月24日	【日本病院会】新型インフルエンザ等発生時における診療継続計画作成ガイドについて	2,016	Mail
2014年2月10日	日本病院会 【続報】スプリンクラー設置に対する助成について	2,289	Mail
2014年3月11日	【続報】医療施設等施設整備費の国庫補助について	2,301	Mail
2014年3月17日	【続報】スプリンクラー設置に対するQ&Aについて	2,302	Mail
2014年3月28日	日本病院会 社員総会報告の送付について	2,302	Mail
2014年3月31日	【続報】スプリンクラー設置に対するQ&Aについて	2,290	Mail
2013年4月11日	一般社団法人日本病院会 平成24年度 社員総会の開催報告について	77	FAX
2013年4月25日	一般社団法人日本病院会 平成25年度 会員病院登録状況調のお願いについて	96	FAX
2013年5月17日	平成25年度 会員病院登録状況調のお願いについて(再依頼)	356	FAX
2013年5月20日	平成25年度 会員病院登録状況調のお願いについて(再依頼)	747	FAX
2013年5月21日	平成25年度 会員病院登録状況調のお願いについて(再依頼)	565	FAX
2013年8月22日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	82	FAX
2013年9月10日	日本病院会会員への国土交通省からのご案内について	84	FAX
2013年11月29日	医療機関のスプリンクラー設置に対する助成について	79	FAX
2013年12月17日	【続報】医療機関のスプリンクラー設置に対する助成について 耐震対策緊急促進事業の制度拡充について	80	FAX
2014年2月10日	【続報】医療機関のスプリンクラー設置に対する助成について	80	FAX
2014年3月12日	【続報】「医療施設等施設整備費補助金(有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業)」について	78	FAX
2014年3月17日	【続報】医療機関のスプリンクラー設置に対するQ&Aについて	79	FAX
2014年3月28日	日本病院会 社員総会の報告について	78	FAX
2014年3月31日	【続報】医療機関のスプリンクラー設置に対するQ&Aについて	79	FAX

【学術研修課】

年月日	件名	送信件数	方法
2013年4月5日	風疹に対する対応について	2,297	Mail
2013年7月25日	救急医療に関するアンケート調査について(お願い)	1,701	Mail
2013年9月2日	「救急医療に関するアンケート調査」回答期限の延長について	1,223	Mail
2013年4月5日	風疹に対する対応について	75	FAX
2013年7月25日	救急医療に関するアンケート調査について(お願い)	500	FAX
2013年7月26日	救急医療に関するアンケート調査について(お願い)	1,202	FAX
2013年7月27日	救急医療に関するアンケート調査について(お願い)	32	FAX
2013年9月3日	「救急医療に関するアンケート調査について(お願い)」回答期限の延長について	1,186	FAX
2013年9月4日	「救急医療に関するアンケート調査について(お願い)」回答期限の延長について	83	FAX

【通信教育課】

年月日	件名	送信件数	方法
2013年4月4日	平成25年度 病院経営管理士通信教育 第36回生募集案内の訂正	2,296	Mail
2013年4月5日	一般社団法人日本病院会認定「DPCコース」第5期生募集について	2,297	Mail
2013年8月5日	平成25年度 第1回病院経営管理研修会のご案内について	2,205	Mail
2013年9月26日	「医師事務作業補助者コース」第9期生の募集について	2,205	Mail
2013年10月1日	一般社団法人日本病院会「病院中堅職員育成研修」の募集について(平成25年度第2回)	2,283	Mail
2013年12月27日	日本病院会からのご案内(情報提供と研修会開催のお知らせ)	2,288	Mail
2014年2月6日	病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」のご案内(再度のお知らせ)	2,290	Mail
2014年3月3日	平成25年度診療報酬等に関する定期調査結果報告について	1,145	Mail
2014年3月26日	一般社団法人日本病院会「病院中堅職員育成研修」の開催について(平成26年度分)	2,302	Mail
2014年4月2日	日本病院会からのご案内(各種研修開催のお知らせ)	2,302	Mail
2013年4月4日	平成25年度 病院経営管理士通信教育 第36回生募集案内の訂正について	76	FAX
2013年4月5日	一般社団法人日本病院会認定「DPCコース」第5期生募集について	76	FAX
2013年8月5日	平成25年度 第1回病院経営管理研修会のご案内について	31	FAX
2013年9月26日	「医師事務作業補助者コース」第9期生の募集について	81	FAX
2013年10月1日	平成25年 第2回「病院中堅職員育成研修」のご案内	9	FAX
2013年10月3日	平成25年 第2回「病院中堅職員育成研修」のご案内	73	FAX
2014年2月19日	病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」のご案内(再度のお知らせ)	79	FAX
2014年3月26日	平成26年度「病院中堅職員育成研修」のご案内	78	FAX

【広報課】

年月日	件名	送信件数	方法
2014年1月16日	四病院団体協議会・総合部会の定例記者会見のご案内	30	FAX
2014年1月24日	新型インフルエンザ等発生時における診療継続計画作成ガイドについて	80	FAX
2014年2月17日	四病院団体協議会・総合部会の定例記者会見のご案内	58	FAX
2014年2月18日	日本病院団体協議会・代表者会議の定例記者会見のご案内	29	FAX
2014年3月5日	日本病院会・定例記者会見のご案内	29	FAX
2014年3月20日	四病院団体協議会・総合部会の定例記者会見のご案内	29	FAX
2014年3月24日	日本病院会記者懇談会のご案内	29	FAX
2014年3月25日	日本病院団体協議会・代表者会議の定例記者会見のご案内	29	FAX
2014年3月31日	ご案内(日本病院団体協議会代表者会議の議長・副議長の変更)	29	FAX
2014年4月9日	日本病院会・定例記者会見のご案内	28	FAX

【情報統計課】

年月日	件名	送信件数	方法
2014年1月10日	日本病院会 治験の取り組み状況及び意識調査について(お願い)	2,290	Mail
2014年1月24日	「治験の取り組み状況及び意識調査について(お願い)」回答期限の延長について	2,120	Mail
2014年3月12日	『治験の取り組み状況及び意識調査』のご報告について	159	Mail
2014年1月10日	治験の取り組み状況及び意識調査について(お願い)	80	FAX
2014年1月24日	「治験の取り組み状況及び意識調査について(お願い)」回答期限の延長について	74	FAX

【企画課】

年月日	件名	送信件数	方法
2013年4月4日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第6回)	2,297	Mail
2013年4月9日	日本病院会「患者未収金問題に関するアンケート」協力の御礼と結果報告について	629	Mail
2013年4月11日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第7回)	2,297	Mail
2013年4月25日	アンケート調査「2025年に向けて中小病院の進むべき選択と決断」(ご協力のお願ひ)について	1,118	Mail
2013年4月26日	日本病院会からのご連絡【添付ファイル差し替えについて】	1,118	Mail
2013年5月8日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第8回)	2,297	Mail
2013年5月13日	アンケート調査「2025年に向けて中小病院の進むべき選択と決断」回答期限の延長について	1,006	Mail
2013年5月20日	アンケート調査「2025年に向けて中小病院の進むべき選択と決断」ご協力のお願ひ(再依頼)	957	Mail
2013年6月6日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第9回)	2,286	Mail
2013年7月9日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第10回)	2,287	Mail
2013年7月12日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第11回)	2,287	Mail
2013年7月27日	セーフティネット保証5号(緊急保証制度)の規定に基づく特定業種の指定に係る調査へのご協力のお願ひ	96	Mail
2013年7月30日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第12回)	2,205	Mail
2013年8月8日	四病院団体協議会「水道光熱費に関する調査」(ご協力のお願ひ)について	97	Mail
2013年8月22日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第13回)	1,927	Mail
2013年8月28日	平成25年 病院運営実態分析調査について(ご協力のお願ひ)	1,568	Mail
2013年9月24日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第14回)	2,287	Mail
2013年10月4日	平成25年 病院運営実態分析調査について(ご協力のお願ひ)	1,381	Mail
2013年10月7日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第15回)	2,281	Mail

【企画課(続き)】

2013年10月15日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第16回)	2,281	Mail
2013年10月25日	診療における患者負担金の未収金に関する調査について(ご依頼)	1,797	Mail
2013年10月26日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	2,286	Mail
2013年11月5日	平成25年度 診療報酬等に関する定期調査するアンケート調査について(お願い)	2,286	Mail
2013年11月8日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第18回)	2,286	Mail
2013年11月8日	平成25年度 診療報酬等に関する定期調査 Q&A集掲載URLについて	2,286	Mail
2013年11月8日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第18回)	2,286	Mail
2013年11月15日	セーフティネット保証5号(緊急保証制度)の規定に基づく特定業種の指定に係る調査へのご協力をお願い	96	Mail
2013年11月18日	診療における患者負担金の未収金に関する調査について(再依頼)	1,357	Mail
2013年11月20日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第19回)	2,287	Mail
2013年11月21日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第20回)	2,286	Mail
2013年11月28日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第21回)	2,287	Mail
2013年12月2日	平成25年度 診療報酬等に関する定期調査について(再依頼)	1,672	Mail
2013年12月10日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第22回)	2,287	Mail
2013年12月12日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第23回)	2,287	Mail
2013年12月20日	【日本病院会会員への情報提供】セーフティネット保証5号(緊急保証制度)の規定に基づく特定業種の指定について	18	Mail
2013年12月24日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第24回)	2,288	Mail
2013年12月26日	診療における患者負担金の未収金に関する調査について(再々依頼)	1,177	Mail
2013年12月27日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第25回)	2,288	Mail
2014年1月8日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第26回)	2,288	Mail
2014年1月14日	日本病院会中小病院委員会/大分県病院協会「情報交換会IN豊の国」の開催について(ご案内)	1,144	Mail
2014年1月24日	日本病院会中小病院委員会/大分県病院協会「情報交換会IN豊の国」の開催について(ご案内)	248	Mail
2014年1月31日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第27回)	2,290	Mail
2014年1月31日	日本病院会中小病院委員会/大分県病院協会「情報交換会IN豊の国」の開催について(ご案内)	248	Mail
2014年2月13日	日本病院会 診療報酬改定に伴う説明会の開催について【ご案内】	2,290	Mail
2014年3月7日	病院運営実態分析調査のご報告	239	Mail
2014年3月19日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第28回)	2,302	Mail
2013年4月4日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	76	FAX
2013年4月9日	「患者未収金問題に関するアンケート」協力の御礼と結果報告について	19	FAX
2013年4月12日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	76	FAX
2013年5月8日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	75	FAX
2013年5月13日	アンケート調査「2025年に向けて中小病院の進むべき選択と決断」回答期限の延長について	45	FAX
2013年6月6日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	81	FAX
2013年7月9日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	16	FAX
2013年7月10日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	66	FAX
2013年7月12日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	82	FAX
2013年7月27日	セーフティネット保証5号(緊急保証制度)の規定に基づく特定業種の指定に係る調査へのご協力をお願い	4	FAX
2013年7月30日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	84	FAX
2013年8月8日	「水道光熱費に関する調査」(ご協力をお願い)	101	FAX
2013年8月29日	平成25年病院運営実態分析調査について(ご協力をお願い)	72	FAX
2013年8月30日	日本病院会会員への厚労省通知の情報提供について	84	FAX
2013年8月30日	日本病院会会員への厚労省通知の情報提供について	3	FAX
2013年9月2日	日本病院会会員への厚労省通知の情報提供について	77	FAX
2013年9月6日	日本病院会会員への厚労省通知の情報提供について	10	FAX
2013年9月24日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	83	FAX
2013年10月4日	病院運営実態分析調査について	68	FAX
2013年10月7日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	86	FAX
2013年10月15日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	88	FAX
2013年10月25日	診療における患者負担金の未収金に関する調査について(ご依頼)	68	FAX
2013年10月26日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	81	FAX
2013年11月5日	平成25年度 診療報酬等に関する定期調査について(お願い)	82	FAX
2013年11月8日	日本病院会 平成25年度 診療報酬等に関する定期調査 Q&A集掲載URLについて	81	FAX
2013年11月8日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	62	FAX
2013年11月9日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	20	FAX
2013年11月15日	セーフティネット保証5号(緊急保証制度)の規定に基づく特定業種の指定に係る調査へのご協力をお願い	4	FAX
2013年11月18日	診療における患者負担金の未収金に関する調査について(再依頼)	57	FAX
2013年11月20日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	81	FAX
2013年11月21日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	81	FAX
2013年11月28日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	81	FAX
2013年12月2日	平成25年度 診療報酬等に関する定期調査について(再依頼)	67	FAX
2013年12月10日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	81	FAX
2013年12月12日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	81	FAX
2013年12月24日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	82	FAX
2013年12月26日	診療における患者負担金の未収金に関する調査について(再々依頼)	47	FAX
2013年12月27日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	163	FAX
2014年1月8日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	81	FAX
2014年1月14日	日本病院会中小病院委員会/大分県病院協会「情報交換会IN豊の国」の開催について(ご案内)	112	FAX
2014年1月31日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	81	FAX
2014年2月13日	診療報酬改定に伴う説明会の開催について(ご案内)	80	FAX
2014年3月19日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	80	FAX

第 11

要望・提言

第11 要望・提言

要望内容

(日本病院会として提出した要望等)

月 日	種 別	内 容
平成 25 年		
8 月 2 日	要 望	平成 26 年度診療報酬改定に係る要望書
8 月 28 日	要 望	厚労省：平成 26 年度税制改正に関する要望
10 月 9 日	要 望	民主党：平成 26 年度税制改正に関する要望
10 月 30 日	要 望	健保連：平成 26 年度特定健康診査・特定保健指導の集合契約金額等に関わる消費増税の転嫁について要望
10 月 31 日	提 言	医療基本法策定に際しての日本病院会からの提言
11 月 11 日	要 望	自民党：平成 26 年度税制改正に関する要望

(調査等)

平成 25 年		
6 月 13 日		平成 24 年病院運営実態分析調査報告（平成 24 年 6 月調査）
6 月 28 日		2025 年に向けて中小病院の進むべき選択と決断（WEB 調査）
7 月 25 日		救急医療に関するアンケート調査（WEB 調査）
8 月 5 日		セーフティネット保証 5 号（緊急保証制度）の規定に基づく特定業種の指定に係る調査
9 月 17 日		QI プロジェクト（QI 推進事業）結果報告
10 月 29 日		地域医療再生を妨げる「制度の壁」に関するアンケート調査報告書
11 月 15 日		セーフティネット保証 5 号（緊急保証制度）の規定に基づく特定業種の指定に係る調査
平成 26 年		
2 月 22 日		「治験の取り組み状況及び意識調査」集計報告
2 月 22 日		平成 25 年度診療報酬等に関する定期調査－集計結果報告書－（WEB 調査）
3 月 3 日		平成 25 年病院運営実態分析調査報告（平成 25 年 6 月調査）

(その他の活動)

平成 25 年		
4 月 4 日	広 報	風疹に対する対応について
10 月 29 日	記者会見	地域医療再生を妨げる「制度の壁」に関するアンケート調査報告
11 月 11 日	ヒアリング	自民党：予算・税制等に関する政策懇談会
11 月 19 日	義援金募集	フィリピン台風義援金の募集について（お願い）
12 月 6 日	決 議	国民医療を守るための総決起大会
12 月 24 日	広 報	風疹の流行と日本病院会からの推奨

平成 26 年

1 月 24 日 広 報 会員医療機関のための新型インフルエンザ等発生時における診療継続
計画作成ガイド

(四病院団体協議会として提出した要望等)

月 日	種 別	内 容
平成 25 年		
7 月 11 日	提 言	診療報酬における施設基準および人員配置に関する要望
7 月 17 日	意 見	日本の TPP 交渉参加に関する意見
8 月 8 日	提 言	(日医・四病協) 医療提供体制のあり方
8 月 28 日	要 望	厚労省：平成 26 年度税制改正要望の重点事項について
8 月 28 日	意 見	(日医・四病協) 次期診療報酬改定における社会保障・税一体改革関連 の基本的な考え方について (案) に関する意見
9 月 18 日	提 言	特定除外に該当する入院患者実態調査結果を受けて
10 月 9 日	要 望	民主党：平成 26 年度税制改正要望の重点事項について
11 月 11 日	要 望	自民党：平成 26 年度税制改正に関する要望
11 月 18 日	提 言	「医療提供体制のあり方～地域包括ケアシステム構築に向けて～」追加 提言
12 月 10 日	要 望	中小病院の診療報酬の引き上げ及びメディカルスクール制度の早期導 入について
平成 26 年		
2 月 5 日	提 言	平成 26 年度診療報酬改定率について
2 月 26 日	検討報告	医療法人会計基準に関する検討報告書 医療法人会計基準検討報告書のポイント

(調査等)

平成 25 年

9 月 18 日 (日医・四病協) 特定除外に該当する入院患者実態調査結果
9 月 19 日 水道光熱費に関する調査結果報告 (WEB 調査)
10 月 25 日 診療における患者負担金の未収金に関する調査

平成 26 年

3 月 24 日 (日医・四病協) 2013 年 (2012 年度) 病院における地球温暖化対策自主行動計画フ
ローアップ報告

(その他の活動)

平成 25 年

8 月 8 日 記者会見 (日医・四病協) 医療提供体制のあり方
9 月 18 日 記者会見 (日医・四病協) 特定除外に該当する入院患者実態調査結果
10 月 9 日 ヒアリング 民主党：平成 26 年度税制改正要望の重点事項について

- 11月11日 ヒアリング 自民党：予算・税制等に関する政策懇談会
 11月18日 記者会見 「医療提供体制のあり方～地域包括ケアシステム構築に向けて～」追加
 提言

(日本病院団体協議会として提出した要望等)

月 日	種 別	内 容
平成25年		
7月26日	答 申	(日病協のあり方検討ワーキンググループ) 今後の日病協のあり方について
8月9日	要 望	平成26年度診療報酬改定要望書
9月9日	推 薦	中央社会保険医療協議会委員について ・公益社団法人日本精神科病院協会 副会長 長瀬輝誼
9月30日	推 薦	中央社会保険医療協議会委員について ・一般社団法人日本病院会 常任理事 万代恭嗣
平成26年		
1月30日	答 申	(日病協のあり方検討ワーキンググループ) 中医協委員の選考について ※同日の第111回代表者会議にて文言を一部追加・修正し承認 (「中医協委員候補者の選考に係る日病協代表者会議の決定事項」)。

(その他の活動)

- 平成25年
 8月9日 記者会見 平成26年度診療報酬改定要望書

第 12

国際活動

- (1) AHF・IHF 関係（国際委員会）
- (2) WHO-FIC 等関連事業報告

第12 国際活動

(1) AHF・IHF 関係 (国際委員会)

1. アジア病院連盟 (AHF)

1. 日 時 2013年7月2日
2. 会 場 マレーシア、サンウェイコンベンションセンター
3. 出席国 日本 (堺 常雄 AHF 理事、福井次矢 AHF 理事)、インドネシア、マレーシア、韓国台湾、香港、フィリピン、オーストラリア

(1) 議事録の承認

2012年にクアラルンプールで開催された前回 BoG 議事録の総括が行われ異議無く承認された。

(2) 財務報告

AHFの財務状況について報告があり、今後の入金はすべて1つの定期預金に預け入れることとする。BoGは当該定期預金の使用および強化方法に関するガイドライン作成を検討する。

国際病院連盟 (IHF) 会長の Dr. Kwang Tae Kim から、AHF 研究部会と AHF 信託基金の状況について説明があり、常に将来を見据えておくことは大切であるため、ある程度口座を固定 (国を固定) し、別口座も視野に検討していく。

(3) AHF Journal と AHF ウェブサイト

AHF Journal は2012年7月から2013年6月までの間に2号発行し、テーマはそれぞれ「アクレディテーション」と「患者の安全」。

AHF ウェブサイトについて、告知する目的においては Journal よりもウェブサイトの方を優先させ、会員国からコンテンツの提供を受けていく。

(4) 次回理事会開催について

フィリピンの病院を対象とした全国大会に合わせて2014年11月に開催される予定。テーマは病院 DNA の再設定とヘルスケアの新たな課題への対処。

2. 国際病院連盟 (IHF)

1. 日 時 第1回：2013年6月20日、第2回：10月1日
2. 会 場 6月：オスロ/ ノルウェー 10月：サンパウロ/ ブラジル

(1) 新理事について

ジュネーブ州立大学病院 (HUG) の外務担当である Karine Martinez 氏が HUG の代表および IHF 理事会のスイス代表として承認された。

(2) 財務報告

2013年の会費支払いについては全体的に順調に進んでいるが、準会員および正会員の会費では、フランスおよびレバノンの代表からまだ正会員の会費が支払われていないことなどが報告された。今後は低会費でIHFに加入できる新たな会員システムの創設も検討する。

(3) 2014年に向けての優先事項

ヘルスケアへの関心が高まる中、組織名を将来的に国際病院連盟 (International Hospital Federation) から国際ヘルスケア連盟 (International Health Care Federation) へ変更する議論も必要であるとの意見があり、各国の意見を聞きながら検討していく。

IHF ジャーナルのスペイン語への翻訳を検討していく。

(4) 2013年～2015年の設置委員会および優先事項

欠席の多い理事について、各国事情を考慮しても懸案事項の一つであるため、概ね2回以上欠席 (事前連絡の有無にかかわらず) の理事について、今後いかにあるべきかの協議をしていく。

(5) IHF リーダーシップサミット：2014年～

リーダーシップサミットを中止して年次世界会議に集中するのが2014年以降の形式として最も理想的であるため、2015年以降は中止。2014年については執行部にて協議していく。

(6) Wikipedia のページ構築貢献について

「Wikipedia の国際病院連盟に関するページ」強化のため、積極的にページ構築に協力していく。

(7) 今後の会議について

2015年に米国シカゴで第39回IHF総会が、2016年には第40回総会が南アフリカのダーバンで開催される。第40回IHF総会は政府主催のため、正式発表までもう少し時間を要する。また、2017年の第41回開催国として台湾が手あげをしており、開催が決まれば高雄市で開催の見込み。

次回理事会はスペイン・バルセロナで2014年4月下旬開催予定。

(2) WHO-FIC 等関連事業報告

【WHO-FIC 関係】

1. WHO-FIC ネットワーク会議 (10月17日、18日)

- (1) 開催地 中国・北京
- (2) 参加者 約20カ国 約150名
(日本病院会・日本診療情報管理学会 大井利夫、高橋 長裕、横堀 由喜子、西川 幸一)
- (3) メインテーマ Universal Health Coverage: Information and Innovation
- (4) 主な協議事項
 - ①カウンスルの議長選出
 - ②開催国(中国)の国際分類の活用、保険システム、医療情報などの現状が報告
 - ③WHOの報告
 - ④WHO地域事務局(PAHO、SEARO、WPRO、AFRO、EURO)報告
- (5) ポスターセッション 123題(発表20題)

日本発表:「Attempts to Improve the Accuracy of Death Certificates through Intervention by Health Information Managers (死亡診断書の精度向上に関する診療情報管理士の介入の試み:step2)」

発表者 高橋長裕(日本診療情報管理学会 国際疾病分類委員会委員)



2. FDC (国際分類ファミリー拡張委員会) (10月13日)

- (1) 開催地 中国・北京
- (2) 参加者 約30名(日本病院会・日本診療情報管理学会:高橋 長裕先生)
- (3) 主な協議事項
 - ①SWP(戦略ワークプラン)
 - ②ICHI(医療行為分類)α版2
 - ③分類ファミリーの統合
 - ④ケースミックスへの関与
 - ⑤UHC(Universal Health Coverage)に対する支援

3. EIC(教育普及委員会)

- (1) 対面会義
 - ①開催回数 2回(アメリカ・ワシントン、中国、北京)

②参加者 延べ数 約75名 (日本病院会・日本診療情報管理学会：横堀 由喜子)

③主な協議事項

- ・ ICD 疾病コーディングのパイロットテスト
- ・ 疾病コーディングに関する調査
- ・ 死因コーディングの試験
- ・ WHO/PAHO 地域アプローチ
- ・ web トレーニングツール (ICD-10・ICF)
- ・ コーディング訓練士の国際データベース
- ・ 普及データベース (ICD・ICF)
- ・ ICD-11 改訂 (支援作業) 第2巻「総説」(構造の変更)

(2) 電話会議

①開催回数 2回

②参加者 延べ数 23名

③主な協議事項

- ・ 戦略ワークプランの更新
- ・ ICD および ICF の普及データベース
- ・ ICD トレーニングツールおよび訓練士データベース
- ・ ICF トレーニングツール
- ・ ICF 教材
- ・ ICD-11 第2巻およびフィールドトライアル
- ・ 国際訓練・認定プログラム (ITCP)
- ・ 年央会議

4. アジア・パシフィック・ネットワーク会議

(1) 第6回アジア・パシフィック・ネットワーク会議 (7月17日～19日)

1) 開催地 タイ・バンコク

2) 参加者 9ヶ国 43名 (日本病院会 遠藤 弘良議長、横堀 由喜子)

3) 主な協議事項

- ①タイにおける ICD (死因および疾病)、ICF、ICD-10-TM (タイ版 ICD 分類) 普及状況
- ②各国の現状と課題 (タイを除く 8ヶ国)
- ③今後 2年間の活動および戦略ワークプラン (SWP)
 - ・ ICD アジア簡易版の開発
 - ・ APN における共通のコア教育のモジュールの開発
 - ・ 提供できる教育リソースのリストアップ (上級教育プログラム含む)
 - ・ ICD-11 作業への協力
 - ・ Mortality use committee と Morbidity use committee
 - ・ DRG ケースミックス関連の現状調査
- ④WHO-FIC 普及データベースのための調査報告
- ⑤ICD-11 の現状報告と APN の協力

⑥今後の開催予定 2014年 マレーシア、2015年 日本



第6回 APN 会議の参加者



WHO 担当官との ICD-11 に関する Web 会議

(2) 作業会議 (12月9日※10日は中止)

①開催地 日本・東京

②参加者数 3ヶ国 6名

議長：遠藤 弘良 (日本)、スクル・キム (韓国)

日本病院会・日本診療情報管理学会 大井 利夫理事長、横堀 由喜子

③主な協議事項

・ICD アジア簡易版の作成

普及対象国：ミャンマー、ベトナム、ラオス、カンボジア、ブータン、東ティモール、ネパール、モンゴル、フィリピン、インドネシア

・ワークプランのフォローアップ

(3) 電話会議 (11月18日)

①参加者数 3名 遠藤 弘良議長 (日本)、シエド・アルジュニド教授 (マレーシア)、横堀 由喜子 (日本)

②主な協議事項 2014年第7回アジア・パシフィック・ネットワーク会議について

5. WHO 担当官ベテルハム・ウースタン氏表敬訪 (4月2日)

(1) 場 所 日本病院会 会長室

(2) 参加者 塚 常雄会長 (日本病院会)

大井 利夫理事長 (日本診療情報管理学会)

ベテルハム・ウースタン (WHO 担当官)

横堀 由喜子 (日本病院会 通信教育課 課長)

(3) 主な内容

①日本病院会の WHO 支援に対する年次報告

(2013年5月～2014年5月)

②ICD-11 改訂の現状報告



6. WHO 国際統計分類協力センター運営会議 (WHO-FIC 日本協力センター)

- (1) 開催回数 3回 (うち1回は打合せ会議)
- (2) 参加者 延べ数 27名
- (3) 主な協議事項
 - ①年次活動計画
 - ②WHO-FIC ネットワーク会議の計画、報告
 - ③年次報告の校正
 - ④日本協力センター次期指定の申請
 - ⑤ICD-11 の改訂
 - ⑥ICD-03NCC (がんセンター監修) の計画、IRIS の採用
 - ⑦FDC、APN の報告
 - ⑧内科 TAG 議長交代 (新議長: 田嶋尚子女氏)

7. その他

- (1) WHO との電話会議
 - ①開催回数 3回
 - ②参加者 WHO 担当官 ベテルハム・ウースタン氏
日本病院会 通信教育課 課長 横堀 由喜子
 - ③主な内容 ICD 改訂について
- (2) オランダ協力センターへの寄稿 日本病院会 通信教育課 課長 横堀 由喜子
「WHO-FIC Asia-Pacific Network 7th Meeting of the WHO-FIC Asia-Pacific Network in Bangkok, Thailand」

【IFHIMA (診療情報管理協会国際連盟) 関係】

1. 執行役員会議 (5月10日、15日)

- (1) 開催地 カナダ・モントリオール
- (2) 参加者 延べ数 18名 日本: 横堀 由喜子
- (3) 主な協議議題
 - ①新戦略ワークプランと担当
 - ②担当職、担当地域 横堀由喜子担当: 東南アジア地域
 - ③今後の課題

2. 電話会議

- (1) 開催回数 6回
- (2) 参加者 延べ数 46名
- (3) 主な協議事項
 - ①世界の診療情報管理士の調査
 - ②2013年第17回 IFHIMA 国際大会 (カナダ開催)
 - ③2014年執行役員対面会議 (スペイン開催)

- ④2016 年第 18 回 IFHIMA 国際大会 (日本開催)
- ⑤AHIMA との提携、支援
- ⑥IFHIMA 運営の体制
- ⑦IFHIMA 戦略計画 (2013 年～2016 年)
- ⑧書籍寄付事業
- ⑨地域ディレクター報告
- ⑩WHO 世界保健総会
- ⑪2014 年事業計画

3. 第 17 回 IFHIMA、CHIMA (カナダ診療情報管理協会) 合同大会

【総会】(5 月 12 日)

- (1) 開催地 カナダ、モントリオール
- (2) 参加者数 ナショナルディレクター 14ヶ国 14名、関係役員 9名、会員約 200名
- (3) 主な採択事項
 - ①会計報告
 - ②活動報告 (戦略ワークプラン、地域) 等
 - ③会則の変更 (役員数 7名を 8名へ変更)、税務対策など
 - ④時期役員を選出 (2013 年～2016 年)
 - 会長：アンジェリカ・ヘンデル (ドイツ)
 - 前会長：マーガレット・スクルカ (米国)
 - 次期会長：マーシー・マクドナルド (カナダ)
 - 執行役員：ロレイン・フェルナンデス (米国)、サリアン・ウイスマン (オーストラリア)、
ウィリ・オラオル・アジャウエイ (ナイジェリア)、ユンギョン・ブー (韓国)、
横堀由喜子 (日本)、メンバーシップ：ロレイン・ニコルソン (英国)
 - ⑤ディスカッション
 - ・メンバーシップ (進行：ピーターセン、グリーン、ニコルソン)
 - ・アドボガシー (進行：マクドナルド、横堀、ヘンデル)
 - ・知識領域 (進行：ウイスマン、ホーン、スクルカ)
 - ⑥2016 年第 18 回 IFHIMA 国際大会 立候補国 4ヶ国
投票結果：日本 東京

【地域会議】(5 月 12 日)

- (1) 東南アジア地域会議参加者 2ヶ国 10名 議長：横堀 由喜子
- (2) 西太平洋地域会議：参加者 4ヶ国 16名 日本参加：林 恵子

【大会】(5 月 13 日～15 日)

- (1) 参加者数 約 30ヶ国 約 530名
 - 日本参加 日本病院会・日本診療情報管理学会 阿南 誠、新井 康夫、鎌倉 由香、
倉部 直子、横堀 由喜子、林 恵子

- (2) 日本発表
- ・阿南誠：DRG パネルディスカッション
「日本のケースミックスシステム (DPC) 正確性評価とその向上のための
診療情報管理士の役割」
 - ・横堀由喜子：「大震災時における診療情報管理の状況と問題点」
 - ・共同発表：英国、日本「発展途上国のニーズ」
 - ・米国、韓国、日本「疾病コーダーのための国際試験の進捗報告」
- (3) 病院視察 (5月15日)
- Montreal Mental Health University Institute (モントリオール精神科大学病院)

4. IFHIMA SEAR 会議および PORIMIKI (インドネシア協会) 25 周年記念大会

※下記を予定したが、2月13日ジャワ島の火山噴火により、3月24～27日に延期。参加見送り。

- (1) 開催日 2014年2月17日～21日
- (2) 開催地 インドネシア、ジョグジャカルタ
- (3) 主な内容 大学講演 2014年2月17日
- SEAR 会議および PORIMIKI 25 周年記念大会
- 発表 横堀 由喜子「日本の良質なヘルスケアシステムと診療情報管理システム」
「発展途上国の電子カルテ」
「東南アジアの診療情報管理士の過去、現在、未来」

第 13

支部長連絡協議会

第13 支部長連絡協議会

平成22年3月11日に発生した東日本大震災では、日本病院会に情報が集まらなかったという問題が生じたことから、支部の重要性が指摘された。また、近年、日病の会員が減少していることの原因のひとつに日病が何をやっているのか見えないという指摘もあったので、今泉 暢登志副会長の尽力により平成23年11月18日に「支部長連絡協議会（仮称）準備会」が立ち上がり、各都道府県の支部長、会長、副会長の出席のもとに議論され、正式な会として立ち上げることが決定した。

代表は和歌山県の成川守彦支部長、副代表は高知県の細木秀美支部長となった。

堺会長から支部長連絡協議会に対し、検討テーマとして以下の4項目があげられた。

1. 地域における情報の提供
2. 会員確保対策
3. 災害発生時における対応
4. 支部と本体との連携強化

支部長連絡協議会設立後、支部と日本病院会本体との意思疎通が高まり、地域固有の問題の把握、対応等も進んでいる。平成24年度に福島県支部が設立され、平成25年度には静岡県支部が設立されたことから現在は16の支部により運営されている。平成26年度にも新たな支部が設立予定で、当協議会の更なる活動が期待される。

平成25年度開催状況

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 支部長21人、会長・副会長8人
3. 議事内容

(1) 静岡県支部の設立

5月25日に開催された第1回定期理事会において、静岡県支部の設立が正式に承認され16支部となった。支部長の神原啓文先生から、「今までは静岡県病院協会中心でやってきたが県病は県の事は行方が全国的なことは行ってないことから支部がやるべき」とされて支部設立に至った経緯の報告並びに挨拶があった。静岡県の140全病院中、支部会員は71である。堺会長から、中山耕作先生が会長だった時に静岡県に支部を設立したかったが叶わなかった。今回、静岡県支部が設立できて良かったとのコメントがあった。

(2) 日本病院会紹介ビデオの配布

第4回支部長連絡協議会の際に、地方で開催する講演会等の合間に流せる日本病院会紹介ビデオがあると活用できるとの要望があったので約15分のDVDを作成した。9月28日の第6回支部長連絡協議会において各支部に1巻ずつ配布することにした。プロの声優に依頼し堺会長の挨拶もあるので活用いただきたい。本会ホームページトップ画面にも掲載してあり会員も見られるようにした。またホームページからはダウンロードも可能なので、日本病院会のPRにも活用いただきたい。

(3) 「医療と介護の連携」について、地域の現状や問題点の検討

- ・当県は病院自体が少なく、細長い県のため南と北に分かれている。訪問看護はいよいよ時期が来たと考えている。看護師がいればやっつけられるようになったが地域性があることが問題だ。介護士は地位が低く、給与も安いことから人が集まらないで困ったが、特養に科学的介護を取り入れ、1年でオムツを外すことを行ったら介護士のモチベーションが上がりうまくいった。今後も介護士のやる気を上げる取り組みをしていく。
- ・県では急性期から在宅までとしているが、支部では急性期病院が多い。民間病院が全体の4割で公的な大きな病院が多いことから患者を後方に出せない問題がある。介護は医療がイニシアティブを取ってやるべきだが、現状はまだ顔の見える関係が出来てないので支部がそれをやれたらと考えている。
- ・地域医療支援の予算は電子カルテが10病院に付き、診療所や薬局等との連携を図ることになっている。ケアマネージャーと病院の情報が違うという問題があるが、まだ始めたばかりで具体的にはこれからのことである。
- ・政令都市では他の政令都市と行政が別々なので、県内のコミュニケーションをどのようにしていくか困っている。
- ・県は行政がやる気になってきており、医療と介護を24時間連携してやりたいとしている。但し、地域により差がある。
- ・医療は広い地域で形成できるが、介護は狭い地域でないと出来ない違いがある。地区ごとにケアマネージャー等と話し合いをしていく必要がある。
- ・支部の役員は公的が多く、在宅については動きづらい。急性期病院は後方受け入れ機関が少なく困っていたのでクリニックや在宅で受け入れをしてほしいとして話し合いをした。クリニックの医師が問題としたのは急変時の対応である。
- ・当県は医師会主導の県で、医師会では医療と介護の連携については全く表に出てない状況。介護にしてみれば医療の下になりたくないという意識があるので動いてくれない。
- ・多職種協働による在宅医療推進については、県が策定した地域医療再生計画における「在宅医療の推進」として県から委託を受け、在宅医療多職種合同研修事業を実施している。
- ・県病院協会ではプロジェクトチームを設置し、職種間の相互理解やコミュニケーション能力の向上を図るため、複数の医療関係職種の合同研修を行い、多職種協働によるチーム医療の充実を図る。
- ・平成25年度在宅医療連携拠点事業については、県病院協会がその策定に積極的に参加した。地域医療再生計画における「在宅医療の推進」として市町村、医療機関、医師会等の医療関係団体へ実施者公募があり、県病院協会では会員病院に通知した。
- ・在宅医療連携拠点事業は在宅医療連携拠点を中心として、パソコンの購入、在宅医療連携ソフトの開発、患者訪問時に利用する携帯端末の整備や患者に関する情報を共有するための地域連携シートの作成など、連携体制構築に必要な初期経費に対する支援を行い在宅医療の円滑な推進を図る。
- ・公的病院は在宅へ行けない問題がある。
- ・日本では介護を患者の娘等、家族が無料で行っているのが実態だ。これを国でやるとしたら金がかかることになる。

- ・日本病院会が介護のことを検討したのは支部長連絡協議会が初めてではないか。今まで全く介護は出てこなかった。
- ・ケアマネジャーのほとんどは介護福祉士であることから医師との連携が取れない。
- ・厚生労働省が描いた「2025年の地域包括ケアシステム」のポンチ絵における医療に関し、医療の中核病院が書かれて折らず極めて不完全だ。在宅と住まいの人たちが急変した時の対応を含めて考えないと成立しない。それをはっきり主張すべきだ。地域包括ケアは「福祉」だと思っはいけない。看取りも含めて考えるべき。
- ・特別養護老人ホームでは全て自分たちだけで最後までやると言っている。我々は急変したら病院だと思う。
- ・普段はクリニックで対応し、悪くなると病院が行い、よくなったらクリニックに帰ることで良い。よくやっているクリニックがあり、そういうクリニックとの連携が必要となる。
- ・地方では地域によって全く状況が違っている。
- ・医療と介護について国民会議でこのことを書いた権丈先生を支部に呼んで講演会を行った。
- ・地域医療は一律に考えてはいけないということだ。

(4) 各支部からの報告・意見

- ・来年度は香川県で日本病院学会を行う。高知県支部の細木支部長から、学会のサポートをしていただけることになった。
- ・今年、支部としてメディカルクラークの講習会を行ない64名が参加。会員施設を使い参加費1,000円で実施。今後もこのような研修会をやっていきたい。東京での講演会には参加できないのが現状。
- ・病院はいろいろな病院団体に入っていて、多かれ少なかれメリットはあると思っている。本会の役員会で討議している内容は会員に示したい情報がいっぱいある。
- ・25年前に地域医療計画を作った以降、制度の変更が多く病院はついていくのが大変。地域医療は県病がやり、国の政策は病院団体がやるとした。
- ・地方厚生局の適時調査について、厚生局の担当官が代わり急に調査を始めて10億円の返還等大変なことになった。県病は厚生局と戦い、ほとんど返還無しで落ち着いたが、この時は会員が皆盛り上がった。
- ・医療行政に関する厚生労働省等の通知は県病を通して会員に流している。支部としては地域医療に積極的に関わっていく。
- ・会員は支部と県病に頼っている。行政(県)は医療に対し当事者能力がない。県としての相談相手は県病だと見ている。
- ・全国的に行政の公式な窓口はすべて医師会である。当県は全ての通知や相談は県病院協会に来る。府県によって状況は異なると思われる。
- ・以前から取り組んできたペーパーレス会議を平成25年11月の支部定例理事会より実施した。iPadを20台購入し、操作用PCの画面から無線LANを使い、各人のiPadで共有・閲覧するシステムとした。
- ・当県は完全に医師会主導であったが、やっと病院会が県の会議に出席できるようになった。
- ・県病院協会は医療行政的なことをやっており、政策はやってないので皆で勉強をしていく。

ほとんどが医師会の役員になっているので、医師会を勉強会に入れて行う。支部が政策的なことをやって、棲み分けにより今までとやり方を変えていきたい。

- ・病院協会が中心でやっており、医師会は副会長3人のうち病院の人が2人入っている。医療と介護の連携については病院協会が既に始めている。
- ・県が策定した地域医療再生計画における「医師確保対策」として県から補助を受け、民間病院における医師確保対策事業を実施。県病院協会では委員会を設置し規程を作成。
- ・県病院協会役員が医師派遣元となる県立医科大学医局等を訪問し、民間病院への医師派遣をお願いし、平成25年度は民間病院へ非常勤医師3名を派遣した。今後も県立医科大学医局等を訪問し、民間病院への医師派遣の要請をお願いする。
- ・電子カルテ導入については、県が策定した地域医療再生計画における「災害医療対策の強化」として県から補助を受け、電子カルテシステム推進補助事業を実施。
- ・医療情報の電子化が災害対策には必須であり、更には患者満足の向上につながる事業であるとして、県病院協会では複数の医療機関による電子カルテシステム共同構築化を目指している目標は20病院。
- ・全県の診療情報システムを県医師会がやっているが難しい内容で、これは突き詰めるとマイナナンバーになってしまう。これは地域としてどうするかとして作るもので、県全体として作るものではないと思っている。
- ・当県は地域的に見て県の外側地域が過疎地で高齢化が進み、中心部は若いとされてきたが、近年は中心部が高齢化している。医療と介護の連携については循環型を作ろうと県医師会がやっている。先日、支部と県医師会との連携のために一緒に講演会を行った。
- ・支部としては東京電力の電気料値上げ問題があり、病院長100人以上の値上げ反対署名を集め東電に持ち込んだ。その結果現在は東電と支部との関係ができた。
- ・地域医療委員会では地域医療がなぜ再生しないのかを検討している。ビジョンについては作成する人選が問題で、医療提供側の意見を聞くべきだ。
- ・病院では公的、大病院だけではなく民間病院も加えるべき。それには地域に財政的な支援が必要とした。
- ・委員会で意見を出しても要望としてきちんと出せるかが問題とされた。
- ・本人の自由と言うが、ある程度の強制も必要だ。

(5) 役員会における支部長代理出席について

役員会には支部長はオブザーバーとして出席しており、支部との連携を深めるために支部長連絡協議会を立ち上げた。運営要綱では第6条5項において「支部長が出席出来ない場合は、副支部長等の支部長が委任した副支部長等による代理出席も可とする。」と規定しているが、役員会においては代理出席の規定がないことから会長・副会長会議で協議した結果、役員会と支部長連絡協議会が同日開催の場合、代理出席者は支部長連絡協議会しか出席できないことになるので、この場合はオブザーバーとして役員会への代理出席を認めることに決まった。

第 14

第 63 回日本病院学会

第14 第63回日本病院学会

- 1.開催日時 平成25年6月27日(木)～28日(金)
- 2.開催場所 朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター
新潟市中央区万代島6-1 TEL:025-246-8400 FAX:025-246-8411
ホテル日航新潟
新潟市中央区万代島5-1 TEL:025-240-1888 FAX:025-240-1880
- 3.学会長 岡部 正明(医療法人立川メディカルセンター 立川総合病院 院長)
- 4.企画顧問 若月 道秀(新潟県病院局 局長)
本間 俊一(新潟県福祉保健部 部長)
山崎 理(新潟県福祉保健部 副部長)
渡部 透(新潟県医師会 会長)
鈴木 榮一(新潟県病院協会 会長/新潟大学医歯学総合病院 院長)
内山 聖(新潟県地域医療推進機構 副理事長/魚沼基幹病院 病院長)
小池 哲雄(医療法人敬成会 白根緑ヶ丘病院・介護老人保健施設 常盤園)
矢澤 良光(岩室リハビリテーション病院)
森下 英夫(支部長)(長岡赤十字病院 院長)
片柳 憲雄(新潟市民病院 院長)
亀山 茂樹(国立病院機構 西新潟中央病院 院長)
堂前洋一郎(新潟県立新発田病院 院長)
皆川 信(社会福祉法人 新潟市社会事業協会 信楽園病院 院長)
百都 健(新潟県厚生農業協同組合連合会 佐渡総合病院 院長)
矢澤 正知(新潟県立中央病院 院長)
矢田 省吾(新潟医療生活協同組合 木戸病院 名誉院長)
吉川 明(新潟県厚生農業協同組合連合会 長岡中央総合病院 院長)
吉田 俊明(社会福祉法人 恩賜財団 済生会新潟第二病院 院長)
井口 光開(新潟県言語聴覚士会 会長)
稲村 雪子(公益社団法人 新潟県栄養士会 会長)
後藤 博之(一般社団法人 新潟県臨床工学技士会 会長)
佐藤たづ子(公益社団法人 新潟県看護協会 会長)
長澤 敬一(公益社団法人 新潟県薬剤師会 会長)
深川 新市(公益社団法人 新潟県理学療法士会 会長)
本望 鎌一(一般社団法人 新潟県診療放射線技師会 会長)
渡邊 博昭(社団法人 新潟県臨床検査技師会 会長)
横田 剛(社団法人 新潟県作業療法士会 会長)
吉井 新平(医療法人 立川メディカルセンター 理事長)
岡崎 悦夫(医療法人 立川メディカルセンター立川総合病院 病理科 医長)

- 5.後援 新潟県・新潟市・長岡市・新潟県医師会・新潟県病院協会
- 6.テーマ 限りある資源の中での病院機能の維持・質向上の方略
- 人材の育成と活用 ●院内院外の連携 ●電子化の評価 ●大都市圏・近郊・地方の相違
- 開催内容
- | | |
|-------------------|----------------------------|
| ◎学会長講演 | 1 題 |
| ◎会長講演 | 1 題 |
| ◎記念講演 | 1 題 |
| ◎招待講演 | 1 題 |
| ◎市民公開講座 講演 | 1 題 |
| ◎市民公開講座
シンポジウム | 1 題 |
| ◎シンポジウム | 5 題 |
| ◎オピニオン | 1 題 |
| ◎ワークショップ | 5 題 |
| ◎一般演題 | 569 題 (口演 400 題 ポスター169 題) |
| ◎ランチョンセミナー | 13 題 |
| ◎機器展示 | 11 社 |
| ◎書籍販売 | 2 社 |
- 7.参加者数 1,700 名
8. 関連会議・行事
- ◎学会長招宴
- 6月26日(水) 18:00~20:00 於: ホテル日航新潟
来賓 新潟県知事 泉田 裕彦
- ◎開会式
- 6月27日(木) 9:00~9:15 於: 朱鷺メッセ2階スノーホール
来賓 新潟県医師会 会長 渡部 透
- ◎医療人の集い
- 6月27日(木) 18:40~20:00 於: 朱鷺メッセ4階マリンホール
- ◎閉会式
- 6月28日(金) 16:00~16:15

● 学会長招宴



● 開会式



● 記念講演



● 評議員会



医療人の集い



● 一般口演



● ポスター発表



● ランチョンセミナー受付



● 機器展示



● 閉会式



第 15 - 1

日本診療情報管理学会

第 15-1 日本診療情報管理学会

1. 理事会

- (1) 開催回数 3 回
- (2) 出席者延べ数 56 名
- (3) 主な協議項目
 - 1) 平成 25 年度役員改選の件
 - 2) 平成 24 年度会計収支決算報告、同監査報告の件
 - 3) 平成 25 年度一般会計収支予算書案の件
 - 4) 平成 25 年度第 39 回学術大会収支決算報告、同監査報告の件
 - 5) 平成 25 年度事業報告案の件
 - 6) 平成 26 年度事業計画案の件
 - 7) 平成 26 年度以降の収支予算書および収支決算書における款項目改定の件
 - 8) 平成 26 年度から実施される消費税引上げに伴う価格表示対応の件
 - 9) 委員会等の件
 - ①編集委員会
 - ②生涯教育委員会
 - ③国際疾病分類委員会
 - ④定款規約検討委員会
 - ⑤倫理委員会
 - ⑥研究等倫理審査委員会
 - ⑦2016 年 IFHIMA 国際大会開催へ向けての誘致委員会
 - ⑧第 18 回 IFHIMA 国際大会開催準備委員会
 - 10) 厚生労働科学研究費補助金研究事業の件
 - 11) 日本病院会診療情報管理士教育委員会の件
 - 12) 社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会関連事項の件
 - 13) 災害時の診療録のあり方に関する合同委員会の件
 - 14) 平成 25 年度第 39 回学術大会関連の件
 - 15) 平成 26 年度第 40 回学術大会関連の件
 - 16) 平成 27 年度第 41 回学術大会の件
 - 17) 平成 28 年度第 42 回学術大会の件
 - 18) 5 月 9 日から 15 日までカナダ・モントリオールにて開催された第 17 回 IFHIMA 国際大会の件
 - 19) 10 月 10 日から 18 日まで中国・北京にて開催された WHO-FIC ネットワーク会議の件
 - 20) 40 周年記念事業の件
 - 21) 総務委員会顧問委嘱の件
 - 22) 平成 25 年度長期会費未納者の件
 - 23) その他

2. 評議員会（9月4日）

- (1) 開催回数 1 回
- (2) 出席者 89 名（出席：54 名、委任状：35 名）
- (3) 主な協議項目
 - 1) 平成 24 年度事業報告案の件
 - 2) 平成 24 年度第 38 回学術大会収支決算報告、同監査報告の件
 - 3) 平成 24 年度収支決算報告、同監査報告の件
 - 4) 平成 25 年度事業計画案の件
 - 5) 平成 25 年度一般会計収支予算書案の件
 - 6) 日本診療情報管理学会倫理綱領 2013 年版の件
 - 7) 第 41 回（平成 27 年度）学術大会の件
 - 8) 第 42 回（平成 28 年度）学術大会の件
 - 9) 新評議員会を行い次期役員候補の承認および新理事会開催により理事長、副理事長、委員会委員長が選任された

3. 総会（9月5日）

- (1) 総会時の主な採択事項
 - 1) 平成 25 年度事業計画
 - 2) 平成 25 年度一般会計収支予算
 - 3) 第 38 回学術大会収支決算・監査報告
 - 4) 役員改選による新役員および委員会新委員長の承認（任期 2 年）
 - 5) 第 40 回・41 回学術大会開催の件
 - 6) 第 9 回診療情報管理士指導者認定証の授与ほか

4. 会誌刊行に関する事業

- (1) 編集委員会
 - 1) 開催回数 3 回
 - 2) 出席者延べ数 23 名
 - 3) 主な協議項目
 - ①会誌第 25 巻 1 号発刊の件
 - ②第 39 回学術大会演題審査と学術大会特集号編纂への協力の件
 - ③会誌第 25 巻 3 号発刊の件
 - ④会誌第 25 巻臨時増刊号発刊の件
 - ⑤会誌第 26 巻 1 号発刊の件
 - ⑥優秀論文選考の件
 - ⑦会誌年 4 回発刊の件
 - ⑧学術大会特集号体裁変更の件
 - ⑨40 周年記念特集の件
 - ⑩その他

5. 生涯教育と診療情報管理士指導者認定に係る事業

(1) 生涯教育委員会

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者延べ数 29 名
- 3) 主な協議項目
 - ①平成 25 年度と翌 26 年度生涯教育研修会の年間プログラム企画立案の件
 - ②平成 25 年度に実施した第 9 回診療情報管理士指導者認定関連の件
 - ③平成 25 年度に実施した第 4 期診療情報管理士指導者更新関連の件
 - ④平成 26 年度に実施する第 10 回診療情報管理士指導者認定準備の件
 - ⑤平成 26 年度に実施する第 5 期診療情報管理士指導者更新準備の件
 - ⑥本会員が関連団体主催の研究会および学術大会に参加した場合に、本生涯教育研修会同様の参加単位の発行が可能な認定団体としての認証審査の件
 - ⑦その他
- 4) 診療情報管理士指導者の認定および更新
 - ①第 9 回同指導者認定試験実施：6 月 16 日（日）日本病院会事務局
 - ②第 9 回同指導者認定証授与：9 月 5 日（木）つくば国際会議場。認定者は、(50 音順に) 安孫子かおり氏、大川喜代美氏、柏倉夏枝氏と平島しおり氏の全 4 名
 - ③第 4 期同指導者（平成 20 年度認定）更新：大井晃治氏、奥村通子氏、佐々木美幸氏、柴田美和子氏、谷川弘美氏、原田万英氏、山田ひとみ氏と吉野博氏の全 8 名
 - ④本学会が認定した診療情報管理士指導者は現在 59 名

6. 国際疾病分類に関する事業

(1) 国際疾病分類委員会

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者延べ数 27 名
- 3) 協議項目
 - ①国際疾病分類等に関する学術的支援
 - ・日本病院会事業および世界保健機関（WHO）事業：WHO-FIC FDC（国際分類ファミリー拡張委員会）高橋長裕氏が委員として就任。また 10 月の WHO-FIC ネットワーク年次会議でのポスターセッションでは日本として高橋長裕氏が発表
 - ・平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金研究事業（大井班）
 - ・ICD-10 疑義解釈
 - ・外保連試案
 - ・関連委員会での講演
 - ②ICD-11 に向けての改訂作業（リビジョン）
 - ③ICD-10（2013 年版）一部改正（アップデート）
 - ④ICD の向上に関する協力委員の件
 - ⑤平成 26 年度の年間スケジュールの件
 - ⑥その他

(2) ICD の向上に関する協力委員との合同会議

- 1) 開催日時 平成 26 年 2 月 1 日 (土) 午後
- 2) 出席者延べ数 20 名
- 3) 主な協議項目
 - ①講演「ICD-10 アップデートについて」松本万夫 (国際疾病分類委員会委員)
 - ②講演「外科系学会社会保険委員会連合コーディングワーキンググループについて」大塚秋二郎 (国際疾病分類委員会委員)
 - ③講演「ICD-10 (2013 年版) 適用と ICD-11 改訂について」谷 伸悦 (厚生労働大臣官房統計情報部企画課国際分類情報管理室室長)
 - ④意見交換

(3) 厚生労働省事業への学術的支援

- 1) 社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会 (ICD 専門委員会)
- 2) 国内内科 TAG 検討会
- 3) 平成 26 年度版死亡診断書 (死体検案書) 記入マニュアルおよび ICD の ABC 更新への取り組み
- 4) ICD-10 一部改正の日本適用に係る取り組み

(4) 平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金研究事業への学術的支援

- 1) 「死因統計の精度向上の視点から病院医療の質に資する退院時要約の検討」(研究代表者：大井利夫)
- 2) 「疾病及び生活機能に基づく保健・医療・介護・福祉等制度の包括的評価手法の開発を目的とした研究」(研究代表者：筒井孝子・国立保健医療科学院統括研究官)

7. 円滑な学会運営のための定款・規約に関する事業

(1) 定款規約検討委員会

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者延べ数 16 名
- 3) 主な協議項目
 - ①名誉会員の推戴内規 (改訂)
 - ②退会処分および会員資格停止に関する内規
 - ③ロゴマーク使用取扱い内規
 - ④学会ホームページ運営内規
 - ⑤会員情報の照会に関する取扱い基準
 - ⑥役員等の選任内規 (改訂)
 - ⑦会計処理内規
 - ⑧表彰内規案
 - ⑨業務における災害補償内規案
 - ⑩緊急時における連絡体制に関する内規案

上記①から⑦については第 3 回理事会にて承認され、⑧から⑩については委員会にて継続審議となった。

8. 倫理に関する事業

(1) 倫理委員会

- 1) 開催回数 1 回
- 2) 出席者延べ数 5 名
- 3) 主な協議項目
 - ① 日本診療情報管理学会倫理綱領 2013 年版 (9 月)

(2) 研究等倫理審査委員会 (4 月設置)

- 1) 平成 25 年度厚生労働科学研究事業「病院医療の質向上と円滑な医療連携を可能にする標準的な退院時要約の検討 (当時)」交付申請の倫理審査 (4 月)
- 2) 平成 25 年度厚生労働科学研究事業「死因統計の精度向上の視点から病院医療の質に資する退院時要約の検討」交付申請の倫理審査 (6 月)
- 3) 平成 26 年度厚生労働科学研究事業「死因統計の精度向上の視点から病院医療の質向上に資する標準的な退院時要約作成とその試行調査研究」研究計画申請の倫理審査 (12 月)

9. 組織強化に関する事業

(1) 役員等候補選考委員会

- 1) 開催回数 1 回
- 2) 出席者数 5 名
- 3) 主な協議項目
 - ① 次期支部長候補の推薦
 - ② 日本病院会推薦の次期候補、学識経験者および実務従事者の各領域における次期評議員候補の推薦
 - ③ その他

10. 関連団体との合同事業

(1) 災害時の診療録のあり方に関する合同委員会 (日本診療情報管理学会、日本病院会、日本医師会、日本救急医学会と日本集団災害医学会の 5 団体)

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者延べ数 28 名
- 3) 主な協議項目
 - ① 災害時の診療録における必須項目等の確認
 - ② 災害診療記録 (案) 報告書作成

(2) IFHIMA (International Federation of Health Information Management Association、診療情報管理協会国際連盟) 国際大会

- 1) 平成 28 (2016) 年第 18 回 IFHIMA 国際大会を日本にて開催することが決定し、同年 10 月 12 日から 14 日まで東京国際フォーラムで行われる
- 2) 2016 年第 18 回 IFHIMA 国際大会開催準備委員会が設置され、日本病院会、日本診療情報管

理学会と日本診療情報管理士会の代表者により構成

3) 主要プログラム企画立案、財務および広報活動を主に準備推進

11. 表彰に関する事業

(1) 優秀論文賞 今年度は該当者なし

12. 診療情報管理士生涯教育研修会

(1) 開催地 宮城 (6月)・岡山 (8月)・茨城 (9月)・愛知 (10月)・東京 (11月)・佐賀 (11月)

(2) 開催回数 6回

(3) 全参加者数 1,494名

第 64 回同研修会

日 時	平成 25 年 6 月 29 日 (土) 9:00~16:30
会 場	東北大学医学部良陵会館 (宮城県仙台市青葉区広瀬町 3 番 34 号)
当日参加者数	125 名 (申込者 129 名)
プログラム	<p>開会挨拶：佐々木崇 (日本診療情報管理学会理事、東北ブロック支部長)</p> <p>診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育の方針について 阿南 誠 (日本診療情報管理学会副理事長、生涯教育委員会委員長)</p> <p>講 演 I 「死亡診断書における意義 原死因選択ルール 1」 講師：松本万夫 (埼玉医科大学国際医療センター心臓内科教授) 座長：佐々木崇 (日本診療情報管理学会理事、東北ブロック支部長)</p> <p>講 演 II 「死亡診断書における意義 原死因選択ルール 2」 講師：高橋長裕 (千葉市青葉看護専門学校校長) 座長：荒井康夫 (北里大学病院 医療情報管理室診療情報管理課長補佐)</p> <p>シンポジウム「死亡診断書と診療情報管理」 座長：上田京子 (㈱健康保険医療情報総合研究所医療・保険情報調査研究企画部 シニアマネージャー)</p> <p>シンポジスト：大川喜代美 (高崎健康福祉大学健康福祉学部医療情報学科講師) 星 賢一 (医療法人昨雲会飯塚病院附属有隣病院診療情報管理室 室長) 柏倉夏枝 (山形市立病院済生館医事経営課医療情報係)</p>

第 65 回同研修会

日 時	平成 25 年 8 月 17 日 (土) 9:00~16:30
会 場	岡山オルガホール (岡山岡山市北区奉還町 1 丁目 7-7)
当日参加者数	187 名 (申込者 192 名)
プログラム	<p>開会挨拶：土井章弘 (日本診療情報管理学会理事、中国・四国ブロック支部長) 診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育の方針について 阿南 誠 (日本診療情報管理学会副理事長、生涯教育委員会委員長)</p> <p>講 演 I 「死亡診断書における意義 原死因選択ルール 1」 講師：三木幸一郎 (北九州市立医療センター内科主任部長) 座長：土井章弘 (日本診療情報管理学会理事、中国・四国ブロック支部長)</p> <p>講 演 II 「死亡診断書における意義 原死因選択ルール 2」 講師：三木幸一郎 (北九州市立医療センター内科主任部長) 座長：河村保孝 (焼津市立総合病院医事課参事兼診療情報管理担当係長)</p> <p>シンポジウム「死亡診断書と診療情報管理」 座長：難波淳子 (専門学校岡山ビジネスカレッジ非常勤講師) シンポジスト：下村淳一 (松江市立病院 企画経営課) 末福美恵子 (りんくう総合医療センター医療マネジメント課診療 情報管理係) 小林美保 (箕面市立病院診療情報管理室)</p>

第 66 回同研修会

日 時	平成 25 年 9 月 6 日 (金) 12:00~13:30
会 場	つくば国際会議場 多目的ホール (つくば市竹園 2-20-3)
当日参加者数	482 名 (申込者 490 名)
プログラム	<p>開会挨拶：阿南 誠 (日本診療情報管理学会副理事長、生涯教育委員会委員長)</p> <p>講 演「診療情報管理士が知っておくべき諸書類の取扱い」 講師：荒井康夫 (生涯教育委員会委員・北里大学病院 医療情報管理室診療情報 管理課 課長補佐) 座長：軸屋智昭 (第 39 回日本診療情報管理学会学術大会アドバイザー・筑波メ ディカルセンター病院 病院長)</p>

第 67 回同研修会

日 時	平成 25 年 10 月 19 日 (土) 9:00~16:30
会 場	愛知学院大学 楠元キャンパス (愛知県名古屋千種区楠元町 1-100)
当日参加者数	190 名 (申込者 196 名)
プログラム	<p>開会挨拶：山内一信 (日本診療情報管理学会理事、東海・北陸ブロック支部長) 診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育の方針について 阿南 誠 (日本診療情報管理学会副理事長、生涯教育委員会委員長)</p> <p>講 演 I 「最先端のがん化学療法」 講師：馬場秀夫 (熊本大学大学院消化器外科学教授) 座長：山内一信 (日本診療情報管理学会理事、東海・北陸ブロック支部長)</p> <p>講 演 II 「今、求められる退院時要約のあり方」 講師：川合省三 (医療法人さくら会さくら会病院副院長) 座長：枝光尚美 (大阪府立母子保健総合医療センター診療情報管理室室長)</p> <p>シンポジウム「退院時要約における課題」 座長：河村保孝 (焼津市立総合病院医事課参事兼診療情報管理担当係長) シンポジスト：山田ひとみ (国立循環器病研究センター情報統括部情報クオリティ管理室長) 板垣恭子 (大阪市病院局企画部企画課大阪市立総合医療センター担当係長) 島田裕子 (国立病院機構大阪南医療センター事務部企画課)</p>

第 68 回同研修会

日 時	平成 25 年 11 月 9 日 (土) 9:00~16:30
会 場	笹川記念会館 (東京都港区三田 3-12-12)
当日参加者数	362 名 (申込者 376 名)
プログラム	<p>開会挨拶：大井利夫 (日本診療情報管理学会理事長、関東・甲信越ブロック支部長) 診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育の方針について 阿南 誠 (日本診療情報管理学会副理事長、生涯教育委員会委員長)</p> <p>講 演 I 「最先端のがん化学療法」 講師：渡邊雅之 (がん研有明病院外科部長) 座長：大井利夫 (日本診療情報管理学会理事長、関東・甲信越ブロック支部長)</p> <p>講 演 II 「今、求められる退院時要約のあり方」 講師：宮内文久 (愛媛労災病院院長代理) 座長：山本康弘 (国際医療福祉大学大学院診療情報アナリスト養成分野分野責任者教授)</p> <p>シンポジウム「退院時要約における課題」 座長：荒井康夫 (北里大学病院診療情報管理課課長補佐) シンポジスト：押見香代子 (聖路加国際メディカルセンター医療情報センター診療情報管理室診療情報管理係) 稲垣時子 (国立がん研究センター東病院診療情報管理室) 奥村通子 (国立大学法人富山大学附属病院経営企画情報部)</p>

第 69 回同研修会

日 時	平成 25 年 11 月 23 日 (土) 9 : 00 ~ 16 : 30
会 場	佐賀大学医学部臨床講堂 (佐賀県佐賀市鍋島 5-1-1)
当日参加者数	148 名 (申込者 153 名)
プログラム	<p>開会挨拶 : 吉田晃治 (日本診療情報管理学会理事、九州・沖縄ブロック支部長) 診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育の方針について 阿南 誠 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</p> <p>講 演 I 「最先端のがん化学療法」 講師 : 沖 英次 (九州大学大学院消化器・総合外科 講師) 座長 : 吉田晃治 (日本診療情報管理学会理事、九州・沖縄ブロック支部長)</p> <p>講 演 II 「今、求められる退院時要約のあり方」 講師 : 三木幸一郎 (北九州市立医療センター内科主任部長) 座長 : 戸次弑子 (麻生医療福祉専門学校福岡校非常勤講師)</p> <p>シンポジウム「退院時要約における課題」 座長 : 松浦はるみ (公立玉名中央病院診療情報管理室) シンポジスト : 下戸 稔 (大分赤十字病院医療情報企画管理課医療情報管理係) 塩塚康子 (公立学校共済組合九州中央病院診療情報管理室室長) 柴田実和子 (保健医療経営大学講師)</p>



8 月 17 日開催の第 65 回生涯教育研修会
(岡山オルガホール)



9 月 6 日開催の第 66 回生涯教育研修会
(つくば国際会議場)

第 15 - 2

第 39 回日本診療情報
管理学会学術大会

第 15-2 第 39 回日本診療情報管理学会学術大会

1. 会 期：平成 25 年 9 月 5 日（木）と翌 6 日（金）両日
2. 会 場：つくば国際会議場（茨城）
3. 学術大会長：高橋正彦（日本診療情報管理学会理事、一般社団法人日本病院会参与、茨城西南医療センター病院名誉院長、介護老人保健施設夢彩の舎施設長）
4. テ ー マ：医療連携と診療情報管理
5. 演 題：
 - (1) 学術大会長講演 1 題
 - (2) 特別講演 2 題
 - (3) 教育講演 1 題
 - (4) シンポジウム 4 題
 - (5) 一般演題 283 題
 - (6) 学生セッション 29 題
6. 参 加 者：2,004 人（学生セッション含む）
7. 主要プログラム
 - (1) 大会長講演 9 月 5 日（木）9:20～10:20 第 1 会場 大ホール
「地域のシンボルとなる病院をめざして」
座長：大井利夫（日本診療情報管理学会理事長）
演者：高橋正彦（茨城西南医療センター病院名誉院長、介護老人保健施設夢彩の舎施設長）
 - (2) 特別講演 1 9 月 5 日（木）10:20～11:20 第 1 会場 大ホール
「人と情報の連携が織りなす地域医療」
座長：堺 常雄（一般社団法人日本病院会会長）
演者：五十嵐徹也（筑波大学附属病院病院長）
 - (3) 特別講演 2 9 月 6 日（金）9:30～10:30 第 1 会場 大ホール
「診療情報の進化とその活用に向けた課題」
座長：末永裕之（小牧市民病院事業管理者兼病院長）
演者：大道 久（社会保険横浜中央病院病院長）
 - (4) 教育講演 9 月 6 日（金）8:30～9:30 第 1 会場 大ホール
「死亡診断書精度向上への取り組み」
座長：高橋正彦（茨城西南医療センター病院名誉院長、介護老人保健施設夢彩の舎施設長）
演者：大井利夫（日本診療情報管理学会理事長）

- (5) シンポジウム1 9月5日(木) 14:10~15:40 第1会場 大ホール
 「DPCと診療情報管理」
 座長：梶原 優 (医療法人弘仁会板倉病院理事長)
 鎌倉由香 (昭和大学病院診療録管理室主任)
 演者：秋岡美登恵 (独立行政法人国立病院機構九州医療センター
 医療情報管理センター診療情報管理室長)
 伏見清秀 (東京医科歯科大学大学院医療政策情報学分野教授)
 船越尚哉 (総合病院土浦協同病院 DPC 評価委員会委員長)
 矢野好輝 (厚生労働省保険局医療課主査)
- (6) シンポジウム2 9月5日(木) 15:40~17:10 第1会場 大ホール
 「チーム医療と診療情報管理」
 座長：相澤孝夫 (社会医療法人財団慈泉会相澤病院理事長)
 山本康弘 (国際医療福祉大学大学院診療情報アナリスト養成
 分野分野責任者教授)
 演者：北澤 潤 (厚生労働省医政局医事課長)
 中川原讓二 (国立循環器病研究センター脳卒中イメージング
 センター部長)
 坂本すが (公益社団法人日本看護協会会長)
 半田一登 (公益社団法人日本理学療法士協会会長)
 鈴木清隆 (医療法人社団善仁会本部事務局事務局次長)
- (7) シンポジウム3 9月6日(金) 10:30~12:00 第1会場 大ホール
 「進化する診療情報管理士の役割」
 座長：今泉暢登志 (福岡赤十字病院名誉院長)
 中村洋一 (茨城県立医療大学保健医療学部教授)
 演者：荒井康夫 (北里大学病院医療情報管理室診療情報管理課課長
 補佐)
 高橋勇二 (浜松市リハビリテーション病院副院長)
 福原麻希 (医療ジャーナリスト)
 渡邊一平 (広島国際大学医療経営学部医療経営学科教授)
- (8) シンポジウム4 9月6日(金) 13:30~15:00 第1会場 大ホール
 「災害時を想定した診療録」
 座長：大道道大 (大道会森之宮病院理事長)
 須貝和則 (国立国際医療研究センター病院医事室医事専門職)
 演者：藤木則夫 (独立行政法人国立病院機構管理担当理事)
 大井晃治 (国立大学法人旭川医科大学病院事務部経営企画課
 診療情報管理係係長)
 小井土雄一 (独立行政法人国立病院機構災害医療センター臨
 床研究部部長)
 水野浩利 (厚生労働省医政局指導課救急・周産期医療等対策
 室災害時医師等派遣調整専門官)

(9) 平成 24 年度厚生労働科学研究費補助金 (政策科学総合研究事業統計情報総合研究)

「死亡診断書の精度向上における診療情報管理士の介入による記載適正化の研究」

研究報告 9月5日(木) 13:00~13:20 第1会場 大ホール

「死亡診断書の記載精度は、診療情報管理士の助言によって改善する
のか？」

演者：三木幸一郎 (北九州市立医療センター内科主任部長)

座長：川合省三 (医療法人さくら会さくら会病院副院長)

(10) 生涯教育研修会 9月6日(金) 12:00~13:30 多目的ホール

「診療情報管理士が知っておくべき書類の取扱い」

講師：荒井康夫 (北里大学病院医療情報管理室診療情報管理課課長
補佐)

座長：軸屋智昭 (筑波メディカルセンター病院病院長)



開会式 高橋正彦学術大会長のあいさつ



全国から 2,004 名の学究の友が参加



大道久氏による特別講演「診療情報の進化と
その活用に向けた課題」



大井理事長と第 9 回診療情報管理士指導者認定者

第 16

予防医学活動

第16 予防医学活動

人間ドック健診（予防医学）

～一般社団法人 日本病院会と協力、共同事業を中心に～

1. 人間ドック健診施設機能評価事業

平成26年3月末現在、444施設から受審申請がある。認定施設の累計は331施設である。（うち2回更新済み14施設、1回更新済み202施設、更新辞退15施設）

認定施設の分布状況は、44都道府県に認定施設がある。（申請は全47都道府県からある）

【認定施設の分布 ＊平成26年3月末現在】

北海道	11	東京都	51	滋賀県	1	香川県	4
青森県	3	神奈川県	20	京都府	10	愛媛県	3
岩手県	3	新潟県	6	大阪府	22	高知県	3
宮城県	8	富山県	2	兵庫県	12	福岡県	13
秋田県	4	石川県	1	奈良県	2	佐賀県	1
山形県	4	福井県	3	和歌山県	0	長崎県	2
福島県	2	山梨県	1	鳥取県	0	熊本県	3
茨城県	4	長野県	9	島根県	2	大分県	4
栃木県	5	岐阜県	7	岡山県	10	宮崎県	0
群馬県	5	静岡県	8	広島県	10	鹿児島県	3
埼玉県	10	愛知県	17	山口県	3	沖縄県	3
千葉県	11	三重県	7	徳島県	1	海外 (台湾)	2

2. 健保連等との人間ドック指定事業

人間ドック実施優良施設として、日本病院会と日本人間ドック学会の連名指定を健保連等に対して実施している。平成26年3月末現在の指定施設は、一日ドック273施設（うち2施設休止中）、二日ドック525施設（うち8施設休止中）である。

なお、旧制度の優良二日ドック指定施設で、指定継続を希望する施設においては、次回更新時までに実査（実態調査）を実施することとなる。

3. 特定健康診査・特定保健指導委託集合契約事業

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する特定健康診査・特定保健指導についての委託契約を日本病院会と日本人間ドック学会の連名にて結んでおり、両団体所属の希望施設が集合契約に参加している。

1. 契約を結んでいる団体（全13団体）

健康保険組合連合会、全国健康保険協会、一般社団法人共済組合連盟、一般社団法人地方公務員共済組合協議会、日本私立学校振興・共済事業団、全国土木建築国民健康保険組合、全国建設工事業国民健康保険組合、全国歯科医師国民健康保険組合、近畿税理士国民健康保険組合、岡山県建設国民健康保険組合、宮城県、福島県、岩手県

2. 契約に参加していた施設数（全1,604施設）※平成26年3月末数

日本病院会：450施設

日本人間ドック学会：1,154施設

4. 第54回日本人間ドック学会学術大会について（後援）

1) 開催日程 平成25年8月29日(木曜)・30日(金曜)

2) 開催会場 静岡県：アクトシティ浜松・オークラアクトシティホテル浜松

3) 学術大会長 堺 常雄（聖隷浜松病院 総長）

4) テーマ 『トータル・ヘルス・ケアとしての人間ドック』

5) 開催内容	学術大会長講演	1題
	特別講演	1題
	教育講演	1題
	基調シンポジウム	1題
	シンポジウム	3題
	パネルディスカッション	1題
	特別企画	2題
	会員集会・全国集計報告ほか	1題
	<u>一般演題（申込み424題）</u>	<u>414題</u>

計425題

6) 参加実人数 3,661名(有料者のみ)

5. 人間ドックの現況2012年（全国集計調査）事業

2012年の1年間（2012年1～12月）の人間ドック年間受診者数および症例別統計調査・がん統計等について、人間ドック健診施設機能評価認定施設・二日ドック優良指定施設等 計735施設のうち、返信のあった686施設の人間ドックの現況調査について集計した。

（別添CD資料集〈資料11 P.803～P.845〉参照）

表1. 人間ドック指定病院・施設および機能評価認定施設数

(2012年12月現在)

都道府県別一覧表

	二日	一日	機能 評価		二日	一日	機能 評価		二日	一日	機能 評価
北海道	4	2	9	石川県	9	1	1	岡山県	6	2	9
青森県	5	0	3	福井県	2	0	3	広島県	11	3	10
岩手県	5	0	2	山梨県	4	1	1	山口県	14	0	2
宮城県	1	0	8	長野県	4	0	8	徳島県	1	1	1
秋田県	3	0	4	岐阜県	4	1	7	香川県	2	1	4
山形県	1	0	2	静岡県	15	2	9	愛媛県	6	0	3
福島県	8	1	2	愛知県	7	1	15	高知県	2	1	2
茨城県	13	1	4	三重県	4	1	6	福岡県	28	5	11
栃木県	6	1	4	滋賀県	7	1	1	佐賀県	1	0	1
群馬県	15	1	5	京都府	19	2	10	長崎県	1	0	2
埼玉県	9	1	9	大阪府	18	8	19	熊本県	3	1	3
千葉県	34	2	10	兵庫県	16	0	10	大分県	0	2	3
東京都	43	18	49	奈良県	1	0	2	宮崎県	2	0	0
神奈川県	21	6	20	和歌山県	3	0	0	鹿児島県	3	0	2
新潟県	14	2	4	鳥取県	2	0	0	沖縄県	0	1	3
富山県	0	1	2	島根県	1	0	1	計	378	71	286

表2. 人間ドック指定病院・施設 経営主体別一覧 (2012年)

ドック別 開設別	二日ドック		一日ドック		機能評価		ドック別 開設別	二日ドック		一日ドック		機能評価	
	施設数	%	施設数	%	施設数	%		施設数	%	施設数	%	施設数	%
独立行政法人 (国立病院機構等)	3	0.8		0.0	1	0.3	船保会	2	0.5		0.0	5	1.7
その他公的		0.0		0.0		0.0	健保及び連合	4	1.1		0.0	2	0.7
国(その他)	1	0.3		0.0		0.0	共済及び連合	8	2.1	1	1.4	5	1.7
都道府県	3	0.8		0.0	1	0.3	国保組合		0.0		0.0		0.0
市町村	33	8.7	2	2.8	5	1.7	公益法人	34	9.0	32	45.1	55	19.2
日赤	20	5.3		0.0	15	5.2	医療法人	193	51.1	27	38.0	116	40.6
済生会	18	4.8		0.0	8	2.8	学校法人	7	1.9	2	2.8	8	2.8
北海道 社会事業協会		0.0		0.0		0.0	会社	2	0.5		0.0	10	3.5
厚生連	17	4.5	1	1.4	15	5.2	その他法人	11	2.9		0.0	15	5.2
国保連		0.0		0.0		0.0	個人	10	2.6	3	4.2	11	3.8
全社連	10	2.6	2	2.8	13	4.5							
厚生団	2	0.5	1	1.4	1	0.3	合計	378	100.0	71	100.0	286	100.0

図1. 最近10年間の二日ドック指定病院, 一日ドック指定施設および機能評価認定施設数の推移

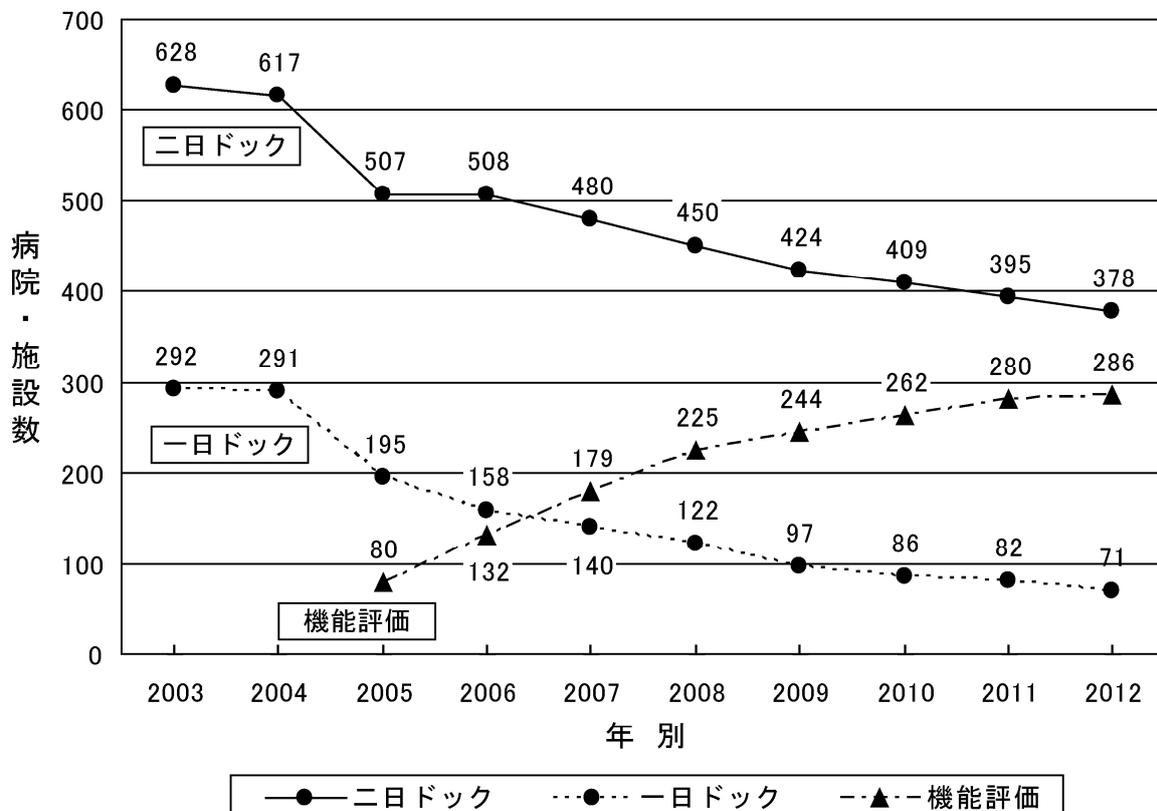


図2. 最近10年間の各種人間ドック・健診受診者数の推移

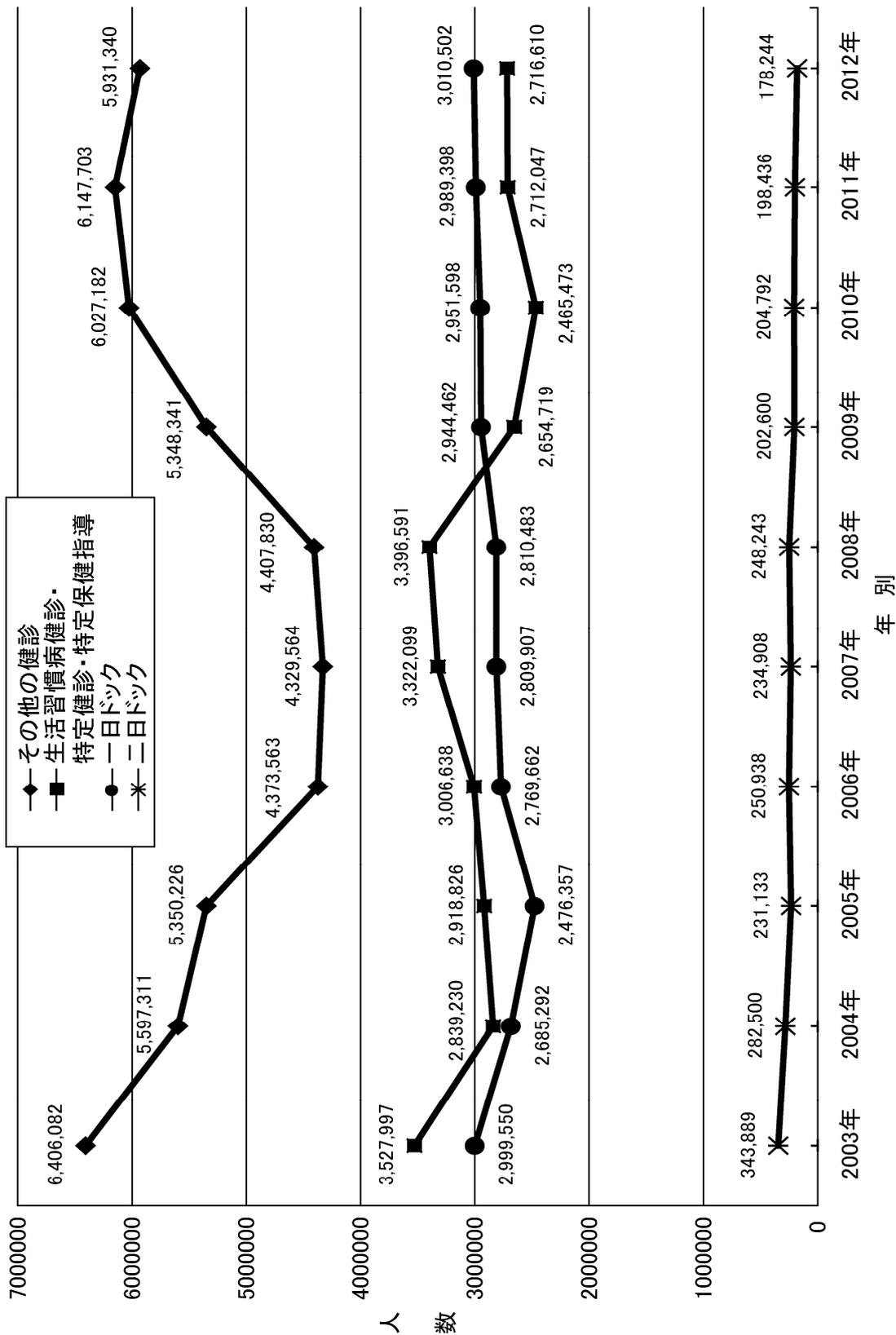


表3. 人間ドック実施状況調査（2012年1月1日から12月31日）

(1) 二日ドック指定病院 378施設中349施設（92.3%）

（単位：人数）

種 別		利用者数	受診者数（2012年1月～12月）		
			男 性	女 性	計
二 日 ド ク	総 数		43,071	15,929	59,000
	健 保 組 合 員 数 （総数より再掲）		19,610 (45.5%)	6,377 (40.0%)	25,987 (44.0%)
	特定健診同時実施者 （総数より再掲）		31,024 (72.0%)	11,220 (70.4%)	42,244 (71.6%)
一 日 ド ク	総 数		407,689	281,677	689,366
	健 保 組 合 員 数 （総数より再掲）		208,786 (51.2%)	136,754 (48.5%)	345,540 (50.1%)
	特定健診同時実施者 （総数より再掲）		287,310 (70.5%)	194,686 (69.1%)	481,996 (69.9%)
合 計			450,760	297,606	748,366
生 活 習 慣 病 健 診			309,975	192,069	502,044
特 定 健 診 （国保及び健保等被扶養者）			55,531	116,666	172,197
そ の 他 の 健 診			708,144	603,860	1,312,004

(2) 一日ドック指定施設 71施設中65施設（91.5%）

（単位：人数）

種 別		利用者数	受診者数（2012年1月～12月）		
			男 性	女 性	計
二 日 ド ク	総 数		8,089	3,997	12,086
	健 保 組 合 員 数 （総数より再掲）		4,689 (58.0%)	2,523 (63.1%)	7,212 (59.7%)
	特定健診同時実施者 （総数より再掲）		6,020 (74.4%)	2,955 (73.9%)	8,975 (74.3%)
一 日 ド ク	総 数		267,646	178,939	446,585
	健 保 組 合 員 数 （総数より再掲）		180,923 (67.6%)	121,530 (67.9%)	302,453 (67.7%)
	特定健診同時実施者 （総数より再掲）		189,226 (70.7%)	126,182 (70.5%)	315,408 (70.6%)
合 計			275,735	182,936	458,671
生 活 習 慣 病 健 診			273,168	137,339	410,507
特 定 健 診 （国保及び健保等被扶養者）			55,728	87,403	143,131
そ の 他 の 健 診			1,006,785	611,800	1,618,585

(3) 機能評価認定施設 286施設中272施設 (95.1%)

(単位：人数)

種 別		利用者数	受診者数 (2012年1月～12月)		
			男 性	女 性	計
二 日 ドック	総 数		80,563	26,595	107,158
	健 保 組 合 員 数 (総数より再掲)		51,436 (63.8%)	13,681 (51.4%)	65,117 (60.8%)
	特定健診同時実施者 (総数より再掲)		68,527 (85.1%)	23,982 (90.2%)	92,509 (86.3%)
一 日 ドック	総 数		1,109,494	765,057	1,874,551
	健 保 組 合 員 数 (総数より再掲)		691,547 (62.3%)	458,587 (59.9%)	1,150,134 (61.4%)
	特定健診同時実施者 (総数より再掲)		772,867 (69.7%)	533,134 (69.7%)	1,306,001 (69.7%)
合 計			1,190,057	791,652	1,981,709
生 活 習 慣 病 健 診			672,182	403,372	1,075,554
特 定 健 診 (国保及び健保等被扶養者)			161,621	251,556	413,177
そ の 他 の 健 診			1,714,702	1,286,049	3,000,751

第 17

国際モダン
ホスピタルショー 2013

第 17 国際モダンホスピタルショー 2013

詳細は別添 CD 資料集〈資料 12 P. 846～861〉を参照願います。

第 18

認定個人情報保護団体

第18 認定個人情報保護団体

平成17年4月1日の個人情報保護法施行に合わせ、当時の副会長 武田 隆雄先生を委員長とした「個人情報保護に関する委員会」が設置され検討の結果、平成17年4月に「病院における個人情報保護法への対応の手引き」を作成し、全会員に送付して個人情報保護法への対応を図った。また、武田委員長は、会員施設の個人情報の適正な取り扱いを確保する目的で、個人情報保護法第37条に規定された「認定個人情報保護団体」を日本病院会が取得すべきとし、厚生労働省に申請の結果、平成19年3月26日に日本病院会の会員施設を対象事業者として厚生労働大臣から認定個人情報保護団体の認定を受けた。

認定個人情報保護団体では、業務規約第10条で「審査委員会」を設置し、会員施設における苦情の処理の対応や個人情報保護研修会の開催、認定個人情報保護団体の運営に関する事項等を審議している。

1. 平成25年度 審査委員会開催回数 2回 (その他打合せ 5回)
(細かな案件等は委員会を開催せず、メール等で意見調整して対応している。)

2. 出席者数 延 9名

3. 協議事項

- (1) 個人情報苦情処理依頼に対する対応について
- (2) 認定個人情報保護団体の運営について
- (3) 会員向け研修会について
- (4) その他

4. 平成25年度苦情処理等依頼状況

(1) 苦情等処理依頼件数		3件
内容内訳	利用目的の特定に関するもの	1件
	利用目的の制限に関するもの	1件
	適正な取得に関するもの	1件
	その他	0件
(2) 相談・問い合わせ件数		3件
依頼者内訳	説明要求	2件
	資料要求	0件
	その他	1件

5. 認定個人情報保護団体の運営について

会員に対するサービスを図る目的のため、日本病院会ホームページのトップページに認定個人情報保護団体のページを設置してある。内容は厚生労働省のガイドライン、ガイドラインに関する

る Q&A 等の他に、本会の個人情報保護に関する委員会が個人情報保護法の対応用に作成した「病院における個人情報保護法への対応の手引き」も掲載してある。今後は個人情報 Q&A、事例対応等、会員施設の皆様の役に立つ情報を掲載していく予定である。

6. 会員向け研修会について

平成 24 年度は医療情報に関する個人情報に接している診療情報管理士を対象に研修を実施したとして、平成 24 年 9 月 6 日に名古屋で開催された日本診療情報管理学会学術大会（末永裕之学会長）の中で行われた診療情報管理士向けの「生涯教育研修会」において個人情報に関する研修を実施した。参加者は 500 人。テーマは「診療情報管理士が知っておきたい個人情報保護対策のポイント」で、講師の広島国際大学 医療経営学教授 白髪昌也先生が個人情報保護法についてスライドを説明された。また、出席者へのアンケート調査を実施した。回答率は 54.4%、回答内訳として、個人情報保護に気を付けて仕事している 98.0%、個人情報保護法施行後は以前と変わった 63.0%、個人情報の扱いで困ったことがある 50.2%等であった。

平成 25 年度は病院の管理者を対象に研修会を行いたいとしたことから、8 月 2 日に東京で開催された「病院長・幹部職員セミナー」において実施した。テーマは「電子カルテ等における個人情報保護」とし、本委員会委員の青木一男弁護士が講師となり実施した。対象出席者数 171 人にアンケートを行った結果、電子カルテ導入施設が 77.2%、個人情報に気を付けて仕事している 97.7%、個人情報保護法施行後変わった 69.9%であったが、本会が認定個人情報保護団体になっていることを知らないが 69%とまだまだ認知度が低いことがわかった。アンケートの記載事項からは電子カルテは利便性が高いが、職員の多数がデータ内容を見られること、アクセス権限や研究等で医師がデータ等を持ち出すこと等、管理面での問題があるとされた。困っているとされた事項等については今後分類して対応策をホームページに掲載する等の対応をしたいとした。

7. その他

医療においては電子カルテをはじめ、診療報酬のレセプトまで電子化が進んでいるが、これら IT 上の個人情報の取り扱いや保護についてはまだ確立されていない部分があり、漏えいしてしまうと一度に多数の情報が流出してしまう特性があることから、当該医療機関の信頼を大きく損ねてしまう結果となる。そのため医療情報における個人情報保護についてはこれから取り組むべき課題としている。特に現在は地域連携の重要性が高まり、病院と診療所との間で個人情報を含む医療情報が電子媒体でやり取りしたり共有したりする方向となっており、個人情報保護上の新たな問題も生じてきている。そのため当審査委員会では地域連携の窓口となる MSW（医療ソーシャルワーカー）が重要な役割となることから、MSW の団体等と情報共有を図るとした。医療機関同士で共有する個人情報保護の範囲等については自立的規範も必要になると考えるので、平成 26 年度は弁護士等と一緒にこの問題を考えていきたいとしている。

第 19

四病院団体協議会（四病協）

1. 総合部会	250
2. 日医・四病院団体協議会懇談会	261
3. 総務委員会	263
4. 医療保険・診療報酬委員会	265
5. 医業経営・税制委員会	266
6. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	267
7. メディカルスクール検討委員会	267
8. 医療安全対策委員会	267
9. 二次救急に関する検討委員会	267
10. 在宅療養支援病院に関する委員会	268
11. 准看護師の生涯教育研修体制のあり方に関する連絡協議会	269
12. 医療制度委員会	269
13. 治療費未払問題検討委員会	269

第19 四病院団体協議会

(庶務事項)

- 4月24日(水) 四病協を代表して、医師臨床研修マッチング協議会の運営委員に、堺 常雄・日病会長の推薦を承認(任期:平成25年4月~平成27年3月)。
- 6月6日(水) 日医・四病協懇談会(5月22日)の議を経て、「第1回日医・四病協 医療提供体制に関するワーキンググループ」を開催。
- 6月19日(水) 四病協を代表して、医療情報システム開発センターの「クリティカルパス情報交換委員会」委員に、宮城敏夫・浦添総合病院理事長の推薦を承認(任期:平成25年6月3日~平成26年3月31日)。
- 8月8日(木) 日医・四病協が「医療提供体制のあり方」を提言。
- 7月17日(水) 四病協代表として、日本医学会「専門医制に関する『第三者機関』組織委員会」委員に、堺 常雄・日病会長の推薦を承認。
- 8月21日(水) 四病協代表として、日本医学会「専門医制に関する『第三者機関』財務委員会」委員に、長瀬輝誼・日精協副会長の推薦を承認。
- 8月28日(水) 日医・四病協が、「次期診療報酬改定における社会保障・税一体改革関連の基本的な考え方について(案)に関する意見」を、厚労省医政局長と保険局長に提出。
- 8月28日(水) 厚労省に「平成26年度税制改正要望の重点事項について」を提出、要望内容を説明。
- 9月18日(水) 日医・四病協の共同調査「特定除外に該当する患者実態調査結果」を公表。
- 10月9日(水) 民主党:厚生労働部門会議に「平成26年度税制改正要望の重点事項について」を提出、意見陳述する。
- 10月23日(水) 産業廃棄物適正処理推進センター基金へ、不適正処理事案に対する財政支援として各団体20万円を出えんすることで了承。
- 10月23日(水) 総務省「診療所・病院等火災対策検討部会」委員に、安藤高朗・全日病副会長の推薦を承認。
- 11月11日(月) 自民党:予算・税制等に関する政策懇談会に「平成26年度税制改正要望の重点事項について」を提出、意見陳述する。
- 1月9日(木) 四病協合同賀詞交歓会に関係者684名出席。
- 2月5日(水) 厚労省に「平成26年度診療報酬改定率について」を提出、要望内容を説明。
- 2月26日(水) 「医療法人会計基準に関する検討報告書」がまとまる。
 ※厚労省医政局名で、各都道府県知事及び各地方厚生(支)局長あてに通知「医療法人会計基準について」を发出(平成26年3月19日付)。
- 3月26日(水) 四病協を代表して、医療情報システム開発センターの理事に、大道道大・日病副会長の推薦を承認(任期:平成26年6月~平成28年6月)。

(平成25年度・諸会議の開催)

4月2日(火)	第1回会計基準策定小委員会	医法協	7名
4月5日(金)	第1回医療保険・診療報酬委員会	全日病	13名
4月11日(木)	第1回医療制度委員会	日病	10名
4月18日(木)	第1回医業経営・税制委員会	医法協	9名
4月24日(水)	第1回総合部会	日病	19名
5月10日(金)	第2回医療保険・診療報酬委員会	全日病	10名
5月16日(木)	第2回医業経営・税制委員会	医法協	9名
5月22日(水)	第2回総合部会	日病	15名
5月22日(水)	第1回日医・四病協懇談会	日医会館	19名
6月7日(金)	第3回医療保険・診療報酬委員会	全日病	10名
6月19日(水)	第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協	8名
6月19日(水)	第3回総合部会	日病	14名
6月19日(水)	第2回日医・四病協懇談会	日医会館	21名
6月20日(木)	第3回医業経営・税制委員会	医法協	5名
6月20日(木)	第2回会計基準策定小委員会	医法協	7名
7月5日(金)	第4回医療保険・診療報酬委員会	全日病	13名
7月17日(水)	第4回総合部会	日精協	18名
7月25日(木)	第4回医業経営・税制委員会	医法協	10名
8月2日(金)	第5回医療保険・診療報酬委員会	全日病	12名
8月9日(金)	第1回治療費未払問題検討委員会	日精協	7名
8月21日(水)	第5回総合部会	全日病	20名
8月21日(水)	第3回日医・四病協懇談会	日医会館	25名
9月6日(金)	第1回二次救急に関する検討委員会	医法協	7名
9月6日(金)	第6回医療保険・診療報酬委員会	全日病	12名
9月19日(木)	第5回医業経営・税制委員会	医法協	12名
9月25日(水)	第6回総合部会	全日病	15名
9月25日(水)	第4回日医・四病協懇談会	日医会館	18名
10月4日(金)	第7回医療保険・診療報酬委員会	全日病	12名
10月9日(水)	第2回治療費未払問題検討委員会	日精協	6名
10月17日(木)	第6回医業経営・税制委員会	医法協	9名
10月23日(水)	第7回総合部会	全日病	15名
10月23日(水)	第5回日医・四病協懇談会	日医会館	18名
10月31日(木)	第7回在宅療養支援病院に関する委員会	日病	6名
11月8日(金)	第8回医療保険・診療報酬委員会	全日病	11名
11月21日(木)	第7回医業経営・税制委員会	医法協	11名
11月27日(水)	第8回総合部会	全日病	20名
11月27日(水)	第6回日医・四病協懇談会	日医会館	20名
12月6日(金)	第9回医療保険・診療報酬委員会	全日病	12名
12月18日(水)	第9回総合部会	日病	16名
12月18日(水)	第7回日医・四病協懇談会	日医会館	21名

12月19日(木)	第8回医業経営・税制委員会	医法協	9名
1月10日(金)	第10回医療保険・診療報酬委員会	全日病	11名
1月16日(木)	第9回医業経営・税制委員会	医法協	9名
1月22日(水)	第2回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協	10名
1月22日(水)	第10回総合部会	日病	17名
1月22日(水)	第8回日医・四病協懇談会	日医会館	17名
2月7日(金)	第11回医療保険・診療報酬委員会	全日病	13名
2月20日(木)	第10回医業経営・税制委員会	医法協	9名
2月26日(水)	第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協	9名
2月26日(水)	第11回総合部会	日病	14名
2月26日(水)	第9回日医・四病協懇談会	日医会館	19名
3月7日(金)	第3回治療費未払問題検討委員会	日精協	7名
3月7日(金)	第12回医療保険・診療報酬委員会	全日病	11名
3月20日(木)	第10回医業経営・税制委員会	医法協	9名
3月26日(水)	第12回総合部会	日病	19名
3月26日(水)	第10回日医・四病協懇談会	日医会館	24名

(担当(当番)団体一覧)

1. 総合部会

平成25年4月～7月

一般社団法人 日本医療法人協会

8月～11月

公益社団法人 全日本病院協会

12月～平成26年3月

一般社団法人 日本病院会

2. 総務委員会

平成25年4月～7月

一般社団法人 日本医療法人協会

8月～11月

社団法人 全日本病院協会

12月～平成26年3月

一般社団法人 日本病院会

3. 医療制度委員会

一般社団法人 日本病院会

4. 医療保険・診療報酬委員会

公益社団法人 全日本病院協会

5. 医業経営・税制委員会

一般社団法人 日本医療法人協会

6. 医療安全対策委員会

公益社団法人 全日本病院協会

7. メディカルスクール検討委員会

公益社団法人 日本精神科病院協会

8. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

公益社団法人 日本精神科病院協会

9. 二次救急に関する検討委員会

一般社団法人 日本医療法人協会

10. 在宅療養支援病院に関する委員会

一般社団法人 日本病院会

11. 准看護師の生涯教育研修体制のあり方に関する連絡協議会

公益社団法人 日本精神科病院協会

12. 治療費未払問題検討委員会

公益社団法人 日本精神科病院協会

13. 日医・四病協 懇談会

平成25年4月～7月

一般社団法人 日本医療法人協会

8月～11月

公益社団法人 全日本病院協会

12月～平成26年3月

一般社団法人 日本病院会

(参 考)

四病院団体協議会・委員派遣一覧

26. 3. 31 現在

団 体 名	委 員 会 名	氏 名	団体名	備 考	
厚生労働省	社会保障審議会医療部会	相澤 孝夫	日 病	22. 4. 24 承認	
		西澤 寛俊	全日病		
		日野 頌三	医法協		
		山崎 學	日精協		
	医療用医薬品の流通改善に関する懇談会	関 健	医法協	16. 5. 26 承認	
		長瀬 輝誼	日精協	24. 11. 5 承認	
	医療機器の流通改善に関する懇談会	崎原 宏	日 病		
医療施設体系のあり方に関する検討会	中村 康彦	全日病			
	関 健	医法協			
医療情報の提供のあり方等に関する検討会	医療情報提供のあり方に関する検討会	西澤 寛俊	全日病	18. 6. 28 承認	
		山崎 學	日精協		
	がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会	大道 道大	日 病	18. 6. 28 承認	
		加納 繁照	医法協		
医療機関等の個人情報保護に関する検討会	医療機関等の個人情報保護に関する検討会	宮崎 瑞穂	日 病	24. 12. 19 承認	
		宮城 敏夫	全日病		
小森 直之	医法協	24. 3. 28 承認			
総務省消防庁	有床診療所火災対策検討部会	安藤 高朗	全日病	25. 10. 23 承認	
日本医師会	医業税制検討委員会	梶原 優	日 病	22. 4. 24 承認	
		西澤 寛俊	全日病		
		伊藤 伸一	医法協		
		山崎 學	日精協		
	病院委員会	病院委員会	末永 裕之	日 病	22. 4. 24 承認
			安藤 高朗	全日病	
			加納 繁照	医法協	
社会保険診療報酬検討委員会	社会保険診療報酬検討委員会	千葉 潜	日精協		
		相澤 孝夫	日 病		
地域医療対策委員会	地域医療対策委員会	猪口 雄二	全日病	22. 4. 24 承認	
		菅野 隆	日精協		
病院における地球温暖化対策推進協議会	病院における地球温暖化対策推進協議会	神野 正博	全日病	20. 6. 10 承認	
		大道 道大	日 病		
		加納 繁照	全日病		
医療事故調査に関する検討委員会	医療事故調査に関する検討委員会	関 健	医法協	20. 7. 23 承認	
		南 良武	日精協		
神野 正博	全日病	24. 12. 19 承認			

日本医師会 医療研修推進財団 全国医学部長病院長会議 臨床研修協議会	医師臨床研修マッチング協議会・運営委員会	堺 常雄	日 病	25. 4. 24 承認
日本医学会	専門医制に関する「第三者機関」組織委員会	堺 常雄	日 病	25. 7. 17 承認
	専門医制に関する「第三者機関」財務委員会	長瀬 輝誼	日精協	25. 8. 21 承認
日本専門医機構（仮称）	理事	末永 裕之	日 病	25. 11. 27 承認
日本医療機能評価機構	倫理委員会	西澤 寛俊	全日病	23. 3. 26 承認
医療情報システム開発 センター	理事	大道 道大	日 病	26. 3. 26 承認
	プライバシーマーク審査委員会	小森 直之	医法協	24. 11. 28 承認
	クリティカルパス情報交換委員会	宮城 敏夫	全日病	25. 6. 19 承認

1. 総合部会

第1回総合部会

日 時 平成25年4月24日（水）13：30～15：00

会 場 日本病院会 ホスピタルプラザビル 3階会議室

当番団体 日本医療法人協会

議 事

【報告事項】

1. 前回総合部会（3/27）報告
2. 中医協報告
3. 四病協各委員会報告
 - ①会計基準策定小委員会
 - ②医療保険・診療報酬委員会
 - ③医療制度委員会
 - ④医業経営・税制委員会
4. 第7回社会保障制度改革国民会議について
5. チーム医療推進に関する要望事項案について
6. 患者未収金問題に関する2012年度アンケート調査結果報告
 - ・日病調査で患者未収金が依然として高額であることが分かった。過去2回（平成18年、22年）の四病協調査では減少傾向だったが、今回増加に転じた。調査主体・客体が異なるため、四病協であらためて調査を実施することになる。
7. その他
 - ①臨床研修制度見直しの動向について

【協議事項】

1. 医師臨床研修マッチング協議会運営委員の委嘱について
 - ・四病協を代表して、委員に堺常雄日病会長の再任を承認。（任期：平成25年4月～平成27年3月）

第2回総合部会

日 時 平成25年5月22日(水) 13:30~15:25
 会 場 日本病院会 ホスピタルプラザビル 3階会議室
 当番団体 日本医療法人協会
 議 事

【外部説明】

1. がん登録法制化について

- ・厚労省健康局より、がん登録等の推進に関する法制化の経緯、法律案骨子(案)について説明。現在の地域がん登録を発展させた、がんの罹患の状況等を把握するため、国が必要な情報を収集し保存する「全国がん登録」と、病院におけるがんの治療の状況等を詳細に把握するため、当該病院が必要な情報を収集し保存する「院内がん登録」を行い、がん医療の質の向上等につなげる。

2. 障害者差別解消法案について

- ・厚労省社会・援護局より、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)案の概要を説明。政府全体の方針として、差別の解消の推進に関する基本方針を閣議決定。事業分野別のガイドラインを策定するにあたり、医療分野のガイドライン作成に向けて、医療界から意見を頂戴したい。

【報告事項】

1. 前回総合部会(4/24)確認

2. 中医協報告

3. 四病協各委員会報告

- ①医療保険・診療報酬委員会
- ②医業経営・税制委員会

4. その他

○二次救急に関する検討委員会の再開について

- ・休会中の二次救急に関する検討委員会を再開したいとし、了承。

○医療事故調査制度について

- ・日医より答申案が出され、四病協から訂正意見を提出。日医が同案を「医療界の総意」として出すつもりなのか、それとも日医の案として出すのか、懇談会にて改めて確認したい。

【協議事項】

1. 外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)

平成25年度推進事業における推進協議会への参加依頼について

- ・ニチイ学館が事務局となっている推進協議会に参加するかどうかは、各団体で対応する。

2. 日医・四病協懇談会について

【その他】

1. 地域一般病棟について

第3回総合部会

日 時 平成25年6月19日(水) 13:30~15:15
 会 場 日本病院会 ホスピタルプラザビル 3階会議室

当番団体 日本医療法人協会

議 事

【報告事項】

1. 前回総合部会（5/22）確認
2. 中医協報告
3. 四病協各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
4. 医療提供体制に関するワーキンググループ（6/6、6/12）報告
5. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（6/19）報告

【協議事項】

1. 診療報酬における施設基準および人員配置に関する要望（案）について
 - ・特別入院基本料の算定基準の変更、人員配置を満たさなくなった場合の施設基準算定の変更、医療法人基準未達保険医療機関の取扱いの変更、特定入院料の算定基準要件の変更、精神保健指定医の現状を踏まえた配置要件の変更の5項目について厚労省に要望したいとし、了承。
2. 特定入院料の取扱いについて
 - ・入院料と医療法上の医師人員基準との関係を見ると、入院基本料や多くの特定入院料では医師数が基準以下でも減額の上算定可能であるのに、精神科の多くの特定入院料では、医師数が100%満たされていないと算定不可とされている。四病協として改正するよう要望したいと提案し、了承。
3. TPP 協定交渉について
 - ・政府は、6月17日、関係業界向けにTPP協定交渉に関する説明会を開催。医療分野においては、混合診療の解禁等により公的医療保険や薬価制度等の医療の安心が脅かされないか、「質の悪い医師や看護師」が入国しやすくなるのではないかな等の疑問とそれに対する回答が取り纏められていると報告。四病協は、日医・四病協懇談会での議論を踏まえて対応することになる。
4. 医療情報システム開発センター・クリティカルパス情報交換委員会への委員派遣について
 - ・四病協を代表して、宮城敏夫・浦添総合病院理事長（全日病）の再任が了承。（任期：平成25年6月3日～平成26年3月31日）
5. 日医・四病協懇談会について

第4回総合部会

日 時 平成25年7月17日（水）13：30～15：50

会 場 日本精神科病院協会 5階会議室

当番団体 日本医療法人協会

議 事

【診療報酬改定をめぐる意見交換】

宇都宮啓厚労省保険局医療課長より、人口構造の変化により現在の医療提供体制でニーズに合った医療が提供できるのか、地域包括ケアシステムを目指す改正・改定を念頭に進めていきたい、財源をどうするか等の3点が具体的なポイントであるとした。一戸和成課長補佐より、午前中に行われた入院医療等の調査・評価分科会の資料を基に具体的に説明した後、意見交換を行った。主に、一般病棟7

対 1 入院基本料についての、特定除外制度のあり方や看護師の傾斜配置、看護師の月平均 72 時間ルール等について意見の交換をした。

【報告事項】

1. 前回総合部会（6/19）確認
2. 中医協報告
3. 診療報酬における施設基準および人員配置に関する要望の提出について
 - ・ 7 月 11 日に厚生労働省保険局の木倉敬之局長宛に要望書を提出。
4. 四病協各委員会報告
 - ① 医業経営・税制委員会
 - ② 会計基準策定小委員会
 - ③ 医療保険・診療報酬委員会
5. 医療提供体制に関するワーキンググループ（7/3）報告

【協議事項】

1. 平成 26 年度税制改正要望について
 - ・ 医業経営・税制委員会から平成 26 年度税制改正要望（案）を提示。要望事項は、医療に係る消費税の原則課税、事業税の特例存続等 11 項目。一部の表現修正は新旧対照表で示し、「鏡文を現在の状況を反映したものに變更」「消費税 8% 時の診療報酬による補填が暫定的なものとするべきと記載」「控除対象外消費税の調査結果を反映したものを記載」等が大きく変更した点であるとした。
2. 消費税率 8% への引上げ時の診療報酬による対応について
 - ・ 医療機関等における消費税負担に関する分科会（厚労省）において議論しているところであり、四病協としての意見を纏めたい。厚労省からは「基本診療料・調剤基本料に消費税対応分を上乗せ」「消費税負担が大きいと考えられる点数項目に代表させて、消費税対応分を上乗せ」「1 点単価に消費税対応分を上乗せ」の 3 案を提示しているが、これに限らず、他の方法も含めて検討していきたいとした。
3. TPP 協定交渉に対する四病協意見について
 - ・ 制度的事項として「公的医療保険制度は現状のまま維持すべき。混合診療の全面解禁は反対である。」「病院経営への営利企業参入は避けるべき。」「各国の事情に適した医療制度は維持すべき（ISDS 条項でそれが困難とならないか。）」「外国人医療従事者の人材確保の観点から、外国人医師の臨床修練制度等を拡大することにより医師、看護師等医療従事者の相互交流を図るべき。」の 4 項目の意見を四病協として TPP 政府対策本部に提出することになる。
4. 専門医制に関する「第三者機関」組織委員会 委員の選出について
 - ・ 四病協を代表して、組織委員会委員に堺常雄日病会長を選出。

第 5 回総合部会

日 時 平成 25 年 8 月 21 日（水）13：30～15：15
 会 場 全日本病院協会 大会議室 2
 当番団体 全日本病院協会
 議 事

【報告事項】

1. 中医協報告
2. 第1回「日本専門医機構」組織委員会報告
3. 社会保障審議会医療部会について
4. 四病協各委員会報告
 - ① 医業経営・税制委員会
 - ② 会計基準策定小委員会
 - ③ 医療保険・診療報酬委員会
 - ④ 治療費未払問題検討委員会

【協議事項】

1. 医療提供体制のあり方 日本医師会・四病院団体協議会合同提言
 - ・8月8日に合同提言を公表。また、8月19日に厚生労働大臣に提出。
2. 「日本専門医機構」財務委員会委員の推薦依頼について
 - ・四病協を代表して、長瀬輝誼日精協副会長を推薦。

【その他】

1. 平成25年度第4回日医・四病協懇談会について
2. 前回総合部会（7/17）確認

第6回総合部会

日 時 平成25年9月25日（水）13：30～15：35

会 場 全日本病院協会 大会議室2

当番団体 全日本病院協会

議 事

【外部説明】

1. 医療勤務環境改善システムについて
 - ・中野孝浩厚労省医政局総務課医療労働企画官より、厚労省「医療機関の勤務環境改善などに関する検討状況」について報告。医療法改正で、都道府県が主体となり支援センターを設置し、医療機関のニーズに応じた相談や専門家の派遣等を行う。予算は、新たに3.1億円を平成26年度概算要求している。また、看護職員確保対策については、ナースセンターへの「届出」制度を創設し、総合的な復職支援（情報提供）を行う。

【報告事項】

1. 中医協報告
2. 社会保障審議会医療部会について
3. 医療法人会計基準について
4. 日本医師会・四病院団体協議会「特定除外に該当する入院患者実態調査」結果について
 - ・9月18日に結果を公表した。2,060病院に送付、781病院から回収、回収率は37.9%。特定除外患者数も2,345人で、厚労省の調査結果よりも多かった。この調査結果を受けて、四病協として、特定除外廃止については反対。現場の実態を踏まえた、川上と川下の受け皿的な整備が必要であるとの意見で一致。

5. 日医四病協共同の平成26年度税制改正要望書
6. 四病協各委員会報告
 - ①会計基準策定小委員会
 - ②二次救急に関する検討委員会
 - ③医療保険・診療報酬委員会
 - ④医業経営・税制委員会
7. その他

○医療事故調の進捗状況について

- ・原因究明については、次回の医療法改正時に「医療事故に係る調査の仕組み等の整備」が盛り込まれることになっている。改正案には、院内事故調査の手順について、第三者機関への届出を含め、厚労省内でガイドラインを策定することとなっており、ガイドライン策定時に検討会の再開をすることとなっている。責任追及については、盛り込まないことを再確認したい。

【協議事項】

1. 診療における患者負担金の未収金に関する調査票案等について
 - ・治療費未払問題検討委員会において調査を行う「診療における患者負担金の未収金に関する調査票」及び調査におけるQ&Aを提示、了承。

【その他】

1. 平成25年度第4回日医・四病協懇談会について
2. 前回総合部会（8/21）確認

第7回総合部会

日 時 平成25年10月23日（水）13:30～15:30

会 場 全日本病院協会 大会議室2

当番団体 全日本病院協会

議 事

【外部説明】

1. 産業廃棄物適正処理推進基金について
 - ・塚本直也環境省廃棄物リサイクル対策部課長より基金への出損要請があり、前年同様、四病協は不適正処理事案に対する財政支援として各団体20万円を出損することで了承。
2. 新型インフルエンザ等特別措置法における特定接種の登録について
 - ・井上肇厚労省健康局結核感染症課長より、新たな特措法で接種は登録制とするなどの仕組みが整い、12月に病院・診療所の医療関係者と優先的に登録をすることになったと報告。特定接種とは、新型インフルエンザ等が発生した場合に、住民接種に先立って医療従事者等に優先して予防接種を行うというもの。今後、都道府県を通じ、医療機関に登録申請紙が送付される。会員に登録の周知をしてもらいたいとした。委員からは「医療従事者とは医師だけでなく事務職員等も含まれるのか」といった質問がなされ、従事する全ての職員を登録できると回答があった。

【報告事項】

1. 中医協報告
2. 社会保障審議会医療部会について

3. 通知「生体内の圧力の計量単位に係る計量単位令の改正について」

4. 四病院団体協議会「賀詞交歓会～新年の集い～」について

・日 時：平成26年1月9日（木）17：30～19：30

場 所：ホテルオークラ東京 本館1階「平安の間」

5. 四病協各委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会

②治療費未払問題検討委員会

③医業経営・税制委員会

【協議事項】

1. 診療所・病院等火災対策検討部会（案）の委員の推薦について

・総務省「診療所・病院等火災対策検討部会」委員に全日病から派遣することを了解。後日、四病協を代表して、安藤高朗全日病副会長を推薦。

【その他】

1. 平成25年度第5回日医・四病協懇談会について

2. 前回総合部会（9/25・第6回）確認

第8回総合部会

日 時 平成25年11月27日（水）13：30～15：40

会 場 全日本病院協会 大会議室1

当番団体 全日本病院協会

議 事

【外部説明】

1. 消費税増税に向けての対応について

・豊田昌洋日本産業・医療ガス協会長より、消費税が来年4月より8%となることから、消費税転嫁対策特別措置法に基づき、10月8日、産業・医療ガス業界は消費税の転嫁および表示に関して共同行為をする旨を公正取引委員会に届出た。増税分は転嫁することを理解願いたいと説明。

2. 退職自衛官の再就職にかかる取り組みについて

・木原淳人事教育局育成課長より、年間8,000人いる退職自衛官が、社会のニーズに応えた組織的・体系的な教育訓練を受けている内容と、自衛隊援護協会が再就職にかかる取り組みを行っている旨の説明があった。退職自衛官の雇用を願いたいと要請。

【報告事項】

1. 中医協報告

2. 社会保障審議会医療部会について

3. 有床診療所火災対策検討部会について

4. 医療提供体制のあり方～地域包括ケアシステム構築に向けて～四病協追加提言について

・11月18日に「医療提供体制のあり方～地域包括ケアシステム構築に向けて～」四病協追加提言を公表。病床機能と病院が果たす機能として、地域医療・介護支援病院（仮称）を位置づけた。本日（11月27日）の中医協総会においても、万代委員より公表。

5. 四病協各委員会報告

- ①会計基準策定小委員会
- ②在宅療養支援病院に関する委員会
- ③医療保険・診療報酬委員会
- ④医業経営・税制委員会

6. その他

○社会保障審議会の参加について

- ・社会保障審議会医療保険部会の委員に四病協の委員が参加していないことが問題であるとして、委員として参加できるよう厚労省に働きかけたい。四病協から1名か、各団体1名ずつか等は懸案事項として調整の上、改めて報告。

○専門医制度について

- ・「日本専門医機構（仮称）」の理事について推薦依頼があった旨の報告があり、四病協を代表して、末永裕之日病副会長を届出ることとなった。

【協議事項】

1. 中小病院の診療報酬の引き上げ及びメディカルスクール制度の早期導入について（要望）

- ・要望書（2項目）を安倍晋三内閣総理大臣宛に提出したいとし、了承。

【その他】

1. 平成25年度第6回日医・四病協懇談会について
2. 前回総合部会（10/23・第7回）確認

第9回総合部会

日 時 平成25年12月18日（水）13:30～15:25
 会 場 日本病院会 ホスピタルプラザビル 3階会議室
 当番団体 日本病院会
 議 事

【報告事項】

1. 前回総合部会（11/27・第8回）報告
2. 中医協報告
3. 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会報告
4. 医療法人の事業展開等に関する検討会報告
5. 要望書提出報告
 - ・「中小病院の診療報酬の引き上げ及びメディカルスクール制度の早期導入について（要望）」について、12月10日に山崎日精協会长より、衛藤晟一内閣総理大臣補佐官に提出。
6. 四病協 賀詞交歓会－新年の集い－について
7. 四病協各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会

【協議事項】

1. 社会保障審議会医療部会について
 - ・地域医療対策協議会の参加者に、三師会（日医・日歯・日薬）や看護協会は記載されているが、病院団体が含まれていないため、書き込むことを要望したい。都道府県の協議会等に病院団体が

入り、発言力を発揮することが必要である。また、同日、四病協が11月18日に発出した「医療提供体制のあり方～地域包括ケアシステム構築に向けて～」を提出。

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（12/18・第7回）について
2. 日医・四病協忘年会（12/18）について
3. 平成26年度 総合部会、懇談会 開催日程（案）について
4. その他
 - 社会保障審議会医療保険部会への委員参加について
 - ・厚労省に働きかけをしていくことについて提案。各団体1名ずつを委員とするよう、当番団体である日病から厚労省に働きかけをする。

第10回総合部会

日時 平成26年1月22日（水）13:30～15:30
会場 日本病院会 ホスピタルプラザビル 3階会議室
当番団体 日本病院会
議事

【外部説明】

1. 精神保健福祉法改正について
 - ・江副聡厚労省社会援護局精神・生涯保健課長補佐より、精神保健福祉法改正の概要を説明。精神障害者の地域生活への移行を促進する精神障害の医療を推進するため、精神障害者の医療に関する指針（大臣告示）の策定、医療保護入院の見直しでは、精神障害者に治療を受けさせる等の義務を保護者に課す仕組みの廃止のほか、精神科病院・精神科病床を有する管理者に、「医療保護入院者の退院後の生活環境に関する相談及び指導を行う者（精神保健福祉士等）の設置」「地域援助事業者（入院者本人や家族からの相談に応じ必要な情報提供等を行う相談支援事業者等）との連携」「退院促進のための体制整備」の3点を義務付ける等、所要の措置を講じる。一部を除いて、平成26年4月1日に施行される予定。

【報告事項】

1. 前回総合部会（12/18・第9回）報告
2. 中医協報告
 - ・中医協（1/29）の資料として出される、いわゆる短冊、及び2月中旬に出される答申について四病協として対応すること、診療報酬改定に係る影響の検証をすることで意見が一致。対応方法等は医療保険・診療報酬委員会で検討する。
 - ・社会保険診療に対する消費税の原則課税化を今後も要望すること、今診療報酬改定での消費税増税対応は原則として基本診療料に上乗せを働きかけること等を確認する。
3. 社会保障審議会医療部会報告
4. 特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会報告
5. 救急医療体制等のあり方に関する検討会報告
6. 病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会報告
7. 有床診療所火災対策検討部会報告

8. 四病協 賀詞交歓会－新年の集い－報告

- ・出席者数 684 名と報告。

9. 四病協各委員会報告

- ① 医業経営・税制委員会
- ② 医療法人会計基準に関する打合せ会
- ③ 医療法人会計基準策定小委員会
- ④ 医療保険・診療報酬委員会
- ⑤ 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

【協議事項】

1. 平成 26 年度診療報酬改定率について

- ・四病協として「政府の施策のブレが浮かび上がっている。早急に是正すべき。」と意見を提出したいと案文を提示。協議の結果、大筋で了承。伊藤医法協副会長を中心に修文した後、公表時期等については各会長間で調整を行う。

2. 医師・看護師等の紹介業に関する要望について

- ・有料職業紹介事業者の質の向上や手数料に関して適正な基準を設けるよう、医師・看護師等の紹介業に関する要望をしたいと提案。また、要望するにあたり、厚労省医政局指導課等の関係機関と調整を図りたい。これについて、四病協として紹介業についてのアンケートをしてはどうかと指摘があり、医業経営・税制委員会にて議論することとなる。

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（1/22・第 8 回）について
2. 平成 26 年度 総合部会、懇談会 開催日程（案）について
3. その他

第 11 回総合部会

日 時 平成 26 年 2 月 26 日（水）13：30～15：00

会 場 日本病院会 ホスピタルプラザビル 3 階会議室

当番団体 日本病院会

議 事

【報告事項】

1. 前回総合部会（1/22・第 10 回）報告
2. 中医協報告
3. 病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会報告
4. 医療法人会計基準について
 - ・日医からは 1 人医療法人に適用するのは難しいといった意見があり、この会計基準を全ての医療法人に適用するものではないものであると説明し、了承。各団体で会員病院に周知する。
5. 日本専門医機構組織委員会（2/13・第 2 回）開催報告
6. 「平成 26 年度診療報酬改定率について」意見書提出報告
 - ・2 月 5 日に田村憲久厚生労働大臣宛に提出。宇都宮啓保険局医療課課長と一戸和成課長補佐が応対。

7. 四病協各委員会報告

- ①医療保険・診療報酬委員会
- ②医業経営・税制委員会
- ③厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

【その他】

- 1. 日医・四病協懇談会（2/26・第9回）について
- 2. 平成26年度 総合部会、懇談会 開催日程（案）について
- 3. その他
 - 診療報酬改定について
 - ・今般の診療報酬改定での「地域包括ケアを支援する病棟や在宅医療などの急性期受け皿整備」や「主治医機能の強化」などを踏まえて、フリーディスカッションを行う。
 - 社会保障審議会医療保険部会への委員参加について
 - ・厚労省に確認したところ、検討課題が病院団体とは関係ないのではないかと回答があったと報告。これに対し、病院団体も参加することに意味があるとして、引き続き、厚労省と調整を図る。

第12回総合部会

日 時 平成26年3月26日（水）13:30～15:30
会 場 日本病院会 ホスピタルプラザビル 3階会議室
当番団体 日本病院会
議 事

【外部説明】

- 1. 手術前に行われる肝炎ウイルス検査の結果の説明に係る要請について
 - ・川又功厚労省健康局肝炎対策推進室長補佐より、平成24、25年度厚労科研費による“手術前等に行われる肝炎ウイルス検査の結果説明に関する調査結果”によると、一部受検者に正しく伝えられていない可能性が示された。これを受けて、医療機関は受検者自身が検査結果を正しく認識できるような適切な説明を行うよう、四病協会員病院への周知を要請。

【報告事項】

- 1. 前回総合部会（2/26・第11回）報告
- 2. 中医協報告
- 3. 有床診療所火災対策検討部会報告
- 4. 社会保障審議会医療保険部会への委員参加について
- 5. 2013年病院における地球温暖化対策自主行動計画フォローアップ報告について
 - ・フォローアップ調査の結果が出された。基準年とする2006年度より2012年度まで年率1.0%削減することを目標としたもので、-1.9%と大幅に上回って達成。
- 6. 四病協各委員会報告
 - ①治療費未払問題検討委員会
 - ②医療保険・診療報酬委員会
 - ③医業経営・税制委員会

【協議事項】

1. 総合診療専門医に関する委員会中間まとめについて
 - ・神野正博全日病副会長より、「中間まとめ」（委員長私案）と自身の追加意見を提示し、意見提案があれば翌27日までに寄こしてほしいと要請。
2. 医療情報システム開発センター「理事候補者の推薦について」
 - ・四病協を代表して、大道道大日病副会長の理事継続を了承。（任期：平成26年6月～平成28年6月）
3. 消費税について
 - ・消費税率10%引上げ時、控除対象外消費税の解消に向けた四病協としてのスタンスを再度確認。従来通り訴えている原則課税で対応すべきであるという意見で一致。引き続き、日医と連携をし、話し合いを続けていく。

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（3/26・第10回）について
2. 平成26年度 総合部会、懇談会 開催日程について
3. 准看護師問題について
 - ・山崎學日精協会長より、准看護師の生涯教育研修体制を確立し、准看護師として働くモチベーションを高めるために四病協と日医で検討を再開したいと発言。

2. 日医・四病院団体協議会懇談会

1. 回数／出席者数

第1回	平成25年5月22日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計19名
第2回	平成25年6月19日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計21名
第3回	平成25年8月21日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計25名
第4回	平成25年9月25日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計18名
第5回	平成25年10月23日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計18名
第6回	平成25年11月27日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計20名
第7回	平成25年12月18日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計21名
第8回	平成26年1月22日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計17名
第9回	平成26年2月26日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計19名
第10回	平成26年3月26日（水）	16：30～18：00	日本医師会	計24名

2. 懇談会日病正副会長出席者

第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
25.5.22	25.6.19	25.8.21	25.9.25	25.10.23	25.11.27	25.12.18	26.1.22	26.2.26	26.3.26
堺 今泉	今泉 岡留	堺 相澤	大道	堺 梶原	堺 今泉	堺、今泉 末永・岡留 相澤・大道	堺 末永	堺 相澤	堺 梶原

3. 協議事項

- (1) 医療提供体制の提案について
- (2) 社会保障制度改革国民会議および社会保障審議会医療保険部会での議論について
- (3) TPP について
- (4) 社会保障審議会医療部会（6/20開催）について
- (5) 入院基本の特定除外制度について
- (6) 特定入院料の取り扱いについて
- (7) 入院医療等の調査・評価について
- (8) 第32回社会保障審議会医療部会について（9/13）
- (9) 第33・34回社会保障審議会医療部会について
- (10) 第36回社会保障審議会医療部会について
- (11) 医療法上の病院医師の配置基準について
- (12) 第37回社会保障審議会医療部会について（12/11）
- (13) 平成26年度診療報酬改定（全般）について
- (14) 消防庁「有床診療所火災対策検討部会」について
- (15) 「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」について
- (16) 病床機能報告制度・地域医療ビジョンについて
- (17) 病院の防火対策について

4. 総評

- (1) 日医と四病協が歩調を合わせ取り組んだ「医療提供体制のあり方」と題する合同提言をまとめ、8月8日、日医会館で記者会見を行い発表した。19日、田村厚労大臣に提出し、その実現に向けた協力を要請した。内容は、1) 基本方針、2) かかりつけ医、3) 医療・介護の再編一で構成されている。

今までかかりつけ医の明確な定義はなかったが、超高齢化社会においては、在宅医療の中心として、かかりつけ医の役割と機能はますます重要になると、初めて、かかりつけ医の定義（別掲参照）を示した。横倉義武日医会長は、「地域全体で患者を支えていくことを宣言したもの」と説明。病床区分については、病期に応じて「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」の4つの区分を示した。

～「かかりつけ医」とは（定義）～

なんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介でき、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師。

- (2) 平成26年度診療報酬改定は、2025年に向けた医療提供体制をつくるためのスタートを切る改定で、改定幅は診療報酬本体全体でプラス0.10%、消費税対応分を除くと実質マイナス1.26%。これを受けて、1月22日開催の第8回の懇談会では、診療報酬改定率（消費税率引上げ対応分）を踏まえた財源配分、加算要件の見直しのほか、医療提供体制の再整備などについて意見交換を行った。

(3) 特定除外に該当する入院患者実態調査結果について、日医と四病協は9月18日、7対1・10対1入院基本料の算定病棟における90日超の特定除外に該当する長期入院患者の詳細な実態調査結果をまとめて日医会館で発表した。(別添CD資料集<資料13、14、15 P.862~926>参照) 会見には相澤日病副会長、猪口全日病副会長、中川日医副会長の3名が出席した。相澤副会長は、「回収率や特定除外患者数が入院医療分科会調査を大きく上回り、より詳しく医療現場の実態を把握することが出来た」と述べた。

対象は2,060病院で、781病院(7対1、10対1以外も含む)が回答した(回収率37.9%)。また、11月20日開催の中医協総会で議題「入院医療(その4)」の検討資料として提出された。

3. 総務委員会

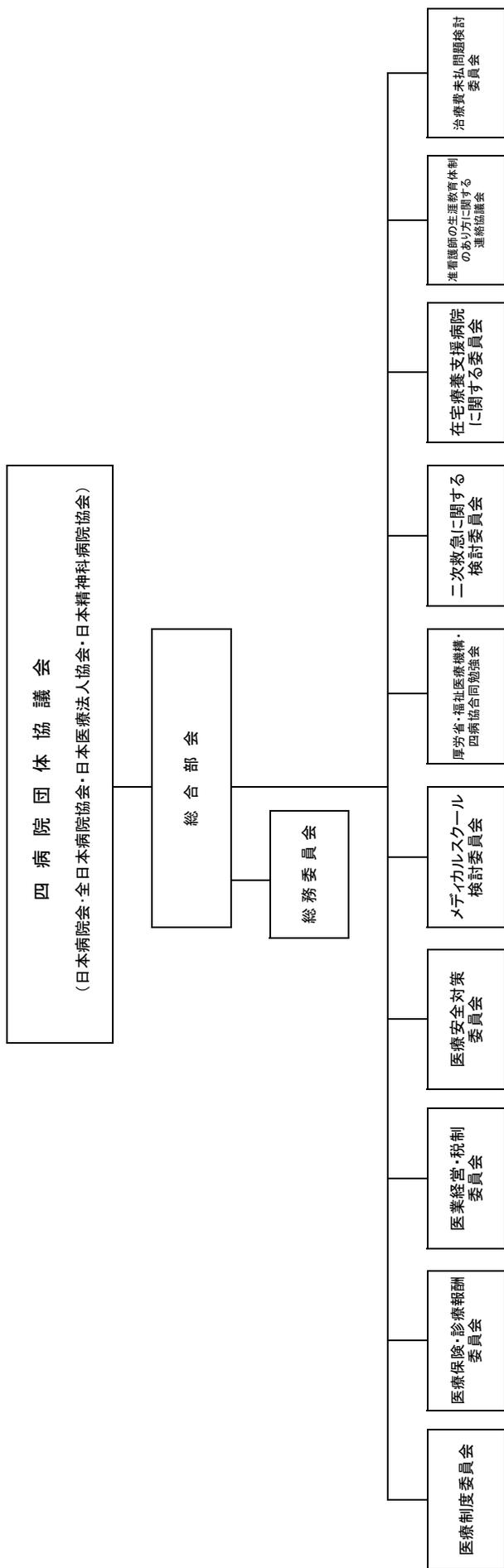
1. 開催回数 12回

2. 総評

当委員会は同一月に開催される総合部会の議題等の整理及び総合部会からの特命案件を通常メールを活用して検討する。

委員長は総合部会当番団体の副会長、担当事務局は総合部会当番団体の持ち回りで行う。

四病院団体協議会(四病協) 組織図



4. 医療保険・診療報酬委員会

1. 開催回数 12 回
2. 出席者数 延べ 140 名
3. 協議事項
 - (1) 医療保険・診療報酬に関する事項について
 - 1) 施設基準並びに人員配置に関する要望について
 - 2) 平成 26 年度診療報酬改定について
 - 3) 診療報酬点数改定の影響度調査について
 - (2) 病床機能分化について
 - (3) その他
 - 1) ジョブカードについて

4. 総評

日本精神科病院協会が求める▼精神科救急入院料等、とりわけ精神科に関する特定入院料は医師の員数が 100% 充足していないと当該特定入院料が算定出来ないとされる医療法人員標準未滿保険医療機関の取扱いの見直し▼入院基本料を算定する病棟を有していることを必須条件としている特定入院料の算定基準の要件の見直し▼特定入院料を算定する病棟には入院患者の医学管理を行うために常勤医師を配置する（専従）とした施設基準の見直しの 3 点に、▼7 対 1 および 10 対 1 一般病棟入院基本料同様、すべての入院基本料、特定入院料において当該報酬額に応じた特別入院基本料の設定▼リハビリテーション施設基準、精神科デイケア等施設基準等においても一時的に人員配置を満たさなくなった場合等の措置を設ける、の 2 点を加えた診療報酬における施設基準および人員配置に関する要望書を厚労省へ提出した。

平成 26 年度診療報酬改定に向けた中医協の議論や答申を受けて、通知や告示の発出前に厚労省へ意見等を提出した。このほか改定に係る影響度調査については、まだ改定前であることや 6 か月の経過措置が設けられた項目が多いことなどを勘案し、平成 26 年度に入ってから新点数での算定が始まったところで様子を見たのち、検討していくことを決めた。

厚労省の病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会において各医療機関が都道府県に報告する医療機能が「高度急性期機能」「急性期機能」「回復期機能」「慢性期機能」の 4 区分、病棟単位で報告することとされたのを受け、当委員会としては当該事項が医療計画の中に組み込まれる中で診療報酬とはリンクしていない点を懸念し、診療報酬も病棟単位となるよう理論的に主張していかなければならない等の検討がなされた。

今年度は長瀬委員（日本精神科病院協会副会長）も中医協委員に就任し、当委員会は、中医協委員が 2 名も出席する委員会として次年度以降も充実した活動となることが想像される。

5. 医業経営・税制委員会

1. 開催回数 11回
2. 出席者数 延べ101人
3. 協議項目
 - (1) 平成26年度税制改正要望について
 - (2) 患者未収金問題について
 - (3) 消費税8%への引上げ時の診療報酬による対応について
 - (4) 要望書の提出について
 - (5) 水道光熱費に関する調査について
 - (6) 医療法人会計基準について
 - (7) 中医協診療報酬調査専門組織・医療機関等における消費税負担に関する分科会について
 - (8) 産業競争力会議 医療・介護等分科会に係るヒアリングについて
 - (9) 医療法人会計基準検討報告
 - (10) 民主党厚生労働部門会議における税制改正要望に関するヒアリングについて
 - (11) 水道光熱費に関する調査・電力会社別集計結果について
 - (12) 消費税10%時非課税の場合の対応策について
 - (13) 診療報酬による消費税補填の考え方について
 - (14) 平成26年度診療報酬改定率について
 - (15) 医師・看護師等の紹介業に関する要望について
 - (16) 日本医薬品卸売業連合会について
 - (17) 消費税増税分の診療報酬への反映について
 - (18) 持分なし医療法人への移行促進策について
 - (19) 平成27年度税制改正要望について
 - (20) その他

4. 総評

- ・平成26年度税制改正に関する要望を8月28日に厚労省、10月9日に民主党、11月11日に自民党へ提出した。医療機関に対する事業税の特例措置が存続するとともに、医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予3年（最大6年）等の特例措置が創設された。
- ・各医療機関では節電しているにも拘らず、電気料金、ガス料金の値上げが続き、年さらなる出費が嵩むことが懸念されることから、値上げの抑止や診療報酬の引上げを上申していくための基礎資料作成を目的に「水道光熱費に関する調査」(別添CD資料集<資料16 P.927~932>参照)を実施、集計結果を総合部会へ提出した。四病協会員病院のうち無作為抽出した400病院を対象に調査(8月8日から同月30日)を行い、有効回答数149病院(回答率37.2%)を得た。過去3年間の水道光熱費のうち電気使用量・電気料金の平均値が平成22年度3,951,683kWh(100)、53,424,321円(100)、23年度3,828,175kWh(96.87)、55,263,494円(103.44)、24年度3,890,657kWh(98.45)、63,479,010円(118.82)。
- ・公認会計士を構成員とした会計基準策定小委員会を設置し、医療法人会計基準報告書を取りまとめた。3月19日付で、厚労省医政局長通知として発出された。

- ・診療報酬による消費税補填の考え方について、今回の改定の有り様から、医療の消費税問題は原則課税でしか解決できないと痛感させられ、税率10%時に同様の過ちを犯してはならないことで意見が一致した。
- ・今回の診療報酬改定が実質マイナス1.26%改定であるにも拘らず、全体でプラス0.1%が独り歩きしていることを問題視。「今回の改定率には、政府の施策のブレが浮かび上がっている。早急に是正すべきと提言したい」旨の提言「平成26年度診療報酬改定率について」を、2月5日に厚労省へ提出した。

6. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ27名
3. 協議事項
 - (1) 各団体からの報告
 - (2) 福祉医療機構
 - 1) 平成26年度予算概算要求事項案（貸付事業）について
 - 2) 平成26年度予算概算要求の概要（平成25年度補正予算分を含む）
 - 3) 経営分析参考指標（平成24年度決算分）の概要
 - 4) 「東日本大震災に対する支援の実績（医療貸付・福祉貸付）」について

4. 総評

福祉医療機構から、効率的かつ効果的な業務運営体制の整備、業務管理（リスク管理）の充実など、法人全体の業務運営の改善に関する中期目標に取り組んでいる状況を報告。平成26年度予算概算要求の概要（平成25年度補正予算分を含む）について説明を行った。また、東日本大震災に係る対応について、平成23年3月11日以降、約3年間にわたる福祉医療機構の医療活性、貸付に関する支援の実施状況をまとめた資料（平成25年12月迄の実績）に基づき報告。福祉医療貸付事業における当面の特別措置として、「返済猶予」、「医療貸付」、「福祉貸付」の面で実施した病院等の災害復旧に係る融資や既往債務の条件変更の内容が説明された。

7. メディカルスクール検討委員会

○本年は事情により開催されなかった。

8. 医療安全対策委員会

○本年は事情により開催されなかった。

9. 二次救急に関する検討委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 7名
3. 協議事項
 - (1) 平成26年度診療報酬改定における二次救急医療機関の評価への要望について
 - (2) その他

4. 総評

- 平成24年度診療報酬改定では、二次救急受け入れ時の加算として新設された「夜間休日救急搬送医学管理料」による点数が付き、評価に値する結果を残すことができた。但し、診療時間外の救急搬送と要望額の10分の1(200点)に止まったが、着実に第一歩を踏み出せたと、前回改定要望の総評がなされた。今後は、二次救急の定義や立場を明確化し、日病協、四病協を通し要望事項を伝えていきたいとした。「平成26年度診療報酬改定要望事項」については、先に日病協から提出された要望書と同様に、①救急搬送医学管理料の再評価(現行の「夜間休日救急搬送医学管理料」を深夜・土曜・休日から終日の加算に見直し、増点(200⇒2000点)とする)、②救急医療管理加算の増点(1日につき800⇒1600点)と算定期間を1週間から2週間へと延長、③救急時の認知症等受け入れ加算の新設と、以上3点を要望項目に挙げることにした。

中央社会保険医療協議会総会(平成25年8月21日)での「亜急性期病床の地域医療に果たす役割を踏まえた要件(案)」によると、在宅患者急変時の受け入れに関し、亜急性期病床でも可能とした記載内容であったが、病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会(平成25年9月4日)では、日本医師会・四病協の合同提言として報告された病床区分の名称は、「高度急性期病床」「急性期病床」「回復期病床」「慢性期病床」であり、「亜急性期病床」は抜いた区分であった。慢性期の患者を診るのに適切な人員配置と設備基準の中で、果たして二次救急を担うことができるのか、また、在宅患者である高齢者の搬送は2年前と比べても急増している現実を考えると、トリアージ機能のある二次救急医療機関において、高齢者の救急搬送を行うのが最も適切であるとの多数の意見があった。

- 平成26年度予算概算要求の概要について、救急医療体制強化事業として、「メディカルコントロール体制の強化事業」と「搬送困難事例受け入れ医療機関支援事業」が新設される予定。その代り、「受け入れ困難事例患者受け入れ医療機関支援事業」や「救急勤務医支援事業」等は見直すこととなる。また、都道府県ごとにある医療提供体制事業補助金に関しても、ある程度、都道府県単位で判断できるものとし、救急医療提供体制の充実を図るために、搬送受入体制の構築や救急医療機関への支援を行う現存する効果的な二次救急医療体制整備事業補助金制度は継続してほしいとの意見が出された。

10. 在宅療養支援病院に関する委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 延べ6名
3. 協議事項
 - (1) 在宅療養支援病院の要件について
 - (2) 診療報酬改定への在宅療養支援病院としての対応
4. 総評

中医協における議論、地域医療ビジョンの策定など病院医療の置かれている状況を確認し、その中で地域包括、地域医療連携拠点として「在宅療養支援病院」の重要性からその医療提供体制として「在宅療養支援病院」の要件と診療報酬改定に向けての意見交換を行い、総合部会へ提出した。

在宅療養支援病院の要件の見直しについて（案）

2013年10月31日開催の四病院団体協議会 第7回在宅療養支援病院に関する委員会により検討を行い、現行施設基準の要件（1）の一部について下記のとおり変更修正を提案したい。※（2）、（3）についても同様箇所の変更とする。

現 行	修正（案）
当該病院において、24時間連絡を受ける担当者をあらかじめ指定し、その連絡先を文書で患家に提供していること。	当該病院において、24時間連絡を受ける担当部署があること。また、その連絡先を文書で患家に提供していること。
当該病院において、患家の求めに応じて、24時間往診が可能な体制を確保し、往診担当医の氏名、担当日等を文書により患家に提供していること。	当該病院において、患家の求めに応じて、24時間往診が可能な体制を確保し、往診担当責任者の氏名、担当日等を文書により患家に提供していること。
緊急の往診及び在宅における看取りについて、相当の実績を有していること。	緊急の往診及び在宅における看取りについて、相当の実績を有していること。ただし、病診連携の中で相当な実績を有したものを可とする。

11. 准看護師の生涯教育研修体制のあり方に関する連絡協議会

○本年は事情により開催されなかった。

12. 医療制度委員会

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 延べ10名

3. 協議事項

（1）2025年の社会保障・税一体改革成案における医療提供体制について（一般病床機能分化）

「一般病床の機能区分に関する調査」について

（2）医療基本法について

4. 総評

本年度は「一般病床の機能区分に関する調査」について調査結果の分析と検討を行った。また、医療基本法について議論。議論の継続については総合部会に預けた。

13. 治療費未払問題検討委員会

1. 開催回数 3回

2. 出席者数 延べ20名

3. 協議事項

（1）未収金問題の現状について

（2）未収金問題における調査について

（3）診療における患者負担金の未収金に関する調査依頼状、調査票、Q&A（案）について

- (4) 診療における患者負担金の未収金に関する調査期間等について
- (5) 診療における患者負担金の未収金に関する調査集計結果について
 - ①今回調査の回答状況について
 - ②累積未収金総額について
 - ③診療における患者負担金の未収金に関する調査報告書取りまとめについて

4. 総評

当委員会は平成17年(2005年)3月に設置され、本年度行った調査以前に過去2回未収金の調査を実施している。

平成22年(2010年)2月の調査報告書では1回目の調査に比べ未収金が減少したことを踏まえ、当委員会は休会としている。

平成24年(2012年)9月には日本病院会として独自調査を実施し、平成25年(2013年)3月31日に『患者未収金問題に関する2012年度アンケート調査結果報告』としてまとめた。本報告書では650病院(27.4%)からの回答があり、今後の動向の調査の必要性と民間病院における実態把握をさらに精緻なものにするため四病協における広範な調査の必要性が指摘された。報告書は四病協の医療経営・税制委員会に提出され、調査の検討を当委員会に付託され本年度委員会の再開となった。

委員会での議論では、過去の調査結果(一病院あたりの未収金平均額は平成18年(2006年)四病協7,159,624円、平成22年(2010年)四病協5,482,217円、平成24年(2012年)日病11,083,782円から未収金が増加傾向に転じたこと、また、国民健康保険の加入率減、今後の患者の自己負担増、民間病院の厳しい状況、長期入院となる精神科への影響など今後の未収金増加が懸念されたことから調査の必要性で意見が一致。総合部会に諮り、10月に「診療における患者負担金の未収金に関する調査」を実施し、集計と分析を行った。

なお、詳細な取りまとめは平成26年度に継続して行うこととした。

四病協委員会(担当団体、委員長)の推移(平成12年度～25年度)

(注) ① 担当団体

② 委員長名

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総務委員会	①			日病	日病	日病	日病					総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長
	②			山本修三	山本修三	西澤寛俊	西澤寛俊								
医療制度委員会	①	日病	(廃止)		日病	日病									
	②	奈良昌治	奈良昌治	奈良昌治	奈良昌治	池澤康郎	池澤康郎	池澤康郎	池澤康郎	池澤康郎	池澤康郎	5月26日		高橋正彦	高橋正彦
医療保険・ 診療報酬委員会	①	全日病	全日病	全日病	全日病										
	②	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二										
診療報酬小委員会	①			全日病											
	②			猪口雄二											
介護保険委員会	①	日病	日病	日病											
	②	川合弘毅	川合弘毅	川合弘毅											
介護報酬小委員会	①			全日病											
	②			木下 毅											
介護保険小委員会	①					全日病	全日病	全日病							
	②					猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二							
医療経営・ 税制委員会	①	医法協	医法協	医法協	医法協										
	②	大塚 量	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一								
医療従事者対策 委員会	①	日精協	(廃止)												
	②	高橋幸彦	秋山一郎	林 道彦	林 道彦	林 道彦	4月27日								
医療安全対策 委員会	①	全日病	全日病						日病	日病	日病	日病	日病	全日病	全日病
	②	石原 哲	石原 哲						大井利夫	大井利夫	大井利夫			神野正博	
治療費未払問題 検討委員会	①						日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	(廃止)		(再開)日精協
	②						山崎 學	4月27日		長瀬輝誼					
治療費未払問題 検討会作業部会	①							日精協	日精協	日精協					
	②							山崎 學	山崎 學	山崎 學					
メディカルスクール 検討委員会	①								日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協
	②								山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學
メディカルスクール検討 会ワーキングチーム	①										日精協				
	②										山崎 學				
三師会・四病協 オンライン請求 打合会	①							全日病	全日病	全日病					
	②														
日医・四病協レセプト オンライン化 作業部会	①							全日病	全日病						
	②														
資金調達のある方に 関する委員会	①				医法協	医法協									
	②				日野頌三	日野頌三									
医療法人に関する 研究会	①							医法協	医法協	医法協					
	②							豊田 堯	豊田 堯	豊田 堯					
社会保障の財源問題 を考える勉強会	①									医法協					
	②									日野頌三					
理事長の債務保証の あり方に関する勉強会	①							日精協	日精協						
	②							山崎 學	山崎 學						
厚労省・福祉医療機 構・四病協勉強会	①									日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協
	②									山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學
二次救急に関する 検討委員会	①											医法協	医法協	医法協	医法協
	②											加納繁照	加納繁照	加納繁照	加納繁照
在宅療養支援病院に 関する委員会	①											日病	日病	日病	日病
	②											梶原 優	梶原 優	梶原 優	梶原 優
准看護師の生涯教育研 修体制のあり方に関 する連絡協議会	①											日医・日精協	日医・日精協	日医・日精協	日医・日精協
	②											藤川謙二	藤川謙二	藤川謙二	藤川謙二
「民間病院等における診 断分類を活用した調査」 プロジェクト委員会	①	日病	日病												
	②	山本修三	山本修三												
病院会計準則研究 委員会	①	日病	日病	日病											
	②	石井孝宜	石井孝宜	石井孝宜											

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
医療法人会計基準研究分科会	① ②		医法協 石井孝宜												
医療法人会計基準研究委員会	① ②						医法協 豊田 堯	医法協 豊田 堯							
会計基準策定小委員会	① ②							医法協 五十嵐邦彦							医法協 五十嵐邦彦
高齢者医療制度・医療保険制度委員会	① ②		全日病 猪口雄二												
医療制度改革検討委員会	① ②		全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二											
病院建物耐用年数実態調査委員会	① ②				医法協	医法協									
病院建物耐震問題検討プロジェクト委員会	① ②						日病 池澤康郎	日病 池澤康郎							
研修医給与問題検討委員会	① ②						日病 堺 常雄								
療養病床及び看護配置対策特別委員会	① ②							全日病							
高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者勉強会	① ②									日精協	日精協				
新型インフルエンザ対策等に係るワーキンググループ	① ②										医法協 鈴木邦彦				
EPAに基づく外国人看護師受け入れに関するワーキンググループ	① ②										日病 佐藤真杉				
医療の営利化を阻止するプロジェクトチーム	① ②											医法協 伊藤伸一			
看護管理者意見交換会	① ②												医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	

第 20

日本病院団体協議会 (日病協)

1. 代表者会議.....	276
2. 診療報酬実務者会議.....	282
3. 日病協のあり方検討ワーキンググループ.....	287
4. 事務連絡会議.....	290
5. 担当団体一覧.....	290
6. 日本病院団体協議会委員派遣一覧.....	290
代表者会議・診療報酬実務者会議出席者名簿.....	291

第 20 日本病院団体協議会（日病協）

会務報告

平成 25 年

4 月 26 日（金） 武久洋三 新議長（日本慢性期医療協会会長）、宮崎勝 新副議長（国立大学附属病院長会議常置委員会委員長）の新執行部による日病協 9 期目の第 1 回（通算 101 回目）代表者会議が開催され、今後の日病協のあり方等を議論する日病協のあり方検討ワーキンググループ（以下、あり方 WG）の第 1 回会議を近く開催することを決めた。

5 月 15 日（水） 第 1 回あり方 WG が開催され、座長に末永裕之 日本病院会副会長が就任。第 1 回目は①「代表者会議の議決は、全員一致を原則とする」（日病協運営要綱第 6 条の 3）、②日病協は設立の趣旨に則り検討課題を診療報酬に特化すべきかをテーマにフリートーキング形式にて意見交換を実施した。

7 月 26 日（金） 四病院団体協議会の伊藤伸一 医業経営・税制委員会委員長を招いて消費税 8%への引上げ時の診療報酬による対応について検討している厚労省の「医療機関等における消費税負担に関する分科会」の審議内容等の報告を受け、意見交換を実施した。

あり方 WG の末永座長が、計 3 回の審議を経て取りまとめた今後の日病協のあり方に関する答申書を提出。日病協を今後も存続させること、日病協の検討課題を診療報酬に限定しないこと、日病協の要望事項の提出等は全員一致した事項とすることといった 3 項目が原案のまま承認された。

8 月 9 日（金） 武久議長、猪口雄二 診療報酬実務者会議（以下、実務者会議）委員長が、宇都宮啓 厚労省保険局医療課長外に「平成 26 年度診療報酬改定要望書」を提出（文書表記は木倉敬之 保険局長宛）。厚生日比谷クラブにおいて記者会見及び厚労記者会には資料投げ込みを実施した。

9 月 6 日（金） 10 月下旬で任期満了となる西澤寛俊 中医協委員の後任候補者の選出については 9 月 27 日の代表者会議での協議を予定していたが、事務手続き等を考慮し、急遽臨時の代表者会議を開催して検討。即日候補者を決定しなければならないところ、全員一致をみないため、議長、副議長裁定により、後任候補者に長瀬輝誼 日本精神科病院協会副会長（高月病院 理事長・院長）を選出した。

9 月 9 日（月） 日病協は、西澤 中医協委員任期満了に伴う後任委員候補者として長瀬 日本精神科病院協会副会長を推薦する田村厚生労働大臣宛での文書（「中央社会保険医療協議会委員について」）を提出した。

- 9月27日（金） 本年10月で第1期目の任期満了を迎える万代恭嗣 中医協委員の委員継続について全員一致で承認。あわせて、次期に向けて中医協委員候補者の選出方法等に関するルール決めのための会議を立ち上げることも全員一致で承認した。
- 9月30日（月） 日病協は、万代 中医協委員の委員継続を依頼（再推薦）する田村厚生労働大臣宛ての文書（「中央社会保険医療協議会委員について」）を提出した。
- 10月24日（木） 代表者会議は明確なルールが無かった中医協委員候補者の選出方法について、あり方WG（末永座長）を再招集して当該事項等について検討することを決定した。
- 12月20日（金） 厚労省医政局及び保険局担当官が代表者会議に来訪し、病床機能報告制度、地域医療ビジョンを中心に、当該事項の検討状況（医政局）、平成26年度診療報酬改定に向けて中医協における議論の進捗状況（保険局）等を説明した。
- 12月20日（金） 平成26年度診療報酬改定幅が厚生労働省と財務省の合意のもとで決着。診療報酬の全体改定率は+0.10%（本体+0.73%、薬価▲0.58%、材料▲0.05%）。医科は+0.82%となった。
※消費税率引上げに伴う補填分の全体改定率は+1.36%（本体+0.63%、薬価・材料0.73%）。
- 平成26年
- 1月15日（水） 田村厚生労働大臣から森田朗 中医協会長に対して平成26年度診療報酬改定について諮問。
- 1月30日（木） あり方WGの末永座長が答申書「中医協委員の選出について」を代表者会議に提出。一部、文言の追加、修正を行った上で代表者会議はこれを承認した（「中医協委員候補者の選考に係る日病協代表者会議の決定事項」）。
また、次期（平成26年度）の議長には日本医療法人協会、副議長には国立病院機構のそれぞれ代表者が就任することを決めた。
- 2月12日（水） 森田 中医協会長から田村厚生労働大臣に対して平成26年度診療報酬改定について答申。
- 3月5日（水） 平成26年度診療報酬改定内容が告示。
- 3月28日（金） 第113回代表者会議において、平成26年度代表者会議議長に加納繁照氏（日本医療法人協会会長代行）、副議長に楠岡英雄氏（国立病院機構理事）を選出した。

※「平成 26 年度診療報酬改定要望書」等、各種要望書（ゴシック体表記）については、別添 CD 資料集〈資料 17 P. 933～935〉参照のこと。

会議報告

1. 代表者会議

第 101 回代表者会議（平成 25 年 4 月 26 日（金）、日本病院会会議室）

1. 万代 中医協委員が中医協諸会議（4 月 10 日外）の審議内容について概要を報告し、報告を受けて委員らと意見交換を行った（今年度も代表者会議では、開催された中医協等の内容に関して中医協委員外より報告を受けた）。
2. 猪口 実務者会議委員長が、第 92 回実務者会議の審議内容に関して、主に入院料の設定基準として日病協が求めた医療必要度の指標について意見交換を実施したことを報告。また次期診療報酬改定に向けた要望事項を次回より検討することを決め、各団体へ提出を依頼した。実務者会議のようは以後も毎月報告を受けた（会議の内容は後掲の「2. 診療報酬実務者会議」の欄に掲載）
3. 日病協のあり方や進め方等について検討する日病協のあり方検討ワーキンググループ（仮称）の第 1 回会議を、次回代表者会議（5 月 31 日）までに開催することを決定。
4. 日病協から委員推薦を行った厚労省等の各種検討会（専門医の在り方に関する検討会、医療事故に係る調査の仕組み等のあり方に関する検討部会）の審議のようについても各委員より報告書の提出を受けるなどして報告した。

第 102 回代表者会議（平成 25 年 5 月 31 日（金）、日本病院会会議室）

1. 田原克志 厚労省医政局医事課長が、当協議会を代表して八戸市立市民病院の今明秀副院長も参加され、本年 4 月に公表された専門医の在り方に関する検討会の報告書に基づき、新たな専門医に関する仕組みについて概要を報告。新たな専門医の養成は平成 29 年度を目安に開始されるため、平成 27 年度に医師になる方からを対象としていることが紹介されるなどし、その後、委員との質疑応答を実施した。
2. 万代 中医協委員が中医協諸会議（5 月 15 日外）の審議内容について概要を報告し、報告を受けて委員らと意見交換を行った。
3. 末永 あり方 WG 座長が、第 1 回あり方 WG の審議内容に関して、武久議長、深尾 前代表者会議議長及び代表者会議からの諮問を受けて、日病協の今後のあり方及び扱うテーマ等についてフリートーキング形式にて検討したことを報告。数回の会議の間にそれらを取りまとめ、代表者会議に答申したい旨が述べられた。
4. 5 月 30 日に開催された厚労省の入院医療等の調査・評価分科会（武久議長）、病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会（西澤委員）、特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会（堺委員）に出席した委員より概要報告を受けたのち、意見交換を実施。武久議長は、日病協は診療報酬以外の事項についても検討するのかどうかについては、現在、あり方 WG において議論されているものの、これらは診療報酬にも直結することであるため、各団体に持ち帰って検討され、次回の代表者会議にてご報告いただきたいと委員に依頼した。

第 103 回代表者会議（平成 25 年 6 月 24 日（月）、日本病院会会議室）

1. 万代 中医協委員外が中医協等諸会議（6 月 12 日外）の審議内容について概要を報告し、委員との意見交換を実施。新薬創出・適応外薬解消等促進加算の試行の継続等に関する意見が出され、看護必要度についての議論を実務者会議に依頼し、消費税率 8%への引上げ時の対応は日本医師会と意見調整等を行っている四病院団体協議会の伊藤伸一 医業経営・税制委員会委員長から説明を受け、取りまとめることとした。
2. 小山委員（欠席の猪口実務者会議委員長の代理）が実務者会議（6 月 19 日）の審議内容について概要を報告。加盟全団体から次期改定に向けた要望事項が提出され、それらに基づき猪口委員長が要望書（たたき台）を作成して検討した。
3. 末永座長があり方 WG（6 月 13 日）の審議内容について概要を報告。大方の方向性が出てきたとして、7 月 26 日の代表者会議にて答申を予定。
4. 5 月 31 日の前回代表者会議にて報告された 5 つの事項（①地域医療支援病院についての改正、②特定機能病院についての改正、③病床機能情報の報告・提供の具体的な在り方に関する検討会、④入院医療等の調査・評価分科会に出された資料、⑤専門医の在り方に関する検討会報告書の変更案一についてどう思うか）への各団体の見解を提示。武久議長から、代表者会議で合意が得られた場合の当該意見の厚労省当局への提出が提案される一方、委員からは、各団体から出される意見が個人的見解の場合もあることから対応方法等の整理が求められた。

第 104 回代表者会議（平成 25 年 7 月 26 日（金）、日本病院会会議室）

1. 西澤 中医協委員外が中医協等諸会議（6 月 26 日外）の審議内容について概要を報告。厚労省医政局が所管する会議で検討されている地域医療支援病院の紹介率算出方法や承認要件について意見があがり、検討会にて発言することなどを決めた。
2. 前回の代表者会議での決定を受けて四病院団体協議会の伊藤伸一 医業経営・税制委員会委員長が消費税 8%への引上げ時の診療報酬による対応について厚労省の診療報酬調査専門組織「医療機関等における消費税負担に関する分科会」の発足当初からの議論の経緯を紹介。病院団体としては 10%への引上げ時には課税化されるよう求めていることなどを説明した。代表者会議委員からは、消費税負担に関する分科会が 5%から 8%へ上がる際の 3%分のみの議論をする場であるため、現状の 5%に対する議論の場を設けることも再度主張したほうが良いとの意見が出された。
3. 猪口実務者会議委員長は、第 95 回実務者会議において、国際医療福祉大学大学院の高橋泰教授、国際親善総合病院の澤本幸子看護師長から「DPC データ活用による病棟別看護量の算出方法」について説明を受けたこと、及び平成 26 年度診療報酬改定に向けた要望事項を検討したことを報告。まずは第一報との認識の上で、実務者会議で取りまとめた基本要望事項 2 項目、具体的要望事項 9 項目から成る平成 26 年度診療報酬改定要望書（案）を提示したところ、代表者会議は原案のまま承認し、7 月下旬から 8 月上旬を目途に厚労省へ提出することを決定した。
4. 末永あり方 WG 座長は、第 3 回あり方 WG までの計 3 回の審議を経て、第 101 回代表者会議（4 月 26 日）より諮問された今後の日病協のあり方に関する答申書を取りまとめたことを報告。この日の代表者会議に提出し、全員一致で承認された。
5. 邊見委員が、「医療・福祉」分野は他産業と比べて大きく伸びている成長産業となっているものの、診療報酬改定に対する安倍政権の明確な公約がまだないとして、平成 26 年度診療報酬改定率

に対する提言を早急に行ってはいかがかと文書を提示して提案。

6. 武久議長は、西澤寛俊 全日本病院協会会長が本年 10 月 26 日で中医協委員を任期満了となることを報告。平成 19 年 3 月より中医協委員の団体推薦規定は廃止されているがこれまでの経緯を踏まえて引き続き候補者の推薦を行いたい、また二年前の 2 名併記を避け、出来れば日病協として 1 名にしぼった上で厚労省に推薦したいとして、8 月の次回代表者会議で協議し、9 月の代表者会議の際には決定するため、推薦したい人物がいる団体においては、推薦理由を明記の上、候補者推薦状（書式自由）を 8 月 10 日までに日病協事務局へ提出するよう依頼した。

第 105 回代表者会議（平成 25 年 8 月 23 日（金）、日本病院会会議室）

1. 西澤、万代 両中医協委員外が中医協諸会議（7 月 31 日外）の審議内容について概要を報告。西澤 中医協委員は、8%引上げ時は非課税であることが決まったため、その中でできるだけわかりやすい方策を検討し、10%引上げ時には課税となるよう求めているとして病院団体の協力を求めた。
2. 猪口委員長が「平成 26 年度診療報酬改定要望書」の提出（8 月 9 日）と、第 96 回診療報酬実務者会議（8 月 21 日）の審議内容に関して報告。具体的要望事項の一番目として、看護職員数により入院基本料が決定される体系が仮に今後も存続する場合、傾斜配置を認める現行の方式に加えて病棟毎に看護基準を選べる方式の導入を要望したが、7 対 1 入院基本料算定病床が増える可能性があるため厚労省としてはその考えが無い旨の回答があった。一方、多くの団体が数十ページにわたる要望書を提出する中で日病協が 3 ページ分（全 11 項目）に要望事項をまとめたことに対して評価を受け、猪口委員長は要望書に目を通してもらうためにも今後も簡素化を図っていききたいとの意向を示した。
3. 西澤寛俊 全日本病院協会会長が中医協委員を任期満了となることを受けて、中医協委員の団体推薦制は無くなったものの、これまで同様日病協から候補者を厚労省へ提示したいとして、前回（7 月 26 日）の代表者会議で募集したところ、8 団体より 5 名の推薦があり、この日の会議より候補者について検討を開始した。
4. 前回の代表者会議に邊見委員より提示された、日病協が平成 26 年度診療報酬改定率への提言を行うべきとする文書の取扱いについて、平成 20 年度までマイナス改定であったことは紛れもない事実であるとして、実務者会議が第 2 弾の要望書をまとめた折には当該資料も厚労省へ提出等することについて諮られ、全員一致で承認された。

第 106 回代表者会議（平成 25 年 9 月 6 日（金）、日本病院会会議室）

1. 10 月下旬で任期満了となる西澤寛俊 中医協委員の後任候補者の選出については 9 月 27 日の代表者会議での協議を予定していたところ、事務手続き等を考慮し、急遽臨時の代表者会議を開催して候補者の選出を実施。この日のうちに結論を出さねばならない事項であるが全員一致をみないため、武久議長が今回の候補者選出にあたっては議長、副議長裁定により決定する旨を発表し、長瀬輝誼 日本精神科病院協会副会長が選出された。
2. 万代 中医協委員も 10 月下旬に 1 期目の任期満了を迎えるため、万代委員の継続については 9 月 27 日の代表者会議にて意見を求めることとした。

第107回代表者会議（平成25年9月27日（金）、日本病院会会議室）

1. 西澤 中医協委員外が中医協等諸会議（9月4日外）の審議内容について概要を報告。
2. 実務者会議が継続して審議している医療必要度について、これまでに同会議で講演された東京医科歯科大学の伏見教授、国際医療福祉大学大学院の高橋教授の研究内容を踏まえ、猪口委員長が医療必要度を用いた入院基本料設定の2つの案を提示したが、両案ともに決定には至らず、次回以降、引き続き医療必要度について検討することになった旨等を猪口委員長が報告。
3. 本年10月で第1期目の任期満了を迎える万代恭嗣 中医協委員の委員継続について全員一致で承認した。また、9月9日に長瀬輝誼氏を推薦する厚生労働大臣宛ての文書が提出されたことも報告された。
4. 今回の一件を踏まえ、次期に向けて候補者の選出方法等について中医協委員経験者の意見も聞きながらルール作りをすべきとの意見が出され、検討のための新たな会議を立ち上げることにについて全員一致で承認した。

第108回代表者会議（平成25年10月24日（木）、日本病院会会議室）

1. 万代 中医協委員外が中医協等諸会議（10月9日外）の審議内容について概要を報告。社会保障審議会医療部会（10月11日）で「必要な病床の適切な区分の設定」について厚労省事務局から示された2つの案は、病院団体としては容認しがたいものであり、病床機能報告制度の実施、及びそれに係る都道府県の役割の強化等について、審議会の議論の様子を見守りながら場合によっては声明を出す必要があるとの見解で一致。
2. 猪口委員長が第98回実務者会議（10月16日）の審議内容に関して報告。中医協等の報告を受けて、500床以上の病院における初再診料、特定機能病院・地域医療支援病院の紹介率の計算式の問題等について今後、日病協として要望するかを含め、意見交換を実施したことを報告した上で、中医協のほか、厚労省の医政局と保険局がそれぞれ管轄する諸会議の動向を踏まえながら日病協として対応する事項について検討していくべきであろうとの考えを提案した。
3. 西澤委員の中医協委員任期満了に伴う後任候補者の選出方法が議長、副議長裁定となったことを受け、今後に備えてのルール作りを、既に当初の諮問事項への答申を終えたあり方WG（末永座長）を再招集して当該事項等について検討することを決定した。
4. 前回代表者会議（9月27日）にて万代 中医協委員の1期目任期満了に伴う2期目への委員継続が承認されたため、9月30日に武久議長が厚生労働大臣宛ての文書を提出したこと、及び10月18日付で田村厚生労働大臣より長瀬輝誼 日本精神科病院協会副会長、万代恭嗣 日本病院会常任理事に対し中医協委員就任の依頼があったことが報告された。

第109回代表者会議（平成25年11月22日（金）、日本病院会会議室）

1. 万代 中医協委員外が中医協等諸会議（10月30日外）の審議内容について概要を報告。重症患者への対応を目的として夜勤看護師を増やしたにも拘わらず72時間要件に抵触しているということについて、看護師不足の中で患者への良質な医療（療養環境）の提供という求めに応じた結果であるという点から本件について中医協においてペナルティ的要素が強すぎるとの主張をしてはいかがか等の意見が出された。
2. 第107回代表者会議（9月27日）で提案のあった代表者会議の議長に関する検討事項について、

あり方WGは代表者会議の下部組織であり、下部組織が代表者会議に関する事項を決めるのは理にかなわないとして、議長を1年ごとの持ち回りとする現行の方法が全団体終了した時点を目途として、以後の議長の選出方法をどのようにするか、また今般の中医協委員候補者の選出にあたっては5名の候補者の中から話し合いにより1名を選出することが出来なかったため議長・副議長裁定という手段を執ったが、今後のために議長権限等のルール化を図るかの2点については代表者会議で検討していくことを確認。あり方WGの検討課題は中医協委員候補者の選出方法とした

3. 厚労省へ問い合わせていた中医協の代理出席について、希望する場合は保険局医療課へ申し出ると医療課が中医協会長に伝え、会長の承認を得るという取扱いであることが報告され、加盟団体からの要望、あるいは委員の都合によっては代理出席も有り得ることを確認した（ただし、中医協の規則により代理出席者に議決権は無い）。

第110回代表者会議（平成25年12月20日（金）、日本病院会会議室）

1. 土生栄二 厚労省医政局総務課課長外が、社会保障制度改革国民会議さらには社会保障審議会医療部会で検討されている社会保障と税の一体改革について、医療法等の改正に関しては平成26年の通常国会への提出を目指していることを紹介した上で、病床機能報告制度、地域医療ビジョンを中心に、当該事項の検討状況を説明。また、一戸和成 厚労省保険局医療課課長補佐外が、平成26年度診療報酬改定に向けて中医協における議論の進捗状況や、全体の改定率については交渉中ながら、消費税率引上げに伴う改定分は課税経費対象分についての補填ということで1.36%（診療報酬本体0.63%、薬価改定等0.73%）を予定している旨等を説明し、質疑応答を行った。
2. 猪口委員長が第100回実務者会議（12月11日）の審議内容に関して報告。医師事務作業補助体制加算の特定機能病院除外の見直し、急性期以外への拡大、病床機能やその規模に応じた要件設定への見直し、あるいは亜急性期入院医療における看護基準等について、12月25日の中医協総会へ提出予定の診療側委員の次期改定に向けた意見書への反映を依頼するなどした。
3. 議長、副議長の選任方法、権限等について、今後の検討のためにフリーディスカッションを実施。各委員からの意見を踏まえて、議長、副議長に就任することへの意向調査を行うことを決めたほか、代表者会議の議長等の選任方法及びその権限は代表者会議の検討事項であるとして次回以降の当会議で検討し、来年度の議長、副議長の決定に支障がないように、また本件については出来るだけ全会一致という形で決めることを改めて確認した。

第111回代表者会議（平成26年1月30日（木）、日本病院会会議室）

1. 万代 中医協委員外が中医協等諸会議（12月25日外）の審議内容について概要を報告。中医協では公益裁定となった消費税率8%への引上げに伴う対応について代表者会議委員からは、厚労省が提案した対応案や財源配分に関する懸念も示されたが、西澤委員から、医療機関における消費税負担に関する分科会において病院・診療所の医療費の相対比や課税経費率の相対比を用いて適切な財源配分がなされての措置である旨が報告された。
2. 実務者会議（1月15日）では、過去の例から2月半ばまでには中医協が答申するとの予想のもと、点数が決まった後でも算定要件等に対する要望を提出することができるとして、次回会議（2月19日）までに各委員で中医協資料を確認し、要望等を行う項目について議論することとしたことを猪口委員長が報告。

3. 末永座長は代表者会議より諮問のあった中医協委員候補者の選出方法について、石井暎禧氏、邊見公雄氏、西澤寛俊氏の中医協委員経験者を交えて第4回あり方WG（12月26日）にて検討を行い、委員の同意が概ね得られたとして答申書を武久議長に提出。一部、文言の追加、修正を行い、代表者会議はこれを承認した。今後は、実務者会議にて候補者（案）を選出し、代表者会議にて検討の上、決定することなどを決めた。
4. 次期の議長には日本医療法人協会、副議長には国立病院機構のそれぞれ代表者が就任することを決定。次年度、議長に推薦を受けた宮崎副議長が病院長職を退任となり、国立大学附属病院長会議にも属さなくなるなどから議長就任を辞退したことに伴う対応。

第112回代表者会議（平成26年2月28日（金）、日本病院会会議室）

1. 万代 中医協委員外が中医協等諸会議（2月5日外）の審議内容について概要を報告。地域包括ケア病棟入院料あるいは在宅復帰機能強化加算等に設けられた施設基準（在宅復帰率）の厳格さなど各種改定内容への懸念が示された。
2. 2月19日に開催された第102回実務者会議の審議内容に関して、平成24年度診療報酬改定以降に日病協として厚労省に提出した診療報酬に係る要望事項の、今回改定における実現状況について確認したことが書面報告された。
3. 日本医療機能評価機構から委員の委嘱（継続）について依頼のあった件について、下記のとおり承認。
 - 産科医療補償制度運営委員会（平成26年4月1日～平成28年3月31日）
 - 飯田 修平（いいた しゅうへい）・全日本病院協会 常任理事
 - 大濱 紘三（おおはま こうそう）・全国自治体病院協議会 常務理事
4. 平成26年度中の当会議の開催日程について、今年度同様、原則毎月第四金曜日の午後1時から3時とし、各団体からの行事等を勘案の上、一部を変更し決定した。
5. 一般社団法人 Medical Excellence JAPAN の山本理事長が3月18日に開催される「MEJ シンポジウム2014」の概要を紹介。日病協加盟各団体の役員及び関東近郊の会員病院へ案内状を送付する予定であるとして、周知並びに多くの方々の来場を呼びかけた。

第113回代表者会議（平成26年3月28日（金）、日本病院会会議室）

1. 万代 中医協委員外が中医協等諸会議（3月12日外）の審議内容について概要を報告。報告を受けた病床機能報告制度に関し、都道府県が設ける協議の場に対して病院団体として必要な対応をとるべきとの意見が出されるなどした。
2. 次期の代表者会議議長に加納繁照・日本医療法人協会会長代行、副議長に楠岡英雄・国立病院機構理事が推薦され、全員一致で承認した。
3. 日病協各会議の委員長及び外部組織に派遣している委員等について確認。長期就任による当該委員の負担等を勘案し、各会議の経過状況等を確認の上、今後について検討することとしたほか、実務者会議委員長、副委員長については次回の実務者会議で検討し、結果を代表者会議に提示して、代表者会議が検討、決定することとした。

2. 診療報酬実務者会議

第 92 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 25 年 4 月 17 日 (水) 15 時 05 分～16 時 50 分

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事

1. 委員の交代について

国立大学附属病院長会議 (田中雄二郎委員)、日本私立医科大学協会 (小峰勝委員)、労働者健康福祉機構 (佐藤譲委員) の委員交代報告。

2. 諸会議報告

中医協報告 (消費税負担に関する分科会、入院医療等の調査・評価分科会、DPC 評価分科会、総会、費用対効果評価専門部会)

3. 今後の検討事項等について

・入院料について

日病協が求める入院料設定のエビデンスとなる医療必要度の指標について、これまでの議論等をもとに「一入院期間中に、①急性期に関連する特定入院料算定病棟で治療、②手術、③化学療法、④放射線療法、⑤応急処置、その他急性期に関連する処置、⑥急性期に関連する検査、⑦急性期に関連する精神科専門療法、⑧リハビリテーション初期加算の診療報酬点数を算定している患者を急性期入院患者とし、これらの急性期入院患者が、一般病床全体もしくは各病棟の入院患者全体に占める割合を入院患者の医療必要度とする」との案を提示した上でさらなる検討を実施。医療必要度の指標については継続して議論していくこととし、並行して平成 26 年度診療報酬改定に向けて、診療報酬制度の改善点について各団体より要望事項の提出を受けた上で、日病協としての要望書作成のための検討を行うこととした。

第 93 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 25 年 5 月 15 日 (水) 15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事

1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告 (診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会、総会)

2. 今後の検討事項等について

・平成 26 年度診療報酬改定要望について

前回会議の議論にもとづき、日病協の次期診療報酬改定要望案作成のために各団体より要望案を提出。

各団体の発表を受け、それぞれの団体に広く共通するものとして、以下の項目を指摘。

- ・入院基本料におけるチーム医療 (多職種) の評価
- ・医師事務作業補助体制加算の算定範囲の拡大
- ・医療情報システムの標準化と診療報酬上の評価
- ・外来リハビリテーション診療料の算定期間延長と要件緩和

- ・入院中の他医療機関受診の際の点数減額幅の緩和

3. その他

- ・年間スケジュール

第94回 診療報酬実務者会議

日 時 平成25年6月19日(水) 15時～17時05分

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事

1. 諸会議報告

中医協報告(入院医療等の調査・評価分科会、DPC 評価分科会、総会、費用対効果評価専門部会)

2. 今後の検討事項等について

- ・平成26年度診療報酬改定要望について

次期診療報酬改定に向けた要望事項について検討。前回会議において各団体から出された要望事項を踏まえて委員長作成の「平成26年度診療報酬改定要望書」(たたき台)の取りまとめに向けて検討を実施した。

第95回 診療報酬実務者会議

日 時 平成25年7月17日(水) 15時～17時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事

1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告(入院医療等の調査・評価分科会、医療機関等における消費税負担に関する分科会、総会、費用対効果評価専門部会、DPC 評価分科会)

2. 今後の検討事項等について

- ・平成26年度診療報酬改定要望について

平成26年度診療報酬改定要望案について、事前に出された各団体からの指摘をもとに議論。

- ・DPC データ活用による病棟別看護量予測について

国際医療福祉大学大学院・医療福祉経営専攻医療経営分野・高橋泰教授、国際親善総合病院・澤本幸子看護師長より「DPC データ活用による病棟別看護量予測について」プレゼンテーションがあった。

第96回 診療報酬実務者会議

日 時 平成25年8月21日(水) 16時～18時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事

1. 諸会議報告

中医協報告(結果検証部会、診療報酬基本問題小委員会、総会、DPC 評価分科会、薬価専門部会、費用対効果評価専門部会、入院医療等の調査・評価分科会、医療機関等における消費税負担に関

する分科会)

2. 今後の検討事項等について

- ・平成 26 年度診療報酬改定要望について

日病協第 104 回代表者会議にて承認された日病協の「平成 26 年度診療報酬改定要望書」を 8 月 9 日に厚生労働省保険局の宇都宮医療課長らに面談の上、提出したことを報告。多くの団体が数十ページにわたる要望書を提出する中で日病協が 3 ページ分に要望事項をまとめたことに対して評価を受け、今後も要望書に目を通してもらうためにも簡素化を図っていききたいとの意向。

第 97 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 25 年 9 月 18 日 (水) 15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事

1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告 (DPC 評価分科会、医療機関等における消費税負担に関する分科会、総会、費用対効果評価専門部会、医療材料専門部会)

2. 今後の検討事項等について

- ・平成 26 年度診療報酬改定要望について (医療必要度 急性期入院加算項目、医療必要度の開発について)

現在の重症度、看護必要度に代わる急性期の入院基本料の設定について提言作りを再開したいとの提案。

「医療必要度」の開発について、委員長に提出されたレポートを紹介。外保連点数及び内保連点数 (未定)、看護必要点数を当初算定し、運用しつつ精度向上を目指すことを提言。

- ・『特定除外に該当する入院患者実態調査結果』の公表について

日医・四病協合同で公表された『特定除外に該当する入院患者実態調査結果』について説明。2012 年度の診療報酬改定における中医協答申附帯意見では、「7 対 1、10 対 1 についても長期入院の実態把握を行い、適切な評価について検討を行う」こととされた。また、中医協・入院医療等の調査・評価分科会では『入院医療等における一般病棟、療養病棟に関する長期入院等の実態調査』を実施したが、回収率が低かった (9.4 パーセント)。以上を踏まえて、長期入院の実態を把握する目的で実施した。日医、日病、全日病の全会員病院から抽出した 2,060 病院を対象とした本調査は、37.9 パーセントの回収率を得た。特定除外患者を含んだ場合の入院期間は、厚生労働省調査 (上記) によると 7 対 1 で 1.5 日増、10 対 1 で 3.2 日増とのことだったが、今回調査では 7 対 1 で 1.4 日、10 対 1 で 4.8 日増 (いずれも特定除外患者がいる病棟のみに限った場合) であった。次に特定除外患者が入院している病院では、特定除外患者を含めて平均在院日数を算定することになった場合、7 対 1 では 14.8 パーセント、10 対 1 では 18.4 パーセントの病院がクリアできなくなることが判った。

第 98 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 25 年 10 月 16 日 (水) 15 時～16 時 50 分

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事

1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告 (DPC 評価分科会、総会、保険医療材料専門部会、薬価専門部会、診療報酬基本問題小委員会、入院医療等の調査・評価分科会、診療報酬改定結果検証部会)

2. その他

入院基本料のあり方については、診療報酬改定の議論に区切りがついた後に行う。新しく中医協委員になる日精協・長瀬副会長の次回からの出席を要請。

第 99 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 25 年 11 月 20 日 (水) 15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事

1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告 (総会、DPC 評価分科会、調査実施小委員会、費用対効果評価専門部会、医療技術評価分科会、薬価専門部会、医療機関等における消費税負担に関する分科会、保険医療材料専門部会)

2. 今後の検討事項等について

・平成 26 年度診療報酬改定要望について

11 月 18 日に四病協が公表した『医療提供体制のあり方～地域包括システム構築に向けて～』について説明。

第 100 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 25 年 12 月 11 日 (水) 15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事

1. 日病協代表者会議報告

2. 中医協報告 (総会、薬価専門部会、DPC 評価分科会、保険医療材料専門部会、薬価専門部会)

3. 平成 26 年度診療報酬改定要望について

医師事務作業補助体制加算について、大学病院本院に対する文部科学省からの類似名目の補助金交付が平成 26 年度から廃止されることが紹介された。また他の特定機能病院でも同加算が認められていないことも踏まえ、特定機能病院に対する同加算の適用等を要望すべきという意見が出された。このほか同加算は病床規模とは無関係に年間の救急入院患者数で配置員数が決められること、急性期に限らず医師事務作業の煩雑状況は変わらないこと、等を踏まえて加算対象を入院医療全般に拡大すること、病床機能やその規模に応じた要件設定をすることなどの要望があった。

また、中医協で検討中の「亜急性期入院医療」の機能には「在宅等の急性増悪の入院 (24 時間体制)」が含まれており、この機能を果たすためには看護基準 10 対 1 が必須であることを確認。

以上について文言を調整し、中医協等に働きかけることとした。

第 101 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 26 年 1 月 15 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事

1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告（総会、保険医療材料専門部会、薬価専門部会、DPC 評価分科会、費用対効果評価専門部会、医療機関等における消費税負担に関する分科会）

2. 今後の検討事項等について

前述の説明を受けて、意見交換を行った。

第 102 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 26 年 2 月 19 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事

1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告（薬価専門部会、保険医療材料専門部会、総会）

2. 今後の検討事項等について

- ・平成 26 年度診療報酬改定要望事項結果の確認

平成 25 年 2 月 7 日、8 月 9 日に行った要望結果について結果を確認、評価を行った。医師事務作業補助体制加算は増点となり評価。医療情報の標準化と診療報酬上の評価については、ICT を活用した医療情報の共有の評価の在り方を検討することの付帯意見となり評価。維持的リハビリテーション算定の維持については、引き続きの算定となり高評価であった。

第 103 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 26 年 3 月 19 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事

1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告（総会）

2. 今後の検討事項等について

- ・平成 26 年度診療報酬改定について

各団体より資料提出のあった疑義解釈について、詳細に意見交換し、提出に向けての内容確認と取捨選択を行った。この結果についてはそれぞれの団体から照会を行うこととした。

3. 日病協のあり方検討ワーキンググループ

第1回日病協のあり方検討ワーキンググループ

日 時 平成25年5月15日(水) 3時～4時45分

会 場 日本病院会 会議室

議 事

1. 日病協のあり方について

(1) 「議決は全員一致を原則とする」に関して

(2) 「日病協の検討課題」に関して

- ・ 深尾立・前代表者会議議長の提案を受け、創設後8年が経過した日病協の今後について検討するワーキンググループ(以下、WG)を設置。末永裕之・日本病院会副会長を座長に選出し、議題の検討を行った。
- ・ 第1回のWGでは現状、委員が考える日病協の今後のあり方について、主に(1)「代表者会議の議決は、全員一致を原則とする」(日病協運営要綱第6条の3)、(2)日病協は設立の趣旨に則り検討課題を診療報酬に特化すべきかをテーマに、フリートーキング形式にて意見交換を実施した。
- ・ 末永座長が第1回目の会議は委員の意見を聞く場と位置付け、2題の検討課題を一旦各団体に持ち帰って検討することを依頼した。

第2回日病協のあり方検討ワーキンググループ

日 時 平成25年6月13日(木) 3時～4時40分

会 場 日本病院会 会議室

議 事

1. 今後の日病協のあり方を考える

(1) 診療報酬に限定して意見集約するのかどうかについて

(2) 機関決定のあり方について

- ・ 議題に対する委員の総意として、11の病院団体が集まる日病協の存在にはそれなりの意義があるとされた。
- ・ (1) 診療報酬に限定して意見集約するかについては、診療報酬に特化することなく、診療報酬をメインにして関連するそれ以外の事項についても扱うこととし、テーマは代表者会議が選定した上で、例えば実務者会議やWGのようなところで検討の上、意見が統一できれば代表者会議に諮ったのちに公表する、診療報酬改定要望及び中医協委員の推薦に特化する、検討にあたっては決して意見を無理に一つにまとめようとせず、まとまらないのであれば「こういう意見もある」というところまで話し合えばいい等の意見が出された。
- ・ (2) 機関決定のあり方については、日病協の名前を用いて要望書を提出する等の場合は全員一致した事項とする、全員一致とならない場合は日病協の名前を用いず、例えば要望書であれば賛成する団体の連名で提出することや、場合によっては両論併記にてまとめるとの方向性で概ねまとまる。
- ・ 末永座長は当WGの見解が見えてきたとして次回のWGで答申内容をまとめる意向を示した。

第3回日病協のあり方検討ワーキンググループ

日 時 平成25年7月18日(木) 3時～4時15分

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事

1. 答申書取りまとめに向けての意見集約

(1) 診療報酬に限定して意見集約するのかどうかについて

(2) 機関決定のあり方について

- ・(1) 診療報酬に限定して意見集約するのかわについては、今までどおり取り組んでいき、診療報酬以外の事項については日病協を意見交換の場として話し合っていけば良いのではないかとこの意見に概ね出席者の賛同が得られた。
- ・(2) 機関決定のあり方については、これまでどおり原則全員一致を守り、合意できた事項について提出・公表等すれば良いのではないかとこの意見が大勢を占めた。
- ・3回の議論を踏まえて当WGは答申書(案)を取りまとめた。1. 日病協の存続について、2. 日病協の検討課題及び検討方法について、3. 機関決定のあり方及び取扱いについての3点について言及。第104回代表者会議(7月26日)にて末永座長が答申。

平成25年7月26日

日本病院団体協議会

議 長 武 久 洋 三 様

日病協のあり方検討ワーキンググループ

座 長 末 永 裕 之

答申書

(今後の日病協のあり方について)

日病協・第101回代表者会議より諮問のあった標題の件について、日病協のあり方検討ワーキンググループにおいて検討した結果、下記のとおりとりまとめたので答申いたします。

記

1. 日病協の存続について

○病院団体が11団体集まって協議していること及び8年間の活動実績を踏まえ、日病協が今後存続することには意義があるとの意見で全員が一致した。

2. 日病協の検討課題及び検討方法について

○診療報酬については従来通り診療報酬実務者会議で議論し、意見を取りまとめて代表者会議に報告する。

○その他の議論の必要な事項については代表者会議において検討した上で、必要に応じてワーキンググループ等に諮問し、ワーキンググループ等は検討内容を代表者会議に報告する。

3. 機関決定のあり方及び取扱いについて

○日病協としての要望書の提出等は、代表者会議において全員一致した事項とすること。

第4回日病協のあり方検討ワーキンググループ

日 時 平成25年12月26日(木) 10時～11時45分

会 場 日本病院会 会議室

議 事

1. 中医協委員候補者の選出方法について

- ・10月に西澤寛俊 中医協委員の任期満了に伴う後任候補者の選出にあたって、5名の候補者が推薦され代表者会議の議論において1名に絞り切れなかったことから特段取決めのない議長、副議長裁定による選出となったため、今後同様のケースが起こることを想定して選出にあたってのルールについて検討するよう諮問を受け、当WGが再招集された（このたびの会議には中医協委員を経験された石井暎禧氏、邊見公雄氏、西澤寛俊氏の3氏にも参考人としてご出席いただいた）。
- ・適任であるなら「2期まで」と制限を設けないほうが良い、病院代表の委員は2名しかいないため、人選にあたっては急性期や慢性期、あるいはDPCについてもある程度理解のあるオールラウンドプレイヤーが入ることが望ましい等の元中医協委員の意見を踏まえて意見交換の結果、3期まで継続可、実務者会議が最適と思われる候補者を選出して代表者会議に推薦等の意見が出された。
- ・末永座長は、当WGの意見が概ねまとまったとして、了承された意見を踏まえて答申書（案）を作成し、後日各委員に確認の上、代表者会議に答申することを提案。座長案が承認され、第111回代表者会議（平成26年1月30日）にて末永座長が答申した。

平成26年1月30日

日本病院団体協議会

議 長 武 久 洋 三 様

日病協のあり方検討ワーキンググループ

座 長 末 永 裕 之

答申書

(中医協委員の選考について)

記

1. 中医協委員の任期について

- 中医協の1号側が長年の経験や知識を有する専門家集団であることから、2号側委員においても高い専門性が求められる。専門的知識、交渉力を身に付けた診療報酬の専門家として発言していくためには3期6年の任期が必要である。
- 1期・2期終了時には2年間の活動内容の評価、検証を行う。

日本病院団体協議会 代表者会議出席者名簿

	第101回 25.4.26	第102回 25.5.31	第103回 25.6.24	第104回 25.7.26	第105回 25.8.23	第106回 25.9.06	第107回 25.9.27
1 国立大学附属病院長会議	宮崎	宮崎	宮崎	小池	宮崎	宮崎	宮崎
2 独立行政法人国立病院機構	桐野		梅田				
3 一般社団法人全国公私病院連盟	高橋	中嶋	高橋	中嶋	高橋	中嶋	中嶋
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	中嶋	豊田	豊田	中嶋	豊田	中嶋	中嶋
5 公益社団法人全日本病院協会	小嶋	猪口	西澤	猪口	西澤	猪口	猪口
6 一般社団法人日本医療法人協会	猪口	猪口	加納	加納	猪口	猪口	猪口
7 一般社団法人日本私立医科大学協会	加納	日野	加納	伊藤	日野	加納	
8 公益社団法人日本精神科病院協会	山崎						
9 一般社団法人日本病院会	長瀬	山崎	長瀬	山崎	長瀬	山崎	長瀬
10 一般社団法人日本慢性期医療協会	今泉	末永	安藤	相澤	梶原	末永	今泉
11 独立行政法人労働者健康福祉機構	安藤	安藤	安藤	武久	安藤	武久	安藤
その他	中川	中川	中川	池端	池端	池端	池端
	加藤						
	万代	万代	万代	末永	万代		
	田原	國光					

	第108回 25.10.24	第109回 25.11.22	第110回 25.12.20	第111回 26.1.30	第112回 26.2.28	第113回 26.3.28
1 国立大学附属病院長会議	梅田	梅田	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎
2 独立行政法人国立病院機構	高橋	高橋	高橋	梅田		
3 一般社団法人全国公私病院連盟	邊見	邊見	中嶋	高橋	中嶋	中嶋
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	西澤	西澤	小嶋	邊見	中嶋	
5 公益社団法人全日本病院協会	猪口	猪口	猪口	西澤	邊見	猪口
6 一般社団法人日本医療法人協会	加納	加納	加納	日野	日野	加納
7 一般社団法人日本私立医科大学協会	日野	日野	小山	加納	加納	
8 公益社団法人日本精神科病院協会	長瀬	長瀬	長瀬	長瀬	長瀬	長瀬
9 一般社団法人日本病院会	塚	岡留	末永	相澤	塚	塚
10 一般社団法人日本慢性期医療協会	武久	武久	安藤	安藤	武久	安藤
11 独立行政法人労働者健康福祉機構	中川	中川	安藤	中川	中川	
その他	加藤					
	万代	万代	万代	万代	万代	万代
	佐々木	佐々木	佐々木	末永	山本	
	一戸	一戸	一戸	山本		

日本病院団体協議会 診療報酬実務者会議出席者名簿

	第92回	第93回	第94回	第95回	第96回	第97回
	25.4.17	25.5.15	25.6.19	25.7.17	25.8.21	25.9.18
1 国立大学附属病院長会議	藍		藍		田中	
2 独立行政法人国立病院機構		樋口	吉住	吉住	吉住	吉住
3 一般社団法人全国公私病院協議会	原澤 加藤誠	原澤 加藤誠	原澤 加藤誠	原澤 加藤誠	原澤 加藤誠	原澤 加藤誠
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	原	木村	原	原	木村	木村
5 公益社団法人全日本病院協会	猪口 山本	猪口 山本	猪口 山本	猪口 山本	猪口 山本	猪口 山本
6 一般社団法人日本医療法人協会	土谷	土谷	土谷	土谷	土谷	土谷
7 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	小山	小山	小山	小山	小山
8 公益社団法人日本精神科病院協会	菅野	平川	菅野	平川	菅野	菅野
9 一般社団法人日本病院会	石井	石井	石井	中井	中井	中井
10 一般社団法人日本慢性期医療協会	池端	伊豆	池端	池端	池端	清水
11 独立行政法人労働者健康福祉機構	加藤賢 佐藤	加藤 佐藤	上家 佐藤	加藤	加藤賢	加藤
その他	西澤	万代		万代 高橋 秦 澤本 幸子	万代	万代

	第98回	第99回	第100回	第101回	第102回	第103回
	25.10.16	25.11.20	25.12.11	26.1.15	26.2.19	26.3.19
1 国立大学附属病院長会議	岡戸	岡戸	田中	岡戸		岡戸
2 独立行政法人国立病院機構	吉住	吉住	吉住		吉住	吉住
3 一般社団法人全国公私病院協議会	原澤 加藤誠	原澤 加藤誠	原澤 加藤誠	原澤 加藤誠	原澤 加藤誠	
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	木村	木村	原	木村	木村	木村
5 公益社団法人全日本病院協会	猪口 山本	猪口 山本	猪口 山本	猪口 山本	猪口 山本	猪口 山本
6 一般社団法人日本医療法人協会	土谷	土谷	土谷	土谷	土谷	土谷
7 一般社団法人日本私立医科大学協会		小峰	小峰	小峰	小峰	小峰
8 公益社団法人日本精神科病院協議会	菅野	平川	菅野	菅野	菅野	菅野
9 一般社団法人日本病院会	相澤	相澤	相澤	相澤	相澤	相澤
10 一般社団法人日本慢性期医療協会	矢野	伊豆	伊豆	伊豆	伊豆	伊豆
11 独立行政法人労働者健康福祉機構	加藤賢 佐藤	加藤 佐藤	加藤 佐藤	加藤賢 佐藤	加藤賢 佐藤	加藤賢
その他	西澤	万代	万代	万代	万代	万代

定 款

一般社団法人 日本病院会 定款

第1章 名称及び事務所

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本病院会（英文名 Japan Hospital Association 略称 JHA）と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、日本全病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行とを図り、社会の福祉増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- 1 わが国の医療制度殊に病院制度の調査研究に関する事業
- 2 病院の管理運営及び施設の改善向上に関する事業
- 3 病院関係者の教育、指導及び医療職員の養成確保に関する事業
- 4 病院の公衆衛生及び地域社会活動に関する事業
- 5 病院資質の向上、医療職員の教育研修及び病院施設の調査研究に関する事業
- 6 社会保障制度及び医療保険制度、その他病院関係諸法規の調査研究に関する事業
- 7 税制、金融その他病院財政一般に関する事業
- 8 病院用品の調査研究に関する事業
- 9 病院事業の国際的活動に関する事業
- 10 病院事業に関して政府その他の関係機関並びに団体との連絡協議に関する事業
- 11 学会及び病院大会に関する事業
- 12 病院機能評価に関する事業
- 13 機関誌その他の刊行物発行に関する事業
- 14 病院の広報活動に関する事業
- 15 医療従事者の職業紹介に関する事業
- 16 その他この法人の目的達成のため必要な事業

2 この法人が事業を行なう区域は、本邦及び海外とする。

第3章 会員

(会員の種類)

第5条 この法人の会員は次の4種とする。

- ・正会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。
- ・特別会員 病院の向上発展に寄与するため、学識経験者等にして、理事会において推薦したる者。
- ・賛助会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した正会員・特別会員以外の法人又は個人。
- ・名誉会員 多年本会の会員にして功労のある者で社員総会により承認した者。

(入会)

第6条 この法人の会員として入会しようとする者は、所定の入会申込書により申込みをし、理事会の承認を受けなければならない。

(退会)

第7条 会員は、本会を退会しようとするときは、理由を付して所定の退会届を提出しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、会員になった時及び毎年、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

2 会費は、毎年度の7月末日までに納入しなければならない。

(臨時会費)

第9条 会長は、緊急やむを得ない事情ありと認めるときは、社員総会の承認を経て臨時会費を徴収することができる。

(既納会費及び拠出金)

第10条 既納の会費又は拠出金は、その理由の如何を問わずこれを返還しない。

(戒告又は除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、

社員総会の決議によって、当該会員を戒告又は除名することができる。

- (1) この定款その他規則に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- (3) その他除名すべき正当な理由があるとき

(資格の喪失)

第 12 条 前条の場合のほか、会員は次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第 8 条の支払い義務を 3 年以上履行しなかったとき
- (2) 除名されたとき
- (3) 当該会員が死亡し、又は会員である病院又は法人が解散したとき

第 4 章 社 員（代議員）

(代議員)

第 13 条 この法人の社員は、概ね 25 人の中から 1 人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団・財団法人法に関する法律（以下「法人法」と記載する。）に規定する社員とする。（端数等の取り扱いについては理事会で定める）

2 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。

3 代議員は正会員の中から選ばれることを要する。正会員は前項の代議員選挙に立候補することができる。

4 第 3 項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は代議員を選出することはできない。

5 第 3 項の代議員選挙は、2 年に 1 度、5 月に実施することとし、代議員の任期は、2 年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取り消しの訴え、解散の訴え、責任追求の訴え及び役員解任の訴え、「法人法」第 266 条第 1 項、第 268 条、第 278 条、第 284 条）を提起している場合（「法人法」第 278 条第 1 項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。（当該代議員は、役員を選任及び解任（「法人法」第 63 条及び第 70

条）並びに定款変更（「法人法」第 146 条）についての議決権を有しないこととする。）

6 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。

7 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

- (1) 当該候補者が補欠の代議員である旨
- (2) 当該候補者を 1 人又は 2 人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名
- (3) 同一の代議員（2 人以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該 2 人以上の代議員）につき 2 人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位

8 第 6 項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後最初に実施される第 6 項の代議員選挙終了の時までとする。

9 理事、監事は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、「法人法」第 112 条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ免除することができない。

(会員の権利)

第 14 条 正会員は、「法人法」に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様にこの法人に対して行使することができる。

- (1) 「法人法」第 14 条第 2 項の権利（定款の閲覧等）
- (2) 「法人法」第 32 条第 2 項の権利（社員名簿の閲覧等）
- (3) 「法人法」第 57 条第 4 項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）
- (4) 「法人法」第 50 条第 6 項の権利（社員の代理権証明書等）の閲覧等）
- (5) 「法人法」第 51 条第 4 項の権利及び第 52 条第 5 項の権利（議決権行使書面の閲覧等）
- (6) 「法人法」第 129 条第 3 項の権利（計算書類等の閲覧等）
- (7) 「法人法」第 229 条第 2 項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）

- (8) 「法人法」第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利（合併契約等の閲覧等）

第5章 役員

（役員の設定）

第15条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 60名以上 66名以内
 - (2) 監事 3名
- 2 理事のうち1名を会長、2名を会長代行副会長、4名を業務執行副会長、19名以内を常任理事とする。
- 3 前項の会長並びに会長代行副会長をもって「法人法」に関する法律上の代表理事とし、業務執行副会長を業務執行理事とする。

（理事等の職務及び権限）

第16条 理事は、理事会を構成し、この定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表して職務を執行する。
- 3 会長代行副会長は、この法人を代表して業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行するほか、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その業務を代行する。
- 4 業務執行副会長は、業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 5 常任理事は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。

（監事の職務及び権限）

第17条 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員報酬等）

第18条 役員に対しては、報酬等を支払うことができる。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、社員総会の議決により定める。

（役員選任）

第19条 理事及び監事は、社員総会の決議によって正会

員の中から選任する。ただし、監事3名のうち1名については、社員総会の決議により会員以外から選任する。

- 2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

- 3 理事及び監事は、代議員を兼ねることはできない。

- 4 監事は、理事及び使用人を兼ねることができない。

- 5 この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることにはならない。

（役員任期）

第20条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。

- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

- 4 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員解任）

第21条 理事は、社員総会の決議により解任することができる。

- 2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長、常任理事は、理事会の決議によって解職することができる。

第6章 名誉会長、及び顧問、参与

（名誉会長）

第22条 この法人に、名誉会長若干名を置くことができる。

- 2 名誉会長は、多年会長の職にあつて、この法人に顕著な功労ある者で社員総会の承認した者とする。

- 3 名誉会長は会員総会、社員総会、理事会に出席

し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。

4 名誉会長は、無報酬とする。

(顧問及び参与)

第 23 条 この法人に、それぞれ 15 名以内の顧問及び参与を置くことができる。

2 顧問及び参与は、この法人に功労ある者、又は学識経験ある者の中から、社員総会の承認を経て、会長が委嘱する。ただし、その任期は役員の任期と同じとする。

3 顧問及び参与は、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。

第 7 章 会員総会

(総会の構成及び開催)

第 24 条 会員総会は全ての正会員をもって構成する。

2 総会は、会長が必要と認めるとき随時これを招集し、会長が、その議長となる。

(報告事項)

第 25 条 総会の報告事項は、日本病院会の会務報告等とする。

第 8 章 社員総会（代議員会）

(構成)

第 26 条 社員総会（代議員会）は全ての社員（以下、代議員）をもって構成する。

(社員総会の開催)

第 27 条 社員総会は、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に開催する。

2 臨時社員総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認め、理事会に招集の請求をしたとき
- (2) 第 29 条 2 項による社員総会の開催要求があったとき。

(社員総会の権限)

第 28 条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員及び社員（代議員）の除名
- (2) 理事及び監事の選任及び解任
- (3) 役員の報酬等の額
- (4) 事業計画並びに貸貸対照表及び損益計算書の承認

認

(5) 定款の変更

(6) 合併、解散、事業譲渡及び残余財産の処分

(7) その他法令又は定款で定められた社員総会で決議するものとされた事項

(社員総会の招集)

第 29 条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

2 代議員の議決権の 5 分の 1 以上の議決権を有する代議員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(招集通知)

第 30 条 会長は、社員総会の日の 2 週間前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を書面をもって代議員に通知しなければならない

(議長)

第 31 条 社員総会の議長並びに副議長は、当該代議員会において代議員の権限行使出席者の中から選出する。

(議決権)

第 32 条 社員総会における議決権は、代議員 1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 33 条 社員総会の決議は、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の過半数をもって行う。

2 前項に規定にかかわらず、次の決議は総代議員の半数以上であって、総社員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行なわなければならない。

- (1) 社員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) 合併の承認
- (6) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計が第 15 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠

に達するまでの者を選任することとする。

(議決権の代理行使)

第 34 条 社員総会に出席できない代議員は、委任状又はその他代理権を証明する書面を会長に提出し、議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を第 32 条の議決権の数に算入する。

(議事録)

第 35 条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 社員総会で選出された 2 名の代議員は、前項の議事録に記名押印する。

第 9 章 理事会

(理事会の設置)

第 36 条 この法人に、理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。
- 3 理事会は、定期理事会の他に臨時理事会を開催することができる。
- 4 監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(理事会の権限)

第 37 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事の選定及び解職

(理事会の招集)

第 38 条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、会長代行副会長が理事会を招集する。
- 3 理事会を招集する者は、理事会の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面をもって、理事会の日の 1 週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。
- 4 定期理事会は、毎年 4 回開催する。

(定足数・決議等)

第 39 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、「法人法」第 96 条の条件を満たしたときは、理事会の議決があったも

のとみなす。

(議事録)

第 40 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した会長及び会長代行副会長並びに監事はこれに署名又は記名押印しなければならない。

第 10 章 常任理事会

(常任理事会の設置)

第 41 条 この法人に、常任理事会を置く。

- 2 常任理事会は、すべての常任理事をもって構成する。
- 3 常任理事会は、会長が必要と認めるとき随時これを召集し、会長が、その議長となる。

(常任理事会の権限)

第 42 条 常任理事会は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。常任理事会で協議された事項は理事会の承認を得る。

第 11 章 委員会

(委員会等)

第 43 条 この法人の事業を推進するために必要あるときは、会長は理事会の議決を経て、部会、委員会を設置することができる。

- 2 部会又は委員会の委員は、正会員又は正会員以外の者から理事会が選任し、会長が委嘱する。
- 3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

第 12 章 資産及び会計

(事業年度)

第 44 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 45 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認に付し社員総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該

事業年度が終了するまでの間備え置きするものとする。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前号の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号の書類については、定期社員総会に提出し、第1号の書類についてはその他の内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(余剰金の処分)

第47条 この法人は、剰余金の分配を行うことはできない。

第13章 定款の変更及び合併並びに解散

(定款の変更)

第48条 この定款は、社員総会の議決によって変更することができる。

(合併)

第49条 この法人は、社員総会の決議により、「法人法」に定める他の一般社団法人又は一般財団法人との合併をすることができる。

(解散)

第50条 この法人は、社員総会の決議、その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第14章 公告の方法

(公告方法)

第52条 この法人の公告は、電子公告による。

2 やむを得ない事由により電子公告できない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第15章 事務局

(事務局)

第53条 この法人は、事務を処理するために、事務局を置く。

2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を得て会長が任免し、その他の職員は、会長が任免する。

4 事務局の組織又は運営に関し必要な事項は、理事会の議決により、会長が別に定める。

第16章 附則等

(施行細則)

第54条 この定款施行について必要な細則は、理事会の議決により別に定める。

附 則

1 この法人の最初の代表理事は、次に掲げる者とする。

会長 堺常雄

会長代行副会長 今泉暢登志、相澤孝夫

2 この定款は平成24年4月1日から施行する。

定款施行細則

一般社団法人 日本病院会 定款施行細則

一般社団法人日本病院会定款第54条の規定による施行細則を次の如く定める。

(入会届の様式)

第1条 一般社団法人日本病院会定款(以下定款という)第6条の規定による入会届は第1号様式による。

(退会届の様式)

第2条 定款第7条の規定による退会届は第2号様式による。

(会費)

第3条 定款第8条の規定による年額会費はつぎに定める額とする。但し事業年度の中途で入会した会員の当該年度の会費は下記算式による月割計算の額とする。

会費 × (入会した月以降3月までの月数/12ヶ月)

正会員 基本会費と病床数別会費の合計額とする。ただし、病床数が50床以下の正会員については病床数別会費を免除する。

また、病床数が50床を超え100床以下の正会員については病床数別会費に替えて一律6,000円を基本会費に加算した額とする。基本会費は20床から200床までは1病院78,000円(月6,500円×12)、201床以上300床までは84,000円(月7,000×12)301床から400床までは104,000円、401床から500床までは114,000円、501床から600床までは124,000円、601床以上は134,000円。病床数別会費はつぎによる。

一般病床 一床につき160円

療養病床 一床につき160円

精神病床 一床につき160円

結核病床 一床につき130円

一般病院にある結核病床も130円で計算する。ただし、600床をもって上限とする。

特別会員A 人間ドック健診施設の会員

50,000円

B 個人の会員 会費免除

賛助会員A 株式会社等主として会社組織の会員

100,000円

B 社団法人・財団法人・その他法人および個人経営的な企業の会員

50,000円

C 正会員として入会することが困難な病院の代表者で個人的に入会した会員

30,000円

D 個人的に入会した会員

20,000円

(会長代行)

第4条 定款第16条で定める会長代行副会長職務及び権限については、選任時に順位を定めておき、会長不在等の時に会長の職務を代行する。

(業務執行副会長)

第5条 定款第16条に定める業務執行理事の職務及び権限は、以下の区分とする。

総務担当副会長 1名

医療政策担当副会長 1名

人材育成担当副会長 1名

情報発信担当副会長 1名

(会長、顧問および参与の再任)

第6条 会長の再任については、特別の事情がある場合を除き、3期を限度とする。

2 顧問および参与の再任については、原則として、3期を限度とする。

(選挙規程)

第7条 選挙規程は別に定める。

(代議員の定数)

第8条 前項の定数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 公私の区別はつぎのとおりとする。

公とは、医療法第7条の2第1項各号に掲げる者に(独)国立病院機構等を加えたもの。

私とは公を除いたもの。

(理事の選出)

第9条 理事ならびに常任理事の数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 理事の定年は原則として78歳とする。

なお、任期途中で定年に達した場合には当該任期中はその職務を行う。

(常任理事会の運営)

- 第10条** 定款第41条の規定による常任理事会については、理事の職務の円滑な遂行に寄与するために運営する。
- 2 常任理事会は原則月1回開催する。

(委員会の業務)

- 第11条** 定款第43条の規定による委員会は、次の業務を行う。
- (1) 会長の諮問事項に対する答申
 - (2) 会長に対する建議
 - (3) 所轄する事項の処理
 - (4) その他委員会の目的達成に必要な事項
- 2 委員会委員の任期は役員の任期に準ずる。

(規程の変更)

- 第12条** 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

(支部の名称使用)

- 第13条** 理事会の議決により、日本病院会の支部として、他の団体に支部の名称を使用させることができる。
- (例：日本病院会〇〇県支部)

附 則

1. この細則は平成24年4月1日から施行する。

選舉規程

一般社団法人 日本病院会 選挙規程

第1章 総則

(目的)

第1条 一般社団法人日本病院会定款第13条第2項に規定する代議員選挙及び第19条第1項に規定する役員を選出を適正に行うために本規定を定める。

第2章 代議員選挙

(選出方法)

第2条 代議員は、正会員の中から選挙により選出する。

2 代議員は、この法人の総会の承認により選任される。

(選挙の期日と告示)

第3条 この法人の代議員の選挙は、当該事業年度の決算総会の日までに次期代議員の選挙を行う。

2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(選挙人の資格)

第4条 正会員における選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。

2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登録しない。

3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。

4 過去三年間会費を納入していない会員は選挙人名簿から除外する。

(補欠者)

第5条 代議員に欠員が出た場合は、定款第13条第6項により実施された補欠の代議員をもって補う。

2 第1項の次点者がいない場合には、欠員の生じた都道府県において補欠の代議員の選出を行う。

3 第1項並びに第2項により選出する代議員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

第3章 理事及び監事の選出

(選出方法)

第6条 理事並びに監事は、正会員の中から立候補により選出する。

2 理事、監事は、この法人の社員総会の承認により選任される。

(選挙方法)

第7条 理事候補者の確定は、得票順上位より定款第15条第1項(1)で定める66名とする。

2 監事候補者の確定は、得票順上位より定款第15条第1項(2)で定める3名とするが、うち1名は外部監事とする。

(選挙の期日と告示)

第8条 理事、監事の選出は、当該事業年度の決算総会の日に行う。

2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(役員立候補届出)

第9条 理事または監事に立候補しようとする者は、所定の期日までに正会員3名以上の推薦状(第4号様式)を付して所定の様式(第3号様式)により立候補の届出をしなければならない。

2 人事異動等により、選挙人名簿と異なる者が立候補する場合は、別に定める様式(第6号様式)により当該病院の現正会員からの申立を必要とする。

(役員立候補届の締切)

第10条 立候補届の締切は選挙期日の6週間前とする。会長は選挙期日の2週間前に立候補者の氏名を正会員に通告しなければならない。

第4章 選挙管理委員会

(設置)

第11条 第1条の目的を遂行するために、選挙管理委員会を置く。

(1) 選挙管理委員会は選挙告示前に組織し、選挙業務終了後に解散する。

(2) 選挙管理委員会の委員は、原則として本会会員以外の5名とし、委員の任命は理事会の議を経て会長が委嘱する。

(3) 選挙管理委員会に委員長を置く。委員長は委員の互選による。

(業務)

第12条 選挙管理委員会の業務は次のとおりとする。

(1) 第4条に定める選挙人名簿の作成に関すること。

- (2) 立候補者名簿の作成
- (3) その他選挙が厳正かつ公正に行われるために必要な措置

第5章 附則等

(規程の変更)

第13条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

附 則

1. この規程は平成24年4月1日から施行する。

名簿

1. 役員・委員会名簿.....	310
2. 支部名簿.....	318
3. 委員会委員名簿.....	319
4. 四病院団体協議会名簿.....	354
5. 日本病院団体協議会名簿.....	368

一般社団法人 日本病院会 役員名簿

自平成25年5月25日
至平成27年5月社員総会日

会長、副会長、常任理事

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所
会長	静岡県	堺 常 雄	聖隷浜松病院	社会福祉法人	430-8558	浜松市中区住吉2-12-12
副会長 (会長代行)	福岡県	今 泉 暢 登 志	福岡赤十字病院	日 赤	815-8555	福岡市南区大楠3-1-1
〃	長野県	相 澤 孝 夫	相澤病院	医 療 法 人	390-8510	松本市本庄2-5-1
副会長 (業務執行)	愛知県	末 永 裕 之	小牧市民病院	市 町 村	485-8520	小牧市常普請1-20
〃	福岡県	岡 留 健 一 郎	済生会福岡総合病院	済 生 会	810-0001	福岡市中央区天神1-3-46
〃	千葉県	梶 原 優	板倉病院	医 療 法 人	273-0005	船橋市本町2-10-1
〃	大阪府	大 道 道 大	森之宮病院	医 療 法 人	536-0025	大阪市城東区森之宮2-1-88
常任 理事	福島県	前 原 和 平	白河厚生総合病院	厚 生 連	961-0005	白河市豊池上弥次郎2-1
〃	茨城県	藤 原 秀 臣	総合病院 土浦協同病院	厚 生 連	300-0053	土浦市真鍋新町11-7
〃	群馬県	宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院	日 赤	371-0014	前橋市朝日町3-21-36
〃	東京都	中 村 利 孝	国立国際医療研究センター病院	国立高度専門 医 療 研 究 セ ン タ ー	162-8655	新宿区戸山1-21-1
〃	〃	高 木 誠	東京都済生会中央病院	済 生 会	108-0073	港区三田1-4-17
〃	〃	中 井 修	九段坂病院	共 済 及 連 合	102-0074	千代田区九段南2-1-39
〃	〃	中 嶋 昭	玉川病院	公 益 法 人	158-0095	世田谷区瀬田4-8-1
〃	〃	万 代 恭 嗣	社会保険中央総合病院	全 社 連	169-0073	新宿区百人町3-22-1
〃	〃	福 井 次 矢	聖路加国際病院	公 益 法 人	104-8560	中央区明石町9-1
〃	神奈川県	中 佳 一	東名厚木病院	医 療 法 人	243-8571	厚木市船子232
〃	岐阜県	山 田 實 紘	木沢記念病院	医 療 法 人	505-8503	美濃加茂市古井町下古井590
〃	京都府	武 田 隆 久	武田総合病院	医 療 法 人	601-1495	京都市伏見区石田森南町28-1
〃	大阪府	楠 岡 英 雄	大阪医療センター	国立病院機構	540-0006	大阪市中央区法円坂2-1-14
〃	〃	生 野 弘 道	守口生野記念病院	医 療 法 人	570-0002	守口市佐太中町6-17-33
〃	〃	小 川 嘉 誉	多根総合病院	医 療 法 人	550-0025	大阪市西区九条南1-12-21
〃	岡山県	中 島 豊 爾	岡山県精神科医療センター	地 方 独 立 行 政 法 人	700-0915	岡山市北区鹿田本町3-16
〃	〃	土 井 章 弘	岡山旭東病院	公 益 法 人	703-8265	岡山市中区倉田567-1
〃	香川県	塩 谷 泰 一	高松市民病院	市 町 村	760-8571	高松市宮脇町2-36-1
〃	福岡県	安 藤 文 英	西福岡病院	医 療 法 人	819-8555	福岡市西区生の松原3-18-8

理事

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所
理事	北海道	木村 純	市立函館病院	市町村	041-8680	函館市港町1-10-1
"	"	田中 繁道	手稲溪仁会病院	医療法人	006-8555	札幌市手稲区前田1条12-1-40
"	"	中村 博彦	中村記念病院	医療法人	060-8570	札幌市中央区南1条西14丁目
"	岩手県	望月 泉	岩手県立中央病院	都道府県	020-0066	盛岡市上田1-4-1
"	宮城県	田林 暁一	東北薬科大学病院	学校法人	983-8512	仙台市宮城野区福室1-12-1
"	秋田県	宮下 正弘	秋田赤十字病院	日赤	010-1495	秋田市上北手猿田字苗代沢222-1
"	山形県	濱崎 允	山形済生病院	済生会	990-8545	山形市沖町79-1
"	福島県	堀江 孝至	太田総合病院附属 太田西ノ内病院	公益法人	963-8558	郡山市西ノ内2-5-20
"	埼玉県	細田 洋一郎	埼玉社会保険病院	全社連	330-0074	さいたま市浦和区北浦和4-9-3
"	"	山田 達夫	明生リハビリテーション病院	公益法人	359-1106	所沢市東狭山ヶ丘4-2681-2
"	千葉県	吉田 象二	国保旭中央病院	市町村	289-2511	旭市イ-1326
"	東京都	原 義人	青梅市立総合病院	市町村	198-0042	青梅市東青梅4-16-5
"	"	山口 武兼	豊島病院	公益法人	173-0015	板橋区栄町33-1
"	神奈川県	新納 憲司	大口東総合病院	医療法人	221-0014	横浜市神奈川区入江2-19-1
"	新潟県	岡部 正明	立川総合病院	医療法人	940-8621	長岡市神田町3-2-11
"	石川県	山田 哲司	石川県立中央病院	都道府県	920-8530	金沢市鞍月東2-1
"	長野県	井上 憲昭	富士見高原病院	厚生連	399-0214	諏訪郡富士見町落合11100
"	静岡県	神原 啓文	静岡県立総合病院	地方独立 行政法人	420-8527	静岡市葵区北安東4-27-1
"	愛知県	山本 直人	海南病院	厚生連	498-8502	弥富市前ヶ須町南本田396
"	"	松本 隆利	八千代病院	医療法人	446-8510	安城市住吉町2-2-7
"	三重県	足立 幸彦	伊賀市立上野総合市民病院	市町村	518-0823	伊賀市四十九町831
"	"	村林 紘二	伊勢赤十字病院	日赤	516-8512	伊勢市船江1-471-2
"	滋賀県	廣瀬 邦彦	大津赤十字病院	日赤	520-8511	大津市長等1-1-35
"	大阪府	松谷 之義	松谷病院	医療法人	573-0126	枚方市津田西町1-29-8
"	兵庫県	藤原 久義	兵庫県立尼崎病院	都道府県	660-0828	尼崎市東大物町1-1-1
"	"	佐々木 順子	三菱神戸病院	会社	652-0863	神戸市兵庫区和田宮通6-1-34
"	奈良県	砂川 晶生	大和高田市立病院	市町村	635-8501	大和高田市礪野北町1-1
"	"	青山 信房	平成記念病院	医療法人	634-0813	橿原市四条町827
"	和歌山県	成川 守彦	桜ヶ丘病院	医療法人	649-0316	有田市宮崎町841-1
"	広島県	土谷 晋一郎	土谷総合病院	医療法人	730-8655	広島市中区中島町3-30
"	山口県	三浦 修	防府胃腸病院	公益法人	747-0801	防府市駅南町14-33
"	徳島県	武久 洋三	博愛記念病院	医療法人	770-8023	徳島市勝占町惣田9
"	香川県	中川 義信	四国こどもとおとなの 医療センター	国立病院 機構	765-8507	善通寺市仙遊町2-1-1
"	"	厚井 文一	KKR高松病院	共済及連合	760-0018	高松市天神前4-18
"	愛媛県	岡田 武志	済生会松山病院	済生会	791-8026	松山市山西町880-2
"	高知県	細木 秀美	細木病院	医療法人	780-8535	高知市大膳町37
"	福岡県	竹中 賢治	福岡市民病院	地方独立 行政法人	812-0046	福岡市博多区吉塚本町13-1
"	熊本県	藤山 重俊	くまもと森都総合病院	医療法人	862-8655	熊本市中央区新屋敷1-17-27
"	大分県	松本文六	天心堂へつぎ病院	医療法人	879-7761	大分市中戸次二本木5956
"	沖縄県	石井 和博	大浜第一病院	医療法人	900-0005	那覇市天久1000

理事合計 66名（会長1名、会長代行副会長2名、業務執行副会長4名、常任理事19名、理事40名）

監事

役職名	都道府県名	氏名	施設名	経営主体	〒	住所
監事	千葉県	柏戸 正英	柏戸病院	医療法人	260-8656	千葉市中央区長洲2-21-8
"	鹿児島県	上津原 甲一				
"	東京都	石井 孝宜	石井公認会計士事務所		105-0001	港区虎ノ門5-1-5 虎ノ門45MTビル3階

社 員（代議員）

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所
北海道	青木 秀俊	市立旭川病院	市 町 村	070-8610	旭川市金星町1-1-65
"	赤坂 嘉宣	K K R 札幌医療センター	共 済 及 連 合	062-0931	札幌市豊平区平岸1条6-3-40
"	小笠原 篤夫	小笠原クリニック札幌病院	医 療 法 人	005-0013	北海道札幌市南区真駒内緑町1-2-1
"	会田 敏光	北海道脳神経外科記念病院	医 療 法 人	063-0869	札幌市西区八軒9条東5-1-20
"	櫻井 正之	北光記念病院	医 療 法 人	065-0027	札幌市東区北27条東8-1-6
青森	坂田 優	三沢市立三沢病院	市 町 村	033-0022	三沢市大字三沢字堀口164-65
"	淀野 啓	鳴海病院	公 益 法 人	036-8183	弘前市品川町19
岩手	沼里 進	盛岡赤十字病院	日 赤	020-8560	盛岡市三本柳6地割1-1
"	小西 一樹	盛岡繋温泉病院	医 療 法 人	020-0055	盛岡市繋字尾入野64-9
宮城	小林 光樹	栗原市立栗原中央病院	市 町 村	987-2205	栗原市築館宮野中央3-1-1
"	志村 早苗	光ヶ丘スペルマン病院	公 益 法 人	983-0833	仙台市宮城野区東仙台6-7-1
秋田	小野地 章一	仙北組合総合病院	厚 生 連	014-0027	大仙市大曲通町1-30
"	白山 公幸	藤原記念病院	医 療 法 人	010-0201	潟上市天王字上江川47
山形	後藤 敏和	山形県立中央病院	都 道 府 県	990-2292	山形市青柳1800
"	仁科 盛之	三友堂病院	公 益 法 人	992-0045	米沢市中央6-1-219
福島	鈴木 啓二	福島県立会津総合病院	都 道 府 県	965-8555	会津若松市城前10-75
"	本田 雅人	竹田総合病院	公 益 法 人	965-8585	会津若松市山鹿町3-27
茨城	新谷 周三	JAとりで総合医療センター	厚 生 連	302-0022	取手市本郷2-1-1
"	岡 裕爾	日立総合病院	会 社	317-0077	日立市城南町2-1-1
"	永井 庸次	ひたちなか総合病院	会 社	312-0057	ひたちなか市石川町20-1
栃木	宮原 保之	那須赤十字病院	日 赤	324-8686	大田原市中田原1081-4
"	安田 是和	自治医科大学附属病院	学 校 法 人	329-0498	下野市薬師寺3311-1
群馬	柴山 勝太郎	公立富岡総合病院	市 町 村	370-2393	富岡市富岡2073-1
"	東郷 庸史	恵愛堂病院	医 療 法 人	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6
埼玉	高元 俊彦	草加市立病院	市 町 村	340-8560	草加市草加2-21-1
"	関塚 永一	埼玉病院	国立病院機構	351-0102	和光市諏訪2-1
"	小島 武	堀ノ内病院	医 療 法 人	352-0023	新座市堀ノ内2-9-31
"	丸山 正薫	丸山記念総合病院	医 療 法 人	339-8521	さいたま市岩槻区本町2-10-5
千葉	小林 繁樹	千葉県救急医療センター	都 道 府 県	261-0012	千葉市美浜区磯辺3-32-1
"	加藤 誠	成田赤十字病院	日 赤	286-8523	成田市飯田町90-1
"	鈴木 一郎	船橋市立医療センター	市 町 村	273-8588	船橋市金杉1-21-1
"	亀田 信介	亀田総合病院	医 療 法 人	296-8602	鴨川市東町929
"	小張 淑男	小張総合病院	医 療 法 人	278-8501	野田市横内29-1
"	三橋 稔	習志野第一病院	医 療 法 人	275-8555	習志野市津田沼5-5-25
東京	高橋 幸則	東京都済生会向島病院	済 生 会	131-0041	墨田区八広1-5-10
"	吉川 治	社会保険蒲田総合病院	全 社 連	144-0035	大田区南蒲田2-19-2
"	丸山 洋	武蔵野赤十字病院	日 赤	180-8610	武蔵野市境南町1-26-1
"	佐々木 勝	都立広尾病院	都 道 府 県	150-0013	渋谷区恵比寿2-34-10
"	加藤 正弘	江戸川病院	社会福祉法人	133-0052	江戸川区東小岩2-24-18
"	崎原 宏	柳橋病院	公 益 法 人	111-0052	台東区柳橋2-20-4

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所
東京	村上 恵一	多摩丘陵病院	医療法人	194-0297	町田市下小山田町1491
〃	玉城 成雄	城西病院	公益法人	167-0043	杉並区上荻2-42-11
〃	高木 由利	織本病院	医療法人	204-0002	清瀬市旭が丘1-261
神奈川	別所 隆	平塚市民病院	市町村	254-0065	平塚市南原1-19-1
〃	坂田 壽衛	社会保険 横浜中央病院	全社連	231-8553	横浜市中区山下町268
〃	小林 泉	小林病院	医療法人	250-0011	小田原市栄町1-14-18
〃	新江 良一	金沢文庫病院	医療法人	236-0042	横浜市金沢区釜利谷東2-6-22
〃	長倉 靖彦	横浜掖済会病院	公益法人	231-0036	横浜市中区山田町1-2
新潟	吉田 俊明	済生会新潟第二病院	済生会	950-1104	新潟市西区寺地280-7
〃	亀山 茂樹	西新潟中央病院	国立病院機構	950-2085	新潟市西区真砂1-14-1
〃	皆川 信	信楽園病院	社会福祉法人	950-2087	新潟市西区新通南3-3-11
〃	山崎 昭義	新潟中央病院	医療法人	950-8556	新潟市中央区新光町1-18
富山	飯田 博行	富山県済生会高岡病院	済生会	933-8525	高岡市二塚387-1
〃	高島 茂樹	金沢医科大学氷見市民病院	学校法人	935-8531	氷見市幸町31-9
石川	若林 時夫	石川県済生会金沢病院	市町村	920-0353	石川県金沢市赤土町二13-6
〃	菊地 誠	金沢西病院	医療法人	920-0025	金沢市駅西本町6-15-41
福井	野口 正人	福井赤十字病院	日赤	918-8501	福井市月見2-4-1
〃	大橋 博和	福井循環器病院	特定医療法人	910-0833	福井市新保2-228
山梨	長沼 博文	甲府病院	国立病院機構	400-8533	甲府市天神町11-35
〃	中澤 良英	加納岩総合病院	医療法人	405-0018	山梨市上神内川1309
長野	小口 寿夫	諏訪赤十字病院	日赤	392-8510	諏訪市湖岸通り5-11-50
〃	関 健	城西病院	医療法人	390-8648	松本市城西1-5-16
岐阜	富田 栄一	岐阜市民病院	市町村	500-8513	岐阜市鹿島町7-1
〃	松波 英寿	松波総合病院	医療法人	501-6062	羽島郡笠松町田代185-1
静岡	水上 泰延	JA静岡厚生連遠州病院	厚生連	430-0929	浜松市中区中央1-1-1
〃	平井 達夫	藤枝平成記念病院	医療法人	426-8662	藤枝市水上123-1
〃	木本 紀代子	東名裾野病院	個人	410-1107	静岡県裾野市御宿1472
愛知	渡邊 有三	春日井市民病院	市町村	486-8510	春日井市鷹来町1-1-1
〃	千木良 晴ひこ	東海市民病院	市町村	477-0033	東海市中ノ池3-1-1
〃	小林 武彦	小林記念病院	医療法人	447-8510	碧南市新川町3-88
〃	横山 泰久	横山胃腸科病院	医療法人	460-0012	名古屋市中区千代田3-11-20
〃	今村 達雄	済衆館病院	医療法人	481-0004	北名古屋市鹿田西村前111
三重	濱田 正行	鈴鹿中央総合病院	厚生連	513-8630	鈴鹿市安塚町山之花1275-53
〃	加藤 俊夫	遠山病院	医療法人	514-0043	津市南新町17-22
滋賀	濱上 洋	長浜赤十字病院	日赤	526-8585	長浜市宮前町14-7
〃	畑下 嘉之	セフィロト病院	医療法人	526-0045	滋賀県長浜市寺田町257
京都	依田 健吾	京都第一赤十字病院	日赤	605-0981	京都市東山区本町15-749
〃	清水 紘	嵯峨野病院	公益法人	616-8251	京都市右京区鳴滝宇多野谷9
〃	久野 成人	久野病院	医療法人	605-0981	京都市東山区本町22-500
大阪	今岡 真義	大阪府立成人病センター	都道府県	537-8511	大阪市東成区中道1-3-3
〃	佐々木 洋	八尾市立病院	市町村	581-0069	八尾市龍華町1-3-1

都 道 府 県 名	氏 名	病 院 名	経 営 主 体	〒	住 所
大 阪	田 嶋 政 郎	高槻赤十字病院	日 赤	569-1045	高槻市阿武野1-1-1
〃	杉 本 壽	星ヶ丘厚生年金病院	全 社 連	573-8511	枚方市星丘4-8-1
〃	木 野 昌 也	北摂総合病院	医 療 法 人	569-8585	高槻市北柳川町6-24
〃	筒 泉 正 春	高槻病院	医 療 法 人	569-1192	高槻市古首部町1-3-13
〃	福 原 毅	ベルランド総合病院	医 療 法 人	599-8247	堺市中区東山500-3
〃	馬 場 武 彦	馬場記念病院	医 療 法 人	592-8555	堺市西区浜寺船尾町東4-244
兵 庫	佐 藤 四 三	姫路赤十字病院	日 赤	670-8540	姫路市下手野1-12-1
〃	石 原 亨 介	神戸市立医療センター 西市民病院	市 町 村	653-0013	神戸市長田区一番町2-4
〃	大 洞 慶 郎	西脇市立西脇病院	市 町 村	677-0043	西脇市下戸田652-1
〃	西 昂	西病院	医 療 法 人	657-0037	神戸市灘区備後町3-2-18
〃	安 田 嘉 之	広野高原病院	医 療 法 人	651-2215	神戸市西区北山台3-1-1
〃	山 中 若 樹	明和病院	医 療 法 人	663-8186	西宮市上鳴尾町4-31
奈 良	今 川 敦 史	済生会中和病院	済 生 会	633-0054	桜井市阿部323
〃	久 富 充 廣	奈良春日病院	特定医療法人	630-8425	奈良市鹿野園町1212-1
和歌山	松 崎 交 作	済生会和歌山病院	済 生 会	640-8158	和歌山市十二番丁45
〃	上 野 雄 二	誠祐記念病院	医 療 法 人	649-6335	和歌山市西田井391
鳥 取	下 田 光 太 郎	鳥取医療センター	国立病院機構	689-0203	鳥取市三津876
〃	野 島 丈 夫	野島病院	医 療 法 人	682-0863	倉吉市瀬崎町2714-1
島 根	秦 公 平	松江赤十字病院	日 赤	690-8506	松江市母衣町200
〃	内 藤 篤	松江記念病院	医 療 法 人	690-0015	松江市上乃木3-4-1
岡 山	清 水 信 義	岡山労災病院	労働者健康 福 祉 機 構	702-8055	岡山市南区築港緑町1-10-25
〃	小 出 尚 志	倉敷記念病院	医 療 法 人	710-0803	倉敷市中島831
〃	佐 能 量 雄	光生病院	医 療 法 人	700-0985	岡山市北区厚生町3-8-35
広 島	弓 削 孟 文	尾道総合病院	厚 生 連	722-8508	尾道市平原1-10-23
〃	辰 川 自 光	山陽病院	医 療 法 人	720-0815	福山市野上町2-8-2
〃	長 崎 孝 太 郎	長崎病院	医 療 法 人	733-0013	広島市西区横川新町3-11
山 口	水 田 英 司	小野田赤十字病院	日 赤	756-0889	山陽小野田市大字小野田須恵東3700
〃	西 田 一 也	阿知須同仁病院	医 療 法 人	754-1277	山口市阿知須4241-4
徳 島	長 瀬 教 夫	東徳島医療センター	国立病院機構	779-0193	板野郡板野町大寺字大向北1-1
徳 島	矢 野 勇 人	碩心館病院	医 療 法 人	773-0014	小松島市江田町字大江田44-1
香 川	徳 田 道 昭	さぬき市民病院	市 町 村	769-2393	さぬき市寒川町石田東甲387-1
〃	鬼 無 信	キナシ大林病院	医 療 法 人	761-8024	香川県高松市鬼無町藤井435-1
愛 媛	淵 上 忠 彦	松山赤十字病院	日 赤	790-8524	松山市文京町1
〃	山 本 祐 司	松山市民病院	公 益 法 人	790-0067	松山市大手町2-6-5
高 知	堀 見 忠 司	高知医療センター	市 町 村	781-8555	高知市池2125-1
〃	島 津 栄 一	島津病院	医 療 法 人	780-0066	高知市比島町4-6-22
福 岡	多 治 見 司	九州厚生年金病院	厚 生 年 金 事 業 振 興 団	806-8501	北九州市八幡西区岸の浦1-8-1
〃	村 中 光	九州医療センター	国立病院機構	810-8563	福岡市中央区地行浜1-8-1
〃	島 弘 志	聖マリア病院	社会医療法人	830-8543	久留米市津福本町422

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所
福岡	平 祐 二	原三信病院	医療法人	812-0033	福岡市博多区大博町1-8
佐賀	榑 木 等	佐賀県医療センター好生館	都道府県	840-8571	佐賀市嘉瀬町中原400
〃	織 田 正 道	織田病院	医療法人	849-1392	鹿島市高津原4306
長崎	兼 松 隆 之	長崎みなとメディカルセンター 市民病院	市町村	850-8555	長崎市新地町6-39
〃	蒔 本 恭	田上病院	医療法人	851-0251	長崎市田上2-14-15
熊本	濱 田 泰 之	熊本中央病院	共済組合及 び連 合 会	862-0965	熊本市南区田井島1-5-1
大分	田 代 英 哉	大分県立病院	都道府県	870-8511	大分市大字豊饒476
〃	高 田 三 千 尋	大分記念病院	医療法人	870-0854	大分市羽屋9組5
宮崎	井 口 厚 司	都城病院	国立病院機構	885-0014	都城市祝吉町5033-1
〃	千代反田 晋	千代田病院	医療法人	883-0064	日向市大字日知屋古田町88
鹿児島	青 崎 眞 一 郎	済生会川内病院	済 生 会	895-0074	薩摩川内市原田町2-46
〃	大 勝 洋 祐	大勝病院	医療法人	890-0067	鹿児島市真砂本町3-95
沖縄	高 良 英 一	沖縄赤十字病院	日 赤	902-8588	那覇市与儀1-3-1
〃	安 里 哲 好	ハートライフ病院	医療法人	901-2492	中頭郡中城村伊集208

顧問

役職名	氏名		〒	住所
顧問	奈良 昌 治	日本人間ドック学会 理事長	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル1階
〃	山 本 修 三	日本病院共済会 代表取締役	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル1階
〃	池 澤 康 郎	中野総合病院 理事長	164-8607	中野区中央4-59-16
〃	佐 藤 眞 杉	佐藤病院 理事長	573-1124	枚方市養父東町65-1
〃	大 井 利 夫	上都賀総合病院 名誉院長	322-8550	鹿沼市下田町1-1033
〃	村 上 信 乃	国保 旭中央病院 名誉院長	289-2511	旭市イの1326
〃	宮 崎 忠 昭	長野赤十字病院 名誉院長	380-8582	長野市若里5-22-1
〃	梅 村 聡	元参議院議員		
〃	鴨 下 一 郎	衆議院議員	100-8981	千代田区永田町2-2-1 衆議院議員会館1-1023
〃	河 野 正 美	衆議院議員	100-8981	千代田区永田町2-1-2 衆議院議員会館2-417
〃	櫻 井 充	参議院議員	100-8962	千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館512
〃	自 見 庄 三 郎	元参議院議員		
〃	古 川 俊 治	参議院議員	100-8962	千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館531
〃	横 倉 義 武	日本医師会 会長	113-8621	文京区本駒込2-28-16

参与

役職名	氏名		〒	住所
参与	坂 本 す が	日本看護協会 会長	150-0001	渋谷区神宮前5-8-2
〃	高 久 史 麿	日本医学会 会長	113-8621	文京区本駒込2-28-16 日本医師会館内
〃	松 田 朗	日本医業経営コンサルタント協会 顧問	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル5階
〃	門 脇 孝	東京大学医学部附属病院 院長	113-8655	文京区本郷7-3-1
〃	桐 野 高 明	独立行政法人国立病院機構 理事長	152-8621	目黒区東が丘2-5-21
〃	竹 内 勤	慶應義塾大学病院 院長	160-8582	新宿区信濃町35
〃	北 田 光 一	日本病院薬剤師会 会長	150-0002	渋谷区渋谷2-12-15 日本薬学会 長井記念館8階
〃	邊 見 公 雄	全国自治体病院協議会 会長	102-8556	千代田区紀尾井町3-27 剛堂会館6階
〃	池 上 直 己	慶應義塾大学医学部 教授	160-8582	新宿区信濃町35
〃	権 丈 善 一	慶應義塾大学商学部 教授	108-8345	港区三田2-15-45
〃	齊 藤 壽 一	社会保険中央総合病院 名誉院長	169-0073	新宿区百人町3-22-1
〃	高 橋 正 彦	全国公私病院連盟 会長	150-0001	渋谷区神宮前2-6-1 食品衛生センター 4階
〃	富 田 博 樹	日本赤十字社 医療事業局長	105-8521	港区芝大門1-1-3

名誉会長

役職名	氏名		〒	住所
名誉会長	山本修三	日本病院共済会 代表取締役	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル1階

名誉会員

役職名	氏名		〒	住所
名誉会員	大道 學	社会医療法人大道会 会長	536-0023	大阪市城東区東中浜1-5-1
〃	武田 隆 男	武田病院グループ 会長	600-8558	京都市下京区塩小路通西洞院東入東塩小路町841-5
〃	奈良 昌 治	日本人間ドック学会 理事長	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル1階
〃	土屋 章	医療法人社団相和会 会長	252-0206	相模原市中央区淵野辺3-2-8
〃	福田 浩 三	上飯田リハビリテーション病院 前名誉院長	462-0802	名古屋市北区上飯田北町3-57
〃	池澤 康 郎	中野総合病院 理事長	164-8607	中野区中央4-59-16
〃	佐藤 眞 杉	佐藤病院 理事長	573-1124	枚方市養父東町65-1
〃	大井 利 夫	上都賀総合病院 名誉院長	322-8550	鹿沼市下田町1-1033
〃	村上 信 乃	国保旭中央病院 名誉院長	289-2511	旭市イの1326
〃	宮崎 忠 昭	長野赤十字病院 名誉院長	380-8582	長野市若里5-22-1
〃	西村 昭 男	アグリ工房イタンキ株式会社 代表取締役 (社会医療法人社団カレス・サッポロ 前理事長)	050-0084	室蘭市みゆき町3-12-8
〃	星 和 夫	バトレヘムの園病院 顧問	204-0024	清瀬市梅園3-14-72
〃	宮崎 久 義	熊本医療センター 名誉院長	860-0008	熊本市二の丸1-5
〃	高野 正 博	高野病院 理事長	862-0924	熊本市中央区帯山4-2-88

一般社団法人 日本病院会 支部名簿

支部名	支部長名	〒	住所
北海道 ブロック支部	中村博彦	060-8570	札幌市中央区南1条西14丁目 中村記念病院内
福島県支部	堀江孝至	960-8036	福島市新町4-22 福島県医師会館3階
茨城県支部	藤原秀臣	300-0053	土浦市真鍋新町11-7 総合病院土浦協同病院内
群馬県支部	柴山勝太郎	370-2393	富岡市富岡2073-1 公立富岡総合病院内
千葉県支部	柏戸正英	260-8656	千葉市中央区長洲2-21-8 柏戸病院内
東京都支部	池澤康郎	164-8607	中野区中央4-59-16 中野総合病院内
新潟県支部	森下英夫	940-2085	長岡市千秋2-297-1 長岡赤十字病院内
福井県支部	三浦將司	918-8503	福井市和田中町舟橋7-1 福井県済生会病院内
静岡県支部	神原啓文	420-0853	静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館6階 静岡県病院協会内
愛知県支部	松本隆利	460-0008	名古屋市中区栄4-14-28 愛知県病院協会内
和歌山県支部	成川守彦	640-8319	和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛6階 和歌山県病院協会内
山口県支部	三浦修	747-0801	防府市駅南町14-33 防府胃腸病院内
香川県支部	中川義信	765-8501	善通寺市善通寺町2603 独立行政法人国立病院機構 四国こどもとおとなの医療センター内
高知県支部	細木秀美	780-8535	高知市大膳町37 細木病院 企画管理部内
長崎県支部	福井洋	851-0301	長崎市深堀町1-11-54 長崎記念病院内
熊本県支部	副島秀久	861-4193	熊本市南区近見5-3-1 済生会熊本病院内

一般社団法人 日本病院会 委員会委員長名簿

委員会	担当副会長	委員長	担当部署
医療制度委員会	岡留健一郎	中井修	企画課
医療の安全確保推進委員会	岡留健一郎	木村壯介	企画課
救急医療委員会	岡留健一郎	前原和平	学術研修課
地域医療委員会	今泉暢登志	塩谷泰一	企画課
精神科医療委員会	今泉暢登志	中島豊爾	企画課
中小病院委員会	今泉暢登志	土井章弘	企画課
医業経営・税制委員会	梶原優	安藤文英	企画課
社会保険診療報酬委員会	相澤孝夫	万代恭嗣	企画課
医療安全対策委員会	末永裕之	福永秀敏	学術研修課
感染症対策委員会	末永裕之	木村哲	学術研修課
病院診療の質向上検討委員会	末永裕之	有賀徹	学術研修課
Q I 委員会	末永裕之	福井次矢	学術研修課
臨床研修委員会	末永裕之	濱田正行	学術研修課
栄養管理委員会	末永裕之	東口高志	学術研修課
看護職場環境委員会	末永裕之	望月泉	企画課
病院経営管理士教育委員会	末永裕之	小川嘉誉	通信教育課
病院経営の質推進委員会	末永裕之	宮崎瑞穂	通信教育課
情報統計委員会	大道道大	大道道大	企画課
広報委員会	大道道大	藤原秀臣	広報課
ニュース編集委員会	大道道大	藤原秀臣	広報課
雑誌編集委員会	大道道大	原義人	学術研修課
ホームページ委員会	大道道大	武田隆久	学術研修課
ホスピタルショウ委員会	今泉暢登志	大道久	学術研修課
倫理委員会	梶原優	松本純夫	総務課
国際委員会	梶原優	福井次矢	学術研修課
認定個人情報保護団体審査委員会	梶原優	崎原宏	総務課
災害対策特別委員会	梶原優	塩谷泰一	総務課
診療情報管理士教育委員会	大道道大	武田隆久	通信教育課

I. 医療政策に関わる委員会

1. 医療制度委員会

(担当副会長:岡留健一郎)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	中 井 修	九段坂病院 病院長 〒102-0074 東京都千代田区九段南2-1-39
副委員長	山 口 武 兼	東京都保健医療公社 豊島病院 病院長 〒173-0015 東京都板橋区栄町33-1
委員	石 井 暎 禧	社会医療法人財団 石心会 理事長 〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア東館4階
委員	小 川 嘉 誉	多根総合病院 理事長 〒550-0025 大阪府大阪市西区九条南1-12-21
委員	中 佳 一	東名厚木病院 理事長 〒243-8571 神奈川県厚木市船子232
特別委員	甲 斐 克 則	早稲田大学 大学院法務研究科 教授 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
特別委員	高 木 安 雄	慶應義塾大学大学院 健康マネジメント研究科 教授 〒252-0883 神奈川県藤沢市遠藤4411
特別委員	高 橋 正 明	経済アナリスト
特別委員	高 橋 正 彦	介護老人保健施設 夢彩の舎 施設長 〒306-0417 茨城県猿島郡境町若林2269-1
事務局	吉 川 肇	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

2. 医療の安全確保推進委員会

(担当副会長:岡留健一郎)

区分	氏名	施設名住所
委員長	木村 壯介	一般社団法人日本医療安全調査機構 中央事務局 事務局長 〒105-0013 東京都港区浜松町2-3-25
副委員長	末永 裕之	小牧市民病院 病院事業管理者・病院長 〒485-8520 愛知県小牧市常普請1-20
委員	安藤 文英	西福岡病院 理事長 〒819-8555 福岡県福岡市西区生の松原3-18-8
委員	岡部 正明	医療法人立川メディカルセンター 立川総合病院 病院長 〒940-8621 新潟県長岡市神田町3-2-11
委員	濱崎 允	山形済生病院 病院長 〒990-8545 山形県山形市沖町79-1
委員	後 信	公益財団法人日本医療機能評価機構 執行理事 兼 医療事故防止事業部長 〒101-0061 東京都千代田区三崎町1-4-17 東洋ビル10階
委員	藤原 久義	兵庫県立尼崎病院／兵庫県立塚口病院 病院長 〒660-0828 兵庫県尼崎市東大物町1-1-1
委員	宮崎 瑞穂	前橋赤十字病院 病院長 〒371-0014 群馬県前橋市朝日町3-21-36
事務局	持田 耕子	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

3. 救急医療委員会

(担当副会長:岡留健一郎)

区 分	氏名	施 設 名 住 所
委員長	前 原 和 平	白河厚生総合病院 病院長 〒961-0005 福島県白河市豊地上弥次郎2-1
副委員長	吉 田 象 二	国保旭中央病院 事業管理者 〒289-2511 千葉県旭市イ-1326
委員	宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院 病院長 〒371-0014 群馬県前橋市朝日町3-21-36
委員	許 勝 栄	相澤病院 救命救急センター 副センター長 〒390-0814 長野県松本市本庄2-5-1
委員	里 見 昭	埼玉医科大学病院 健康管理センター長 〒350-0495 埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷38
委員	島 崎 修 次	国士舘大学大学院 救急システム研究科 科長(教授)
委員	奥 澤 星 二 郎	佐野厚生総合病院 病院長 〒327-8511 栃木県佐野市堀米町1728
事務局	富 岡 孝	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

Ⅱ. 医療提供に関わる委員会

4. 地域医療委員会

(担当副会長:今泉暢登志)

区分	氏名	施設名住所
委員長	塩谷泰一	高松市病院局 病院事業管理者 〒760-8571 香川県高松市番町1-8-15
副委員長	松本文六	天心堂へつぎ病院 会長 〒879-7761 大分県大分市大字中戸次字二本木5956
委員	石原晋	公立邑智病院 病院長 〒696-0193 島根県邑智郡邑南町中野3848-2
委員	井上憲昭	富士見高原医療福祉センター センター長、富士見高原病院 統括院長 〒399-0214 長野県諏訪郡富士見町落合11100
委員	遠藤秀彦	岩手県立釜石病院 病院長 〒026-8550 岩手県釜石市甲子町10-483-6
委員	株本 敏	小清水赤十字病院 病院長 〒099-3626 北海道斜里郡小清水町字小清水645-16
委員	木村 純	市立函館病院 病院長 〒041-8680 北海道函館市港町1-10-1
事務局	浜田一美	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

5. 精神科医療委員会

(担当副会長:今泉暢登志)

区 分	氏名	施 設 名 住 所
委員長	中 島 豊 爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長 〒700-0915 岡山県岡山市北区鹿田本町3-16
副委員長	木 村 壯 介	一般社団法人日本医療安全調査機構 中央事務局 事務局長 〒105-0013 東京都港区浜松町2-3-25
委員	齊 藤 万 比 古	愛育病院 小児精神保健科 部長 〒106-8580 東京都港区南麻布5-6-8
委員	佐 藤 茂 樹	成田赤十字病院 第一精神神経科 部長 〒286-8523 千葉県成田市飯田町90-1
委員	原 義 人	青梅市立総合病院 事業管理者・病院長 〒198-0042 東京都青梅市東青梅4-16-5
委員	平 田 豊 明	千葉県精神科医療センター 病院長 〒261-0024 千葉県千葉市美浜区豊砂5
委員	細 木 秀 美	細木病院 理事長 〒780-8535 高知県高知市大膳町37
事務局	持 田 耕 子	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

6. 中小病院委員会

(担当副会長:今泉暢登志)

区分	氏名	施設名住所
委員長	土井章弘	岡山旭東病院 病院長 〒703-8265 岡山県岡山市中区倉田567-1
副委員長	安藤文英	西福岡病院 理事長 〒819-8555 福岡県福岡市西区生の松原3-18-8
委員	高橋肇	高橋病院 理事長 〒040-0054 北海道函館市元町32-18
委員	成川守彦	医療法人千徳会 桜ヶ丘病院 理事長 (医療法人本部) 〒649-0304 和歌山県有田市箕島1265
委員	細木秀美	細木病院 理事長 〒780-8535 高知県高知市大膳町37
委員	松本文六	天心堂へつぎ病院 会長 〒879-7761 大分県大分市大字中戸次字二本木5956
委員	美原盤	公益財団法人脳血管研究所 美原記念病院 病院長 〒372-0006 群馬県伊勢崎市太田町366
事務局	菊池崇雄 一之瀬秀樹	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

Ⅲ. 医業経営に関わる委員会

7. 医業経営・税制委員会

(担当副会長: 梶原 優)

区 分	氏名	施 設 名 住 所
委員長	安 藤 文 英	西福岡病院 理事長 〒819-8555 福岡県福岡市西区生の松原3-18-8
副委員長	崎 原 宏	柳橋病院 名誉顧問 〒111-0052 東京都台東区柳橋2-20-4
委員	伊 藤 伸 一	社会医療法人大雄会 理事長 〒491-8551 愛知県一宮市桜1-9-9
委員	大 村 昭 人	帝京大学医学部 名誉教授、同附属溝口病院 院長補佐 〒213-8507 神奈川県川崎市高津区溝口3-8-3
委員	櫛 山 博	公益財団法人がん研究会 有明病院 病院副本部長・病院事務部門部長 〒135-8550 東京都江東区有明3-8-31
委員	牧 健 太 郎	牧公認会計士・税理士事務所 代表 〒101-0021 東京都千代田区外神田6-8-10-2F
委員	正 木 義 博	済生会支部神奈川県済生会 業務担当理事 〒221-0822 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-9-3 グレース竹和式番館302号
事務局	菊 池 崇 雄 一之瀬 秀 樹	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

IV. 診療報酬に関わる委員会

8. 社会保険診療報酬委員会

(担当副会長:相澤孝夫)

区分	氏名	施設名住所
委員長	万代恭嗣	社会保険中央総合病院 病院長 〒169-0073 東京都新宿区百人町3-22-1
副委員長	生野弘道	守口生野記念病院 理事長 〒570-0002 大阪府守口市佐太中町6-17-33
委員	齋藤英彦	国立病院機構名古屋医療センター 名誉院長 〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸4-1-1
委員	高橋肇	高橋病院 理事長 〒040-0054 北海道函館市元町32-18
委員	土谷晋一郎	土谷総合病院 理事長 〒730-8655 広島県広島市中区中島町3-30
委員	中井修	九段坂病院 病院長 〒102-0074 東京都千代田区九段南2-1-39
委員	中島豊爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長 〒700-0915 岡山県岡山市北区鹿田本町3-16
委員	松本純夫	国立病院機構東京医療センター 病院長 〒152-8902 東京都目黒区東が丘2-5-1
委員	宮崎瑞穂	前橋赤十字病院 病院長 〒371-0014 群馬県前橋市朝日町3-21-36
事務局	高瀬敦俊	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

V. 人材育成に関わる委員会

9. 医療安全対策委員会

(担当副会長:末永裕之)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	福永秀敏	公益社団法人鹿児島共済会南風病院 病院長 〒892-8512 鹿児島県鹿児島市長田町14-3
委員	鮎澤純子	九州大学 大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 〒812-8582 福岡県福岡市東区馬出3-1-1
委員	児玉安司	新星総合法律事務所 弁護士 〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-7 NBF日比谷ビル1412
委員	嶋森好子	公益社団法人東京都看護協会 会長 〒162-0815 東京都新宿区筑土八幡町4-17
委員	土屋文人	一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-12-15 日本薬学会 長井記念館8F
委員	長尾能雅	名古屋大学医学部附属病院 副病院長 〒466-8560 愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65
委員	長谷川剛	自治医科大学 教授 〒329-0498 栃木県下野市薬師寺3311-1
事務局	大内全	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

10. 感染症対策委員会

(担当副会長:末永裕之)

区分	氏名	施設名住所
委員長	木村 哲	東京医療保健大学 学長 〒141-8648 東京都品川区東五反田4-1-17
副委員長	小林 寛伊	東京医療保健大学大学院 医療保健学研究科長 〒141-8648 東京都品川区東五反田4-1-17
委員	大石 和徳	国立感染症研究所感染症疫学センター センター長 〒162-8640 東京都新宿区戸山1-23-1
委員	岩田 敏	慶應義塾大学医学部 感染症学教室 教授 〒160-8582 東京都新宿区信濃町35
委員	一山 智	京都大学医学部附属病院 教授 〒606-8507 京都府京都市左京区聖護院川原町54
委員	洪 愛子	公益社団法人日本看護協会 常任理事 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-8-2
委員	菅野 みゆき	東京慈恵会医科大学附属柏病院 感染対策室 副室長 〒277-8567 千葉県柏市柏下163-1
委員	黒山 政一	北里大学東病院 薬剤部長 〒252-0380 神奈川県相模原市南区麻溝台2-1-1
事務局	大内 全	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

11. 病院診療の質向上検討委員会

(担当副会長:末永裕之)

区分	氏名	施設名住所
委員長	有賀 徹	昭和大学病院 病院長 〒142-8666 東京都品川区旗の台1-5-8
副委員長	栗原正紀	長崎リハビリテーション病院 病院長 〒850-0854 長崎県長崎市銀屋町4-11
委員	栗原 健	国立循環器病研究センター 薬剤部長 〒565-8565 大阪府吹田市藤白台5-7-1
委員	浅香 えみ子	獨協医科大学越谷病院 副看護部長 〒343-8555 埼玉県越谷市南越谷2-1-50
委員	阿久津直利	学校法人昭和大学 人事部 部長 〒142-8555 東京都品川区旗の台1-5-8
委員	比留間 恵	東大和病院 看護部長 〒207-0014 東京都東大和市南街1-13-12
事務局	大内 全	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

12. QI委員会

(担当副会長:末永裕之)

区分	氏名	施設名住所
委員長	福井次矢	聖路加国際病院 病院長 〒104-8560 東京都中央区明石町9-1
委員	猪飼宏	京都大学 大学院医学研究科 医療経済学分野 特定講師 〒606-8501 京都府京都市左京区吉田近衛町
委員	今中雄一	京都大学 大学院医学研究科 医療経済学分野 教授 〒606-8501 京都府京都市左京区吉田近衛町
委員	岩崎榮	NPO法人卒後臨床研修評価機構 専務理事 〒102-0083 東京都千代田区麴町3-3-8 丸増麴町ビル2階
委員	嶋田元	一般財団法人聖路加国際メディカルセンター 医薬情報センター センター長 〒104-8560 東京都中央区明石町9-1
委員	清水貴子	聖隷浜松病院 副病院長・人材育成センター長 〒430-8558 静岡県浜松市中区住吉2-12-12
委員	砂川晶生	大和高田市立病院 病院長 〒635-8501 奈良県大和高田市磯野北町1-1
委員	深田順一	高知医療センター 副病院長 〒781-8555 高知県高知市池2125-1
事務局	大内全	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

13. 臨床研修委員会

(担当副会長:末永裕之)

区 分	氏名	施 設 名 住 所
委員長	濱 田 正 行	鈴鹿中央総合病院 病院長 〒513-8630 三重県鈴鹿市安塚町山之花1275-53
副委員長	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長 〒104-8560 東京都中央区明石町9-1
副委員長	清 水 貴 子	聖隷浜松病院 副病院長・人材育成センター長 〒430-8558 静岡県浜松市中区住吉2-12-12
委員	望 月 泉	岩手県立中央病院 病院長 〒020-0066 岩手県盛岡市上田1-4-1
委員	田 中 繁 道	手稲溪仁会病院 病院長 〒006-8555 北海道札幌市手稲区前田一条12-1-40
委員	富 田 博 樹	日本赤十字社 事業局長 〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3
特別委員	岩 崎 榮	NPO法人卒後臨床研修評価機構 専務理事 〒102-0083 東京都千代田区麴町3-3-8 丸増麴町ビル2階
事務局	富 岡 孝	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

14. 栄養管理委員会

(担当副会長:末永裕之)

区分	氏名	施設名住所
委員長	東口高志	藤田保健衛生大学 医学部 外科・緩和医療学講座 教授 〒470-1192 愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪1番地98
委員	佐々木雅也	滋賀医科大学附属病院 栄養治療部 病院教授 〒520-2192 滋賀県大津市瀬田月輪町
委員	鈴木宏昌	帝京平成大学 健康メディカル学部 医療科学科 教授 〒170-8445 東京都豊島区東池袋2-51-4
委員	大瀨修	福山大学 薬学部 教授 〒729-0292 広島県福山市学園町1番地三蔵
委員	鍋谷圭宏	千葉県がんセンター 消化器外科 主任医長 〒260-8717 千葉県千葉市中央区仁戸名町666-2
委員	足立香代子	せんぼ東京高輪病院 栄養管理室長 〒108-8606 東京都港区高輪3-10-11
委員	矢吹浩子	明和病院 看護部長 〒663-8186 兵庫県西宮市上鳴尾町4-31
委員	鷺澤尚宏	東邦大学医療センター大森病院 栄養治療センター 部長 〒143-8541 東京都大田区大森西6-11-1
事務局	大内全	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

15. 看護職場環境委員会

(担当副会長:末永裕之)

区 分	氏名	施 設 名 住 所
委員長	望 月 泉	岩手県立中央病院 病院長 〒020-0066 岩手県盛岡市上田1-4-1
副委員長	勝原裕美子	聖隷浜松病院 副病院長・総看護部長 〒430-8558 静岡県浜松市中区住吉2-12-12
委員	児島由利江	福島県立医科大学会津医療センター附属病院 副病院長・看護部長 〒969-3492 福島県会津若松市河東町谷沢字前田21-2
委員	高橋啓子	三友堂病院 看護部長 〒992-0045 山形県米沢市中央6-1-219
委員	中山伊都子	岡山旭東病院 看護部長 〒703-8265 岡山県岡山市中区倉田567-1
委員	林 順 子	小牧市民病院 看護局長 〒485-8520 愛知県小牧市常普請1-20
事務局	持田耕子	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

16. 病院経営管理士教育委員会

(担当副会長:末永裕之)

区分	氏名	施設名住所
委員長	小川 嘉 誉	多根総合病院 理事長 〒550-0025 大阪府大阪市西区九条南1-12-21
副委員長	土井 章 弘	岡山旭東病院 病院長 〒703-8265 岡山県岡山市中区倉田567-1
委員	池田 隆 一	相澤病院 事務長 〒390-8510 長野県松本市本庄2-5-1
委員	大久保 一郎	筑波大学 医学医療系 教授 〒305-8575 茨城県つくば市天王台1-1-1 総合研究棟D7階707、742
委員	永 易 卓	若草第一病院 理事・事務局長 〒579-8056 大阪府東大阪市若草町1-6
委員	正 木 義 博	済生会支部神奈川県済生会 業務担当理事 〒221-0822 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-9-3 グレース竹和式番館302号
委員	山下美智子	筑波メディカルセンター病院 副病院長・看護部長 〒305-8558 茨城県つくば市天久保1-3-1
事務局	滝澤 直 繁	一般社団法人日本病院会 通信教育課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

17. 病院経営の質推進委員会

(担当副会長:末永裕之)

区分	氏名	施設名住所
委員長	宮崎瑞穂	前橋赤十字病院 病院長 〒371-0014 群馬県前橋市朝日町3-21-36
副委員長	佐合茂樹	木沢記念病院 事務長 〒505-8503 岐阜県美濃加茂市古井町下古井590
委員	飯村秀樹	筑波メディカルセンター病院 診療技術部 部長 〒305-8558 茨城県つくば市天久保1-3-1
委員	勝原裕美子	聖隷浜松病院 副病院長・総看護部長 〒430-8558 静岡県浜松市中区住吉2-12-12
委員	永易卓	若草第一病院 理事・事務局長 〒579-8056 大阪府東大阪市若草町1-6
委員	正木義博	済生会支部神奈川県済生会 業務担当理事 〒221-0822 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-9-3 グレース竹和式番館302号
委員	眞鍋伸次	KKR高松病院 薬局長 〒760-0018 香川県高松市天神前4-18
事務局	滝澤直繁	一般社団法人日本病院会 通信教育課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

17-(2). 診療報酬改定影響度調査ワーキンググループ

(担当副会長:末永裕之)

区分	氏名	施設名住所
委員	朝見浩一	東大宮総合病院 事務長 〒337-0051 埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-18
委員	池田隆一	相澤病院 事務長 〒390-8510 長野県松本市本庄2-5-1
委員	小寺政明	東京都済生会向島病院 事務部長 〒131-0041 東京都墨田区八広1-5-10
委員	佐合茂樹	木沢記念病院 事務長 〒505-8503 岐阜県美濃加茂市古井町下古井590
委員	永易卓	若草第一病院 理事・事務局長 〒579-8056 大阪府東大阪市若草町1-6
委員	中山和則	筑波メディカルセンター病院 事務部長 〒305-8558 茨城県つくば市天久保1-3-1
委員	正木義博	済生会支部神奈川県済生会 業務担当理事 〒221-0822 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-9-3 グレース竹和式番館302号
事務局	高瀬敦俊	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

VI. 情報発信(見える化)に関わる委員会

18. 情報統計委員会

(担当副会長:大道道大)

区 分	氏名	施 設 名 住 所
委員長	大道道大	森之宮病院 理事長・病院長 〒536-0025 大阪府大阪市城東区森之宮2-1-88
事務局	吉川 肇	一般社団法人日本病院会 企画課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

19. 広報委員会

(担当副会長:大道道大)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	藤原秀臣	土浦協同病院 名誉院長 〒300-0053 茨城県土浦市真鍋新町11-7
副委員長	武田隆久	武田総合病院 理事長 〒601-1495 京都府京都市伏見区石田森南町28-1
委員	中井修	九段坂病院 病院長 〒102-0074 東京都千代田区九段南2-1-39
委員	原義人	青梅市立総合病院 事業管理者・病院長 〒198-0042 東京都青梅市東青梅4-16-5
委員	松本隆利	八千代病院 理事長 〒446-8510 愛知県安城市住吉町2-2-7
事務局	江連修一	一般社団法人日本病院会 広報部 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

20. ニュース編集委員会

(担当副会長:大道道大)

区 分	氏名	施 設 名 住 所
委員長	藤原 秀 臣	土浦協同病院 名誉院長 〒300-0053 茨城県土浦市真鍋新町11-7
副委員長	原 義 人	青梅市立総合病院 事業管理者・病院長 〒198-0042 東京都青梅市東青梅4-16-5
委員	網野 寛 子	帝京平成大学 ヒューマンケア学部 看護学科 学科長 〒164-8530 東京都中野区中野4-21-2
委員	谷野 浩 太 郎	株式会社社会保険研究所 社会保険旬報編集長 〒101-8522 東京都千代田区内神田2-4-6 WTC内神田ビル
委員	松本 隆 利	八千代病院 理事長 〒446-8510 愛知県安城市住吉町2-2-7
事務局	江連 修 一	一般社団法人日本病院会 広報部 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

21. 雑誌編集委員会

(担当副会長:大道道大)

区分	氏名	施設名住所
委員長	原 義 人	青梅市立総合病院 事業管理者・病院長 〒198-0042 東京都青梅市東青梅4-16-5
委員	遠 藤 昌 夫	さいたま市立病院 名誉院長 〒336-8522 埼玉県さいたま市緑区三室2460
委員	崎 原 宏	柳橋病院 名誉顧問 〒111-0052 東京都台東区柳橋2-20-4
委員	佐 合 茂 樹	木沢記念病院 事務長 〒505-8503 岐阜県美濃加茂市古井町下古井590
委員	坂 卷 壽	がん・感染症センター都立駒込病院 病院長 〒113-8677 東京都文京区本駒込3-18-22
委員	濱 崎 允	山形済生病院 病院長 〒990-8545 山形県山形市沖町79-1
事務局	富 岡 孝	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

22. ホームページ委員会

(担当副会長:大道道大)

区分	氏名	施設名住所
委員長	武田隆久	武田総合病院 理事長 〒601-1495 京都府京都市伏見区石田森南町28-1
副委員長	中村洋一	茨城県立医療大学 保健医療学部 教授 〒300-0394 茨城県稲敷郡阿見町阿見4669-2
委員	神野正博	恵寿総合病院 理事長 〒926-8605 石川県七尾市富岡町94
委員	坂巻壽	がん・感染症センター都立駒込病院 病院長 〒113-8677 東京都文京区本駒込3-18-22
委員	濱田正行	鈴鹿中央総合病院 病院長 〒513-8630 三重県鈴鹿市安塚町山之花1275-53
委員	山田恒夫	一般財団法人医療情報システム開発センター 首席研究員 〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1 三幸ビル2F
事務局	大内全	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

23. ホスピタルショウ委員会

(担当副会長:今泉暢登志)

区分	氏名	施設名住所
委員長	大道久	社会保険横浜中央病院 病院長 〒231-8553 神奈川県横浜市中区山下町268
副委員長	有賀徹	昭和大学病院 病院長 〒142-8666 東京都品川区旗の台1-5-8
委員	梅里良正	日本大学医学部 社会医学系医療管理学分野 診療教授 〒173-8610 東京都板橋区大谷口上町30-1
委員	本田麻由美	読売新聞東京本社 編集局 社会保障部 記者 〒104-8243 東京都中央区銀座6-17-1
委員	箭内吉之	一般社団法人日本経営協会 理事・産業公共本部長 〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
委員	山元恵子	富山福祉短期大学 看護学科 教授 〒939-0341 富山県射水市三ヶ579
委員	渡辺明良	聖路加看護大学 事務局長 〒104-0044 東京都中央区明石町10-1
事務局	大内全	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

VII. 総務に関わる委員会

24. 倫理委員会

(担当副会長: 梶原 優)

区 分	氏名	施 設 名 住 所
委員長	松 本 純 夫	国立病院機構東京医療センター 病院長 〒152-8902 東京都目黒区東が丘2-5-1
副委員長	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長 〒104-8560 東京都中央区明石町9-1
委員	北 島 政 樹	国際医療福祉大学 学長 〒108-8329 東京都港区三田1-4-3
委員	高 久 史 麿	日本医学会 会長 〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16 日本医師会館内
委員	寺 野 彰	獨協医科大学 理事長 〒321-0293 栃木県下都賀郡壬生町北小林880
委員	森 岡 恭 彦	日本赤十字社医療センター 名誉院長
事務局	鈴 木 久 之	一般社団法人日本病院会 総務部 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

25. 国際委員会

(担当副会長: 梶原 優)

区 分	氏名	施 設 名 住 所
委員長	福井次矢	聖路加国際病院 病院長 〒104-8560 東京都中央区明石町9-1
委員	土谷晋一郎	土谷総合病院 理事長 〒730-8655 広島県広島市中区中島町3-30
委員	木村壯介	一般社団法人日本医療安全調査機構 中央事務局 事務局長 〒105-0013 東京都港区浜松町2-3-25
委員	富田博樹	日本赤十字社 事業局長 〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3
委員	原 義 人	青梅市立総合病院 事業管理者・病院長 〒198-0042 東京都青梅市東青梅4-16-5
事務局	大内 全	一般社団法人日本病院会 学術研修課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

26. 認定個人情報保護団体 審査委員会

(担当副会長: 梶原 優)

区 分	氏名	施 設 名 住 所
委員長	梶 原 宏	柳橋病院 名誉顧問 〒111-0052 東京都台東区柳橋2-20-4
委員	中 佳 一	東名厚木病院 理事長 〒243-8571 神奈川県厚木市船子232
委員	堀 内 行 雄	川崎市立川崎病院 理事 〒210-0013 神奈川県川崎市川崎区新川通12-1
委員	青 木 一 男	青木・関根・田中法律事務所 代表弁護士 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビルディング8階
事務局	鈴 木 久 之	一般社団法人日本病院会 総務部 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

27. 災害対策特別委員会

(担当副会長:梶原 優)

区分	氏名	施設名住所
委員長	塩谷 泰一	高松市病院局 病院事業管理者 〒760-8571 香川県高松市番町1-8-15
委員	石川 清	名古屋第二赤十字病院 病院長 〒466-8650 愛知県名古屋市昭和区妙見町2-9
委員	木村 壯介	一般社団法人日本医療安全調査機構 中央事務局 事務局長 〒105-0013 東京都港区浜松町2-3-25
委員	山田 實紘	木沢記念病院 理事長 〒505-8503 岐阜県美濃加茂市古井町下古井590
委員	田中 繁道	手稲溪仁会病院 病院長 〒006-8555 北海道札幌市手稲区前田一条12-1-40
委員	田中 延善	福井県済生会病院 病院長 〒918-8503 福井県福井市和田中町舟橋7-1
特別委員	佐々木 崇	岩手県立中央病院 名誉院長
特別委員	金田 巖	石巻赤十字病院 院長 〒986-8522 石巻市蛇田字西道下71番地
特別委員	前原 和平	白河厚生総合病院 院長 〒961-0005 福島県白河市豊地上弥次郎2-1
事務局	鈴木 久之	一般社団法人日本病院会 総務部 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

Ⅷ. 診療情報に関わる委員会

28. 診療情報管理士教育委員会

(担当副会長:大道道大)

区 分	氏名	施設名住所
委員長	武田隆久	武田総合病院 理事長 〒601-1495 京都府京都市伏見区石田森南町28-1
委員	阿南 誠	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 実務統括管理者 〒810-8563 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1
委員	大塚秋二郎	宇都宮リハビリテーション病院 病院長 〒321-0982 栃木県宇都宮市御幸ヶ原町43-2
委員	鎌倉由香	昭和大学病院 診療録管理室 主任 〒142-8666 東京都品川区旗の台1-5-8
委員	須貝和則	国立国際医療研究センター 財務経理課医事専門職
委員	鈴木荘太郎	藤沢市保健医療センター 顧問
委員	高橋長裕	千葉市青葉看護専門学校 校長 〒260-0852 千葉県千葉市中央区青葉町1273-5
委員	三木幸一郎	北九州市立医療センター 内科主任部長 〒802-0077 福岡県北九州市小倉北区馬借2-1-1
委員	吉田 博	姫野病院 名誉院長 〒834-0115 福岡県八女郡広川町新代2316
特別委員	遠藤弘良	東京女子医科大学 国際環境・熱帯医学講座 主任教授 〒162-8666 東京都新宿区河田町8-1
特別委員	大井利夫	上都賀総合病院 名誉院長
事務局	西川幸一	一般社団法人日本病院会 通信教育課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

28-(2). 基礎課程小委員会

(担当副会長:大道道大)

区分	氏名	施設名住所
委員長	大塚秋二郎	宇都宮リハビリテーション病院 病院長 〒321-0982 栃木県宇都宮市御幸ヶ原町43-2
委員	川合省三	さくら会病院 副病院長 〒589-0011 大阪府大阪狭山市半田5-2610-1
委員	岸真司	名古屋第二赤十字病院 第二小児科部長 〒466-8650 愛知県名古屋市昭和区妙見町2-9
委員	鈴木荘太郎	藤沢市保健医療センター 顧問
委員	高橋長裕	千葉市青葉看護専門学校 校長 〒260-0852 千葉県千葉市中央区青葉町1273-5
委員	仲田裕行	介護老人保健施設ケーアイ 施設長 〒569-1051 大阪府高槻市大字原112
委員	二階堂雄次	市立奈良病院 病院長 〒630-8305 奈良県奈良市東紀寺町1-50-1
委員	宮内文久	愛媛労災病院 病院長代理 〒792-8550 愛媛県新居浜市南小松原町13-27
委員	吉住秀之	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 部長 〒810-8563 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1
事務局	伊東実穂	一般社団法人日本病院会 通信教育課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

28-(3). 専門課程小委員会

(担当副会長:大道道大)

区分	氏名	施設名住所
委員長	三木幸一郎	北九州市立医療センター 内科主任部長 〒802-0077 福岡県北九州市小倉北区馬借2-1-1
委員	阿南 誠	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 実務統括管理者 〒810-8563 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1
委員	入江 真行	和歌山県立医科大学 先端医学研究所 医学医療情報研究部 准教授 〒641-8509 和歌山県和歌山市紀三井寺811-1
委員	枝光 尚美	大阪府立母子保健総合医療センター 企画調査部 診療情報管理室 室長 〒594-1101 大阪府和泉市室堂町840
委員	佐藤 正子	KKR札幌医療センター 診療情報管理室 室長 〒062-0931 北海道札幌市豊平区平岸一条6-3-40
委員	中山 和則	筑波メディカルセンター病院 事務部長 〒305-8558 茨城県つくば市天久保1-3-1
委員	八幡 勝也	住田病院 副病院長 〒808-0122 福岡県北九州市若松区大字蟹住1435
委員	渡邊 一平	広島国際大学 医療経営学部 医療経営学科 教授 〒730-0016 広島県広島市中区幟町1-5
事務局	橋本 真理子	一般社団法人日本病院会 通信教育課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

28-(4). 分類小委員会

(担当副会長:大道道大)

区分	氏名	施設名住所
委員長	鎌倉由香	昭和大学病院 診療録管理室 主任 〒142-8666 東京都品川区旗の台1-5-8
委員	河村保孝	焼津市立総合病院 医事課 参事 兼 診療情報管理担当係長 〒425-8505 静岡県焼津市道原1000
委員	島田裕子	国立病院機構大阪南医療センター 事務部企画課 〒586-8521 大阪府河内長野市木戸東町2-1
委員	松浦はるみ	公立玉名中央病院 診療情報管理室 〒865-0064 熊本県玉名市中1950
委員	高橋長裕	千葉市青葉看護専門学校 校長 〒260-0852 千葉県千葉市中央区青葉町1273-5
作問オブ ザーバー	倉部直子	北海道情報大学 医療情報学科 准教授 〒069-8585 北海道江別市西野幌59-2
作問オブ ザーバー	戸次弑子	麻生医療福祉専門学校 非常勤講師
事務局	伊東実穂	一般社団法人日本病院会 通信教育課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

28-(5). DPCコース小委員会

(担当副会長:大道道大)

区 分	氏名	施 設 名 住 所
委員長	阿 南 誠	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 実務統括管理者 〒810-8563 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1
委員	秋岡美登恵	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 診療情報管理室長 〒810-8563 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1
委員	林 田 賢 史	産業医科大学病院 医療情報部 副部長(教授) 〒807-8555 福岡県北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1
委員	伏 見 清 秀	東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 医療政策情報学分野 教授 〒113-8519 東京都文京区湯島1-5-45
委員	松 田 晋 哉	産業医科大学 公衆衛生学教室 教授 〒807-8555 福岡県北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1
委員	吉 田 博	姫野病院 名誉院長 〒834-0115 福岡県八女郡広川町新代2316
事務局	星 野 匡 賢	一般社団法人日本病院会 通信教育課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

28-(6). 医師事務作業補助者コース小委員会

(担当副会長:大道道大)

区分	氏名	施設名住所
委員長	須貝和則	国立国際医療研究センター 財務経理課医事専門職
委員	大槻憲吾	相澤病院 がん集学治療センター がん登録・統計調査課 課長 〒390-8510 長野県松本市本庄2-5-1
委員	佐合茂樹	木沢記念病院 事務長 〒505-8503 岐阜県美濃加茂市古井町下古井590
委員	高橋勇二	浜松市リハビリテーション病院 副病院長 〒433-8511 静岡県浜松市中区和合北1-6-1
委員	中山和則	筑波メディカルセンター病院 事務部長 〒305-8558 茨城県つくば市天久保1-3-1
事務局	星野匡賢	一般社団法人日本病院会 通信教育課 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階

四病院団体協議会各団体の会長

役 職	氏 名	施 設 名 住 所
日本病院会 会 長	堺 常 雄	総合病院聖隷浜松病院 〒430-8558 静岡県浜松市中区住吉2-12-12
全日本病院協会 会 長	西澤 寛 俊	西岡病院 〒062-0034 北海道札幌市豊平区西岡4条4-1-52
日本医療法人協会 会 長	日野 頌 三	日野病院 〒599-8123 大阪府堺市東区北野田636
日本精神科病院協会 会 長	山崎 學	サンピエール病院 〒370-0857 群馬県高崎市上佐野町786-7

< 事 務 局 >

日本病院会	〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 http://www.hospital.or.jp
全日本病院協会	〒101-8378 東京都千代田区猿楽町2-8-8 住友不動産猿楽町ビル7F http://www.ajha.or.jp
日本医療法人協会	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 http://www.ajhc.or.jp
日本精神科病院協会	〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14 http://www.nisseikyo.or.jp

総合部会

役職	氏名	施設名住所
日本病院会 会長	堺 常雄	総合病院聖隷浜松病院 〒430-8558 静岡県浜松市中区住吉2-12-12
日本病院会 副会長	今泉 暢登志	福岡赤十字病院 〒815-8555 福岡県福岡市南区大楠3-1-1
日本病院会 副会長	末 永裕之	小牧市民病院 〒485-8520 愛知県小牧市常普請1-20
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-3-46
日本病院会 副会長	相澤 孝夫	相澤病院 〒390-8510 長野県松本市本庄2-5-1
日本病院会 副会長	梶原 優	板倉病院 〒273-0005 千葉県船橋市本町2-10-1
日本病院会 副会長	大道 道大	森之宮病院 〒536-0025 大阪府大阪市城東区森之宮2-1-88
全日本病院協会 会長	西澤 寛俊	西岡病院 〒062-0034 北海道札幌市豊平区西岡4条4-1-52
全日本病院協会 副会長	安藤 高朗	永生病院 〒193-0942 東京都八王子市櫛田町583-15
全日本病院協会 副会長	猪口 雄二	寿康会病院 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22
全日本病院協会 副会長	神野 正博	恵寿総合病院 〒926-8605 石川県七尾市富岡町94
日本医療法人協会 会長	日野 頌三	日野病院 〒599-8123 大阪府堺市東区北野田636
日本医療法人協会 会長代行	加納 繁照	加納総合病院 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15
日本医療法人協会 副会長	関 健	城西病院 〒390-8648 長野県松本市城西1-5-16
日本医療法人協会 副会長	鈴木 邦彦	志村大宮病院 〒319-2261 茨城県常陸大宮市上町313
日本医療法人協会 副会長	伊藤 伸一	総合大雄会病院 〒491-8551 愛知県一宮市桜1-9-9
日本医療法人協会 副会長	菅間 博	菅間記念病院 〒325-0046 栃木県那須塩原市大黒町2-5
日本医療法人協会 副会長	小森 直之	なぎ辻病院 〒607-8163 京都府京都市山科区柳辻東潰5-1
日本精神科病院協会 会長	山崎 學	サンピエール病院 〒370-0857 群馬県高崎市上佐野町786-7
日本精神科病院協会 副会長	河崎 建人	水間病院 〒597-0104 大阪府貝塚市水間51
日本精神科病院協会 副会長	長瀬 輝 諄	高月病院 〒192-0005 東京都八王子市宮下町178
日本精神科病院協会 副会長	富松 愈	三池病院 〒837-0921 福岡県大牟田市大字三池855
日本精神科病院協会 副会長	松田 ひろし	柏崎厚生病院 〒945-1392 新潟県柏崎市大字茨目字二ツ池2071-1

総務委員会

役 職	氏 名	施 設 名 住 所
日本病院会 副会長	末 永 裕 之	小牧市民病院 〒485-8520 愛知県小牧市常普請1-20
日本病院会 副会長	梶 原 優	板倉病院 〒273-0005 千葉県船橋市本町2-10-1
全日本病院協会 副会長	安 藤 高 朗	永生病院 〒193-0942 東京都八王子市櫛田町583-15
全日本病院協会 副会長	神 野 正 博	恵寿総合病院 〒926-8605 石川県七尾市富岡町94
日本医療法人協会 会長代行	加 納 繁 照	加納総合病院 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15
日本医療法人協会 副会長	伊 藤 伸 一	総合大雄会病院 〒491-8551 愛知県一宮市桜1-9-9
日本精神科病院協会 副会長	長 瀬 輝 誼	高月病院 〒192-0005 東京都八王子市宮下町178

医療制度委員会

役職	氏名	施設名住所
日本病院会 副会長	※ 相澤孝夫	相澤病院 〒390-8510 長野県松本市本庄2-5-1
日本病院会 副会長	末永裕之	小牧市民病院 〒485-8520 小牧市常普請1-20
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-3-46
全日本病院協会 副会長	神野正博	社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 〒926-8605 石川県七尾市富岡町94
全日本病院協会 常任理事	飯田修平	公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 〒176-8530 東京都練馬区旭丘1-24-1
全日本病院協会 常任理事	徳田禎久	社会医療法人 禎心会病院 〒007-0844 北海道札幌市東区北44条東8-1-6
日本医療法人協会 会長代行	加納繁照	加納総合病院 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15
日本医療法人協会 副会長	小森直之	なぎ辻病院 〒607-8163 京都府京都市山科区柳辻東潰5-1
日本医療法人協会 常務理事	馬場武彦	馬場記念病院 〒592-8341 大阪府堺市西区浜寺船尾町東4-244
日本精神科病院協会 副会長	河崎建人	水間病院 〒597-0104 大阪府貝塚市水間51
日本精神科病院協会 常務理事	千葉潜	青南病院 〒039-1104 青森県八戸市大字田面木字赤坂16-3
日本精神科病院協会 政策委員会委員長	櫻木章司	桜木病院 〒779-3620 徳島県美馬市木ノ内3763

※委員長

医療保険・診療報酬委員会

役 職	氏 名	施 設 名 住 所
日本病院会 副会長	相澤孝夫	相澤病院 〒390-8510 長野県松本市本庄2-5-1
日本病院会 常任理事	生野弘道	守口生野記念病院 〒570-0002 大阪府守口市佐太中町6-17-33
日本病院会 常任理事	中井 修	九段坂病院 〒102-0074 東京都千代田区九段南2-1-39
全日本病院協会 副会長	※ 猪口雄二	寿康会病院 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22
全日本病院協会 常任理事	鉦之原大助	市比野記念病院 〒895-1203 鹿児島県薩摩郡樋脇町市比野3079
全日本病院協会 常任理事	山本 登	菊名記念病院 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名4-4-27
日本医療法人協会 副会長	関 健	城西病院 〒390-8648 長野県松本市城西1-5-16
日本医療法人協会 常務理事	金澤知徳	青磁野リハビリテーション病院 〒860-0073 熊本県熊本市西区島崎2-22-15
日本医療法人協会 常務理事	土谷晋一郎	土谷総合病院 〒730-8655 広島県広島市中区中島町3-30
日本精神科病院協会 副会長	河崎建人	水間病院 〒597-0104 大阪府貝塚市水間51
日本精神科病院協会 副会長	長瀬輝誼	高月病院 〒192-0005 東京都八王子市宮下町178
日本精神科病院協会 常務理事	菅野 隆	東武中央病院 〒351-0114 埼玉県和光市本町28-1
日本精神科病院協会 理 事	平川淳一	平川病院 〒192-0152 東京都八王子市美山町1076

※委員長

医業経営・税制委員会

役職	氏名	施設名住所
日本病院会 副会長	梶原 優	板倉病院 〒273-0005 千葉県船橋市本町2-10-1
日本病院会 常任理事	安藤文英	西福岡病院 〒819-8555 福岡県福岡市西区生の松原3-18-8
全日本病院協会 副会長	猪口雄二	寿康会病院 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22
全日本病院協会 常任理事	中村康彦	上尾中央総合病院 〒362-8588 埼玉県上尾市柏座1-10-10
全日本病院協会 医療制度・税制委員会 副委員長	今村英仁	今村病院 〒892-0822 鹿児島県鹿児島市泉町1-15
日本医療法人協会 副会長	※ 伊藤伸一	総合大雄会病院 〒491-8551 愛知県一宮市桜1-9-9
日本医療法人協会 副会長	小森直之	なぎ辻病院 〒607-8163 京都府京都市山科区柳辻東潰5-1
日本医療法人協会 常務理事	小田原良治	小田原病院 〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町8-1
日本精神科病院協会 常務理事	南 良武	木島病院 〒597-0044 大阪府貝塚市森892
日本精神科病院協会 理事	松下兼介	福山病院 〒899-4501 鹿児島県霧島市福山町福山771
日本精神科病院協会 病院経営管理委員会 委員長	塚本 一	吉祥寺病院 〒182-0011 東京都調布市深大寺北町4-17-1

※委員長

厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

役 職	氏 名	施 設 名 住 所
日本病院会 副会長	梶 原 優	板倉病院 〒273-0005 千葉県船橋市本町2-10-1
全日本病院協会 副会長	安 藤 高 朗	永生病院 〒193-0942 東京都八王子市櫛田町583-15
日本医療法人協会 会長代行	加 納 繁 照	加納総合病院 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15
日本精神科病院協会 会 長	山 崎 學	サンピエール病院 〒370-0857 群馬県高崎市上佐野町786-7
日本精神科病院協会 常務理事	千 葉 潜	青南病院 〒039-1104 青森県八戸市大字田面木字赤坂16-3

メディカルスクール検討委員会

役職	氏名	施設名住所
日本病院会 会長	堺 常雄	総合病院聖隷浜松病院 〒430-8558 静岡県浜松市住吉2-12-12
日本病院会 常任理事	福井 次矢	聖路加国際病院 〒104-8560 東京都中央区明石町9-1
全日本病院協会 会長	西澤 寛俊	西岡病院 〒062-0034 北海道札幌市豊平区西岡4条4-1-52
日本医療法人協会 副会長	伊藤 伸一	総合大雄会病院 〒491-8551 愛知県一宮市桜1-9-9
日本精神科病院協会 会長	山崎 學	サンピエール病院 〒370-0857 群馬県高崎市上佐野町786-7
センター長	中田 力	新潟大学 脳研究所・統合脳機能研究センター 〒951-8585 新潟市旭町通1-757
院長補佐	本田 宏	済生会栗橋病院 〒349-1105 埼玉県北葛飾郡栗橋町五反田714-6

医療安全対策委員会 <体会>

役職	氏名	施設名住所
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-3-46
日本病院会	木村壮介	一般社団法人 日本医療安全調査機構 中央事務局 〒105-0013 東京都港区浜松町2-3-25 マスキンビル6階
全日本病院協会 副会長	※ 神野正博	恵寿総合病院 〒926-8605 石川県七尾市富岡町94
全日本病院協会 常任理事	飯田修平	練馬総合病院 〒176-0005 東京都練馬区旭丘2-41-1
全日本病院協会 常任理事	徳田 禎久	禎心会病院 〒007-0844 北海道札幌市東区北44条東8-1-6
日本医療法人協会 会長代行	加納繁照	加納総合病院 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15
日本医療法人協会 副会長	伊藤伸一	総合大雄会病院 〒491-8551 愛知県一宮市桜1-9-9
日本医療法人協会 常務理事	小田原良治	小田原病院 〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町8-1
日本精神科病院協会 常務理事	高宮 眞樹	高宮病院 〒880-0841 宮崎県宮崎市吉村町大町甲1931
日本精神科病院協会 理事	佐藤 讓二	総武病院 〒273-8540 千葉県船橋市市場3-3-1
日本精神科病院協会 医療事故調査制度 対応部会部会長	松尾典夫	松尾病院 〒800-0252 福岡県北九州市小倉南区葛原高松1-2-30

※委員長

二次救急に関する検討委員会

役職	氏名	施設名住所
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-3-46
日本病院会 常任理事	前原 和平	白河厚生総合病院 〒961-0005 福島県白河市豊地上弥次郎2-1
全日本病院協会 常任理事	猪口正孝	平成立石病院 〒124-0012 東京都葛飾区立石5-1-9
全日本病院協会 理事	中村 毅	戸田中央総合病院 〒335-0023 埼玉県戸田市本町1-19-3
日本医療法人協会 会長代行	※ 加納繁照	加納総合病院 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15
日本医療法人協会 副会長	伊藤伸一	総合大雄会病院 〒491-8551 愛知県一宮市桜1-9-9
日本精神科病院協会 常務理事	南 良武	木島病院 〒597-0044 大阪府貝塚市森892
日本精神科病院協会 常務理事	菅野 隆	東武中央病院 〒351-0114 埼玉県和光市本町28-1

※委員長

在宅療養支援病院に関する委員会

役 職	氏 名	施 設 名 住 所
日本病院会 副会長	※ 梶原 優	板倉病院 〒273-0005 千葉県船橋市本町2-10-1
日本病院会 常任理事	生野 弘道	守口生野記念病院 〒570-0002 大阪府守口市佐太中町6-17-33
全日本病院協会 常任理事	織田 正道	特定医療法人祐愛会 織田病院 〒849-1392 佐賀県鹿島市大字高津原4306
全日本病院協会	黒澤 一也	社会医療法人恵仁会 くろさわ病院 〒385-0051 長野県佐久市中込3-15-6
日本医療法人協会 副会長	鈴木 邦彦	志村大宮病院 〒319-2261 茨城県常陸大宮市上町313
日本医療法人協会 常務理事	佐能 量雄	光生病院 〒700-0985 岡山県岡山市北区厚生町3-8-35
日本精神科病院協会	田邊 英一	慈雲堂内科病院 〒177-0053 東京都練馬区関町南4-14-53
日本精神科病院協会	菊池 健	井之頭病院 〒181-0012 東京都三鷹市上連雀4-14-1

※委員長

准看護師の生涯教育体制のあり方に関する連絡協議会

役職	氏名	施設名住所
日本病院会 副会長	末永裕之	小牧市民病院 〒485-8520 愛知県小牧市常普請1-20
全日本病院協会 常任理事	川島周	医療法人川島会 川島病院 〒770-0011 徳島県徳島市北佐古一番町1-39
日本医療法人協会 副会長	菅間博	菅間記念病院 〒325-0046 栃木県那須塩原市大黒町2-5
日本精神科病院協会 会長	山崎學	サンピエール病院 〒370-0857 群馬県高崎市上佐野町786-7
日本精神科病院協会 常務理事	林道彦	朝倉記念病院 〒838-0825 福岡県朝倉郡筑前町大久保500
日本医師会 常任理事	※ 藤川謙二	日本医師会 〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16

※協議会長

治療費未払問題検討委員会

役 職	氏 名	施 設 名 住 所
日本病院会 常任理事	安 藤 文 英	西福岡病院 〒819-8555 福岡県福岡市西区生の松原3-18-8
全日本病院協会 常任理事	木 村 厚	木村病院 〒116-0001 東京都荒川区町屋2-3-7
日本医療法人協会 副会長	小 森 直 之	なぎ辻病院 〒607-8163 京都府京都市山科区柳辻東潰5-1
日本医療法人協会 常務理事	佐 能 量 雄	光生病院 〒700-0985 岡山県岡山市北区厚生町3-8-35
日本精神科病院協会 副会長	長 瀬 輝 諄	高月病院 〒192-0005 東京都八王子市宮下町178
日本精神科病院協会 常務理事	南 良 武	木島病院 〒597-0044 大阪府貝塚市森892
日本精神科病院協会 病院経営管理委員会 委員長	塚 本 一	吉祥寺病院 〒182-0011 東京都調布市深大寺北町4-17-1
弁護士	木ノ元直樹	木ノ元総合法律事務所 〒106-0001 東京都港区虎ノ門5-12-13 白井ビル7階
公認会計士	田 中 治 樹	淡青社 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル7階

日医・四病協 医療提供体制に関するワーキンググループ

役 職	氏 名	施 設 名 住 所
日本病院会 副会長	末 永 裕 之	小牧市民病院 〒485-8520 愛知県小牧市常普請1-20
日本病院会 副会長	相 澤 孝 夫	相澤病院 〒390-8510 長野県松本市本庄2-5-1
全日本病院協会 副会長	猪 口 雄 二	寿康会病院 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22
全日本病院協会 副会長	神 野 正 博	恵寿総合病院 〒926-8605 石川県七尾市富岡町94
日本医療法人協会 会長代行	加 納 繁 照	加納総合病院 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15
日本医療法人協会 副会長	伊 藤 伸 一	総合大雄会病院 〒491-8551 愛知県一宮市桜1-9-9
日本精神科病院協会 副会長	長 瀬 輝 誼	高月病院 〒192-0005 東京都八王子市宮下町178
日本精神科病院協会 常務理事	千 葉 潜	青南病院 〒039-1104 青森県八戸市大字田面木字赤坂16-3
日本医師会 副会長	中 川 俊 男	日本医師会 〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16
日本医師会 常任理事	石 川 広 己	日本医師会 〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16
日本医師会 常任理事	鈴 木 邦 彦	日本医師会 〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16

日本病院団体協議会

代表者会議

団体名	代表者氏名	所在地	連絡先
○ 国立大学附属病院長会議	常置委員会委員長 宮崎 勝	〒113-0033 東京都文京区本郷3-25-13 グランフォークスV本郷ビル7階	事務局 局長 兼 山 精 次
独立行政法人 国立病院機構	理事長 桐野 高明	〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21	医療部 医療課 医療企画専門職 坂口 大
一般社団法人 全国公私病院連盟	会長 高橋 正彦	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-6-1 食品衛生センター4階	事務局 局長 神田 重高
公益社団法人 全国自治体病院協議会	会長 邊見 公雄	〒102-8556 東京都千代田区紀尾井町3-27 剛堂会館6階	事務局 局長 高橋 喜代志
公益社団法人 全日本病院協会	会長 西澤 寛俊	〒101-8378 東京都千代田区猿樂町2-8-8 住友不動産猿樂町ビル7階	事務局 局長 勝 又 正 夫
一般社団法人 日本医療法人協会	会長 日野 頌三	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 AMビル3階	事務局 局長 清 賢 二
一般社団法人 日本私立医科大学協会	病院部 会 担 当 業務 執 行 理 事 小 山 信 彌	〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館1階	事務局 局長 小 栗 典 明
公益社団法人 日本精神科病院協会	会長 山崎 學	〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14	事務局 局長 中 山 拓 治
一般社団法人 日本病院会	会長 堺 常 雄	〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階	事務局 局長 福 田 隆
◎ 一般社団法人 日本慢性期医療協会	会長 武久 洋三	〒162-0067 東京都新宿区富久町11-5 シヤトレ市ヶ谷2階	事務局 局長 池 端 幸 彦
独立行政法人 労働者健康福祉機構	理事 加藤 賢朗	〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア東館	医療事業部 調査役 中 村 恭

(◎議長 ○副議長)

診療報酬実務者会議名簿

団体名	氏名	施設名住所
国立大学附属病院長会議	田中雄二郎	東京医科歯科大学医学部附属病院 院長 〒113-8519 東京都文京区湯島1-5-45
国立大学附属病院長会議	小池創一	東京大学医学部附属病院 企画経営部 部長 〒113-8655 東京都文京区本郷7-3-1
独立行政法人 国立病院機構	梅田珠実	独立行政法人国立病院機構本部 医務担当理事 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21
独立行政法人 国立病院機構	吉住奈緒子	独立行政法人国立病院機構本部 医療部 医療課長 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21
全国公私病院連盟 常務理事	○ 原澤 茂	済生会川口総合病院 院長 〒332-8558 埼玉県川口市西川口5-11-5
全国公私病院連盟 理事	加藤 誠	成田赤十字病院 院長 〒286-8523 千葉県成田市飯田町90-1
全国自治体病院協議会 常務理事	原 義人	青梅市立総合病院 院長 〒198-0042 東京都青梅市東青梅4-16-5
全国自治体病院協議会 参与	木村泰三	富士宮市立病院 名誉院長 〒418-0076 静岡県富士宮市錦町3番1号
全日本病院協会 副会長	◎ 猪口雄二	寿康会病院 理事長 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22
全日本病院協会 常任理事	山本 登	菊名記念病院 理事長 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名4-4-27
日本医療法人協会 副会長	関 健	社会医療法人 城西医療財団 理事長・総長 〒390-8648 長野県松本市城西1-5-16
日本医療法人協会 常務理事	土谷晋一郎	特定医療法人 あかね会 理事長 〒730-8655 広島県広島市中区中島町3-30
日本私立医科大学協会 病院部会担当業務執行理事	小山信彌	東邦大学医学部 特任教授 〒143-8540 東京都大田区大森西5-21-16
日本私立医科大学協会 医療事務研究会 代表世話校運営委員	小峰 勝	日本大学医学部附属板橋病院 医事課長 〒173-8610 東京都板橋区大谷口30-1
日本精神科病院協会 常務理事	菅野 隆	医療法人壽鶴会 東武中央病院 理事長 〒351-0114 埼玉県和光市本町28-1
日本精神科病院協会 理事	平川淳一	医療法人社団光生会 平川病院 院長 〒192-0152 東京都八王子市美山町1076

団 体 名	氏 名	施 設 名 住 所
日本病院会 副会長	相澤孝夫	社会医療法人財団慈泉会 相澤病院 理事長・院長 〒390-8510 長野県松本市本庄2-5-1
日本病院会 常任理事	中井修	九段坂病院 院長 〒102-0074 東京都千代田区九段南2-1-39
日本慢性期医療協会 副会長	池端幸彦	医療法人池慶会 池端病院 理事長 〒915-0861 福井県越前市今宿町8-1
日本慢性期医療協会 理 事	伊豆敦子	医療法人康生会 診療統括部長 〒598-0063 大阪府泉佐野市湊4-5-17
独立行政法人 労働者健康福祉機構	加藤賢朗	独立行政法人労働者健康福祉機構 産業保健、賃金援護担当理事 〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア東館
独立行政法人 労働者健康福祉機構	佐藤 讓	関東労災病院 院長 〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1丁目1番

(◎委員長 ○副委員長)

日病協のあり方検討ワーキンググループ委員名簿

団体名	氏名	施設名住所
国立大学附属病院長会議	石黒直樹	名古屋大学医学部附属病院 病院長 〒466-8560 愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65
独立行政法人 国立病院機構	吉住奈緒子	独立行政法人国立病院機構本部 医療部 医療課長 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21
全国公私病院連盟 副会長	中嶋 昭	公益財団法人日産厚生会 玉川病院 病院長 〒158-0095 東京都世田谷区瀬田4-8-1
全国公私病院連盟 副会長	奥澤星二郎	佐野厚生農業協同組合連合会 佐野厚生総合病院 病院長 〒327-8511 栃木県佐野市堀米町1728
全国自治体病院協議会 副会長	小熊 豊	砂川市立病院 病院長 〒073-0196 砂川市西4条北2-1-1
全国自治体病院協議会 常務理事	原 義人	青梅市立総合病院 病院長 〒198-0042 東京都青梅市東青梅4-16-5
全日本病院協会 副会長	猪口雄二	医療法人財団 寿康会病院 理事長 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22
全日本病院協会 副会長	神野正博	社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 理事長 〒926-8605 石川県七尾市富岡町94
日本医療法人協会 会長代行	加納繁照	社会医療法人協和会 理事長 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15
日本医療法人協会 副会長	伊藤伸一	社会医療法人大雄会 理事長 〒491-8551 愛知県一宮市桜1-9-9
日本私立医科大学協会 病院部会担当 業務執行理事	小山信彌	東邦大学医学部 特任教授 〒143-8540 東京都大田区大森西5-21-16
日本私立医科大学協会 総務経営部会担当 業務執行理事	明石勝也	聖マリアンナ医科大学 理事長 〒216-8511 神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
日本精神科病院協会 常務理事	菅野 隆	東部中央病院 〒351-0114 埼玉県和光市本町28-1
日本精神科病院協会 理事	平川淳一	平川病院 病院長 〒192-0152 東京都八王子市美山町1076
日本病院会 副会長	◎ 末永裕之	小牧市民病院 病院長 〒485-8520 愛知県小牧市常普請1-20
日本病院会 常任理事	安藤文英	西福岡病院 理事長 〒819-8555 福岡県福岡市西区生の松原3-18-8

団 体 名	氏 名	施 設 名 住 所
日本慢性期医療協会 副会長	池 端 幸 彦	医療法人池慶会 池端病院 理事長 〒915-0861 福井県越前市今宿町8-1
日本慢性期医療協会 理 事	矢 野 諭	医療法人社団大和会 多摩川病院 理事長 〒182-0022 東京都調布市国領町5-31-1
独立行政法人 労働者健康福祉機構	加 藤 賢 朗	独立行政法人労働者健康福祉機構 産業保健、賃金援護担当理事 〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア東館
独立行政法人 労働者健康福祉機構	鈴 木 幸 雄	燕労災病院 病院長 〒959-1228 新潟県燕市佐渡633

(◎座長)